

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	42	多古町	82		
銚子市	4	鎌ヶ谷市	44	東庄町	84		
市川市	6	君津市	46	九十九里町	86		
船橋市	8	富津市	48	芝山町	88		
館山市	10	浦安市	50	横芝光町	90		
木更津市	12	四街道市	52	一宮町	92		
松戸市	14	袖ヶ浦市	54	睦沢町	94		
野田市	16	八街市	56	長生村	96		
茂原市	18	印西市	58	白子町	98		
成田市	20	白井市	60	長柄町	100		
佐倉市	22	富里市	62	長南町	102		
東金市	24	南房総市	64	大多喜町	104		
旭市	26	匝瑳市	66	御宿町	106		
習志野市	28	香取市	68	鋸南町	108		
柏市	30	山武市	70				
勝浦市	32	いすみ市	72				
市原市	34	大網白里市	74				
流山市	36	酒々井町	76				
八千代市	38	栄町	78				
我孫子市	40	神崎町	80				

平成30年度 財務書類に関する情報①

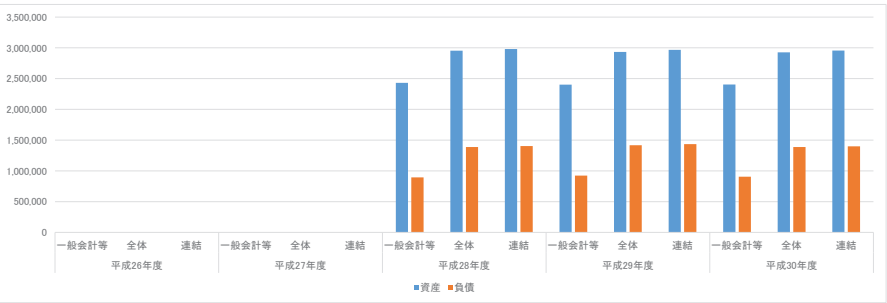
団体名 千葉県千葉市
団体コード 121002

人口	970,049 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,065 人
面積	271.77 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	247,989,199 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	145.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

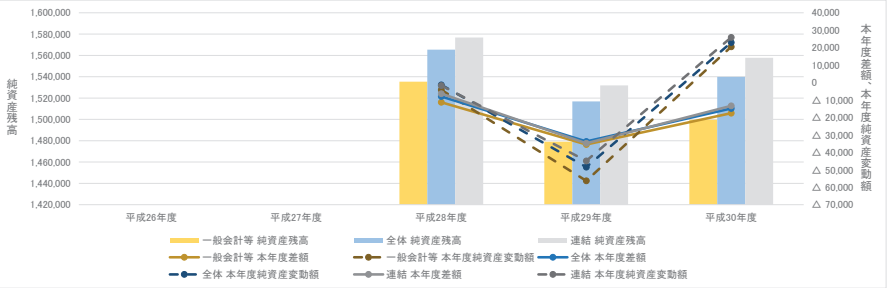
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,430,124	2,402,545	2,405,348
	負債			894,688	923,431	905,691
全体	資産			2,953,067	2,933,611	2,927,287
	負債			1,387,699	1,416,717	1,387,436
連結	資産			2,981,300	2,967,028	2,957,247
	負債			1,404,549	1,435,147	1,399,461



分析:
資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆4,053億4,800万円となり、そのほとんどがインフラ資産や事業用資産となっています。前年度に比べ増額となっているのは、インフラ資産の減価償却が進んだものの、小倉台団地建替事業の進捗に伴い事業用資産が増加したことなどによるものです。また、下水道事業会計などを含む「全体」では2兆9,272億8,700万円、「連結」では2兆9,572億4,700万円となっています。
負債について、「一般会計等」では、負債総額が9,056億9,100万円となり、そのほとんどが市債となっています。前年度に比べ減額となっているのは、市債の償還額が発行額を上回り、市債の償還が進んだことなどによるものです。また、「全体」では1兆3,874億3,600万円、「連結」では1兆3,994億6,100万円となっています。
今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

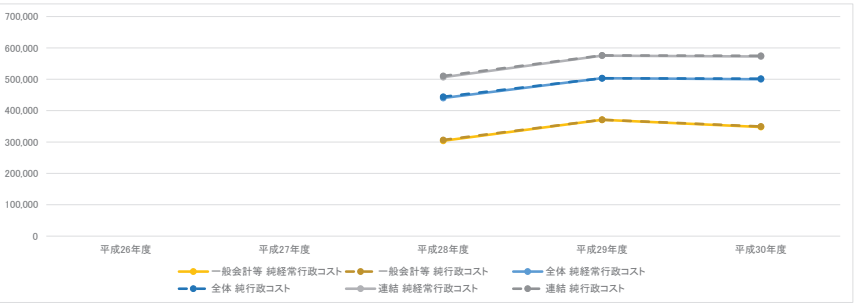
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 11,303	△ 35,497	△ 17,558
	本年度純資産変動額			△ 4,184	△ 56,323	20,543
全体	本年度差額			1,535,436	1,479,114	1,499,657
	本年度純資産変動額			△ 7,985	△ 33,761	△ 14,835
連結	本年度差額			△ 1,344	△ 48,475	22,957
	本年度純資産変動額			1,565,369	1,516,893	1,539,850



分析:
貸借対照表における純資産の1年間の増減を表した純資産変動計算書について、純資産残高では、「一般会計等」で1兆4,996億5,700万円となり、前年度に比べ205億4,300万円の増額となっています。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い退職手当引当金繰入額が増加した前年度に比べ、純行政コストが減少したことなどによるものです。
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの収支等や国県等補助金を計上しているため、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,398億5,000万円、「連結」で1兆5,577億8,600万円となっています。
引き続き、財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行っていきます。

2. 行政コストの状況

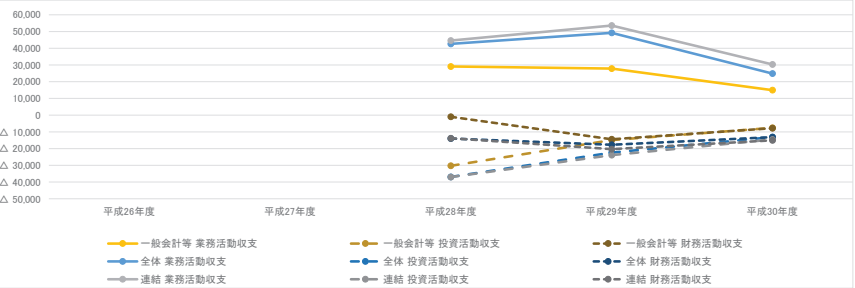
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			304,033	370,856	347,728
	純行政コスト			306,663	370,975	349,673
全体	純経常行政コスト			440,383	503,509	500,158
	純行政コスト			444,299	503,240	501,893
連結	純経常行政コスト			506,724	575,287	572,612
	純行政コスト			510,640	576,118	575,109



分析:
「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,477億2,800万円となっています。
また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは3,496億7,300万円となり、前年度に比べ減額となっています。これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い退職手当引当金繰入額が増加した前年度に比べ、人件費が減少したことなどによるものです。
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの経常費用を計上していることなどから、純行政コストはそれぞれ、「全体」で5,018億9,300万円、「連結」で5,751億900万円となっています。
少子・高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、今後も引き続き、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			29,107	27,830	14,937
	投資活動収支			△ 30,279	△ 14,983	△ 7,594
全体	業務活動収支			△ 989	△ 14,433	△ 7,763
	投資活動収支			42,614	49,206	24,856
連結	業務活動収支			△ 36,932	△ 22,406	△ 13,105
	投資活動収支			△ 14,029	△ 17,711	△ 13,146

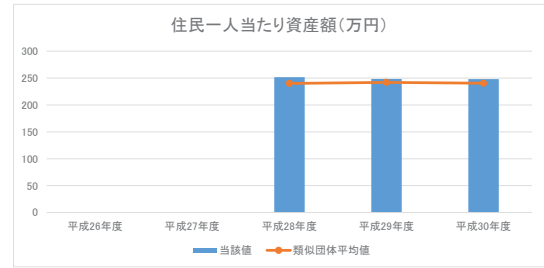


分析:
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では、「一般会計等」で149億3,700万円、「全体」で248億5,600万円、「連結」で303億700万円の赤字となっています。これは、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われているためです。
公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で75億9,400万円、「全体」で131億500万円、「連結」で145億3,800万円の赤字となっています。これは、小倉台団地建替事業の進捗により公共施設等整備費支出が増額となったことなどによるものです。
市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で77億6,300万円、「全体」で131億4,600万円、「連結」で150億8,200万円の赤字となっています。これは、市債の償還額が発行額を上回り、市債の償還が進んでいるためです。
引き続き、財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行っていきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

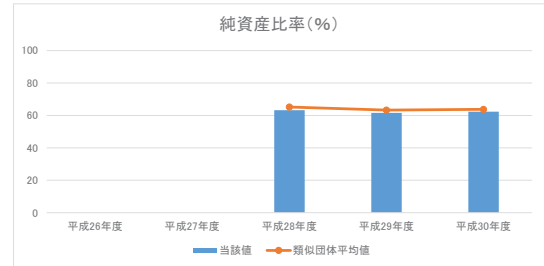
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			243,012,370	240,254,500	240,534,800
人口			965,607	967,832	970,049
当該値			251.7	248.2	248.0
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

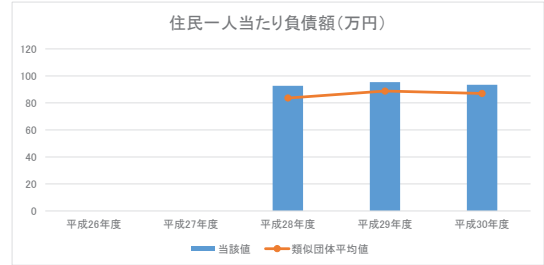
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,535,436	1,479,114	1,499,657
資産合計			2,430,124	2,402,545	2,405,348
当該値			63.2	61.6	62.3
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



4. 負債の状況

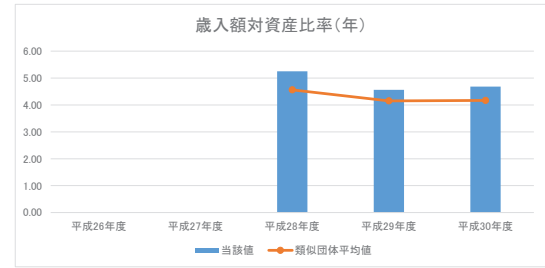
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			89,468,800	92,343,126	90,569,100
人口			965,607	967,832	970,049
当該値			92.7	95.4	93.4
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



②歳入額対資産比率(年)

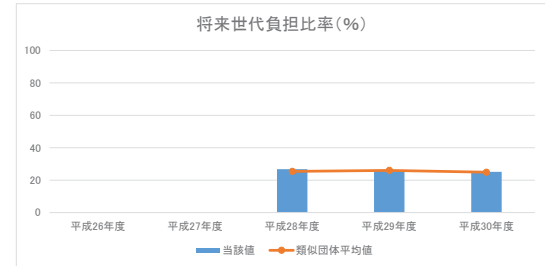
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,430,124	2,402,545	2,405,348
歳入総額			462,867	526,622	513,443
当該値			5.25	4.56	4.68
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			604,401	582,092	561,608
有形・無形固定資産合計			2,254,174	2,228,016	2,233,541
当該値			26.8	26.1	25.1
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

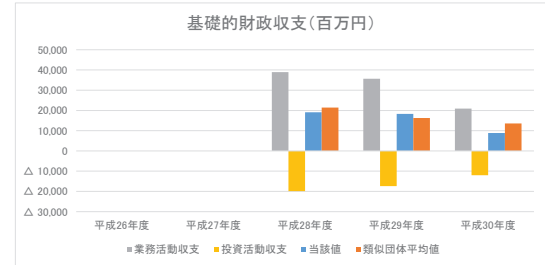
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			38,917	35,673	20,898
投資活動収支 ※2			△ 19,821	△ 17,354	△ 12,024
当該値			19,096	18,319	8,874
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

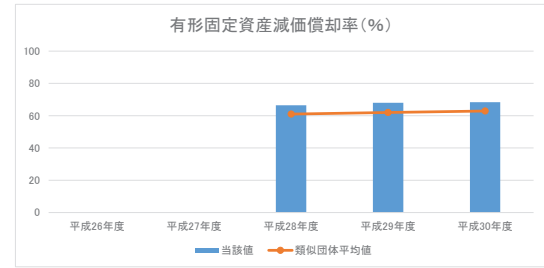
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,520,985	1,559,509	1,589,224
有形固定資産 ※1			2,287,926	2,293,906	2,322,901
当該値			66.5	68.0	68.4
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

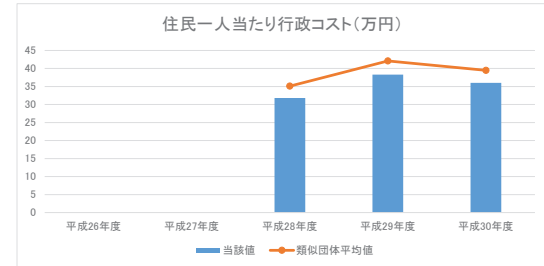
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

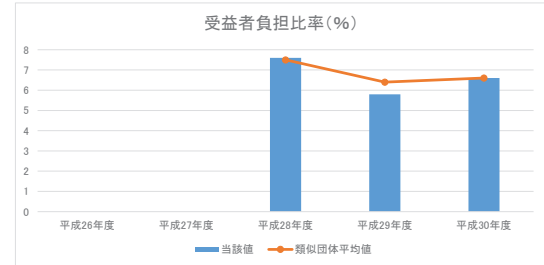
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			30,666,275	37,097,474	34,967,300
人口			965,607	967,832	970,049
当該値			31.8	38.3	36.0
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			25,019	22,844	24,748
経常費用			329,052	393,700	372,477
当該値			7.6	5.8	6.6
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で248万円となり、類似団体の平均値240.5万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などが多いためです。資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で4.7%となり、類似団体の平均値4.2年を上回っています。また、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で68.4%となり、類似団体の平均値62.9%を上回っています。引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化を努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で62.3%、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で25.1%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で36万円となり、類似団体の平均値39.5万円を下回っています。これは、県費負担救済職員の給与負担等の移譲に伴い退職手当引当金繰入額が増加した前年度に比べ、純行政コストが減額となったことなどによるものです。今後、少子・高齢化の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、財政健全化プランに基づき、事務事業の見直し等の歳出削減などを進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で93.4万円となり、類似団体の平均値87.0万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で88億7,400万円となり、類似団体の平均値135億6,670万円を下回っています。前年度に比べ減少しているのは、業務収入において、税金等収入が減額となったことなどによるものです。引き続き、財政健全化プランに基づき、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」で6.6%となり、類似団体の平均値と同水準となっています。これは、県費負担救済職員の給与負担等の移譲に伴い退職手当引当金繰入額が増加した前年度に比べ、経常費用が減額となったことなどによるものです。引き続き、持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

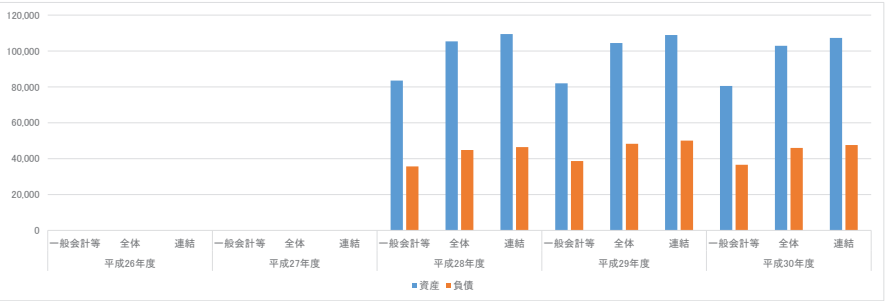
団体名 千葉県銚子市
団体コード 122025

人口	61,684 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578 人
面積	84.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,686,317 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	146.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			83,498	81,988	80,548
	負債			35,641	38,698	36,606
全体	資産			105,372	104,409	102,912
	負債			44,786	48,308	45,979
連結	資産			109,445	108,865	107,272
	負債			46,416	50,052	47,607



分析:

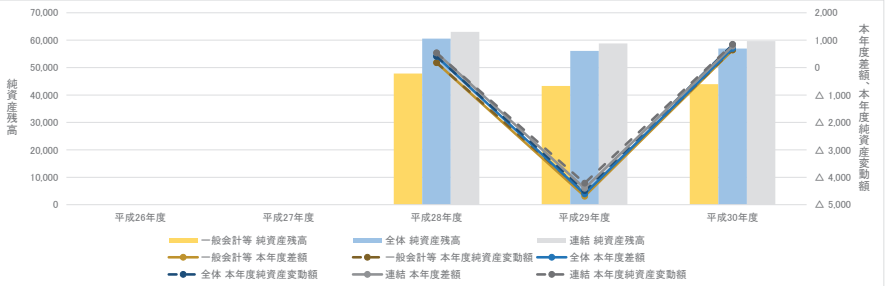
資産
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,440百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、工作物の老朽化が進んでいる資産が多く、減価償却による資産の減少により1,261百万円減少した。

財政調整基金が非常に少額であり、事務事業の見直しを継続して行い一定規模の金額を確保する必要がある。

負債
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,092百万円の減少(▲5.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、前年度から1,224百万円減少した。また、地方債償還額が発行額を上回り、地方債等(固定負債)は、700百万円減少した。地方債残高は近年減少傾向ではあるが、未だ高い水準にあるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			183	△ 4,891	640
	本年度純資産変動額			183	△ 4,567	652
	純資産残高			47,857	43,290	43,942
全体	本年度差額			411	△ 4,608	699
	本年度純資産変動額			411	△ 4,485	832
	純資産残高			60,586	56,101	56,933
連結	本年度差額			537	△ 4,400	786
	本年度純資産変動額			537	△ 4,216	852
	純資産残高			63,029	58,813	59,665



分析:

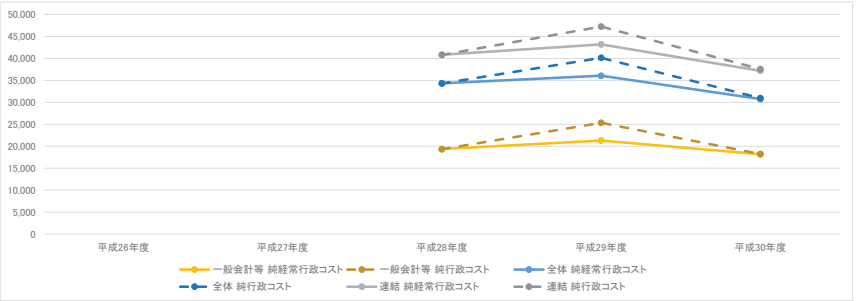
一般会計等においては、税收等の財源(18,888百万円)が純行政コスト(18,248百万円)を上回ったことから、本年度差額は640百万円となり、純資産残高は652百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が12,779百万円多くなっているが、純行政コストも12,720百万円多くなり、本年度差額は699百万円となった。また、純資産残高は832百万円の増加となった。

連結では、千葉県市町村総合事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,462百万円多くなっているが、純行政コストも19,316百万円多くなり、本年度差額は786百万円となった。また、純資産残高は852百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,389	21,316	18,188
	純行政コスト			19,343	25,346	18,248
全体	純経常行政コスト			34,345	36,077	30,763
	純行政コスト			34,314	40,140	30,967
連結	純経常行政コスト			40,855	43,206	37,185
	純行政コスト			40,827	47,267	37,564

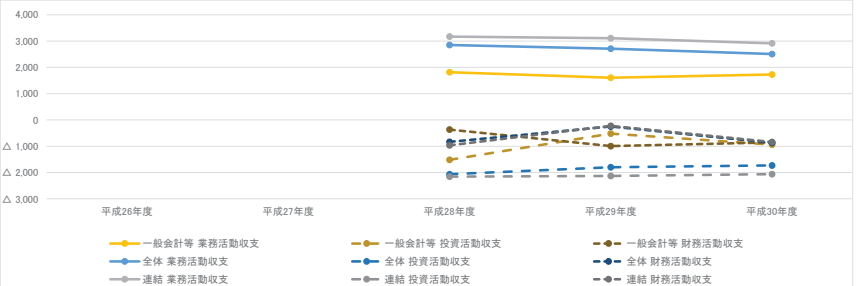


分析:

一般会計等においては、経常費用は20,572百万円となり、前年度比1,986百万円の減少(▲8.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,127百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,444百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは人件費(4,351百万円、前年度比▲5百万円)であり、純行政コストの27.1%を占めている。類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務など直営で行っていることが高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進める必要がある。なお、ごみ処理業務については、令和3年4月より本市・旭市・匝瑳市の3市共同の広域ごみ処理施設が稼働予定である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,815	1,606	1,730
	投資活動収支			△ 1,518	△ 821	△ 941
	財務活動収支			△ 365	△ 995	△ 854
全体	業務活動収支			2,851	2,710	2,508
	投資活動収支			△ 2,066	△ 1,801	△ 1,731
	財務活動収支			△ 832	△ 249	△ 872
連結	業務活動収支			3,170	3,112	2,914
	投資活動収支			△ 2,158	△ 2,130	△ 2,064
	財務活動収支			△ 966	△ 226	△ 841



分析:

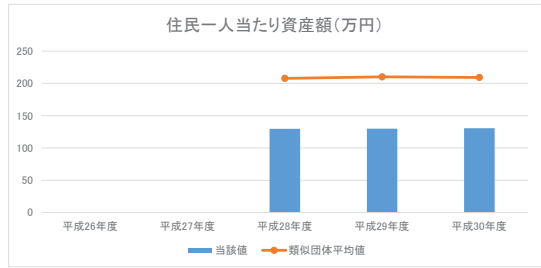
一般会計等においては、業務活動収支は1,730百万円であったが、投資活動収支については、広域ごみ処理施設や消防施設・教育施設等の整備を行ったことから、△941百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△854百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、209百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

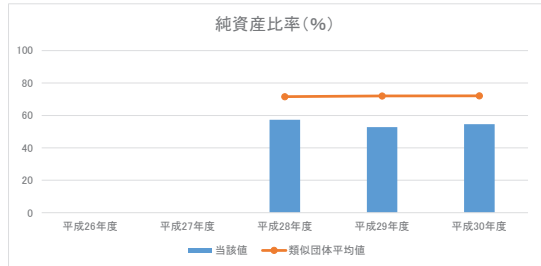
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,349,807	8,198,828	8,054,848
人口			64,355	63,058	61,684
当該値			129.7	130.0	130.6
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

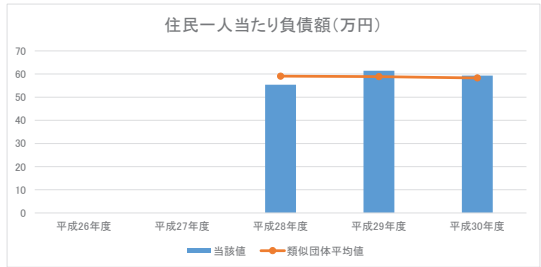
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,857	43,290	43,942
資産合計			83,498	81,988	80,548
当該値			57.3	52.8	54.6
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

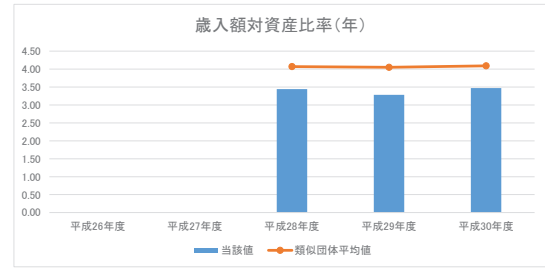
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,564,063	3,869,822	3,660,601
人口			64,355	63,058	61,684
当該値			55.4	61.4	59.3
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

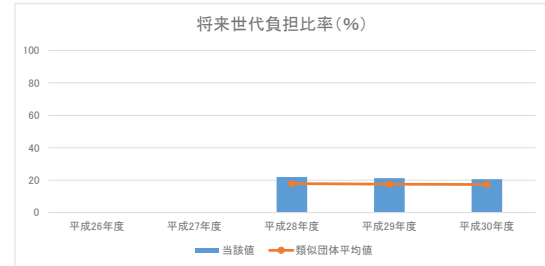
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			83,498	81,988	80,548
歳入総額			24,289	25,015	23,194
当該値			3.44	3.28	3.47
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,106	16,160	15,408
有形・無形固定資産合計			77,713	76,275	74,967
当該値			22.0	21.2	20.6
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

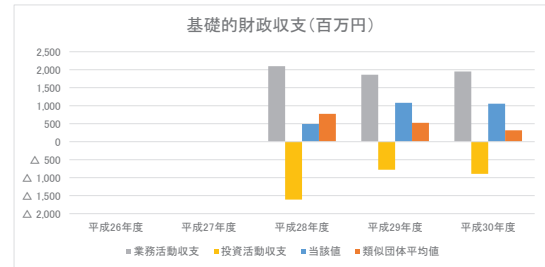
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,100	1,860	1,951
投資活動収支 ※2			△ 1,607	△ 781	△ 894
当該値			493	1,079	1,057
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

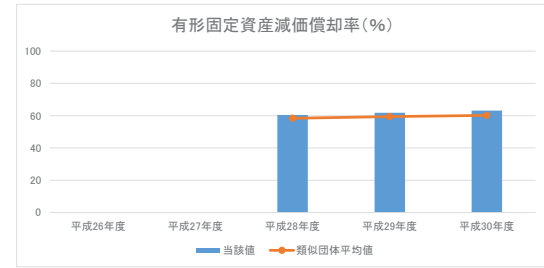
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			72,380	74,729	76,916
有形固定資産 ※1			119,853	120,861	121,773
当該値			60.4	61.8	63.2
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

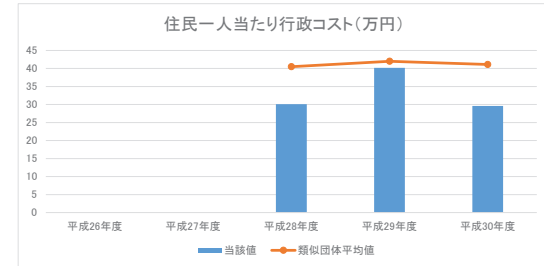
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

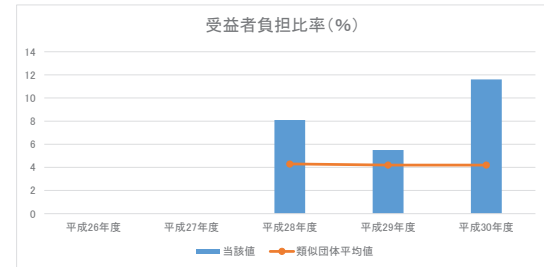
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,934,312	2,534,632	1,824,788
人口			64,355	63,058	61,684
当該値			30.1	40.2	29.6
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,701	1,242	2,384
経常費用			21,090	22,558	20,572
当該値			8.1	5.5	11.6
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大幅に下回っている。
これは、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることや、財政調整基金をはじめとする特定目的基金の残高が類似団体と比較し、少額であることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均値を大幅に下回っており、将来世代負担率は類似団体の平均を上回っている。今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、地方交付税措置のない地方債の新規発行の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、前年度から11万円減少した。
これは、平成29年度に計上した臨時損失(退職手当引当金の収支不足額)が平成30年度はなくなったためであり、平成28年度と同程度となった。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均と同程度であるが、前年度から2万円減少している。
本市は、千葉科学大学建設事業補助、市立高等学校整備事業、学校給食センター整備事業などの財源として発行した地方債に対する負担額が多い。
今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因として、平成29年3月に「使用料・手数料設定の基本方針」を策定し、使用料・手数料の見直しを行ったことによる経常収益の増加及び平成29年度に実施した大規模な製氷工場建設費助成事業が終了したことによる経常費用の減少が挙げられる。
なお、「使用料・手数料設定の基本方針」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

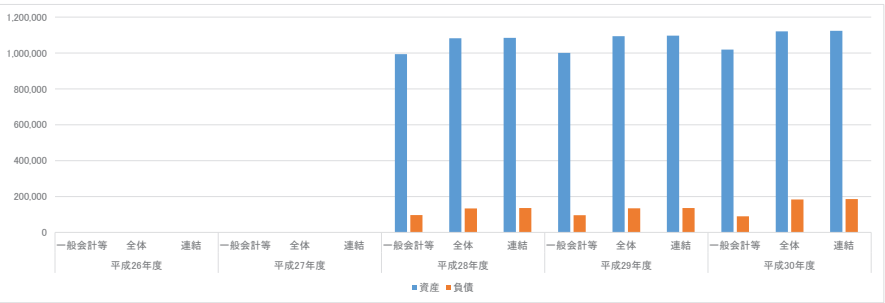
団体名 千葉県市川市
団体コード 122033

人口	487,536 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,930 人
面積	57.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	86,475,319 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

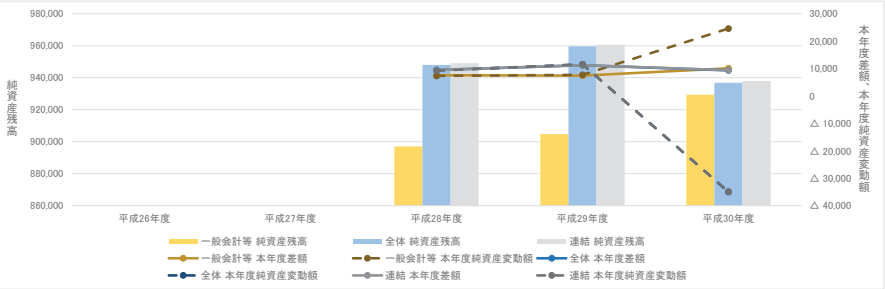
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			993,396	1,000,566	1,018,872
	負債			96,339	95,754	89,440
全体	資産			1,081,929	1,093,674	1,120,439
	負債			133,867	134,069	183,597
連結	資産			1,084,616	1,096,415	1,123,574
	負債			135,569	135,796	185,640



分析:
全体会計において、資産では、固定資産で、23,379百万円の増となった。そのうち、事業用資産においては、建物の減価償却などにより4,216百万円の増、インフラ資産においては、都市計画道路3-4-12号整備事業、都市計画道路3-6-32号整備事業等の進捗および下水道事業特別会計の下水道事業会計への移行による資産評価の見直しにより、12,992百万円の増となった。また、無形固定資産においても、下水道事業会計への移行により、施設利用権を計上したことなどにより、10,374百万円の増となった。流動資産は、現金預金の増加および基金において財政調整基金などの積み立てを行ったことなどにより3,384百万円の増となった。
負債では、固定負債において、47,165百万円の増となった。そのうち、地方債においては、市債発行額の減により3,260百万円の減となったものの、その他固定負債においては、下水道事業会計への移行により、繰延収益を計上したことなどにより51,870百万円の増となり、また、流動負債において、未払金が2,134百万円増加したことなどにより、負債合計で49,528百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

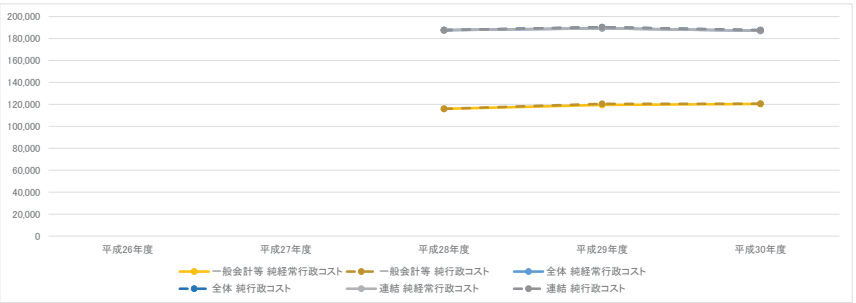
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			7,599	7,441	10,105
	本年度純資産変動額			7,350	7,755	24,621
	純資産残高			897,067	904,812	929,433
全体	本年度差額			9,522	11,223	9,349
	本年度純資産変動額			9,274	11,543	△ 34,972
	純資産残高			948,062	959,605	936,842
連結	本年度差額			9,490	11,253	9,428
	本年度純資産変動額			9,239	11,571	△ 34,893
	純資産残高			949,048	960,618	937,934



分析:
一般会計等においては、29年度および30年度の両年において税收等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額はプラスとなり、また、無償所管換等他の項目においても増となったことから、本年度純資産変動額は増となっている。
全体では、29年度においては、一般会計等と同様に財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額はプラスとなり、無償所管換においても土地の寄付等による増となったことから、本年度純資産変動額は増となっている。30年度においては、本年度差額はプラスであったものの、下水道事業特別会計が下水道事業会計に移行したことなどにより、無償所管換において76,383百万円のマイナスとなり、本年度純資産変動額は34,972百万円のマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

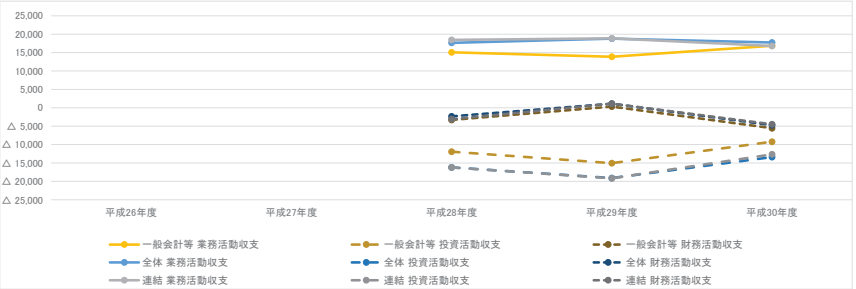
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			115,924	119,529	120,417
	純行政コスト			115,941	120,541	120,579
全体	純経常行政コスト			187,612	189,296	187,029
	純行政コスト			187,630	190,305	187,589
連結	純経常行政コスト			187,680	189,275	187,012
	純行政コスト			187,694	190,282	187,510



分析:
全体会計においては、経常経費は200,472百万円となり、前年度比3,360百万円の減となった。そのうち、人件費において、退職手当の減などにより1,683百万円の減となったこと、移転費用において、千葉県への財政運営の責任主体移行に伴う国民健康保険の共同事業拠出金の減などにより4,861百万円の減となったことである。
また、経常収益は13,443百万円で、前年度比1,093百万円の減となった。これは、使用料及び手数料において、地方卸売市場の民営化に伴う市場使用料の減などにより、501百万円の減となったことや、外環道路の開通に伴う関連公共施設等整備助成金収入の減などにより592百万円の減となったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			15,068	13,866	16,857
	投資活動収支			△ 11,927	△ 15,048	△ 9,216
	財務活動収支			△ 3,294	326	△ 5,547
全体	業務活動収支			17,647	18,795	17,743
	投資活動収支			△ 16,227	△ 19,095	△ 13,394
	財務活動収支			△ 2,341	1,114	△ 4,739
連結	業務活動収支			18,442	18,874	16,800
	投資活動収支			△ 16,225	△ 19,162	△ 12,655
	財務活動収支			△ 3,071	1,114	△ 4,479



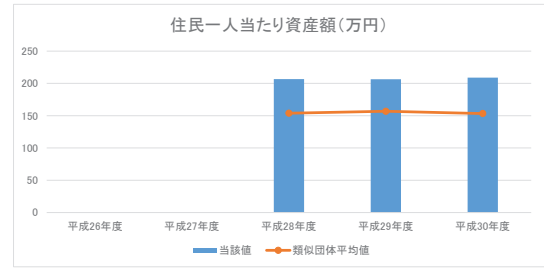
分析:
全体会計においては、業務活動収支は17,743百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲13,394百万円となっている。また、財務活動収支については、将来負担の軽減を目的として、市債発行を抑制したことから、市債の償還額が発行収入を上回ったため、▲4,739百万円となり、本年度末資金残高は前年度から391百万円減少し、10,596百万円となった。来年度以降は、庁舎整備事業の進捗等により、投資活動収支の減少が考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

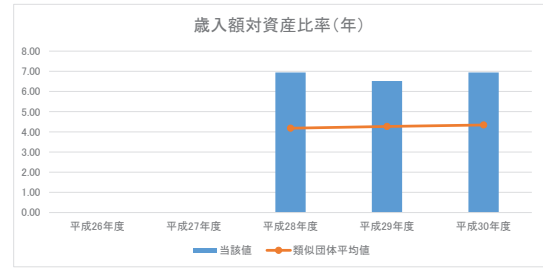
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			99,339,611	100,056,555	101,887,231
人口			480,744	484,605	487,536
当該値			206.6	206.5	209.0
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

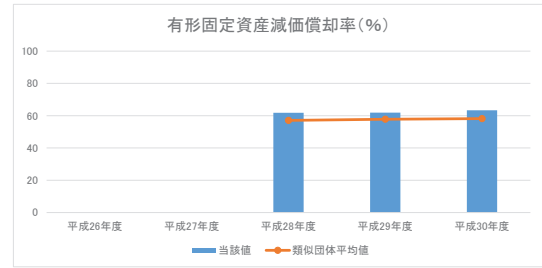
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			993,396	1,000,566	1,018,872
歳入総額			143,199	153,573	146,885
当該値			6.94	6.52	6.94
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			179,439	183,284	190,564
有形固定資産 ※1			290,539	296,174	300,618
当該値			61.8	61.9	63.4
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

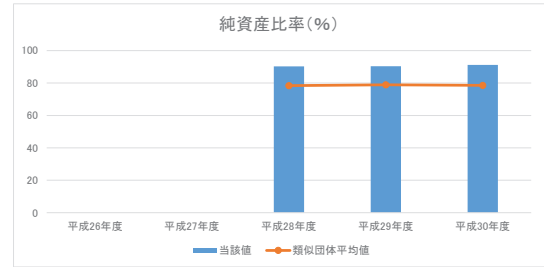
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

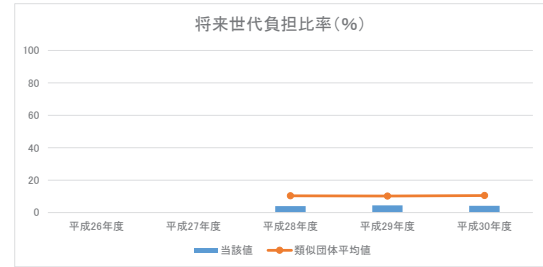
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			897,057	904,812	929,433
資産合計			993,396	1,000,566	1,018,872
当該値			90.3	90.4	91.2
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			38,157	42,245	40,230
有形・無形固定資産合計			949,897	956,602	958,942
当該値			4.0	4.4	4.2
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

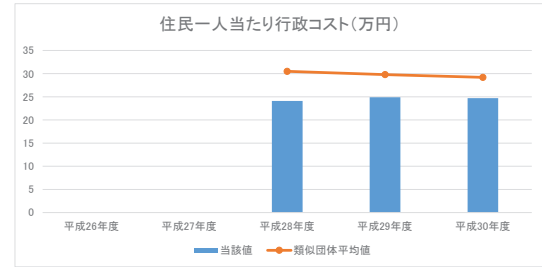
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

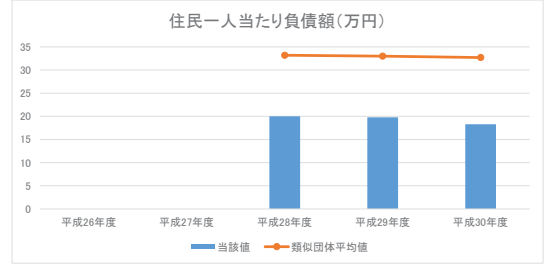
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			11,594,109	12,054,068	12,057,911
人口			480,744	484,605	487,536
当該値			24.1	24.9	24.7
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

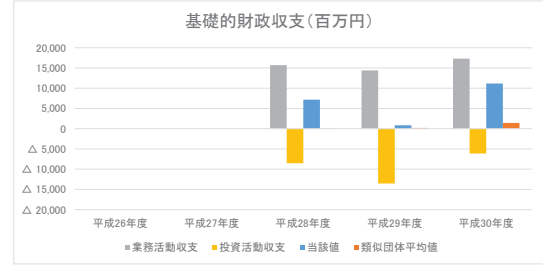
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,633,931	9,575,357	8,943,958
人口			480,744	484,605	487,536
当該値			20.0	19.8	18.3
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			15,707	14,386	17,298
投資活動収支 ※2			△ 8,546	△ 13,551	△ 6,135
当該値			7,161	835	11,163
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

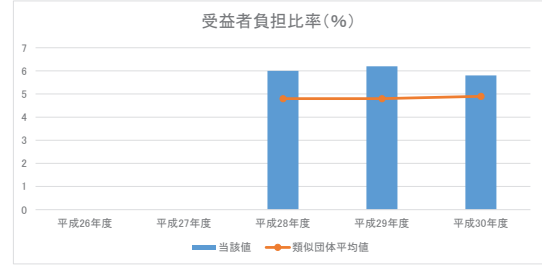
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,456	7,898	7,437
経常費用			123,380	127,427	127,854
当該値			6.0	6.2	5.8
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△6,135百万円となっているものの、業務活動収支が△17,298百万円となっていることから、11,163百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後は、庁舎建設等の大規模な整備事業が進捗するものの、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。しかしながら、30年度から減少に転じている。29年度においては、外環道路の開通に伴う関連公共施設等整備助成金により経常収益が増えたことなどから指標は増となったものの、傾向としては私立保育所の開設等に伴う委託料の増、生活保護扶助費をはじめとする社会保障関連経費の増により経常費用の伸びは経常収益の伸びを上回っている。また、施設の老朽化も進んでいることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、維持補修費の増加を抑え、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

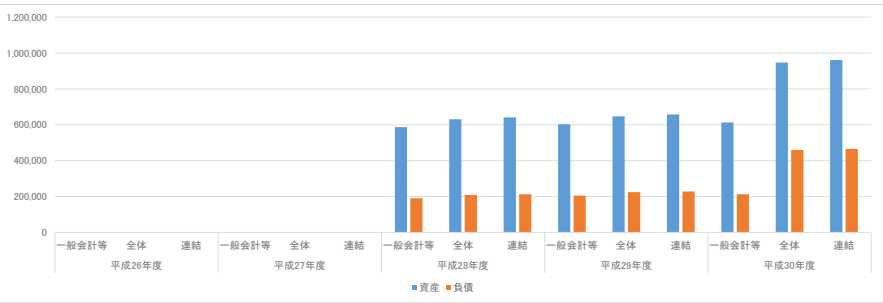
団体名 千葉県船橋市
団体コード 122041

人口	639,598 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,868 人
面積	85.62 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	114,204,079 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	15.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			586,571	602,437	612,800
	負債			190,276	205,392	212,598
全体	資産			630,561	646,354	946,712
	負債			208,887	224,395	460,008
連結	資産			641,255	657,432	960,613
	負債			212,883	228,297	465,391



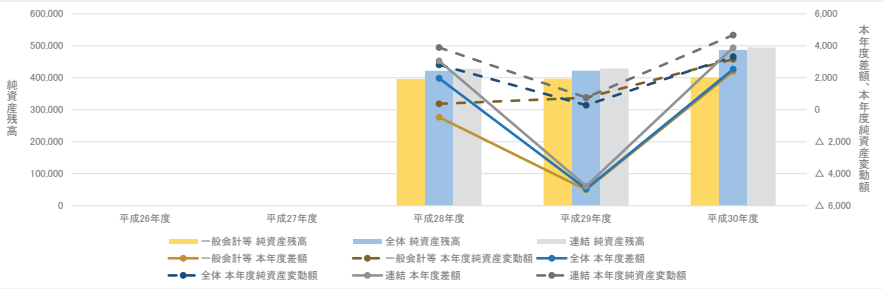
分析:
資産の状況:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,363百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、そのうち建設仮勘定が南部清掃工場の建て替え工事等により11,307百万円増加した。

負債の状況:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から7,206百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、南部清掃工場の建て替えによる借入や臨時財政対策債の借入が増加したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、6,730百万円増加した。

※全体会計及び連結会計において資産・負債ともに金額が大きく変動しているのは、下水道事業が法適になりH30決算より連結対象としたためである。

3. 純資産変動の状況

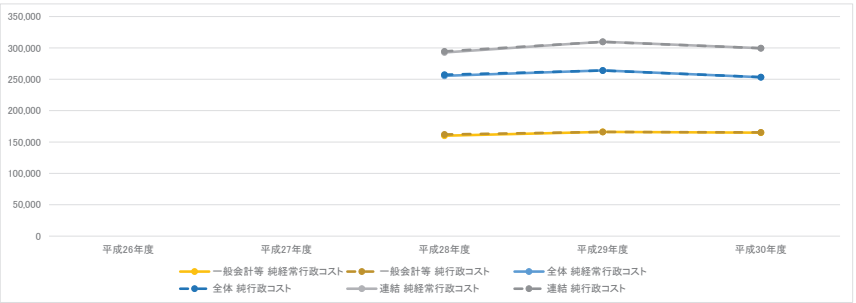
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 468	△ 5,005	2,397
	本年度純資産変動額			370	749	3,157
	純資産残高			396,296	397,045	400,202
全体	本年度差額			1,967	△ 4,946	2,535
	本年度純資産変動額			2,810	284	3,326
	純資産残高			421,675	421,959	486,704
連結	本年度差額			3,051	△ 4,778	3,878
	本年度純資産変動額			3,893	763	4,668
	純資産残高			428,372	429,135	495,222



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(167,701百万円)が純行政コスト(165,304百万円)を上回っており、本年度差額は2,397百万円となり、純資産残高は3,157百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

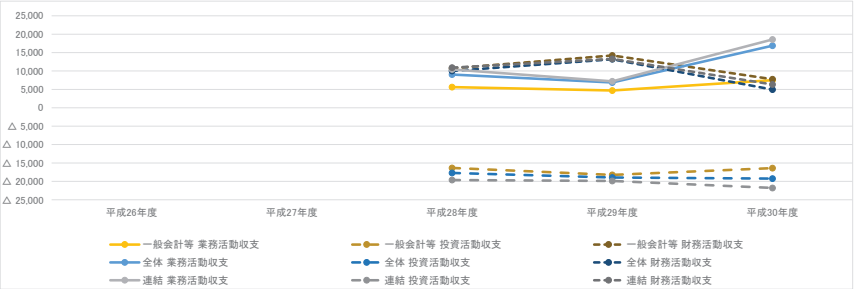
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			160,100	166,140	164,916
	純行政コスト			162,043	166,082	165,304
全体	純経常行政コスト			255,567	264,150	253,276
	純行政コスト			257,305	263,930	253,423
連結	純経常行政コスト			292,767	309,837	299,468
	純行政コスト			294,513	309,626	299,634



分析:
一般会計等においては、経常費用は176,090百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は97,427百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は78,663百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(42,077百万円)、次いで社会保障給付(42,015百万円)であり、この2つの費用で純行政コストの51%を占めている。物件費は29年度とほぼ横ばい(+99百万円)だったが、社会保障給付は589百万円増加しており、今後も増えていくことが予想されるため、行財政改革を実施し、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,624	4,700	7,505
	投資活動収支			△ 18,348	△ 18,240	△ 16,401
	財務活動収支			10,721	14,220	7,759
全体	業務活動収支			9,045	6,878	16,885
	投資活動収支			△ 17,709	△ 18,929	△ 19,245
	財務活動収支			9,993	13,182	4,937
連結	業務活動収支			10,438	7,185	18,569
	投資活動収支			△ 19,634	△ 19,870	△ 21,780
	財務活動収支			10,905	13,292	6,334



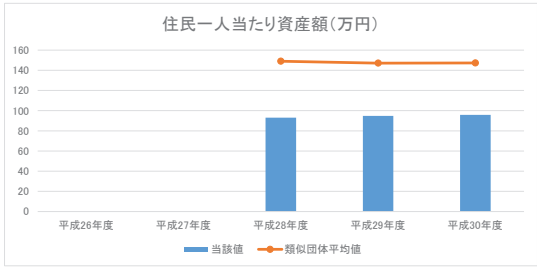
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,505百万円であったが、投資活動収支については、南部清掃工場の建替えなどを行ったことから、▲16,401百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7,759百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,137百万円減少し、3,646百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

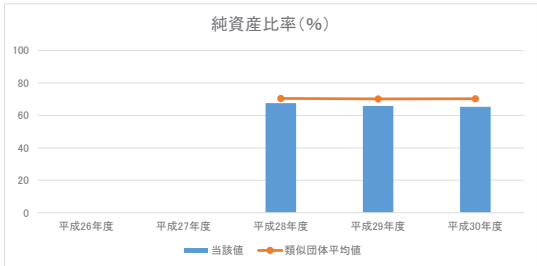
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			58,657,125	60,243,656	61,280,002
人口			630,937	635,517	639,598
当該値			93.0	94.8	95.8
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

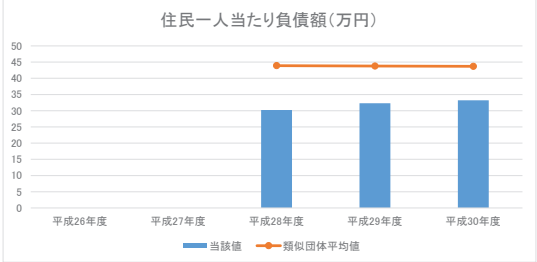
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			396,296	397,045	400,202
資産合計			586,571	602,437	612,800
当該値			67.6	65.9	65.3
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

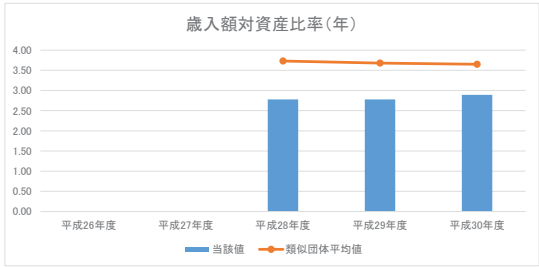
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			19,027,555	20,539,198	21,259,754
人口			630,937	635,517	639,598
当該値			30.2	32.3	33.2
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

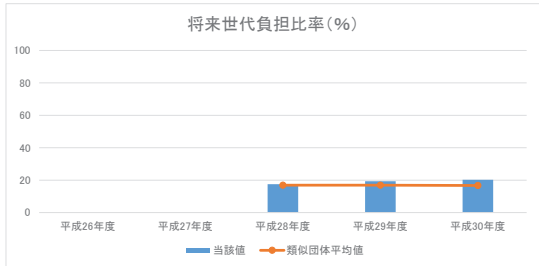
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			586,571	602,437	612,800
歳入総額			211,086	216,878	212,305
当該値			2.78	2.78	2.89
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			94,965	108,498	115,306
有形・無形固定資産合計			541,877	561,121	571,013
当該値			17.5	19.3	20.2
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

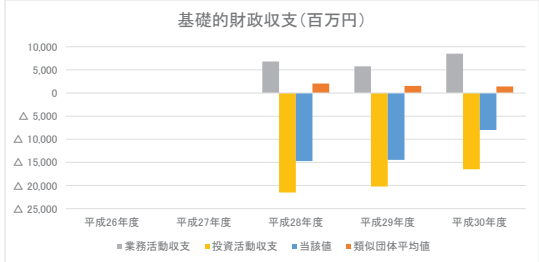
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			6,807	5,757	8,490
投資活動収支 ※2			△ 21,518	△ 20,202	△ 16,481
当該値			△ 14,711	△ 14,445	△ 7,991
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

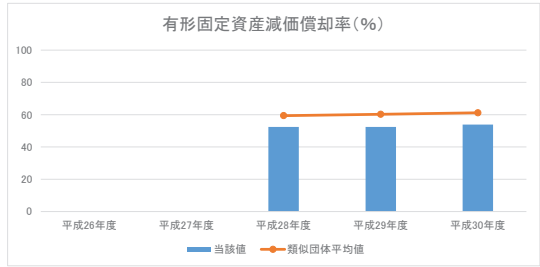
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			231,711	244,280	256,583
有形固定資産 ※1			442,110	465,838	476,120
当該値			52.4	52.4	53.9
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

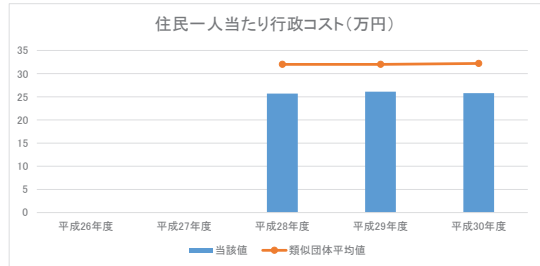
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

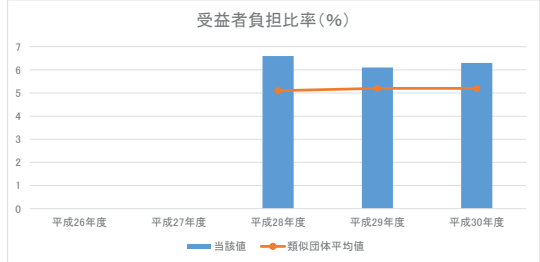
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			16,204,344	16,608,212	16,530,358
人口			630,937	635,517	639,598
当該値			25.7	26.1	25.8
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			11,261	10,744	11,174
経常費用			171,361	176,884	176,090
当該値			6.6	6.1	6.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、本市は市域が狭いため、地方の中核市と比べるとインフラ資産(道路、橋など)が少ないことがあげられる。なお、南部清掃工場の建替えなどにより、昨年度より1万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、①と同じ理由が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均より少し下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った20.2%となっている。なお、仮に特例的の地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.2%となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民1人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体に人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。

ただし、平成29年度と比べ、純行政コストは減少しているものの、社会保障給付は増加しており、今後も増えていくことが予想されるため、行財政改革を実施し、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債現在高は昨年度より7,759百万円増加している。地方債の償還額は将来は年180億円に迫る水準となることが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲7,991百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、南部清掃工場の建て替えや小・中学校の改修工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益の「その他」に、受益者負担割合100%の学校給食の実費徴収金が約26円含まれていることが原因のひとつである。また本市は、他市に比べ保育園の数が多く利用者も多いため、保育料の収入額が大きくなっていることから、使用料が大きくなり、受益者負担比率が他市より高めとなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

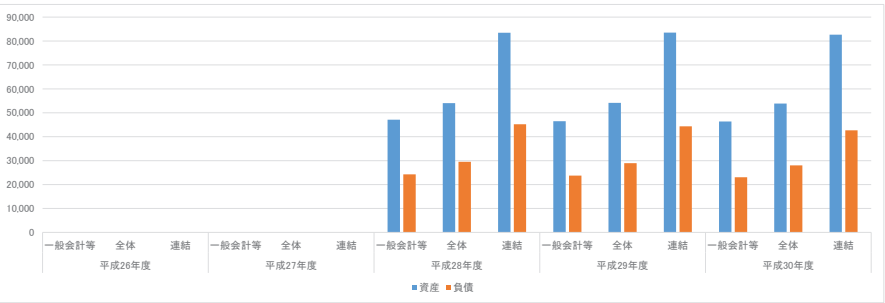
団体名 千葉県館山市
団体コード 122050

人口	46,775 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	110.05 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,919,090 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

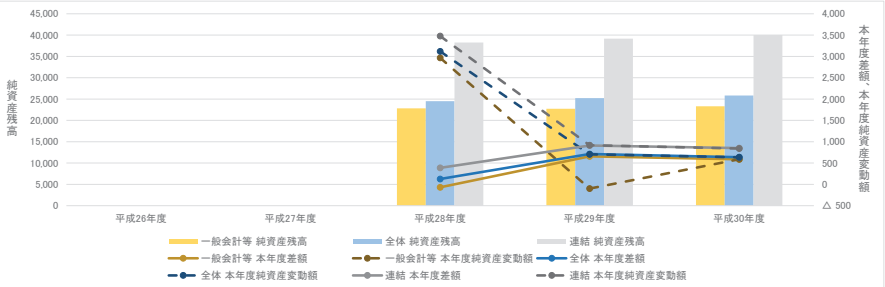
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,102	46,497	46,362
	負債			24,269	23,763	23,041
全体	資産			54,039	54,131	53,862
	負債			29,538	28,926	28,022
連結	資産			83,447	83,507	82,662
	負債			45,187	44,329	42,643



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から139百万円の減少(▲0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が64%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債では、地方債償還額が発行額を上回り、722百万円減少した。地方債残高は近年減少傾向ではあるが、未だ高い水準にあるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 純資産変動の状況

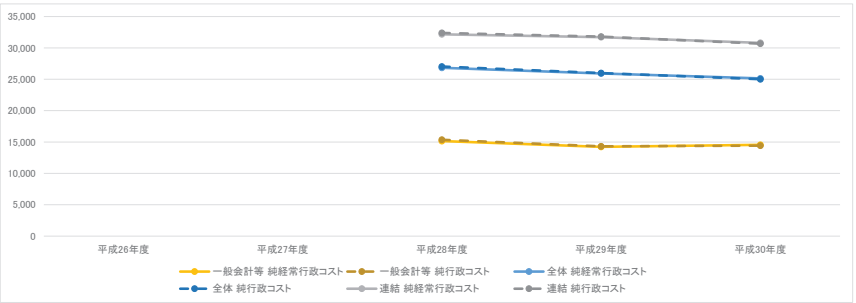
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 69	657	587
	本年度純資産変動額			2,967	△ 99	587
	純資産残高			22,833	22,734	23,321
全体	本年度差額			126	712	635
	本年度純資産変動額			3,119	704	635
	純資産残高			24,501	25,205	25,840
連結	本年度差額			387	911	850
	本年度純資産変動額			3,477	918	840
	純資産残高			38,260	39,179	40,019



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(15,004百万円)が純行政コスト(14,417百万円)を上回ったことから、本年度差額、本年度純資産変動額ともに587百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた本年度末純資産残高は23,321百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,643百万円多くっており、本年度差額は635百万円、純資産残高は25,840百万円となった。

2. 行政コストの状況

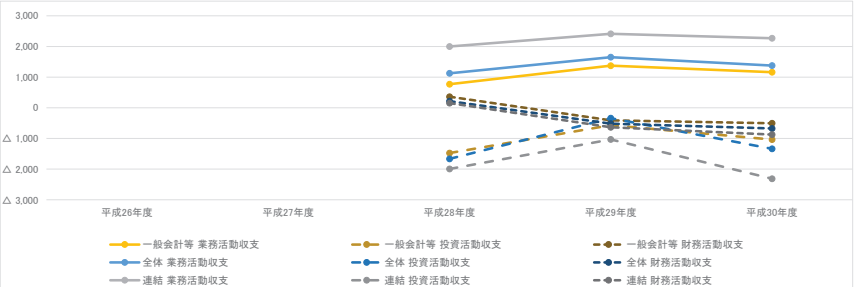
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,155	14,232	14,547
	純行政コスト			15,360	14,315	14,417
全体	純経常行政コスト			26,831	25,919	25,142
	純行政コスト			27,036	26,001	25,012
連結	純経常行政コスト			32,166	31,720	30,802
	純行政コスト			32,389	31,803	30,676



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは14,547百万円となり、前年度比315百万円の増加(+2.2%)となった。前年度に比べ増加している主な理由は、施設の老朽化に伴う改修費用が増えたこと等によるものである。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,590百万円、前年度比+191百万円)であり、次いで社会保障給付(3,217百万円、前年度比▲4百万円)である。減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、経常費用の約29%を占めており、次いで社会保障給付が約20%を占めている。今後は、平成30年11月に職員の給与削減を終了したことによる人件費の増加、公共施設の老朽化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれるが、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に今後増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			769	1,374	1,163
	投資活動収支			△ 1,476	△ 968	△ 1,036
	財務活動収支			361	△ 408	△ 905
全体	業務活動収支			1,124	1,650	1,376
	投資活動収支			△ 1,666	△ 340	△ 1,336
	財務活動収支			216	△ 519	△ 674
連結	業務活動収支			1,999	2,413	2,270
	投資活動収支			△ 1,994	△ 1,033	△ 2,313
	財務活動収支			153	△ 635	△ 874



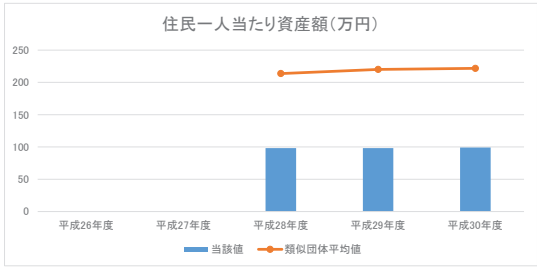
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,163百万円であったが、投資活動収支については、渚の駅の老朽化対策事業等を行ったことから、▲1,036百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲505百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から379百万円減少し、787百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。今後は、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

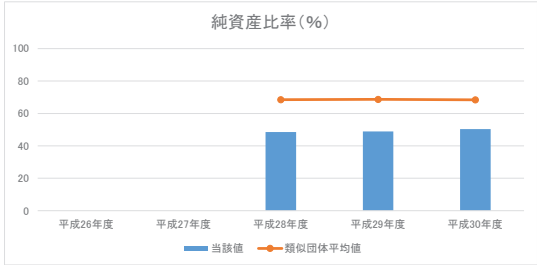
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,710,194	4,649,679	4,636,156
人口			47,976	47,345	46,775
当該値			98.2	98.2	99.1
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

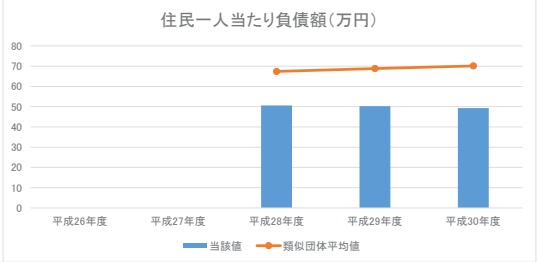
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,833	22,734	23,321
資産合計			47,102	46,497	46,362
当該値			48.5	48.9	50.3
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



4. 負債の状況

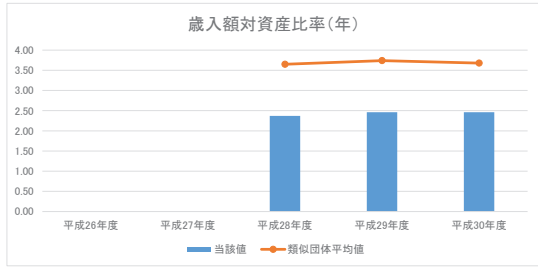
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,426,938	2,376,274	2,304,054
人口			47,976	47,345	46,775
当該値			50.6	50.2	49.3
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



②歳入額対資産比率(年)

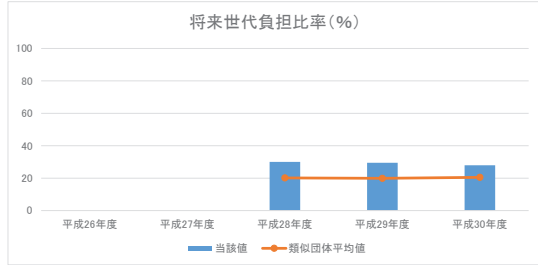
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,102	46,497	46,362
歳入総額			19,835	18,921	18,857
当該値			2.37	2.46	2.46
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,395	8,866	8,253
有形・無形固定資産合計			31,295	30,042	29,551
当該値			30.0	29.5	27.9
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

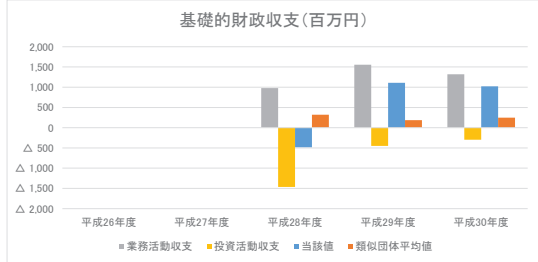
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			979	1,557	1,320
投資活動収支 ※2			△ 1,483	△ 448	△ 297
当該値			△ 484	1,109	1,023
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

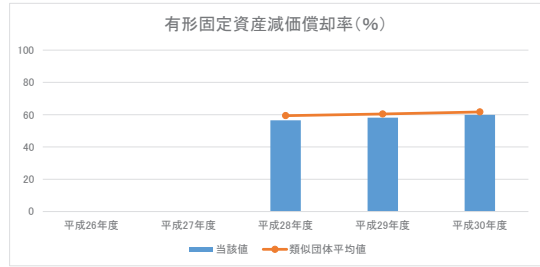
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,300	28,047	29,081
有形固定資産 ※1			48,298	48,179	48,583
当該値			56.5	58.2	59.9
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

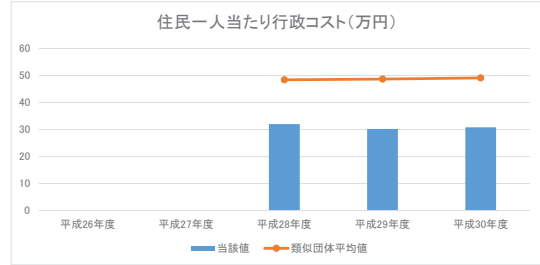
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

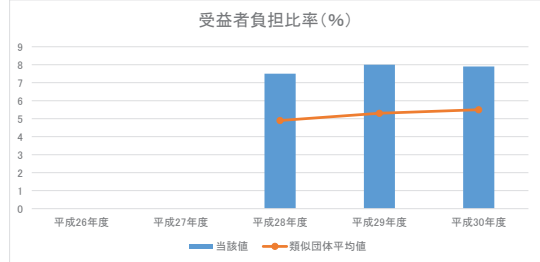
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,536,025	1,431,496	1,441,683
人口			47,976	47,345	46,775
当該値			32.0	30.2	30.8
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,229	1,241	1,251
経常費用			16,384	15,473	15,798
当該値			7.5	8.0	7.9
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。
有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度だが、建物の多くが、老朽化の進行が著しい。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し、1.6%減少となり年々減少している。しかしながら、今後は大規模事業の着手が続き、さらに負担は増加することが予測されるため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、昨年度に比べて増加している。費用としては、高齢化の進展などにより、社会保障給付について増加傾向となっているため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、指定管理者制度や窓口委託等のアウトソーシングにより、着実にコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債の償還を進めているため、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても減少している。
今後は、ゴミ処理施設の改修、学校建設があるため、債務費用が過度に財政を圧迫することのないよう、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、昨年度に続き基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったが、昨年度と比較し▲86百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っており、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体を上回っている状況にある。本市においてはH17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っている。引き続き稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努める。

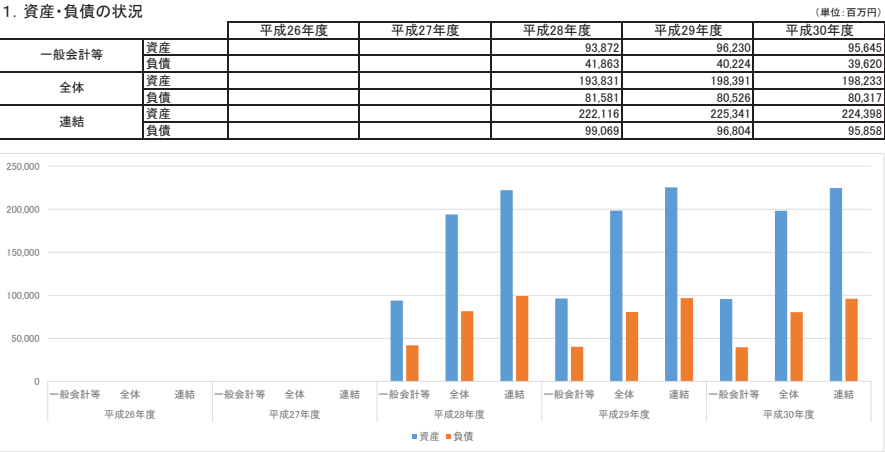
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県木更津市
団体コード 122068

人口	135,318 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	923 人
面積	138.95 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,836,319 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	8.6 %

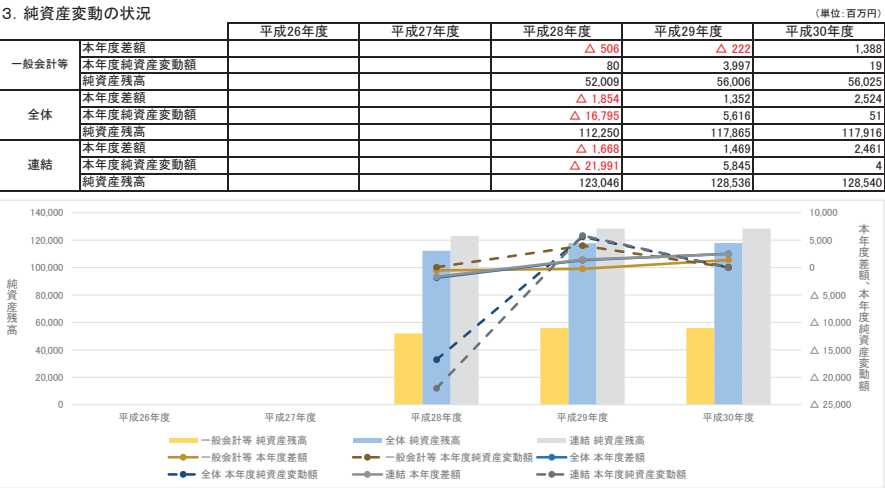
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況



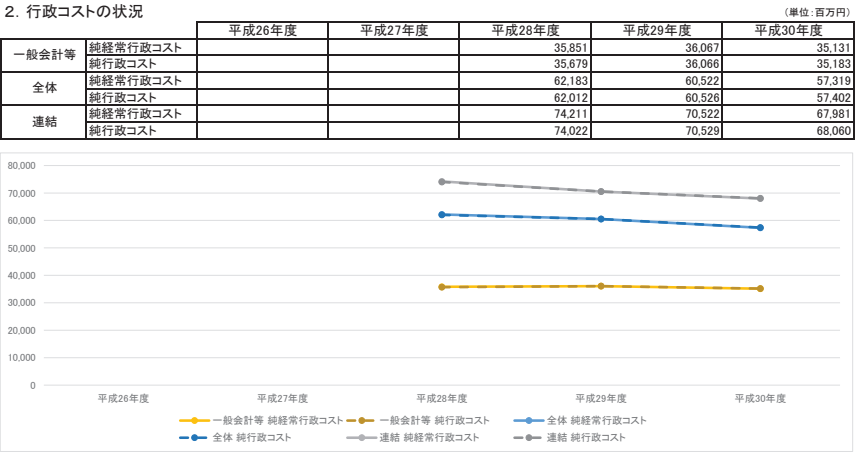
分析:
平成30年度決算の一般会計等における資産総額は95,645百万円であり、負債総額は39,620百万円で純資産は56,025百万円となった。資産のうち81%を占めているのは有形固定資産(77,794百万円)であり、その内訳は事業用資産が40%(38,335百万円)、インフラ資産が40%(38,169百万円)、物品が1%(1,292百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき長期的視点を持って適正にマネジメントを行っていく必要がある。
平成29年度決算と比較すると、資産総額は585百万円の減となっており、変動の大きいものとしては事業用資産の土地が1,716百万円の増、建物6,640百万円の減となった。
世代間の負担を表す純資産比率では、58.6%が現在及び過去の世代が負担し、41.4%が将来の世帯の負担となっている。

3. 純資産変動の状況



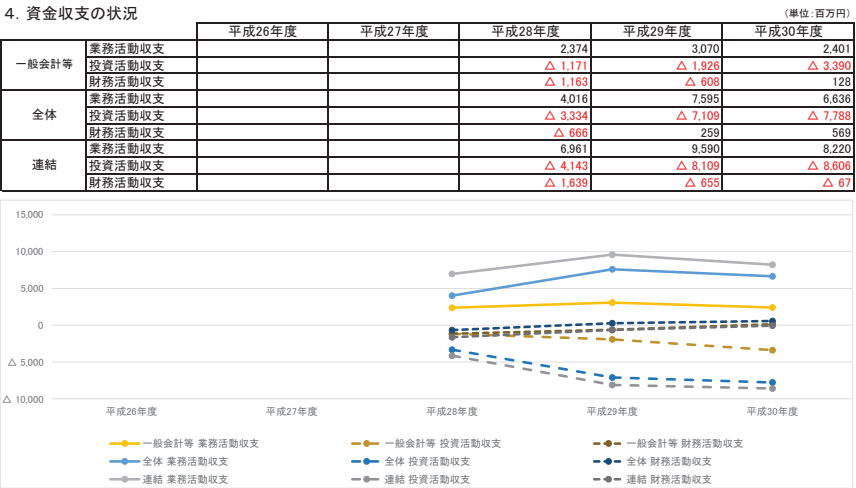
分析:
平成30年度一般会計等において、純行政コスト35,183百万円に対し、その財源として税金等が26,573百万円、国県等補助金が9,998百万円となっている。純行政コストに対する財源を差引すると、プラス1,388百万円となり、これに無償所管換等などを加えた純資産変動額は19百万円、この純資産変動額と開始純資産残高と合わせた平成30年度末の純資産残高は56,025百万円となった。
今後も経費の削減や、より一層歳入の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況



分析:
平成30年度一般会計等において、一年間で行政活動に要した経常費用は38,355百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは35,131百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは35,183百万円となった。経常費用のうち職員等の給与や賃金等引当金繰入などにかかるコストは7,319百万円(19%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは10,726百万円(28%)、補助金などの移転支出的なコストは19,748百万円(51%)となる。
経常費用のうち最も割合が大きいものは、扶助費などの社会保障給付で9,094百万円(24%)となっている。
平成29年度決算と平成30年度決算を比較すると社会保障給付は10百万円の減となったが、今後も少子高齢化の進展が見込まれ、子育て支援や介護などの行政需要に対応するため、更なる経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況



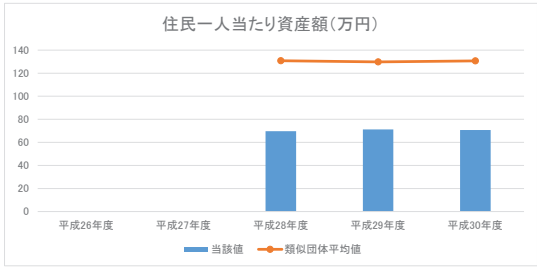
分析:
平成30年度一般会計等において業務活動収支は2,401百万円となっている。投資活動収支については(仮称)金田地域交流センターの整備や消防本部庁舎の建設、中郷小学校の建設など大規模工事を行ったことからマイナス3,390百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が、地方債の償還額を上回ったことから128百万円となっており、資金残高は平成29年度から861百万円減の1,773百万円となっている。来年度以降は、これら上記起債事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられるが、地方債においては、中期財政計画により計画的な発行を行っており、今後もプライマリ・バランスの黒字化に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

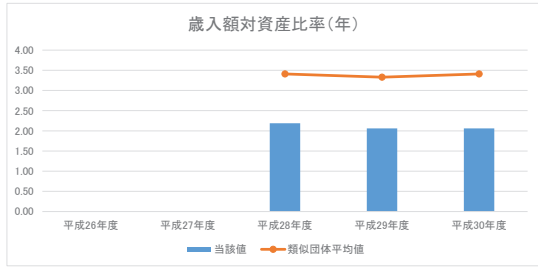
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,387,218	9,622,998	9,564,509
人口			134,646	135,174	135,318
当該値			69.7	71.2	70.7
類似団体平均値			130.8	129.6	130.7



②歳入額対資産比率(年)

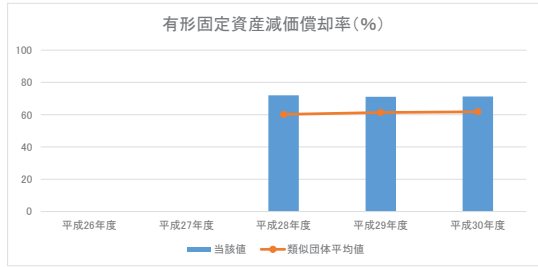
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			93,872	96,230	95,645
歳入総額			42,815	46,609	46,496
当該値			2.19	2.06	2.06
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			88,005	89,728	84,729
有形固定資産 ※1			122,313	126,113	118,767
当該値			72.0	71.1	71.3
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

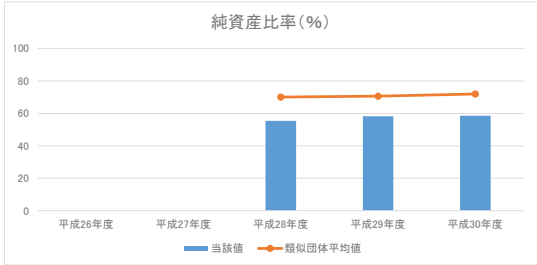
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

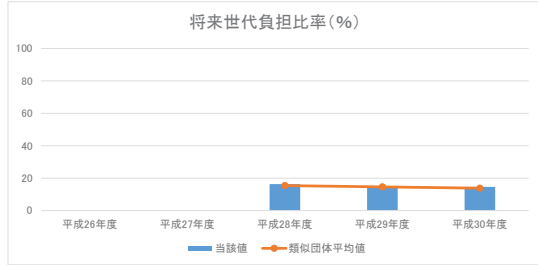
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			52,009	56,006	56,025
資産合計			93,872	96,230	95,645
当該値			55.4	58.2	58.6
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,420	11,513	11,349
有形・無形固定資産合計			76,210	78,056	77,877
当該値			16.3	14.7	14.6
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

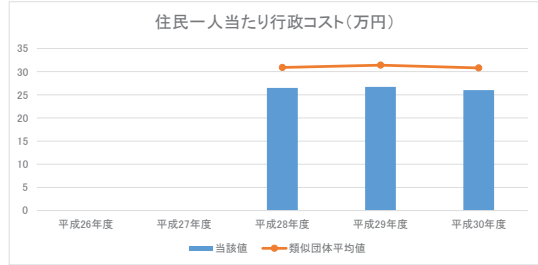
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

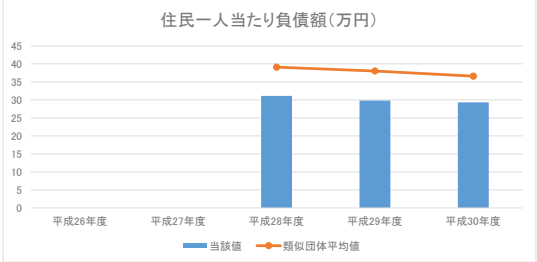
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,567,902	3,606,622	3,518,280
人口			134,646	135,174	135,318
当該値			26.5	26.7	26.0
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

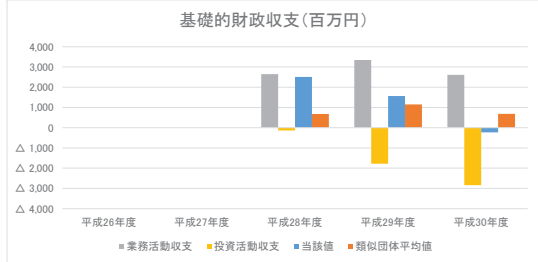
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,186,310	4,022,403	3,962,038
人口			134,646	135,174	135,318
当該値			31.1	29.8	29.3
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,645	3,344	2,610
投資活動収支 ※2			△138	△1,780	△2,840
当該値			2,507	1,564	△230
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

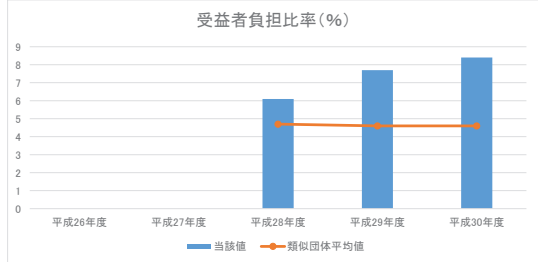
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,340	2,994	3,224
経常費用			38,192	39,061	38,355
当該値			6.1	7.7	8.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、70.7万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、当市では道路等の敷地において取得価額が不明である資産を、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。平成30年度末の資産額については、資産の減価償却額が取得額を上回ったため開始時点より0.5万円減少している。

歳入額対資産比率においては2.1年と類似団体平均を下回っているが、資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。

有形固定資産減価償却率については、71.1%と類似団体平均値を大きく上回っており、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、約6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度の14.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、少子高齢化が進む中で社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と業務の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、29.3万円と類似団体平均値より少ないが、基礎的財政収支については、類似団体平均値を大幅に下回っている。基礎的財政収支の赤字については、地方債を発行して、(仮称)金田地域交流センター整備事業など公共施設等の整備を行ったことによる投資活動収支の赤字が影響しており、平成29年度と平成30年度の比較においては、建設関係の事業の増加に伴う投資的収支のマイナス幅が大きくなっている。年々増加する財政需要に対応するため、業務の民間活力の導入などにより、事務の効率化を図り、より経費の削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、8.4%と類似団体平均値を3.8ポイント上回っている状況にある。

なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」(平成28年5月策定)において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

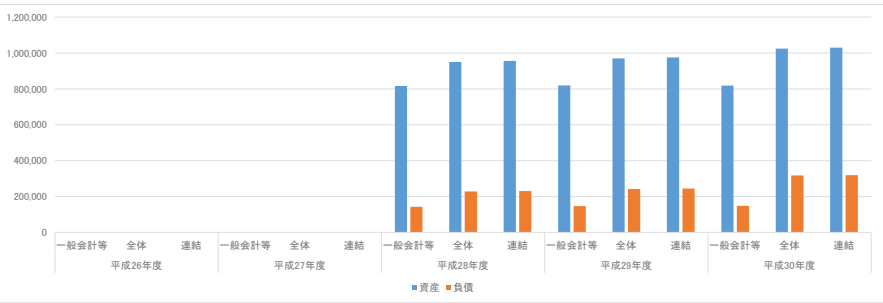
団体名 千葉県松戸市
団体コード 122076

人口	496,571 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,842 人
面積	61.38 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	86,669,950 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

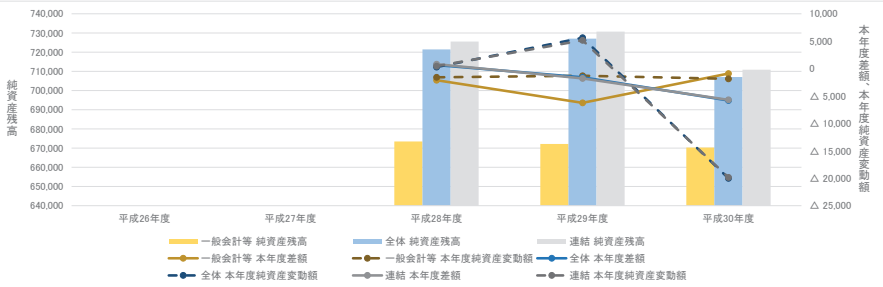
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			816,093	818,823	818,495
	負債			142,655	146,684	148,218
全体	資産			949,549	969,407	1,024,420
	負債			228,121	242,351	317,368
連結	資産			955,851	974,879	1,030,076
	負債			230,327	244,200	319,228



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、328百万円の減少(△0.0%)となった。減少要因の主なものとしては、資産の取得額を減価償却等による資産の減少額が上回ったことがあげられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が92.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、また今後作成予定の「個別施設計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

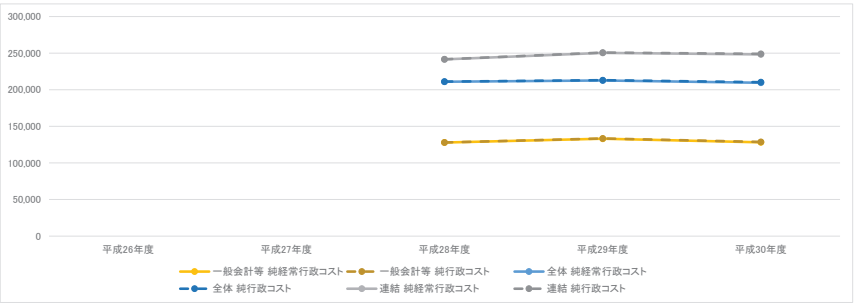
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,122	△ 6,245	△ 897
	本年度純資産変動額			△ 1,588	△ 1,300	△ 1,862
	純資産残高			673,438	672,139	670,276
全体	本年度差額			648	△ 1,588	△ 5,813
	本年度純資産変動額			287	5,628	△ 20,004
	純資産残高			721,428	727,056	707,053
連結	本年度差額			815	△ 1,793	△ 5,698
	本年度純資産変動額			454	5,155	△ 19,831
	純資産残高			725,524	730,679	710,848



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(127,893百万円)が純行政コスト(128,790百万円)を下回っており、本年度差額は、△897百万円となり、純資産残高は1,862百万円の減少となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

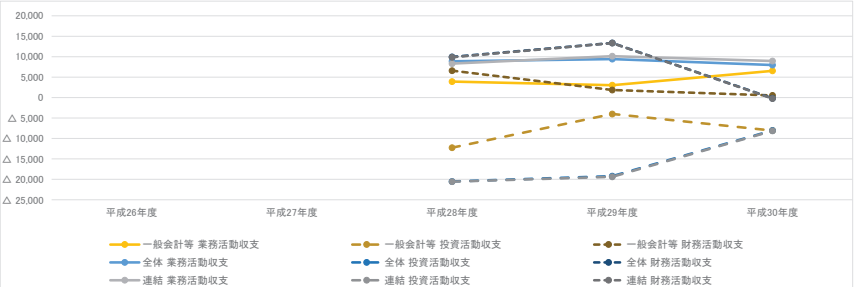
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			127,885	133,105	128,197
	純行政コスト			127,968	133,430	128,790
全体	純経常行政コスト			210,914	212,674	209,530
	純行政コスト			211,025	213,083	210,320
連結	純経常行政コスト			241,495	250,380	248,209
	純行政コスト			241,606	250,789	249,000



分析:
一般会計等においては、経常費用が133,911百万円となり、前年度比6,383百万円の減少となった。そのうち、業務費用は68,575百万円であり、主なものとしては、人件費が26,641百万円、物件費等が41,135百万円となっている。移転費用は65,337百万円であり、主なものとしては、補助金等が13,448百万円、社会保障給付(42,790百万円、他会計への繰出金)が9,087百万円となっている。
経常費用の中でも最も金額が多いのは、社会保障給付が約32%を占めており、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等で、経常費用の約31%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれるが、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,912	3,021	6,532
	投資活動収支			△ 12,257	△ 4,007	△ 8,071
	財務活動収支			6,580	1,845	521
全体	業務活動収支			8,877	9,411	7,958
	投資活動収支			△ 20,525	△ 19,213	△ 8,031
	財務活動収支			9,957	13,353	△ 185
連結	業務活動収支			8,308	10,122	8,948
	投資活動収支			△ 20,571	△ 19,387	△ 8,151
	財務活動収支			9,864	13,319	△ 252

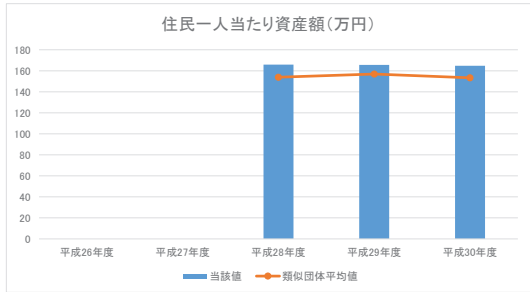


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,532百万円であったが、投資活動収支については、中央消防署建設等の施設整備や、財政調整基金等の基金への積み立てを行ったことにより、△8,071百万円となった。財務活動収支については、地方債収入が地方債の償還額を上回ったことから、521百万円となった。今後は、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

1. 資産の状況

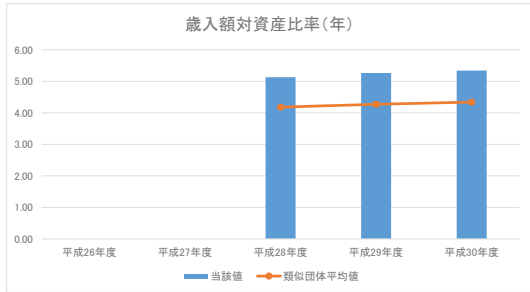
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			81,609,273	81,882,261	81,849,490
人口			492,199	494,402	496,571
当該値			165.8	165.6	164.8
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②収入額対資産比率(年)

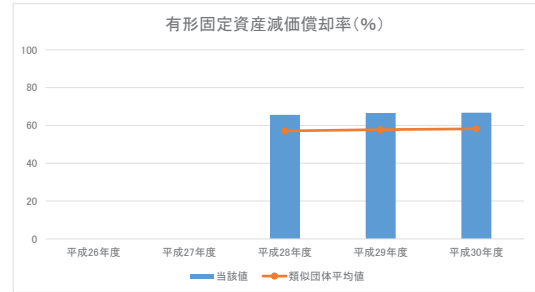
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			816,093	818,823	818,495
歳入総額			159,065	155,789	153,307
当該値			5.13	5.26	5.34
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			254,518	262,541	269,348
有形固定資産 ※1			388,219	394,258	403,928
当該値			65.6	66.6	66.7
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

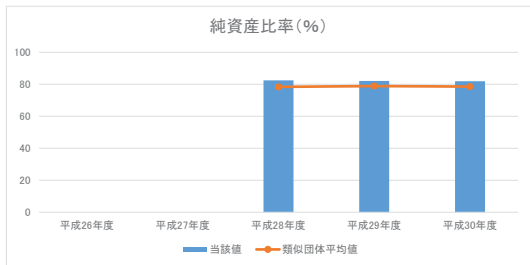
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

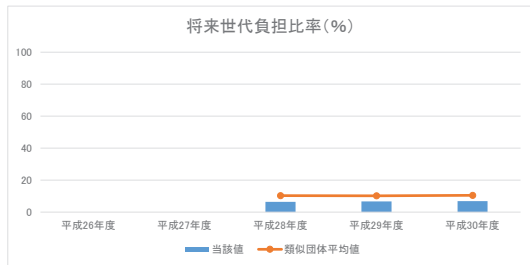
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			673,438	672,139	670,276
資産合計			816,093	818,823	818,495
当該値			82.5	82.1	81.9
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			48,476	50,912	52,420
有形・無形固定資産合計			755,944	759,446	756,577
当該値			6.4	6.7	6.9
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

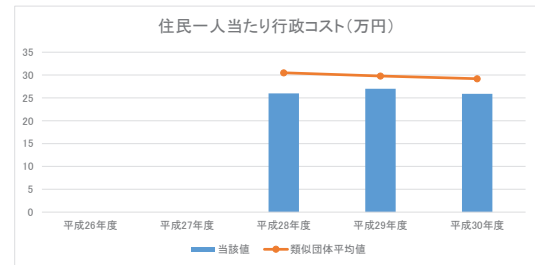
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

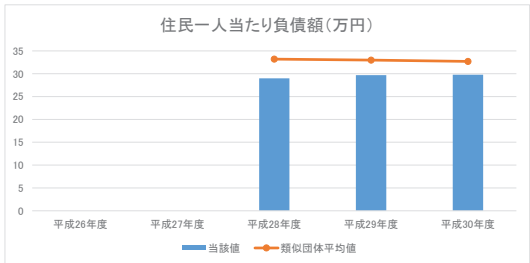
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			12,796,821	13,342,960	12,878,995
人口			492,199	494,402	496,571
当該値			26.0	27.0	25.9
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

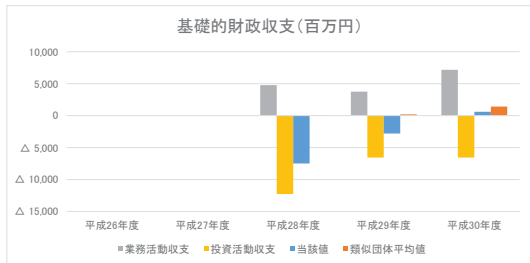
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			14,265,452	14,668,408	14,821,836
人口			492,199	494,402	496,571
当該値			29.0	29.7	29.8
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,771	3,780	7,173
投資活動収支 ※2			△ 12,262	△ 6,557	△ 6,562
当該値			△ 7,491	△ 2,797	611
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

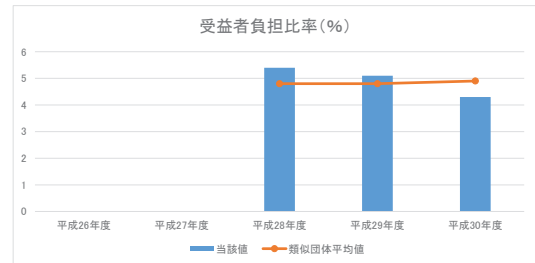
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,367	7,189	5,714
経常費用			135,252	140,294	133,911
当該値			5.4	5.1	4.3
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、統一的な基準では、すでに固定資産台帳が整備済みであった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当市はすでに整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の7割超が、整備後30年以上を経過し老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、また今後作成予定の「個別施設計画」に基づいて、財政的な負担を十分考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純資産額は前期末と比較すると0.3%減少している。これは、有形固定資産の取得に伴う地方債の増加や、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の増加によるものである。今後も、公共施設再編等による地方債の増加が考えられることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が経常費用の約32%、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等が約31%を占めている状況である。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化対策等、行政コストの上昇傾向が続くことが考えられるため、事業の見直しや公共施設の再編を進める中で、止めをかけるよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組まなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくことが見込まれる。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、611百万円となっている。業務活動収支の黒字が増加しているのは、H29年度に新病院の建設が完了し、病院事業への負担金が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を初めて下回ることとなった。これは、H29年度に新病院の建設が完了し、病院事業への負担金が減少したことなど、経常費用の減少額が、経常収益の減少額を上回ったためである。今後は、公共施設の老朽化対策を実施していく中で、維持補修費、減価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合は、受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る傾向が予想される。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県野田市

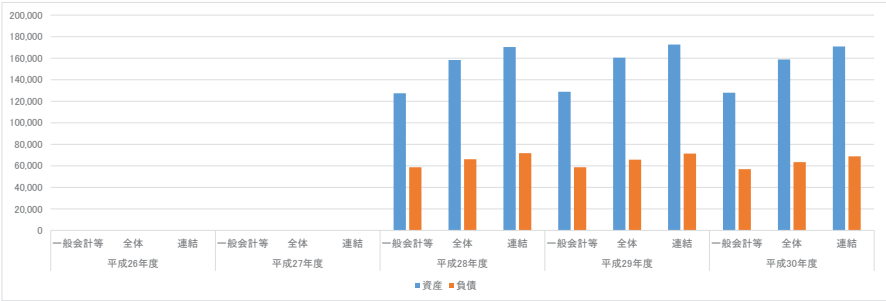
団体コード 122084

人口	154,727 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	934 人
面積	103.55 km ²	実質赤字比率	－ ％
標準財政規模	30,197,039 千円	連結実質赤字比率	－ ％
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	5.9 ％
		将来負担比率	26.9 ％

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			127,359	128,858	127,875
	負債			58,655	58,704	56,853
全体	資産			158,328	160,489	158,753
	負債			66,098	65,735	63,409
連結	資産			170,340	172,669	170,804
	負債			71,775	71,406	68,751

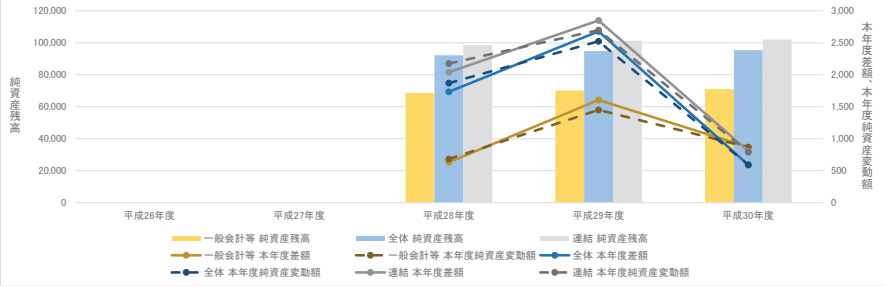


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から983百万円の減少(▲0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、いちいのホール空調設備改修事業や保健センター耐震補強事業等の実施による資産の増加があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことなどから1,525百万円減少した。建物等の資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、平成29年度までに小学校及び幼稚園空調設備設置事業が終了し、平成30年度に発行した地方債が大きく減少し、固定負債の地方債等が1,338百万円減少したことなどから1,851百万円の減少(▲3.2%)となった。負債は将来世代が負担していくこととなるため、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。

水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,736百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から3,326百万円減少(▲3.5%)した。資産総額は水道事業会計において上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計に比べて30,878百万円多くなるが、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していることなどにより、6,556百万円多くなっている。また、野田市土地開発公社、千葉県広域水達企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,865百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から2,655百万円減少(▲3.7%)した。資産総額は土地開発公社が保有している公有用地の資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて42,929百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、11,898百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			631	1,605	870
	本年度純資産変動額			683	1,450	868
全体	本年度差額			68,703	70,153	71,022
	本年度純資産変動額			1,734	2,678	592
連結	本年度差額			1,869	2,523	591
	本年度純資産変動額			92,231	94,754	95,344
連結	本年度差額			2,040	2,849	806
	本年度純資産変動額			2,175	2,698	790
連結	本年度差額			98,565	101,263	102,053
	本年度純資産変動額					



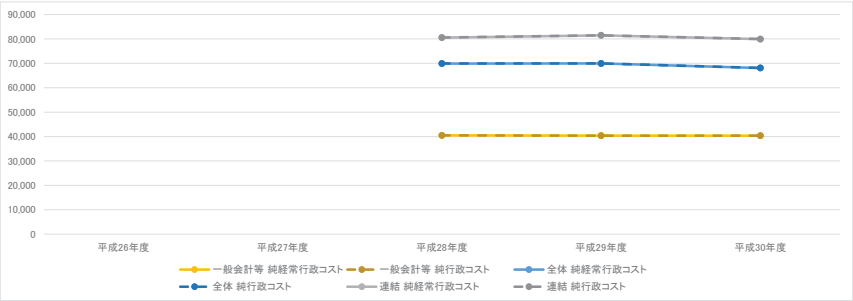
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(41,231百万円)が純行政コスト(40,360百万円)を上回ったことから、本年度差額は870百万円となり、無償所管換等を含めた純資産残高は868百万円の増加となった。本年度純資産変動額が前年度に比べて減少したのは、財源において市税や地方消費税交付金等の増により収収等が362百万円増加したものの、小学校及び幼稚園空調設備設置事業の終了に伴う学校施設建設改善交付金の減等により国庫等補助金が1,092百万円減少したことが主な要因となっている。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、引き続き市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,094百万円多くなっており、本年度差額は592百万円となり、純資産残高は591百万円の増加となった。

連結では、千葉県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,548百万円多くなっており、本年度差額は806百万円となり、純資産残高は790百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,491	40,354	40,354
	純行政コスト			40,491	40,356	40,360
全体	純経常行政コスト			69,923	69,966	68,081
	純行政コスト			69,935	69,968	68,121
連結	純経常行政コスト			80,561	81,467	79,972
	純行政コスト			80,564	81,475	79,972



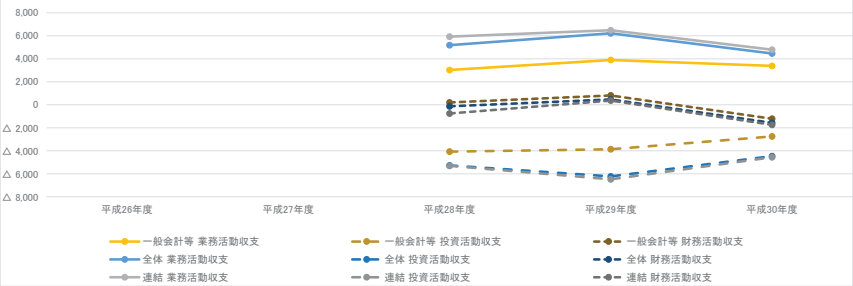
分析:
一般会計等においては、経常費用は42,850百万円となり、前年度67百万円の増加(+0.2%)となった。これは、補助金等における臨時福祉給付金の皆減などにより移転費用が524百万円減少したものの、物件費等の増加により業務費用が590百万円増加したことなどによる。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,141百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,886百万円多くなり、純行政コストは27,761百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,809百万円多くなっている一方、人件費が1,192百万円多くなるなど、経常費用が44,382百万円多くなり、純行政コストは39,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,026	3,895	3,382
	投資活動収支			△ 4,075	△ 3,872	△ 2,753
全体	業務活動収支			208	810	△ 1,215
	投資活動収支			5,190	6,218	4,460
連結	業務活動収支			△ 5,276	△ 6,229	△ 4,463
	投資活動収支			△ 133	467	△ 1,572
連結	業務活動収支			5,931	6,484	4,791
	投資活動収支			△ 5,303	△ 6,482	△ 4,565
連結	業務活動収支			△ 757	365	△ 1,743
	投資活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,382百万円であったが、投資活動収支については、小学校及び幼稚園空調設備設置事業などの大規模な建設事業が平成29年度に終了したことに伴い公共施設等整備費支出が大きく減少したことから▲2,753百万円となった。財務活動収支については、先の大規模な建設事業が終了し、地方債発行額が大きく減少したことなどから▲1,215百万円となり、本年度末資金残高は前年度から586百万円減少し、1,546百万円となった。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支における地方債償還収入が地方債償還額を上回らないよう努めるとともに、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より1,078百万円多い4,460百万円となっているほか、投資活動収支が▲4,463百万円、財務活動収支が▲1,572百万円となった。

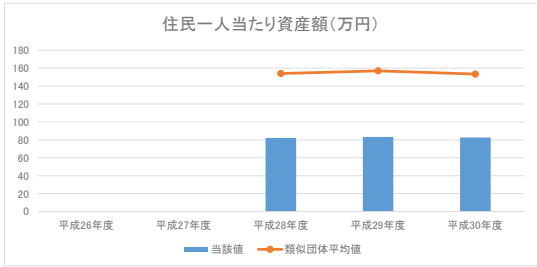
連結では、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,409百万円多い4,791百万円となっているほか、投資活動収支が▲4,565百万円、財務活動収支が▲1,743百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

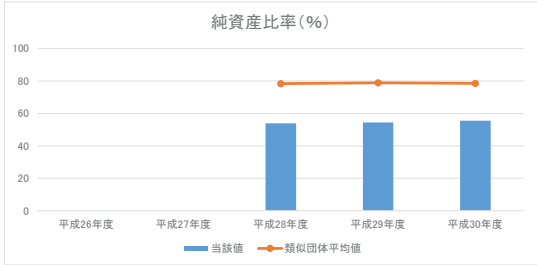
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,735,853	12,885,766	12,787,487
人口			155,050	154,784	154,727
当該値			82.1	83.2	82.6
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

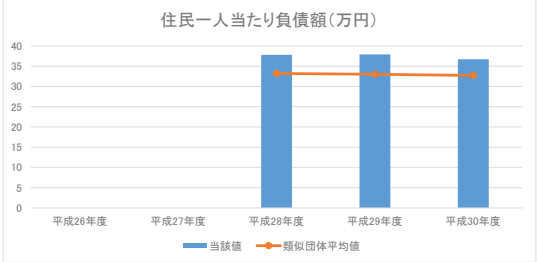
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			68,703	70,153	71,022
資産合計			127,359	128,858	127,875
当該値			53.9	54.4	55.5
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



4. 負債の状況

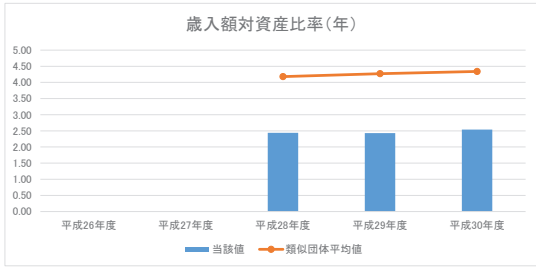
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,865,525	5,870,428	5,685,313
人口			155,050	154,784	154,727
当該値			37.8	37.9	36.7
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



②歳入額対資産比率(年)

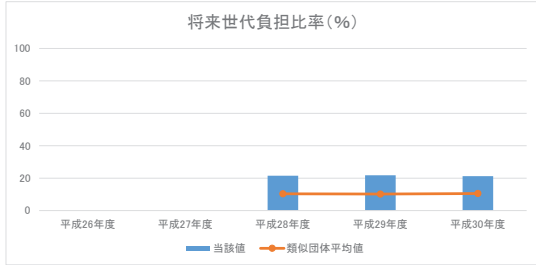
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			127,359	128,858	127,875
歳入総額			52,175	53,068	50,291
当該値			2.44	2.43	2.54
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			24,095	24,778	23,695
有形・無形固定資産合計			112,325	113,645	111,962
当該値			21.5	21.8	21.2
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

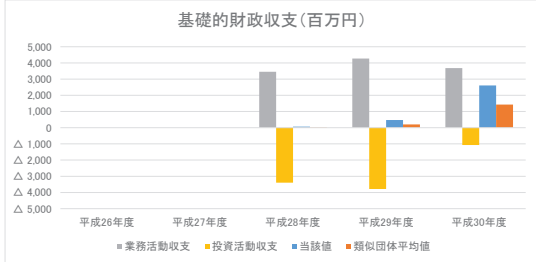
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,456	4,267	3,682
投資活動収支 ※2			△ 3,394	△ 3,790	△ 1,072
当該値			62	477	2,610
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

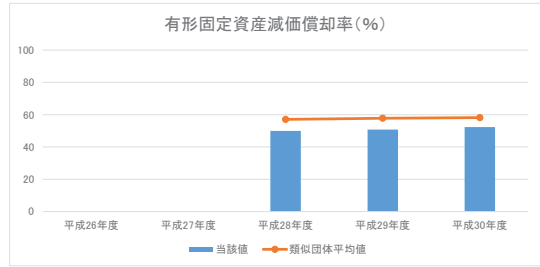
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,144	67,958	70,976
有形固定資産 ※1			130,304	133,830	135,589
当該値			50.0	50.8	52.3
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

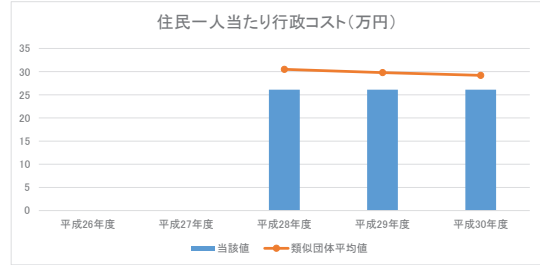
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

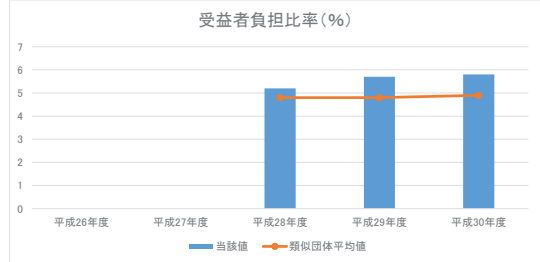
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,049,115	4,035,612	4,036,024
人口			155,050	154,784	154,727
当該値			26.1	26.1	26.1
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,219	2,429	2,485
経常費用			42,711	42,783	42,850
当該値			5.2	5.7	5.8
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。有形固定資産減価償却率については、前年度と同様に類似団体を少し下回る結果となった。これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない連続立休交差事業等の大規模な県事業に対する地方債が負債に計上され、純資産を減少させていることが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担とならない。将来世代負担率は、備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっていることが影響し、前年度と同様に類似団体平均を上回っている。引き続き、本市独自のプライマリ・バランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同様に類似団体平均をやや下回っているが、これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特例債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、本市独自のプライマリ・バランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,610百万円となっている。業務活動収支の黒字幅が縮小したのは、市税や地方消費税交付金などの税収収入は増加したものの、業務活動支出の財源に充当した国県等補助金収入が減少したことに伴い業務収入が減少したためである。投資活動収支の赤字幅が縮小したのは、小学校及び幼稚園空調設備設置事業などの大規模な建設事業が平成29年度に終了したことに伴い公共施設等整備費支出が減少したことによるものである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。これは雑入の増加等により経常収益66百万円が増加したためである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

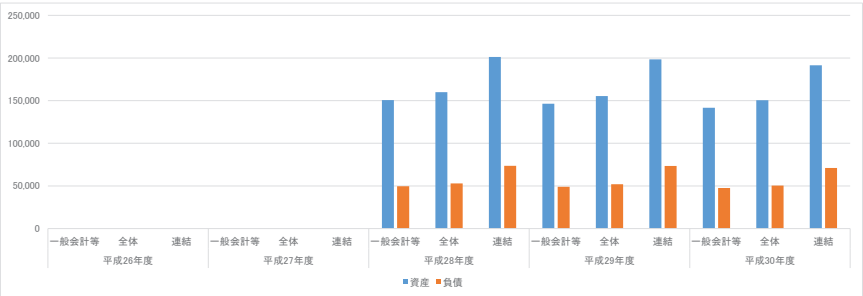
団体名	千葉県茂原市
団体コード	122106

人口	89,751 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	560 人
面積	99.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,130,941 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	89.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

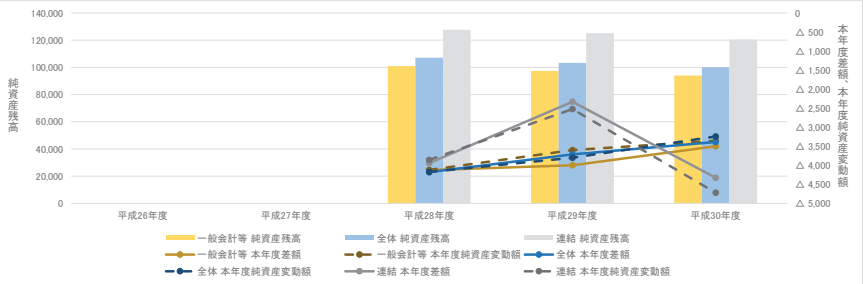
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			150,594	146,372	141,656
	負債			49,631	49,009	47,649
全体	資産			160,011	155,372	150,539
	負債			52,905	52,066	50,476
連結	資産			201,244	198,463	191,386
	負債			73,610	73,354	70,996



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から4,716百万円減少している。固定資産については、内水対策関連工事(水門ポンプ設置)等を含むインフラ資産における工作物の増(412百万円)があったものの、市道を中心とするインフラ資産の工作物における工作物減価償却(△4,983百万円)が影響している。また、負債総額は前年度末から1,360百万円減少している。これは、退職手当に係る将来負担額の減による退職手当引当金の減(△717百万円)や償還が進んだことによる地方債の減(△499百万円)が影響している。
農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体でも、この傾向は変わらないが、長生郡市広域市町村圏組合や九十九里地域水道企業団を加えた連結では、インフラ資産の工作物の減(△4,552百万円)が加わり、資産総額は7,077百万円の減となった。
インフラの減価償却は毎年進行しているため、計画的な更新が必要と考えているが、地方債発行を伴うことから、慎重に精査していく。

3. 純資産変動の状況

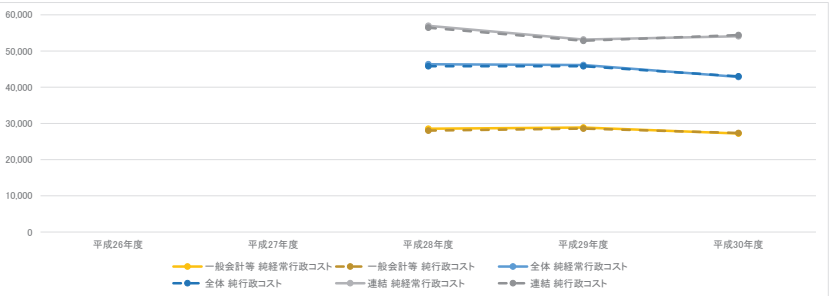
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,126	△ 4,000	△ 3,501
	本年度純資産変動額			△ 4,121	△ 3,601	△ 3,356
	純資産残高			100,963	97,363	94,007
全体	本年度差額			△ 4,180	△ 3,714	△ 3,388
	本年度純資産変動額			△ 4,175	△ 3,800	△ 3,243
	純資産残高			107,106	103,306	100,063
連結	本年度差額			△ 3,944	△ 2,331	△ 4,327
	本年度純資産変動額			△ 3,859	△ 2,524	△ 4,719
	純資産残高			127,633	125,109	120,390



分析:
一般会計等においては、純行政コストが1,205百万円減となった一方で、税収等や国県等補助金も減となったことから、本年度差額は499百万円増となり、△3,501百万円となった。
全体においては、平成30年度から国民健康保険制度が変更したこと等により、税収等が前年度と比較し△9,079百万円となった分、国県等補助金が6,616百万円の増となっており、財源としては2,463百万円減となった。財源が前年度と比較で減となったが、純行政コストも前年度と比較で減となっていることから、本年度差額は若干改善し△3,388百万円となった。
連結では、財源が改善する中で、純行政コストは前年と比較し1,575百万円の増となっていることから、本年度差額は1,996百万円の減となり、△4,327百万円となった。

2. 行政コストの状況

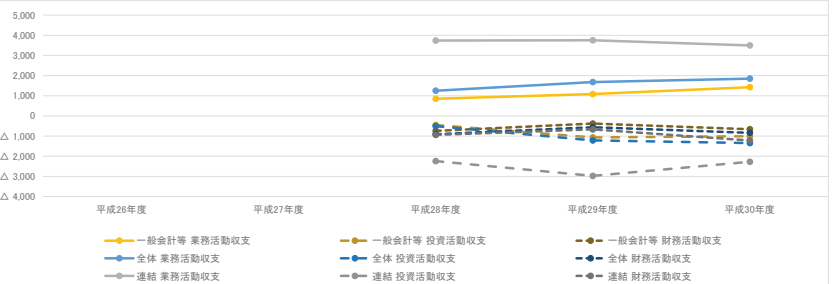
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,530	28,867	27,208
	純行政コスト			28,029	28,569	27,364
全体	純経常行政コスト			46,349	46,150	42,848
	純行政コスト			45,803	45,792	43,003
連結	純経常行政コスト			56,968	53,173	54,098
	純行政コスト			56,440	52,834	54,409



分析:
一般会計等における経常費用は29,161百万円となり、前年度と比べ895百万円の減となった。そのうち、最も大きいものは移転費用の補助金等であり、1,041百万円の減となった。これは、臨時福祉給付金や認定こども園建設費補助金の皆減等が影響している。なお、経常費用のうち、業務費用の物件費では、3,895百万円となり、前年度と比べ319百万円の増となっており、これは、子育て関係の施設型給付委託料の増や、学校関係の各種施設委託料の増等が影響している。全体は一般会計等と大きく傾向は変わらないが、連結では経常費用が前年度比1,251百万円増の61,871百万円となった。主な要因としては長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)や千葉県後期高齢者医療広域連合に係る移転費用の補助金等が前年度比829百万円増の28,772百万円となったことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			849	1,083	1,422
	投資活動収支			△ 453	△ 1,069	△ 1,011
	財務活動収支			△ 744	△ 380	△ 661
全体	業務活動収支			1,248	1,676	1,848
	投資活動収支			△ 508	△ 1,213	△ 1,348
	財務活動収支			△ 911	△ 562	△ 844
連結	業務活動収支			3,740	3,751	3,495
	投資活動収支			△ 2,243	△ 2,975	△ 2,277
	財務活動収支			△ 945	△ 668	△ 1,221



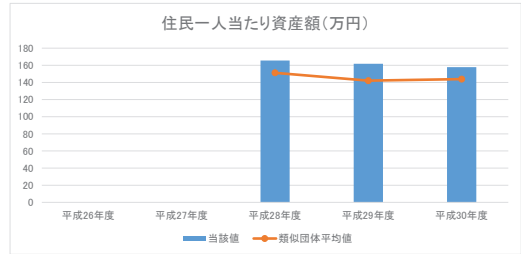
分析:
一般会計等における業務活動収支については、移転費用支出が大きく減となり、前年度と比較し339百万円増になった。移転費用支出減の主な要因として、補助金等支出の臨時福祉給付金の皆減(△208百万円)や認定こども園建設費補助金の皆減(△110百万円)等が挙げられる。また、財務活動収支については、繰上償還額の減(△190百万円)によって地方債償還支出が減(△176百万円)となり、地方債発行も抑えられたことから、前年度と比較し281百万円減の△661百万円となった。全体及び連結において、財務活動収支については傾向として大きく変わらないが、連結で、投資活動収支が698百万円の増となっており、公共施設等整備費の△1,070百万円減の影響を大きく受けた。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

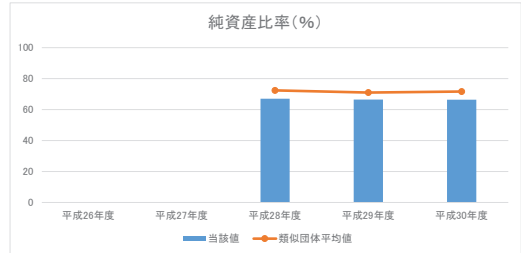
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,059.415	14,637.201	14,165.590
人口			90,949	90,481	89,751
当該値			165.6	161.8	157.8
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

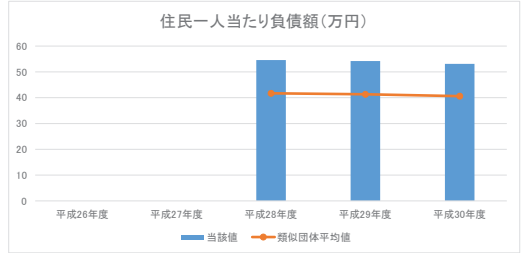
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			100,963	97,363	94,007
資産合計			150,594	146,372	141,656
当該値			67.0	66.5	66.4
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

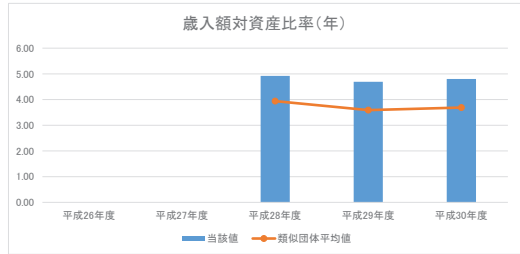
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,963,065	4,900,922	4,764,888
人口			90,949	90,481	89,751
当該値			54.6	54.2	53.1
類似団体平均値			41.7	41.3	40.8



②歳入額対資産比率(年)

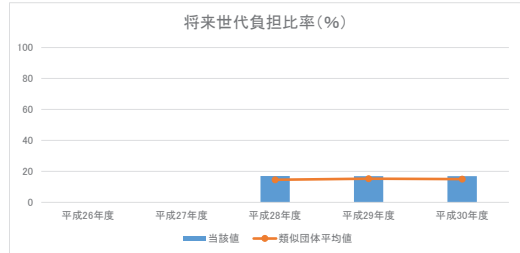
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			150,594	146,372	141,656
歳入総額			30,578	31,203	29,511
当該値			4.92	4.89	4.80
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			23,350	22,676	21,900
有形・無形固定資産合計			137,612	133,866	129,613
当該値			17.0	16.9	16.9
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

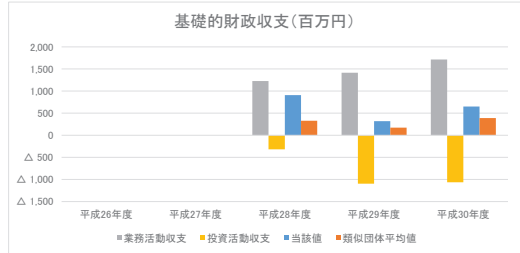
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,228	1,414	1,713
投資活動収支 ※2			△ 319	△ 1,094	△ 1,062
当該値			909	320	651
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

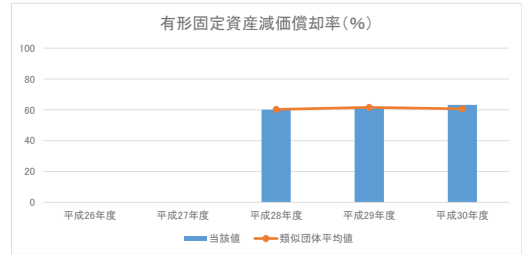
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			176,656	181,667	187,241
有形固定資産 ※1			293,859	295,692	296,298
当該値			60.1	61.4	63.2
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

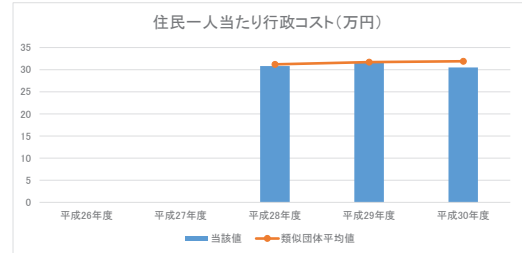
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

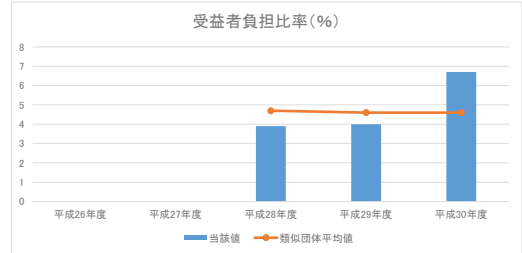
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,802,909	2,856,930	2,736,377
人口			90,949	90,481	89,751
当該値			30.8	31.6	30.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,168	1,190	1,953
経常費用			29,697	30,056	29,161
当該値			3.9	4.0	6.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額については、減少傾向が続いているが、これはインフラ資産の減価償却による資産合計の減によるものである。しかし、類似団体平均値と比較すると依然として高い水準にあり、住民サービスの観点からは良いと言えるが、その分将来的に施設の維持管理費がかかってくることに留意する必要がある。

歳入額対資産比率は、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標である。分子の資産合計が減少したが、分母である歳入総額が大きく減少したことで、0.11ポイント増加に転じた。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高い水準となっており、施設の更新が十分な水準でないことを示している。今後、公共施設等総合管理計画の更新等も踏まえながら、計画的に施設の更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度と同水準の値となり、引き続き類似団体平均値を下回る結果となったが、これは昨年度と同様に純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が減少したことによる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を引き続き上回っており、他団体と比べ有形固定資産等の社会資本に関し、負債による調達割合が高い現状が見受けられる。負債について、影響が大きいものは、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進費であり、将来世代負担の軽減を図るためにも、繰上償還を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストが前年度と比較し120,553万円減少し、類似団体平均値を下回った。今後も、人口減少傾向が続く中で、効率的な行政運営は必要不可欠であり、引き続きコスト意識持ち行政運営に努める。

しかし、近年頻発する災害への対応や少子高齢化の進展による社会保障給付の増等、予算を許さない状況は続いていくことから、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

負債合計については、前年度と比較し136,034万円減となっており、これは、第三セクター等改革推進費の繰上償還の実施(18,000万円)や新規地方債発行の減によるものである。しかし、依然類似団体平均値と比べ大きな差があり、引き続き、第三セクター等改革推進費の繰上償還の実施や新規地方債発行の抑制が求められる。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が前年度を上回り、投資活動収支の赤字分が若干改善したことから、331百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度と比べ増となった一方で経常費用は減となり、受益者負担比率は上昇し、類似団体平均値を上回った。今後、施設の維持補修費等も増加が予想される中、複合化や集約化、長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めていく。

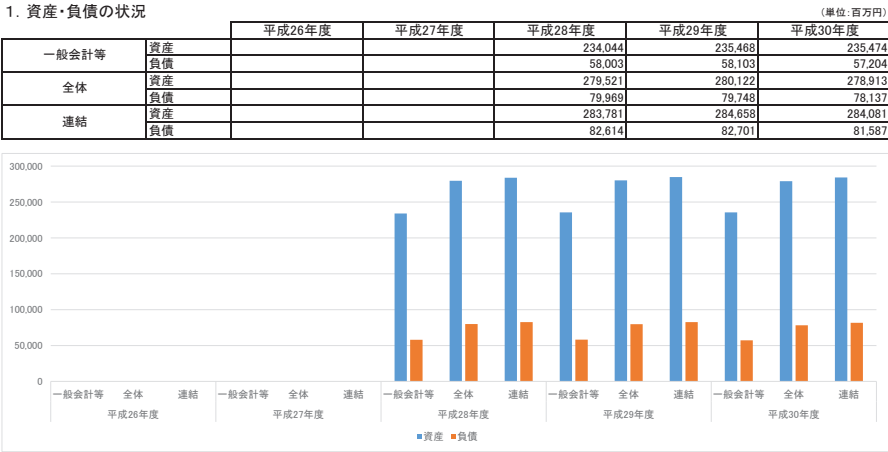
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県成田市
団体コード 122114

人口	133,456 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,209 人
面積	213.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,342.712 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	76.0 %

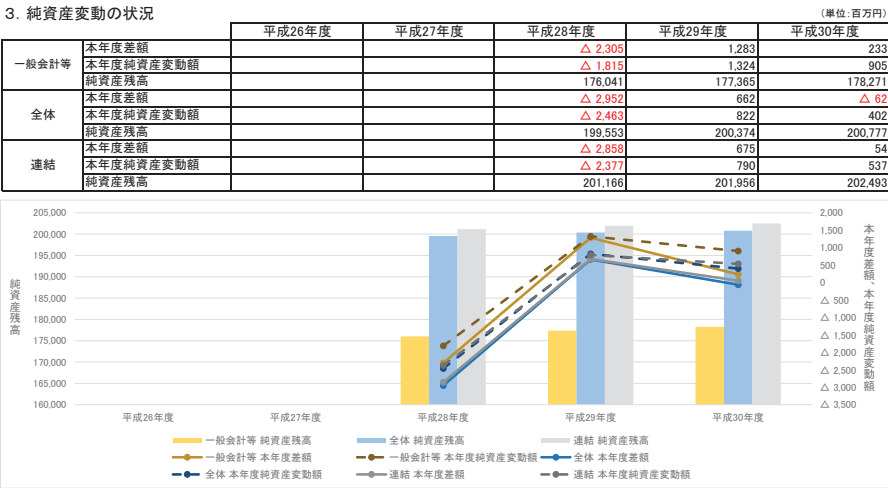
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



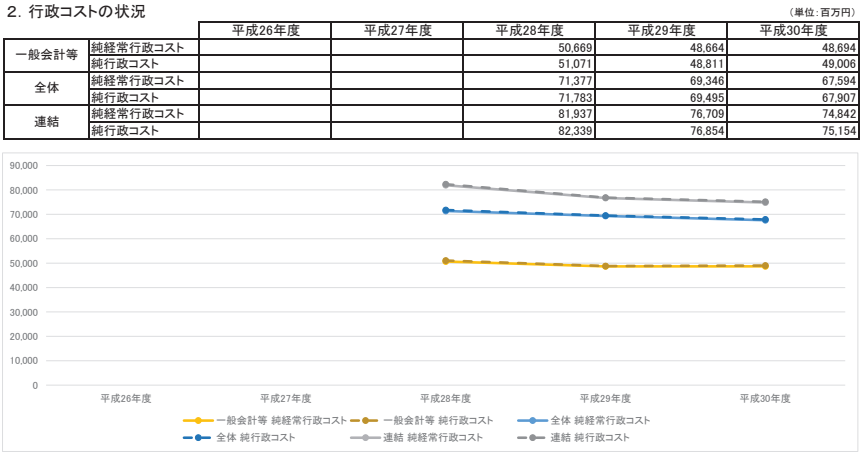
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6百万円増加した。減価償却による資産の減少等により固定資産が658百万円減少(－0.3%)した一方で、基金の増加等により流動資産が665百万円増加(+6.1%)したことから、前年度と同程度となっている。また、負債総額は地方債(固定負債)が786百万円減少(－1.7%)したことなどにより、前年度末から99百万円減少(－1.5%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,209百万円減少(－0.4%)し、負債総額も前年度末から1,611百万円減少(－2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等にくらべて43,439百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)等を計上しているため、20,933百万円多くなっている。
成田市土地開発公社、印旛郡市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から577百万円減少(－0.2%)し、負債総額も前年度末から1,114百万円減少(－1.3%)した。資産総額は、印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等にくらべて48,607百万円多くなるが、負債総額も印旛郡市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があることから、24,383百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



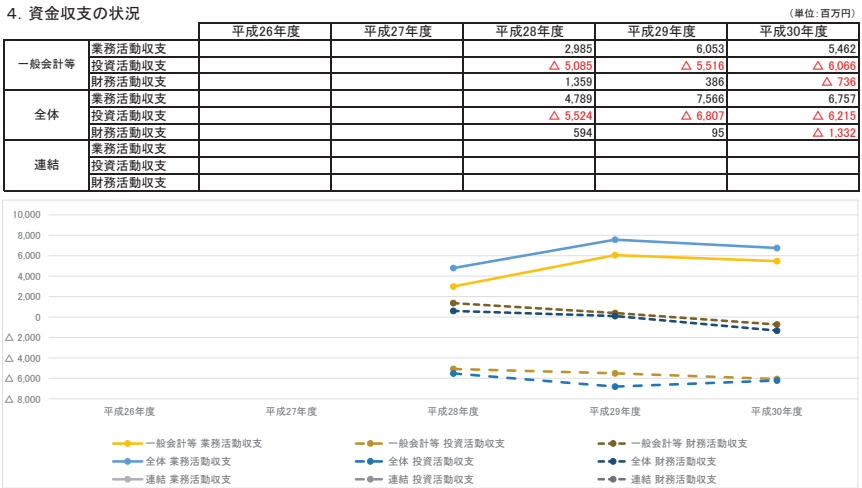
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(49,239百万円)が純行政コスト(49,006百万円)を上回っており、本年度差額は233百万円となり、純資産残高は905百万円増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,398百万円多くなっており、本年度差額は62百万円の減少となり、純資産残高は402百万円の増加となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療区域連合の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,902百万円多くなっており、本年度差額は54百万円となり、純資産残高は537百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,398百万円となり、前年度比230百万円の減少(－0.4%)となった。これは国家戦略特区推進事業における国際医療福祉大学建設費補助金が前年度より減少となったことなどから、補助金等が前年度より488百万円減少しているためである。
全体では、一般会計等にくらべて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,506百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,866百万円多くなり、純行政コストは18,901百万円多くなっている。
連結では、一般会計等にくらべて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,228百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療区域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が24,369百万円多くなっているなど、経常費用が31,376百万円多くなり、純行政コストは26,148百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



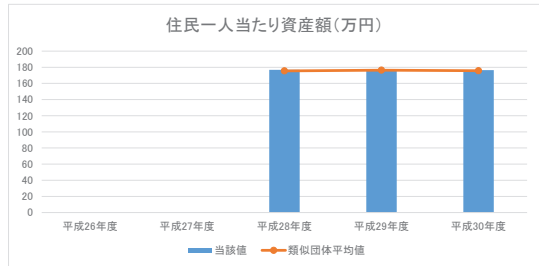
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,462百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、▲6,066百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、736百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度より1,340百万円減少し、3,045百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,295百万円多い6,757百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水場及び管路の整備等により▲6,215百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、1,332百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から790百万円減少し、7,452百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

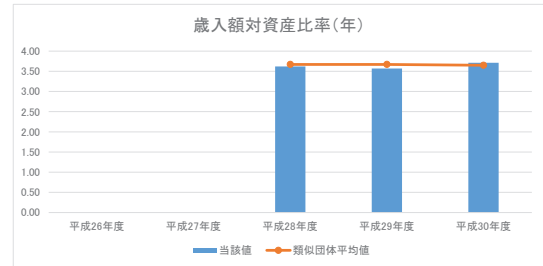
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,404,395	23,546,790	23,547,445
人口			132,334	133,098	133,456
当該値			176.9	176.9	176.4
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率(年)

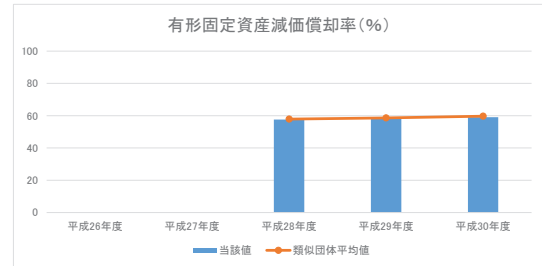
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			234,044	235,468	235,474
歳入総額			64,650	65,967	63,491
当該値			3.62	3.57	3.71
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			159,285	164,943	171,005
有形固定資産 ※1			276,556	281,070	289,305
当該値			57.6	58.7	59.1
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

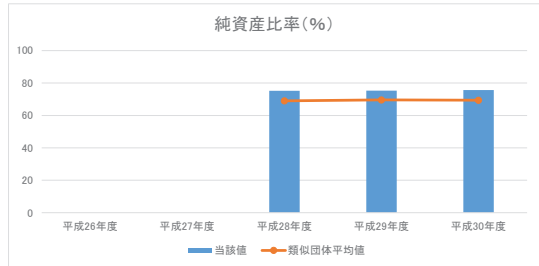
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

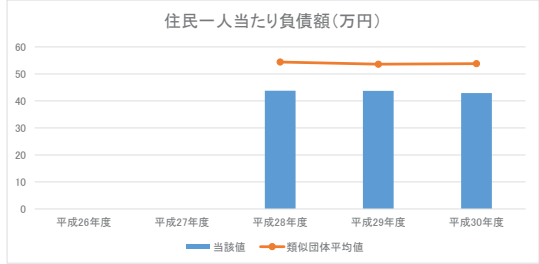
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			176,041	177,365	178,271
資産合計			234,044	235,468	235,474
当該値			75.2	75.3	75.7
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

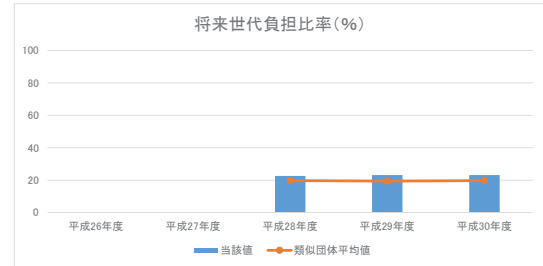
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,800,311	5,810,257	5,720,389
人口			132,334	133,098	133,456
当該値			43.8	43.7	42.9
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			47,358	48,511	48,284
有形・無形固定資産合計			209,591	210,027	208,831
当該値			22.6	23.1	23.1
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

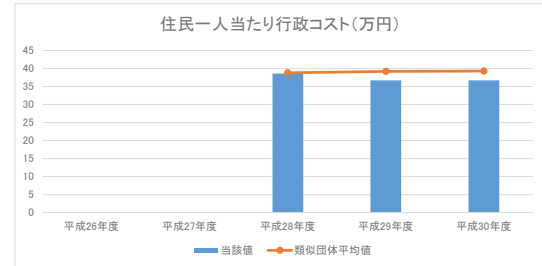
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

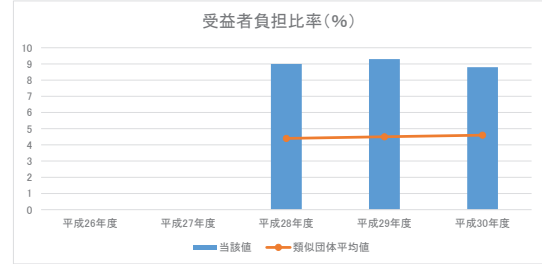
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,107,081	4,881,113	4,900,638
人口			132,334	133,098	133,456
当該値			38.6	36.7	36.7
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,037	4,965	4,704
経常費用			55,706	53,628	53,398
当該値			9.0	9.3	8.8
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後10年の間にも大規模改修・更新等が見込まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担率が類似団体平均よりも高い状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めていく必要があることから、地方債の借入額と償還額とのバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度と同程度となっている。昨年度と比較して、物件費等が住民一人当たり約5千円増加した一方で、純行政コストのうち約29%を占める人件費が、住民一人当たり約2千円減少したことが主な要因である。今後も、成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施や、給与等の適正化の取組を推進し、人件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年と同様に類似団体平均を下回り、今年度は負債総額も減少に転じており、今後も引き続き地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,713百万円となり、類似団体平均よりも高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

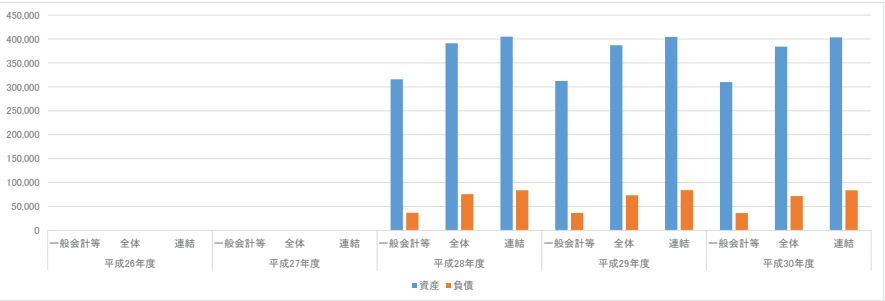
団体名 千葉県佐倉市
団体コード 122122

人口	175,833 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	921 人
面積	103.69 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,082.420 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			315,804	312,288	309,945
	負債			36,760	36,430	36,141
全体	資産			391,161	387,019	384,180
	負債			75,671	73,527	71,678
連結	資産			404,939	404,323	403,503
	負債			83,747	84,248	83,747

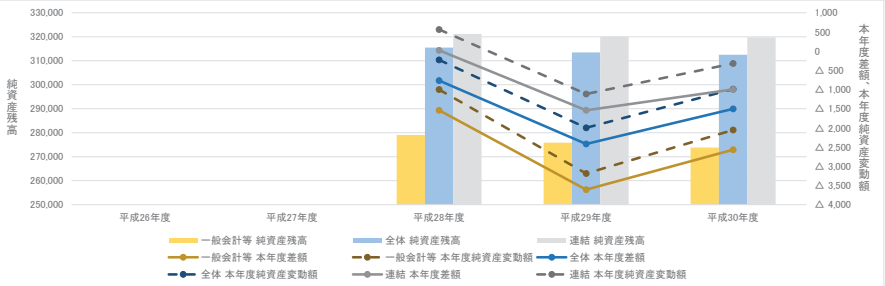


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,343百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は、潜在型シェアハウスの新築工事を行い資産は増加したものの減価償却による資産の減少等により1,244百万円減少し、現金預金(流動資産)は505百万円減少した。

・一般会計等においては、負債総額が前年度末から289百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定資産)と賞与等引当金であり、地方債は、地方債償還額が発行額を上回り、249百万円減少し、賞与等引当金は、127百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

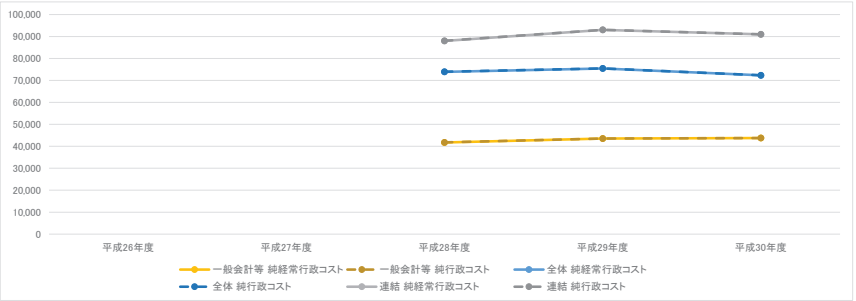
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,540	△ 3,808	△ 2,567
	本年度純資産変動額			△ 1,001	△ 3,187	△ 2,053
	純資産残高			279,044	275,858	273,804
全体	本年度差額			△ 766	△ 2,418	△ 1,504
	本年度純資産変動額			△ 227	△ 1,997	△ 990
	純資産残高			315,489	313,492	312,502
連結	本年度差額			22	△ 1,541	△ 998
	本年度純資産変動額			565	△ 1,116	△ 320
	純資産残高			321,192	320,075	319,755



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(43,757百万円)が収税等の財源(31,425百万円)を上回っており、本年度差額は△2,567百万円となり、純資産残高は2,053百万円の減少となった。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

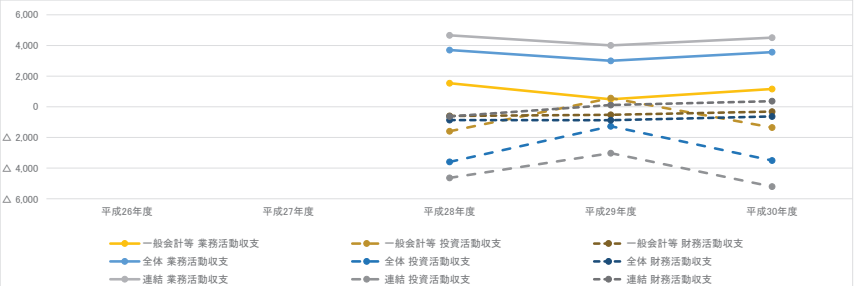
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,736	43,529	43,761
	純行政コスト			41,800	43,514	43,757
全体	純経常行政コスト			73,919	75,434	72,336
	純行政コスト			73,982	75,466	72,338
連結	純経常行政コスト			87,988	93,011	91,001
	純行政コスト			88,046	93,035	91,021



分析:
・一般会計等においては、経常費用は45,167百万円となり、前年度比390百万円の増加(0.9%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,653百万円、前年度比352百万円の増加)であり、純行政コストの35.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,538	489	1,159
	投資活動収支			△ 1,597	567	△ 1,350
	財務活動収支			△ 595	△ 523	△ 314
全体	業務活動収支			3,702	3,001	3,563
	投資活動収支			△ 3,596	△ 1,270	△ 3,500
	財務活動収支			△ 867	△ 876	△ 630
連結	業務活動収支			4,662	4,004	4,510
	投資活動収支			△ 4,640	△ 3,025	△ 5,208
	財務活動収支			△ 629	117	364

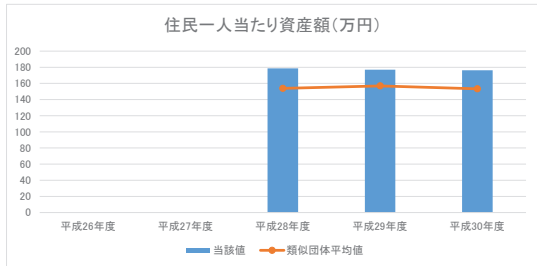


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,159百万円となり、投資活動収支は△1,350百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△314百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から505百万円減少し、1,751百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。一方、投資活動に対し、基金の取崩しを抑え、現金預金をその支出の財源に充当している状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

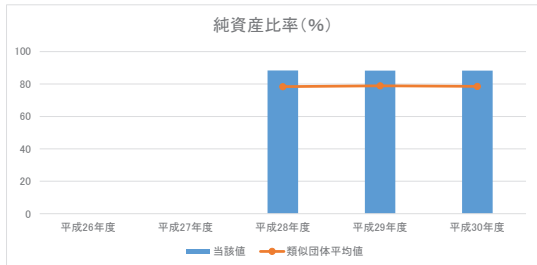
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,580,385	31,228,783	30,994,528
人口			176,744	176,291	175,833
当該値			178.7	177.1	176.3
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

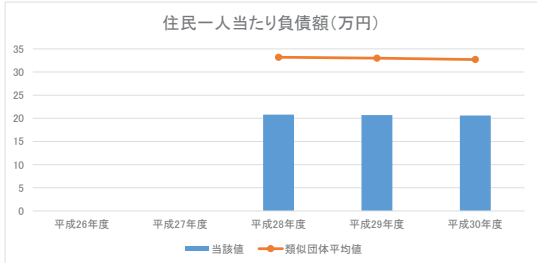
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			279,044	275,858	273,804
資産合計			315,804	312,288	309,945
当該値			88.4	88.3	88.3
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



4. 負債の状況

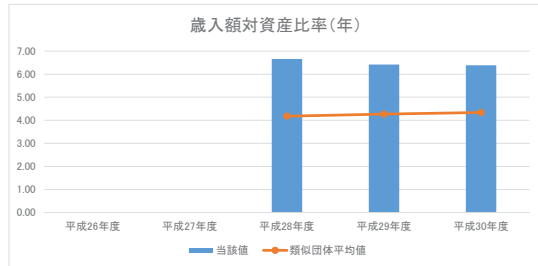
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,675,957	3,643,027	3,614,110
人口			176,744	176,291	175,833
当該値			20.8	20.7	20.6
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



②歳入額対資産比率(年)

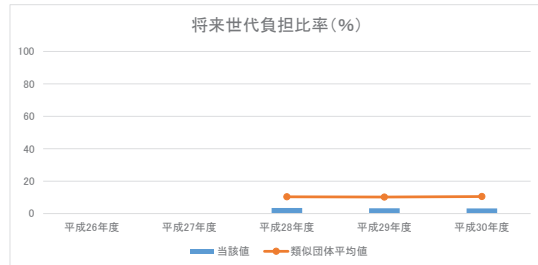
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			315,804	312,288	309,945
歳入総額			47,452	48,610	48,538
当該値			6.66	6.42	6.39
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,961	9,371	9,028
有形・無形固定資産合計			289,849	288,130	286,446
当該値			3.4	3.3	3.2
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

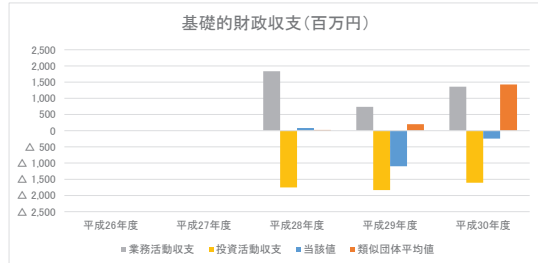
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,836	735	1,359
投資活動収支 ※2			△1,753	△1,835	△1,605
当該値			83	△1,100	△246
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

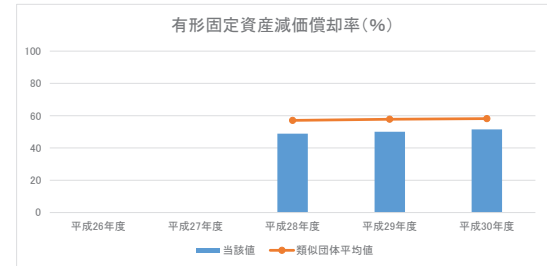
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			107,510	111,530	115,810
有形固定資産 ※1			219,906	222,649	224,845
当該値			48.9	50.1	51.5
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

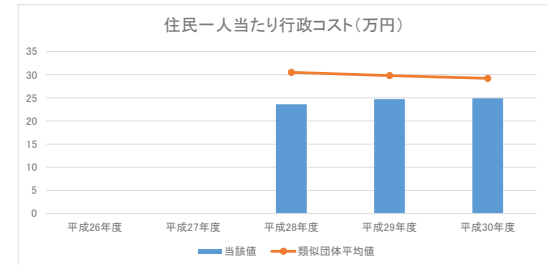
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

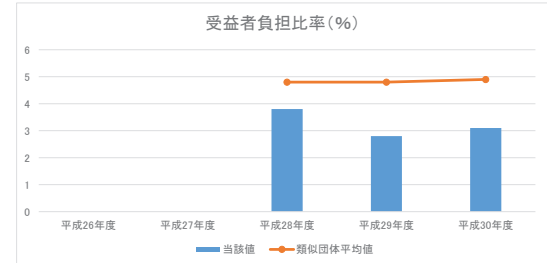
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,179,986	4,351,424	4,375,657
人口			176,744	176,291	175,833
当該値			23.6	24.7	24.9
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,654	1,248	1,406
経常費用			43,390	44,778	45,167
当該値			3.8	2.8	3.1
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、当団体が市制発足当時の旧町村地区ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度比0.03ポイント減少しているが、これは、減価償却による資産の減少に対し、歳入額の減少の割合が大きいことによる。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成26,27年に実施したことにより、減価償却率が抑えられている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少、昨年度からの割合に変化はない。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度比△0.1ポイント減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比0.2万円増加している。減価償却費や維持補修費を含む物件費が純行政コストの35.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比0.1万円減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△246百万円となっている。基礎的財政収支が前年度に引き続き赤字となっており、業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い。また、昨年度から減少しており、特に経常費用が昨年度から390百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

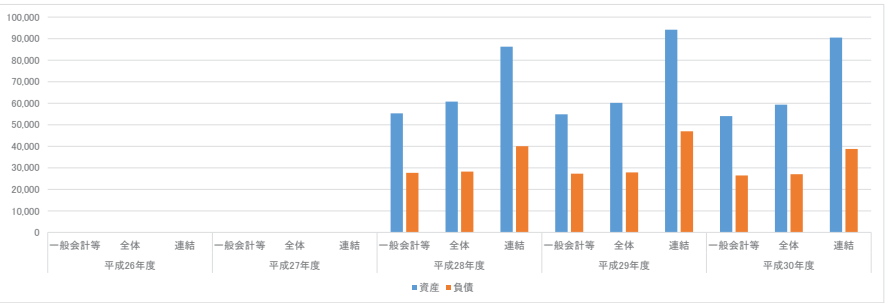
団体名 千葉県東金市
団体コード 122131

人口	59,040 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	89.12 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,318,329 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	81.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

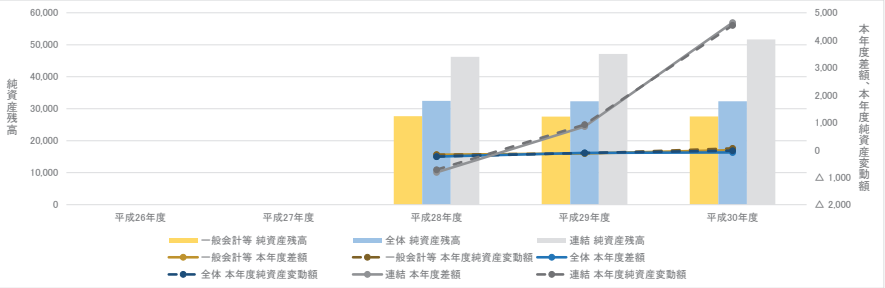
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			55,295	54,822	54,004
	負債			27,640	27,300	26,428
全体	資産			60,719	60,182	59,320
	負債			28,268	27,841	27,009
連結	資産			86,287	94,120	90,469
	負債			40,066	46,979	38,787



分析:
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べ、△818百万円(△1.5%)となった。
金額の変動が特に大きいものは長期貸付金及び短期貸付金であり、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金の減少等により、計483百万円の減少となった。
固定資産(有形固定資産)については中学校空調施設整備工事等を実施したものの、全体としては減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから、減少した。また、資産老朽化比率が上昇していることから、今後、公共施設の適正管理に取り組む必要がある。
負債総額は昨年度と比べ、△872百万円(△3.1%)となった。
減少額のうち金額が大きいものは、地方債及び一年以内償還予定地方債であり、病院事業債の償還による減少(571百万円)が主な要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

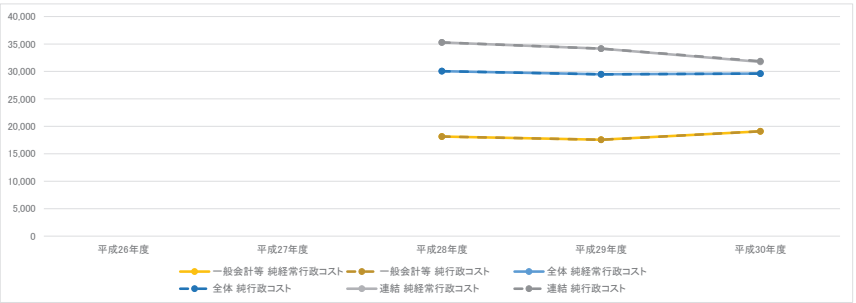
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 177	△ 133	△ 10
	本年度純資産変動額			△ 177	△ 133	54
	純資産残高			27,655	27,522	27,576
全体	本年度差額			△ 246	△ 110	△ 94
	本年度純資産変動額			△ 246	△ 110	△ 30
	純資産残高			32,451	32,341	32,311
連結	本年度差額			△ 822	849	4,643
	本年度純資産変動額			△ 724	921	4,541
	純資産残高			46,221	47,141	51,682



分析:
一般会計等において、収収等の財源(19,085百万円)が純行政コスト(19,095百万円)を下回ったことから、本年度差額は△10百万円となり(前年度比+123百万円)、純資産残高は減少となった。
一般会計等では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計等の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ、収収等が10,440百万円多くになっているが、本年度差額は△94百万円となり、純資産残高は減少となった。
連結会計は、収収等に地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおいて、県からの補助金が含まれるため、純資産残高が大きく増加した。

2. 行政コストの状況

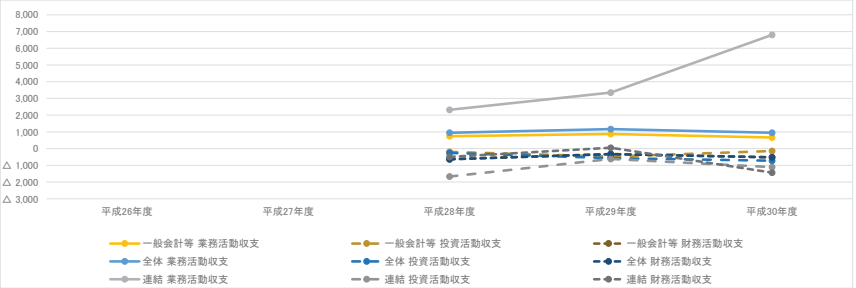
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,135	17,564	19,090
	純行政コスト			18,135	17,554	19,095
全体	純経常行政コスト			30,048	29,484	29,614
	純行政コスト			30,048	29,474	29,619
連結	純経常行政コスト			35,281	34,161	31,742
	純行政コスト			35,287	34,152	31,863



分析:
一般会計等において、経常費用は19,886百万円となり、前年度と比べ+1,535百万円と大幅な増となった。
そのうち人件費等の業務費用は7,222百万円(△752百万円)と減少した一方で、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,663百万円(+2,287百万円)と大幅に増加した。これは県補助金を受け、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターへ2,208百万円を追加支出したことが主な要因である。
また、社会保障給付は4,024百万円と増加しており、今後も高齢化の進展等により、社会保障給付の増加が見込まれることから、事業実施の見直し等により、経費の削減が必要である。
全体会計は一般会計等と比べ、ガス使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,112百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も10,084百万円多くなっており、純行政コストが10,524百万円多くなった。
連結会計は地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける医業収益の増加等により、使用料及び手数料が大きく伸びたことに伴い、純行政コストが減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			739	875	662
	投資活動収支			△ 203	△ 474	△ 144
	財務活動収支			△ 634	△ 326	△ 525
全体	業務活動収支			946	1,166	950
	投資活動収支			△ 259	△ 572	△ 724
	財務活動収支			△ 639	△ 330	△ 525
連結	業務活動収支			2,319	3,349	6,800
	投資活動収支			△ 1,671	△ 618	△ 1,106
	財務活動収支			△ 497	52	△ 1,436



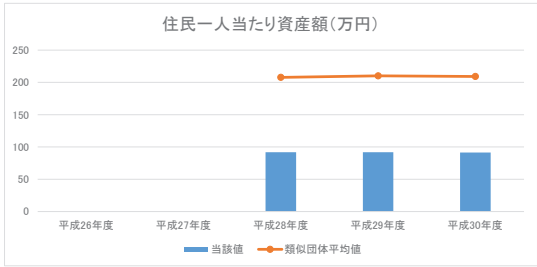
分析:
一般会計等において、業務活動収支は662百万円であったが、投資活動収支については、中学校空調施設整備工事を行ったことから公共施設等整備費支出が多くなったため、△144百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△525百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、432百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、ガス料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて288百万円多い、950百万円となっている一方で、投資活動収支は、ガス事業において支管入替工事等を実施したこと等により、△724百万円となっており、本年度末資金残高は1,661百万円となった。
連結会計は、業務収入として前述の地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける県からの補助金収入や医業収益の増加により、業務活動収支が大きく増加し、その結果、本年度末資金残高は12,397百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

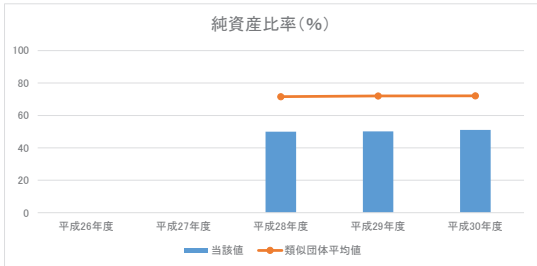
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,529,535	5,482,200	5,400,429
人口			60,124	59,661	59,040
当該値			92.0	91.9	91.5
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

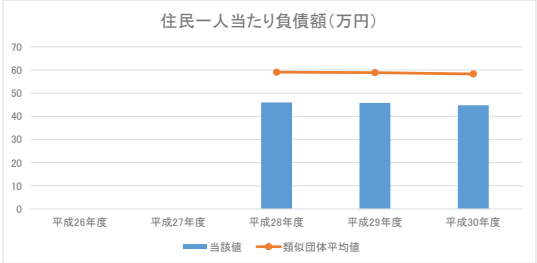
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,655	27,522	27,576
資産合計			55,295	54,822	54,004
当該値			50.0	50.2	51.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

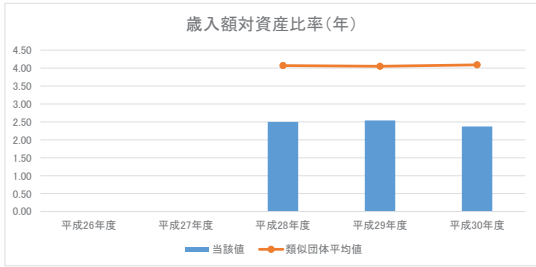
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,763,982	2,730,000	2,642,785
人口			60,124	59,661	59,040
当該値			46.0	45.8	44.8
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

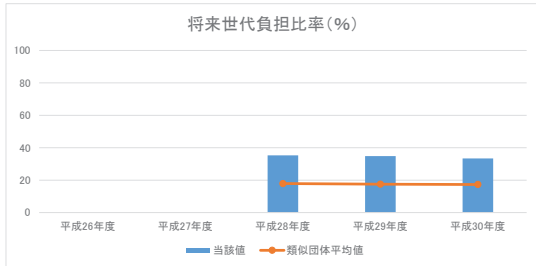
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			55,295	54,822	54,004
歳入総額			22,095	21,595	22,825
当該値			2.50	2.54	2.37
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,432	13,098	12,428
有形・無形固定資産合計			38,083	37,677	37,234
当該値			35.3	34.8	33.4
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

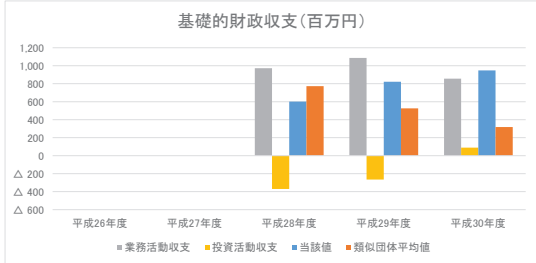
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			972	1,087	857
投資活動収支 ※2			△ 370	△ 265	90
当該値			602	822	947
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

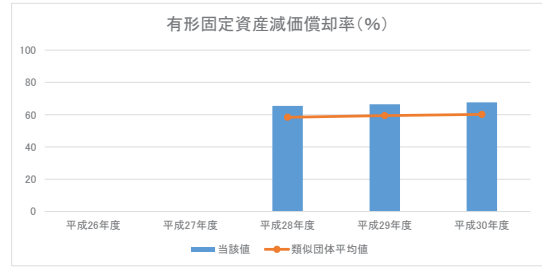
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,138	36,029	36,920
有形固定資産 ※1			53,624	54,173	54,593
当該値			65.5	66.5	67.6
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

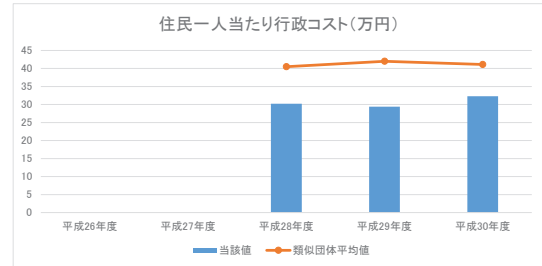
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

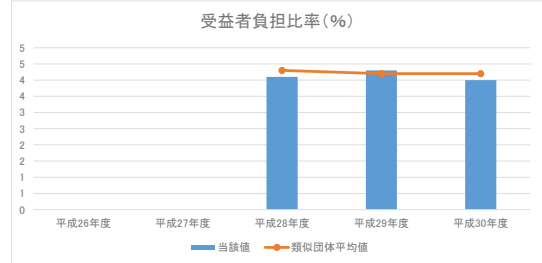
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,813,529	1,755,400	1,909,531
人口			60,124	59,661	59,040
当該値			30.2	29.4	32.3
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			770	786	795
経常費用			18,904	18,350	19,886
当該値			4.1	4.3	4.0
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。平成30年度は中学校空調施設整備工事等の資産取得を伴う事業を実施したものの、減価償却による資産が減少しており、前年度と比べて減少となった。

歳入額対資産比率については類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高いことから、耐用年数を迎えたり、老朽化が進んだ公共施設等が多いと見られる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に比べて低い。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半(44.5%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は69.8%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均に比べて高いが、昨年度と比べて、1.4ポイント減少している。今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い状況となっている。今後は税収の大幅増が見込めないなか、高齢化の進展や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各種手当への独自加算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めを掛けるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べても10千円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、昨年度と比べて地方債は524百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)が共に黒字であったことから、947百万円となった。投資活動収支が黒字となった要因としては、中学校空調施設整備工事等の事業を実施したものの、全体として実施事業を精査し、普通建設事業費を抑制したため、公共施設等整備費支出が昨年度と比べて減少したためであるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用が増加していくと見られる。そのため、受益者負担比率を類似団体平均と同程度を維持していくためには、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加に向けた取組が必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

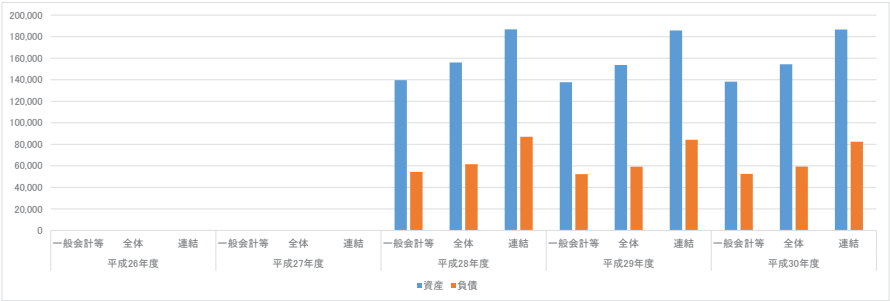
団体名 千葉県旭市
団体コード 122157

人口	65,810 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609 人
面積	130.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,842.372 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

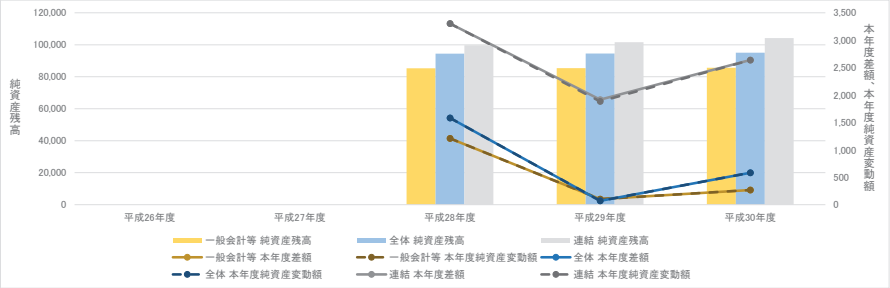
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			139,509	137,622	138,199
	負債			54,252	52,263	52,571
全体	資産			155,927	153,702	154,318
	負債			61,511	59,217	59,250
連結	資産			186,730	185,758	186,625
	負債			87,044	84,188	82,419



分析:
 ・一般会計等に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から577百万円増加し、138,199百万円となった。金額の変動が大きい主なものとして、有形固定資産は新庁舎建設に伴う建設仮勘定の大幅な増加などの新たな資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより575百万円の増加、長期貸付金は旭中央病院からの返済額が新規貸付金を上回ったことにより308百万円の減少、現金預金は基金への積立を控えたこと等により845百万円の増加、基金は各事業へ充当するために取崩した額が積立額を上回ったことにより337百万円減少した。負債総額については前年度末時点から308百万円増加し、52,571百万円となった。これは、新庁舎建設事業等の新規発行債が償還額を上回ったことが主な要因となっている。
 ・各特別会計と水道事業会計を加えた全体会計では、前年度末に比べて資産総額は616百万円、負債総額は33百万円それぞれ増加した。負債総額の増加額が一般会計等のそれと比較して緩やかであることから、上下水道施設等の地方債の償還額が一般会計等と比較して進んでいることが分かる。
 ・連結対象団体を加えた連結会計では、前年度末に比べて資産総額は867百万円増加し、負債総額は1,769百万円減少した。なお、旭中央病院の資産や負債が加わるなどにより、一般会計等と比較して資産総額は48,426百万円、負債総額は29,848百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

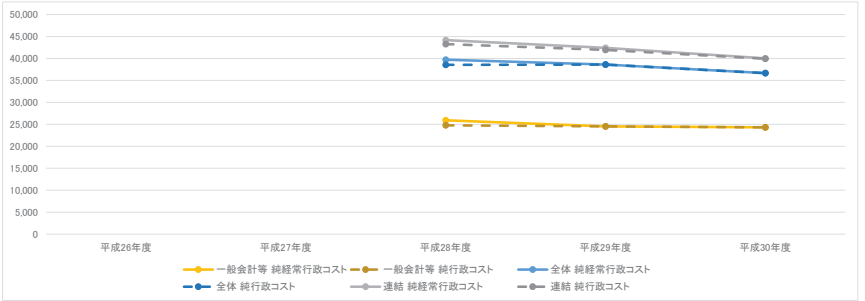
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,209	102	268
	本年度純資産変動額			1,209	102	268
全体	本年度差額			85,258	85,360	85,627
	本年度純資産変動額			1,582	70	582
連結	本年度差額			1,582	70	582
	本年度純資産変動額			94,416	94,485	95,068
連結	本年度差額			3,303	1,916	2,638
	本年度純資産変動額			3,303	1,883	2,635
連結	本年度純資産変動額			99,687	101,570	104,205
	純資産残高					



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(24,583百万円)が純行政コスト(24,315百万円)を上回ったことから、本年度差額、本年度純資産変動額ともに268百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた純資産残高は85,627百万円となった。財源は前年度比較で64百万円減少しているが、純行政コストについても前年度比較で230百万円減少しており、その結果、本年度純資産変動額は166百万円増加した。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、一般会計等と比較し財源は12,655百万円多くなっており、本年度差額は582百万円、純資産残高は95,068百万円となった。
 ・連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金に加わるなどにより、一般会計等と比較し財源は17,988百万円多くなっており、本年度純資産変動額は2,635百万円、純資産残高は104,205百万円となった。

2. 行政コストの状況

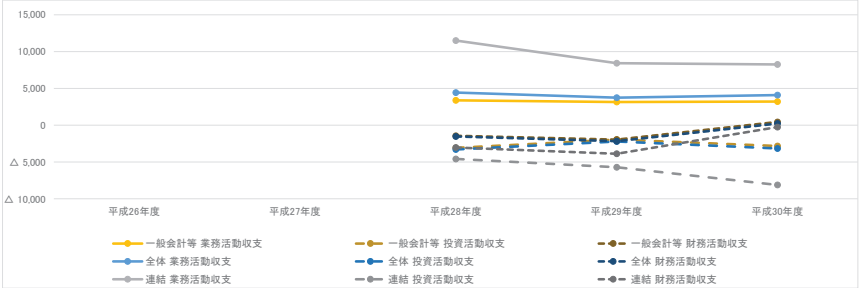
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,921	24,548	24,321
	純行政コスト			24,775	24,545	24,315
全体	純経常行政コスト			39,720	38,608	36,662
	純行政コスト			38,551	38,604	36,657
連結	純経常行政コスト			44,181	42,402	40,026
	純行政コスト			43,273	41,951	39,933



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は25,897百万円となり、前年度と比較し247百万円減少した。内訳としては、人件費や物件費等の業務費用は13,290百万円(前年度比▲213百万円)、補助金等や社会保障給付の移転費用は12,607百万円(前年度比▲34百万円)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは230百万円減少し24,315百万円となったが、業務費用の物件費等は増加している(前年度比+169百万円)。施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費の増加が今後も見込まれるため、公共施設の適正な管理を進め、経費の抑制に努める。
 ・全体会計では、一般会計等と比較し、上下水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,503百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどにより、移転費用が11,260百万円多くなり、純行政コストは12,342百万円多くなっている。なお、平成30年10月1日に水道料金の改定(値下げ)を行っていることから、前年度より経常収益は85百万円減っている。
 ・連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が40,606百万円多くなっている一方、経常費用も56,310百万円多くなっており、純行政コストは15,618百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,376	3,147	3,210
	投資活動収支			△ 3,083	△ 1,953	△ 2,829
全体	業務活動収支			△ 1,440	△ 1,961	441
	投資活動収支			4,434	3,739	4,084
連結	業務活動収支			△ 3,302	△ 2,218	△ 3,161
	投資活動収支			△ 1,530	△ 2,176	223
連結	業務活動収支			11,501	8,433	8,253
	投資活動収支			△ 4,584	△ 5,722	△ 8,123
連結	業務活動収支			△ 3,034	△ 3,885	△ 255
	投資活動収支					

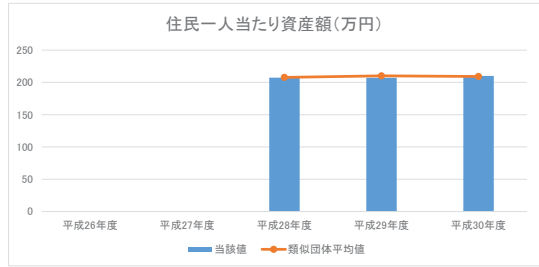


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,210百万円(前年度比+63百万円)であったが、投資活動収支は新庁舎建設事業などにより▲2,829百万円(前年度比▲876百万円)となった。財務活動収支については、新庁舎建設事業に伴う地方債発行収入が増加し、441百万円(前年度比+2,402百万円)となった。結果、本年度末資金残高は前年度から823百万円増加し、1,716百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道使用量等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較し874百万円多い4,084百万円となった。投資活動収支では、上下水道施設等の公共施設等整備費支出が加わることから、一般会計等と比較し332百万円少ない▲3,161百万円となった。財務活動収支は、上下水道施設関連の地方債の償還が進んだことにより、一般会計等と比較し218百万円少ない223百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から1,146百万円増加し、4,717百万円となった。
 ・連結会計では、旭中央病院分が加わるなどから、業務活動収支では一般会計等と比較し5,043百万円多い8,253百万円となった。投資活動収支では、旭中央病院の医療機械設備等により▲8,123百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲255百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,27百万円減少し、18,948百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

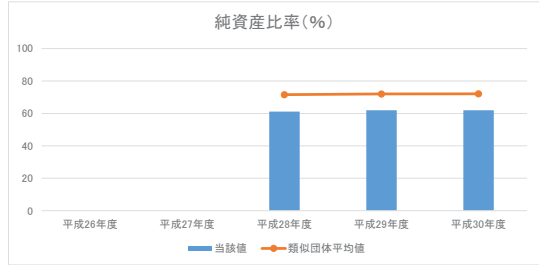
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,950,944	13,762,230	13,819,894
人口			67,267	66,431	65,810
当該値			207.4	207.2	210.0
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

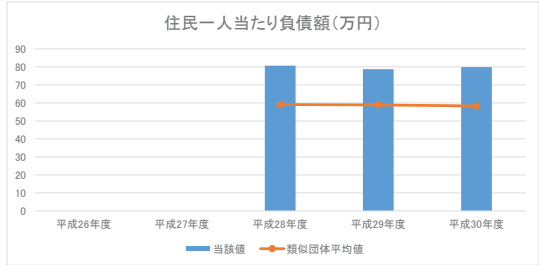
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			85,258	85,360	85,627
資産合計			139,509	137,622	138,199
当該値			61.1	62.0	62.0
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

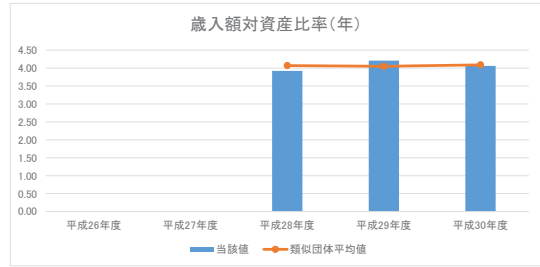
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,425,167	5,226,260	5,257,146
人口			67,267	66,431	65,810
当該値			80.7	78.7	79.9
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

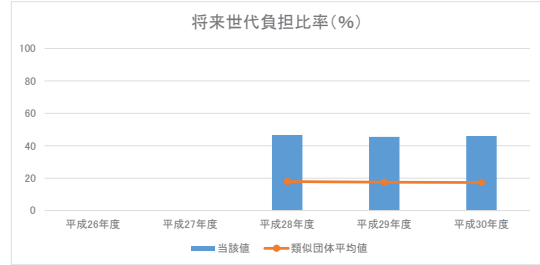
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			139,509	137,622	138,199
歳入総額			35,612	32,677	34,019
当該値			3.92	4.21	4.06
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			38,212	36,692	37,362
有形・無形固定資産合計			81,966	80,626	81,173
当該値			46.6	45.5	46.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

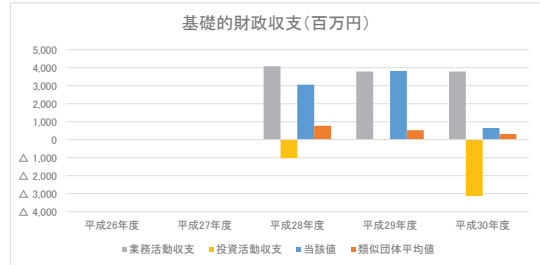
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,085	3,787	3,787
投資活動収支 ※2			△ 1,026	33	△ 3,137
当該値			3,059	3,820	650
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

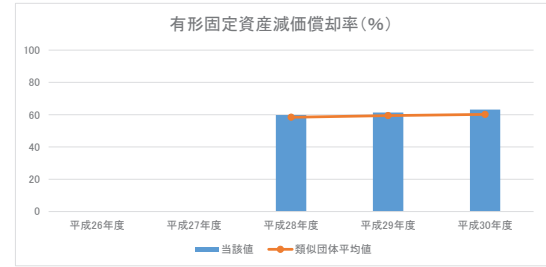
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			78,002	80,848	83,692
有形固定資産 ※1			130,367	131,760	132,515
当該値			59.8	61.4	63.2
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

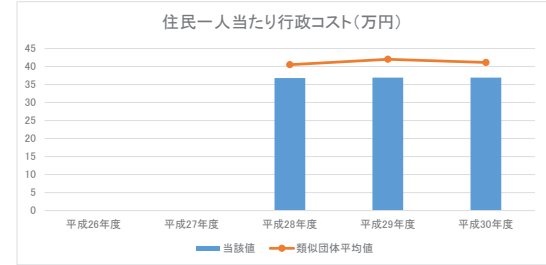
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

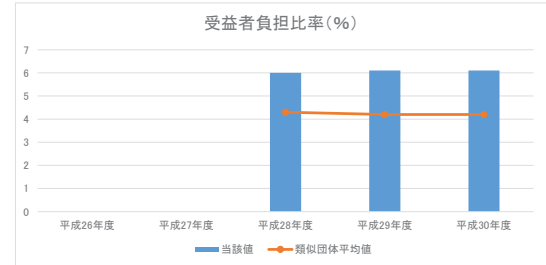
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,477,461	2,454,506	2,431,524
人口			67,267	66,431	65,810
当該値			36.8	36.9	36.9
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,640	1,596	1,575
経常費用			27,562	26,144	25,897
当該値			6.0	6.1	6.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、建設仮勘定(新庁舎等)の大幅な増額等により資産合計が増加したこと、及び人口が減少したことから、前年度比較で2.8万円増加した。類似団体平均は0.8万円上回っている。

・歳入額対資産比率は、資産合計の増加以上に歳入総額が増加したことにより、前年度と比較で0.15ポイント減少となった。歳入総額の増加は、新庁舎建設事業などに係る地方債発行収入が増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率は、新たに得た資産額以上に、減価償却累計額が増加したため、1.8ポイント増加している。類似団体においても減価償却率は増加しているが、平均を上回る減価償却率となっている。

・本庁舎をはじめ、老朽化が目立つ施設が多く、修繕等の維持コストが増加していくことが予想される。平成28年度策定の公共施設等総合管理計画や作成中の個別施設計画などに基づき、効率的な施設の維持・運営を図っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、新規の地方債発行により負債合計が増加したものの、財源が行政コストを上回ったことにより純資産も増加したため、前年度と変わらず62.0%となった。類似団体平均を10.1ポイント下回っている。これは病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計のみが増加し、純資産が増えていないことによるものである。

・将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、前年度と比較0.5ポイント増加しており、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。これは、地方独立行政法人へ移行した旭中央病院の地方債の償還を、病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分21,482百万円を除いた場合の比率は19.6%となる。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは減少しているものの、人口も減少しているため、一人当たり行政コストは前年度から変わらず36.9万円となった。類似団体平均を下回っているが、今後は施設の老朽化が進むことによる物件費の増加や、少子高齢化による社会保障給付の増加が予想される。引き続き旭市定員適正化計画に基づき、適正な職員数を維持していくことで人件費の抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画や策定中の個別施設計画に基づいた公共施設の維持管理・統廃合・長寿命化により、行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、新庁舎建設事業などの新規地方債の発行等により1.2万円増加となり、類似団体平均を21.6万円上回っている。これは地方独立行政法人に移行した旭中央病院の地方債の償還を、病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分21,482百万円を除いた場合の値は47.2万円となり、類似団体平均を下回ることとなる。

・基礎的財政収支は650百万円で、前年度と比較で3,170百万円減少している。これは、新庁舎建設などによる公共施設等整備費支出の増加や旭中央病院への貸付金の増加などにより、投資活動収支が▲3,137百万円となったことによるものだが、類似団体平均を上回っており、健全な財政運営を維持しているといえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年と変わらず6.1%となっており、引き続き類似団体平均を上回っている状況にある。施設老朽化による経常費用の増加、消費税率の引き上げ等の影響、各施設の利用者数や年齢層、類似団体の状況といった様々な要因を考慮し、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるように努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

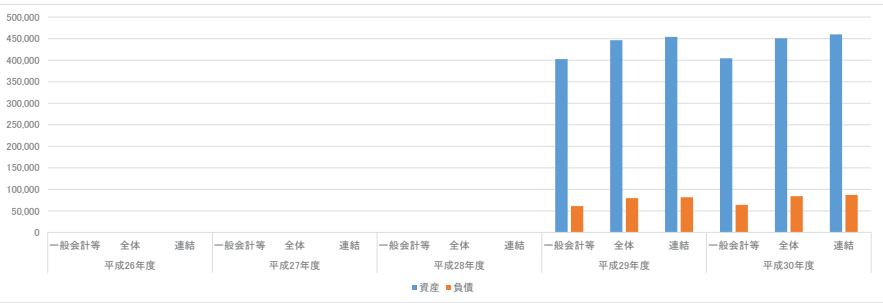
団体名 千葉県習志野市
団体コード 122165

人口	173,205 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	1,266 人
面積	20.97 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	32,549,113 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

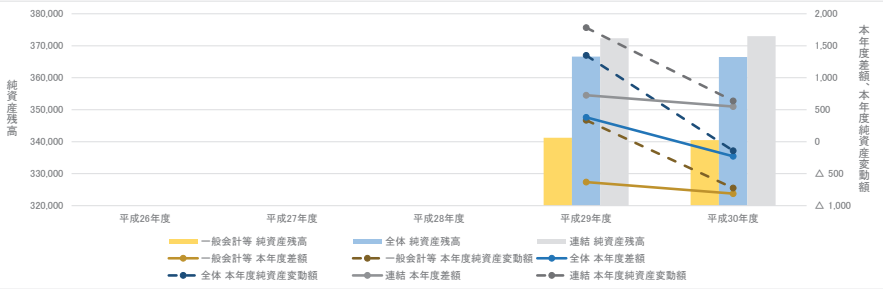
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				402,298	404,475
	負債				61,052	63,953
全体	資産				446,442	450,760
	負債				79,813	84,273
連結	資産				453,983	459,921
	負債				81,630	86,929



分析:
資産総額の95.1%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約、更新、長寿命化に取り組んでいるため、一般会計等において、資産総額は404,475百万円となり、昨年度と比較して2,177百万円(+0.5%)増加となった。また、これに伴い、地方債も増加し、負債額は63,953百万円となり、昨年度と比較して2,901百万円(+4.8%)増加した。

3. 純資産変動の状況

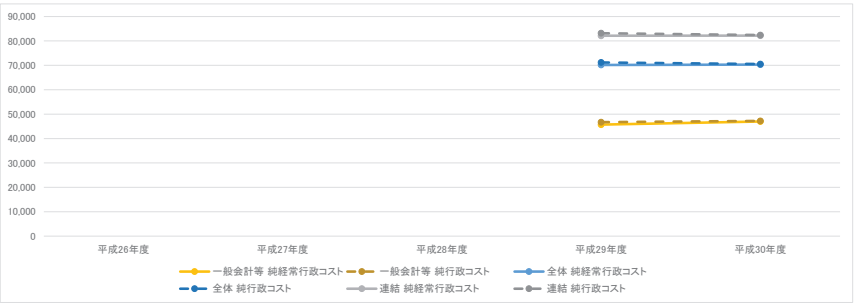
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 631	△ 811
	本年度純資産変動額				337	△ 724
	純資産残高				341,246	340,522
全体	本年度差額				382	△ 228
	本年度純資産変動額				1,350	△ 140
	純資産残高				366,628	366,488
連結	本年度差額				727	550
	本年度純資産変動額				1,783	639
	純資産残高				372,353	372,992



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(46,417百万円)が純行政コスト(47,228百万円)を下回っており、本年度差額は△811百万円となり、昨年度と比較して△180百万円となった。「給食センター運営事業交付金」や「千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金」などにより国県等補助金は増加しているものの、収収等を加えた財源が不足している状況である。引き続き新たな財源確保と地方債の徴収業務の強化に取り組み、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				45,708	46,983
	純行政コスト				46,721	47,228
全体	純経常行政コスト				70,153	70,300
	純行政コスト				71,179	70,545
連結	純経常行政コスト				82,142	82,181
	純行政コスト				83,165	82,426



分析:
一般会計等においては、経常費用は49,944百万円となり、昨年度と比較して1,271百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、業務費用は29,054百万円、移転費用は20,891百万円である。業務費用については、人件費(12,810百万円、前年比△0.7%)の削減に取り組み過去10年間の推移で減少傾向となっているなど、経費の縮減に努めているが、物件費等(15,551百万円、前年比+4.3%)では、老朽化した施設の補修や更新により減価償却費や維持補修費が増加となった。一方、移転費用については、民間認可保育所等への運営費助成、障害者総合支援法に基づく給付事業等が増加傾向にある。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、行財政改革に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				4,190	3,158
	投資活動収支				△ 5,769	△ 5,955
	財務活動収支				1,671	2,836
全体	業務活動収支				6,220	4,672
	投資活動収支				△ 6,447	△ 8,542
	財務活動収支				2,190	4,068
連結	業務活動収支				6,799	5,655
	投資活動収支				△ 8,404	△ 9,742
	財務活動収支				3,467	4,511



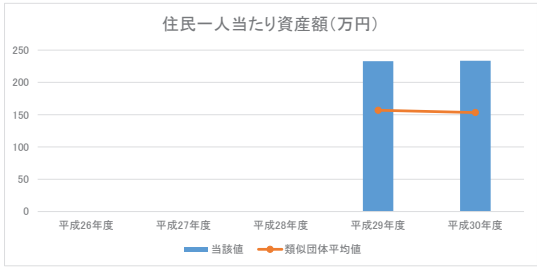
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,158百万円(前年比△1,032百万円)であったが、投資活動収支については、公共施設再生計画に基づき給食センター建替事業、大久保地区公共施設再生事業、(仮称)大久保こども園整備事業などを行ったため、△5,955百万円となり、昨年度と比較して△186百万円であった。施設整備に伴い、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、財務活動収支が2,836百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、2,414百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

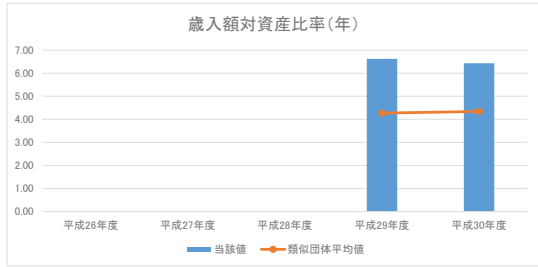
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				40,229,806	40,447,511
人口				172,632	173,205
当該値				233.0	233.6
類似団体平均値				156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

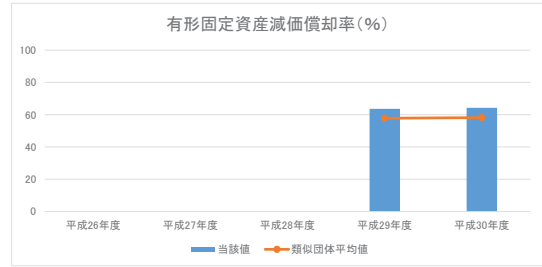
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				402,298	404,475
歳入総額				60,758	62,947
当該値				6.62	6.43
類似団体平均値				4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				117,926	122,739
有形固定資産 ※1				185,443	190,971
当該値				63.6	64.3
類似団体平均値				57.8	58.2

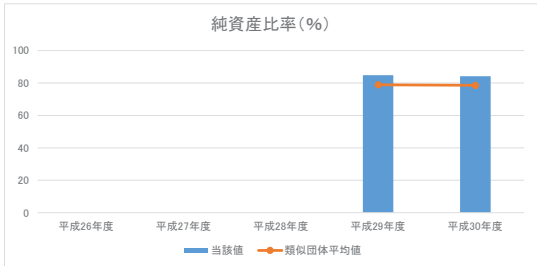
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

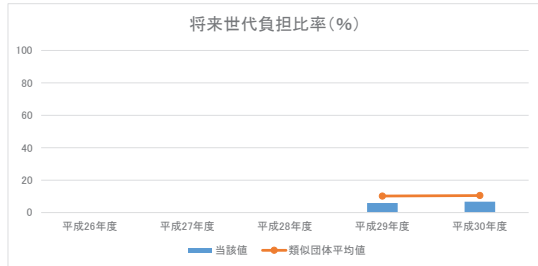
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				341,246	340,522
資産合計				402,298	404,475
当該値				84.8	84.2
類似団体平均値				78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				22,577	25,698
有形・無形固定資産合計				382,062	385,087
当該値				5.9	6.7
類似団体平均値				10.2	10.5

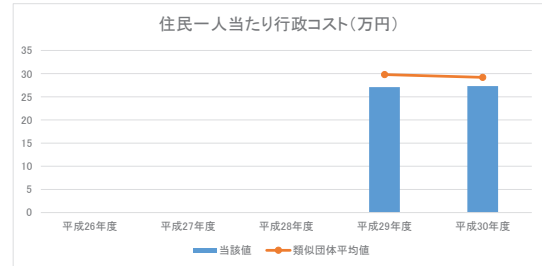
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

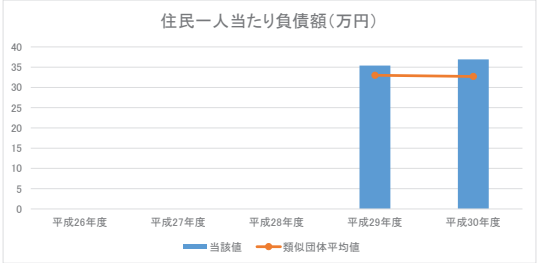
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				4,672,148	4,722,823
人口				172,632	173,205
当該値				27.1	27.3
類似団体平均値				29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

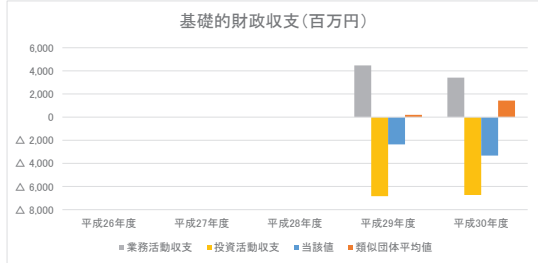
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				6,105,200	6,395,311
人口				172,632	173,205
当該値				35.4	36.9
類似団体平均値				33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				4,477	3,411
投資活動収支 ※2				△ 6,835	△ 6,734
当該値				△ 2,358	△ 3,323
類似団体平均値				201.1	1,426.7

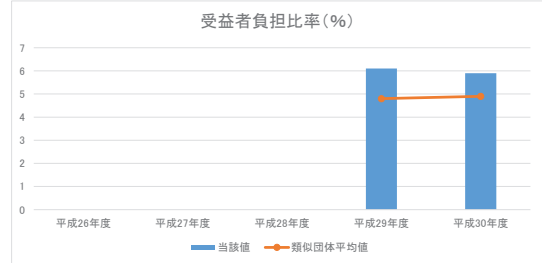
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				2,965	2,962
経常費用				48,673	49,944
当該値				6.1	5.9
類似団体平均値				4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については233万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。今後も、公共施設再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、84.2%と高い数値となっており、将来世代負担比率も類似団体平均よりも低い6.7%となっている。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿命化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていけるか、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る27.3万円であるが、昨年度から増加(+0.2万円)している。近年増加傾向にあった生活保護費は被保護者数が減ったことにより減少となった。一方で児童福祉費や待機児童対策となる民間認可保育所等への運営費助成は年々増加しており、今後も増加していく傾向が見込まれるため、行財政改革に取り組み、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、類似団体と比較して大幅なマイナスの△3,323百万円となっている。要因としては小中学校改築等工事やこども園の整備工事により、「公共施設整備支出」が多額に計上されたことがあげられる。不足分は地方債発行で補われているため、住民一人当たり負債額は昨年度から増加(+1.5%)したが、依然として将来世代負担比率は類似団体平均値より下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回る5.9%であるが、昨年度から減少(△0.2ポイント)している。使用料手数料の積算に用いる原価計算に減価償却費を含めるなど、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

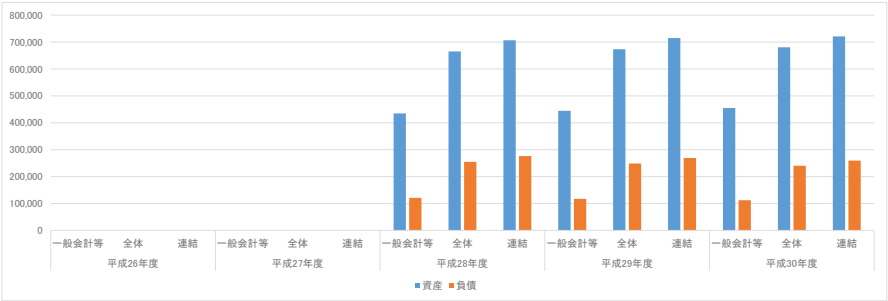
団体名 千葉県柏市
団体コード 122173

人口	420,028 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,466 人
面積	114.74 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	78,283.038 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

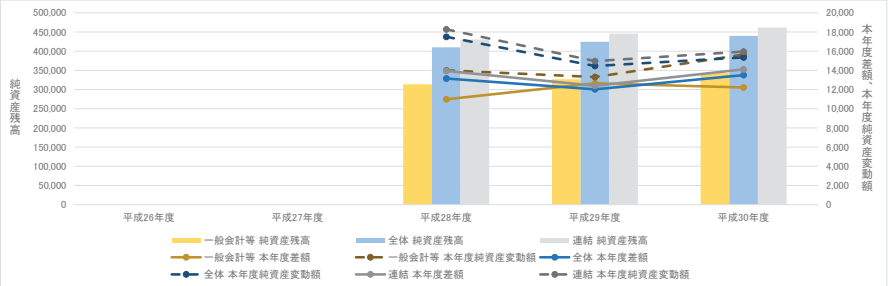
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			434,705	444,277	454,838
	負債			120,897	117,165	112,079
全体	資産			664,690	673,261	680,304
	負債			254,638	248,756	240,446
連結	資産			706,683	714,478	720,885
	負債			276,002	268,834	259,279



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より10,561百万円の増加(+2%)となった。事業用資産およびインフラ資産共に増加している。事業用資産では主に平成29年度に廃止した駐車場会計の資産を一般会計に繰り入れたこと(2,000百万円)が増加要因となっている。インフラ資産は街路や公園の土地購入や、道路の補償などが増加要因として挙げられる。他に投資その他の資産が公共施設整備基金の積立等により増加している。一方で、地方債が合計で3,824百万円減少していることや、職員平均年齢の低下によって退職金引当金が減少したこと等により、負債は5,086百万円減少(-4%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度より7,043百万円増加(+1%)しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は前年度より8,310百万円減少(-3%)しており、全体会計に含まれる公営企業会計の地方債は減少している。
一部事務組合や土地開発公社を加えた連結では、前年度より資産総額が6,407百万円増加(+1%)し、負債総額は9,555百万円減少(-4%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等を資産計上していること等により、一般会計等と比べて266,047百万円多く、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、147,200百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

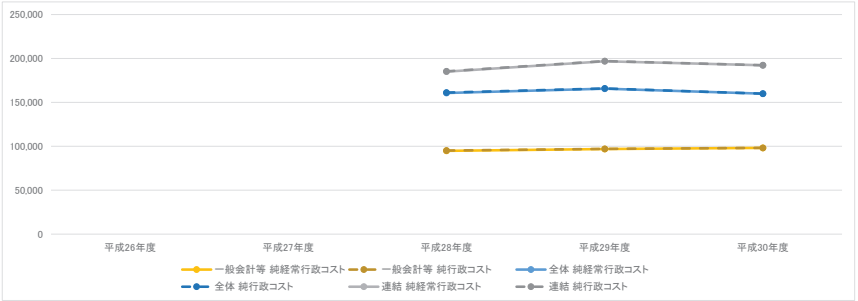
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			10,989	12,651	12,218
	本年度純資産変動額			13,997	13,304	15,647
	純資産残高			313,808	327,112	342,759
全体	本年度差額			13,156	12,022	13,505
	本年度純資産変動額			17,498	14,453	15,354
	純資産残高			410,052	424,504	439,858
連結	本年度差額			13,935	12,391	14,103
	本年度純資産変動額			18,277	14,963	15,961
	純資産残高			430,681	445,644	461,605



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(110,408百万円)が純行政コスト(98,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,218百万円となり、純資産残高は342,759百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が10,336百万円増加し439,860百万円、余剰分が5,311百万円増加し△97,101百万円となっている。このことから、収支のバランスが取れ、資産形成も進んでいることがわかる。今後も、自主財源である収収等の確保を図ること、純資産の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して、収収等が27,591百万円多くなっている。これにより、本年度差額が13,505百万円となり、純資産残高は439,858百万円となっている。
土地開発公社や千葉県広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて収収等は44,304百万円、国県等補助金は51,740百万円多くなっており、本年度差額は14,103百万円、純資産残高は461,605百万円となった。

2. 行政コストの状況

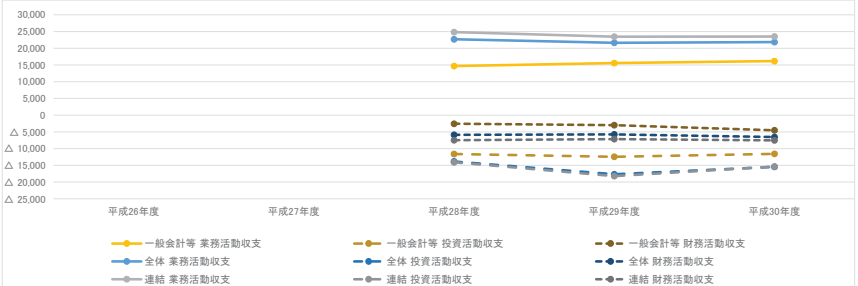
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			94,824	96,909	98,179
	純行政コスト			95,193	97,094	98,190
全体	純経常行政コスト			160,717	165,611	159,910
	純行政コスト			161,088	165,829	159,926
連結	純経常行政コスト			184,980	196,793	192,329
	純行政コスト			185,358	197,031	192,349



分析:
一般会計等においては、経常費用が103,083百万円となっており、その中でも、人件費や物件費等の業務費用が50,949百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は52,134百万円となっている。項目別で最も金額が大きいのは移転費用の社会保障給付(33,794百万円)となっており、生活保護費や児童手当が要因となっている。今後はこの傾向は継続と見込まれるため、生活困窮者への自立支援等により、経費の抑制等に努める。
全体では、経常費用が179,128百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が59,198百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、61,736百万円多くなっている。
連結では、経常費用が220,967百万円となっており、連結対象の人件費等を計上し、業務費用が78,364百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して、94,159百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			14,678	15,570	16,167
	投資活動収支			△ 11,598	△ 12,452	△ 11,576
	財務活動収支			△ 2,560	△ 2,974	△ 4,530
全体	業務活動収支			22,690	21,628	21,855
	投資活動収支			△ 13,858	△ 17,069	△ 15,435
	財務活動収支			△ 5,873	△ 5,756	△ 6,540
連結	業務活動収支			24,830	23,457	23,501
	投資活動収支			△ 14,080	△ 18,231	△ 15,371
	財務活動収支			△ 7,505	△ 7,162	△ 7,542



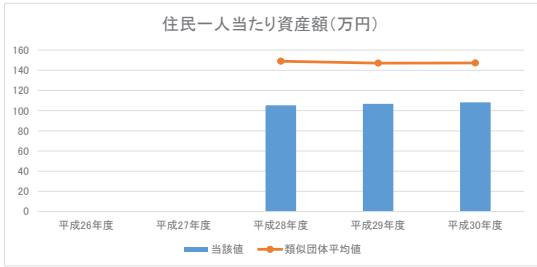
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は16,167百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出の減少により、△11,576百万円となった。財務活動収支については、地方債の抑制を図っていることから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△4,530百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、62百万円増加し、5,619百万円となった。このことから、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況といえる。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より5,688百万円多い21,855百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出が減少したことにより、△15,435百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ120百万円減少し、21,372百万円となっている。
連結では、業務活動収支が23,501百万円、投資活動収支は△15,371百万円、財務活動収支が△7,542百万円となっている。連結についても投資活動に係る支出が減少したことにより本年度末資金残高は前年度と比べ593百万円増加し、28,357百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

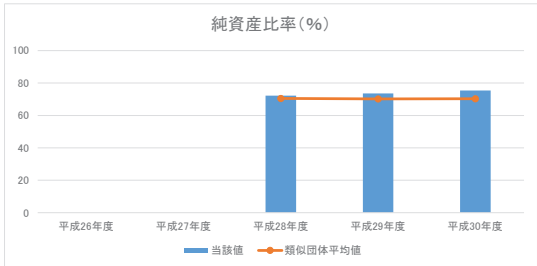
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,470,461	44,427,690	45,483,760
人口			412,690	416,433	420,028
当該値			105.3	106.7	108.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

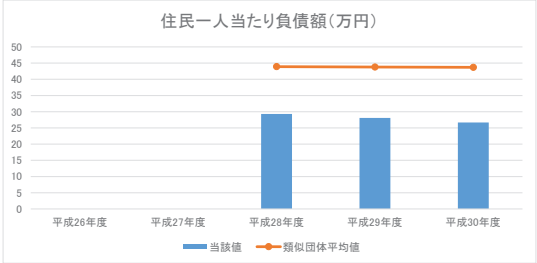
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			313,808	327,112	342,759
資産合計			434,705	444,277	454,838
当該値			72.2	73.6	75.4
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

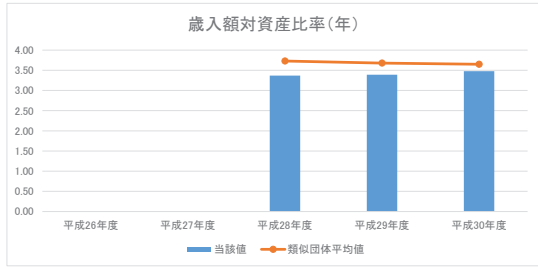
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			12,089,684	11,716,539	11,207,897
人口			412,690	416,433	420,028
当該値			29.3	28.1	26.7
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

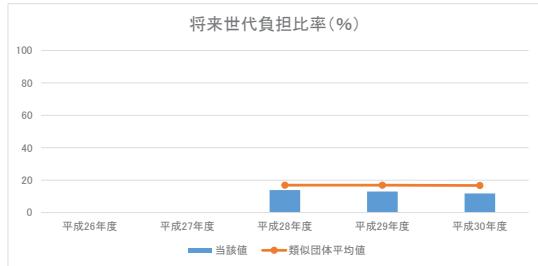
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			434,705	444,277	454,838
歳入総額			128,900	130,973	130,531
当該値			3.37	3.39	3.48
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			50,759	48,138	44,506
有形・無形固定資産合計			365,727	371,324	376,347
当該値			13.9	13.0	11.8
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

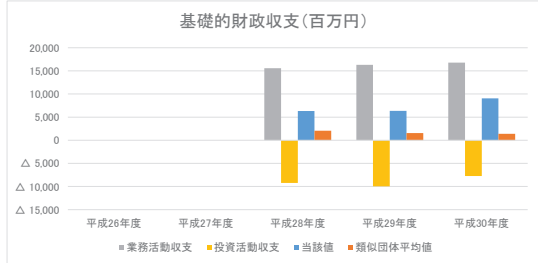
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			15,569	16,303	16,779
投資活動収支 ※2			△ 9,237	△ 9,960	△ 7,729
当該値			6,332	6,343	9,050
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

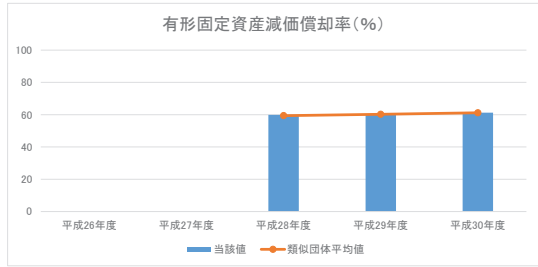
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			151,912	157,426	164,518
有形固定資産 ※1			253,657	261,331	268,435
当該値			59.9	60.2	61.3
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

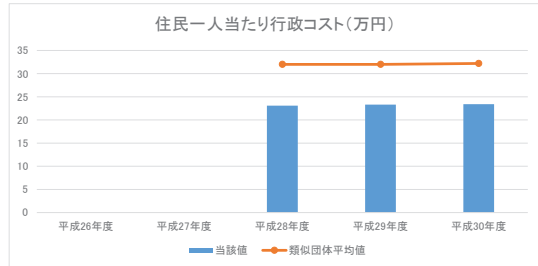
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

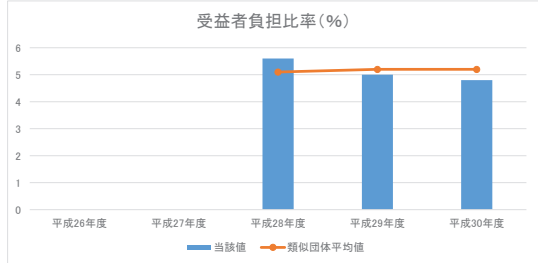
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,519,266	9,709,393	9,818,994
人口			412,690	416,433	420,028
当該値			23.1	23.3	23.4
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,661	5,137	4,904
経常費用			100,485	102,046	103,083
当該値			5.6	5.0	4.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となることが想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や起債の活用が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないように努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れの抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高縮減への取組みの効果が現れていると考えられる。今後も、将来世代への負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っている。費用としては、社会保障給付である生活保護費が増加傾向にあり、この費用を抑えていくために、生活困窮者に対する自立支援事業等を推進していく必要がある。また、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。
他にも行政コストとして、割合の高い人件費を抑えるため、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで償還額以内での借入の実施や、高利率の地方債を借換などの地方債残高縮減への取組みや、職員の新陳代謝により、退職手当引当金も減少し、負債の減少に繋がっていると考えられる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、9,050百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の余剰内で、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、維持補修費の割合が大きいため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

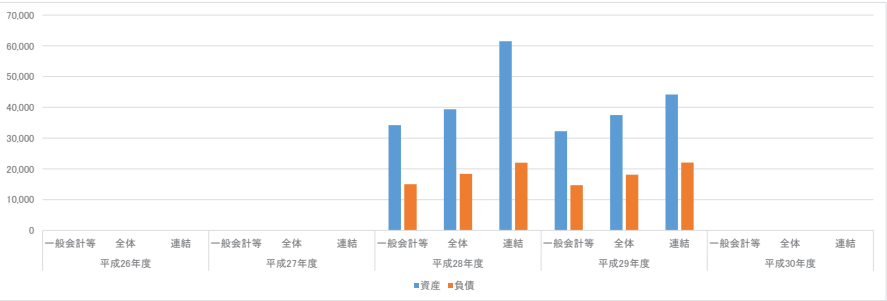
団体名 千葉県勝浦市
団体コード 122181

人口	17,605 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	93.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,045.381 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	85.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

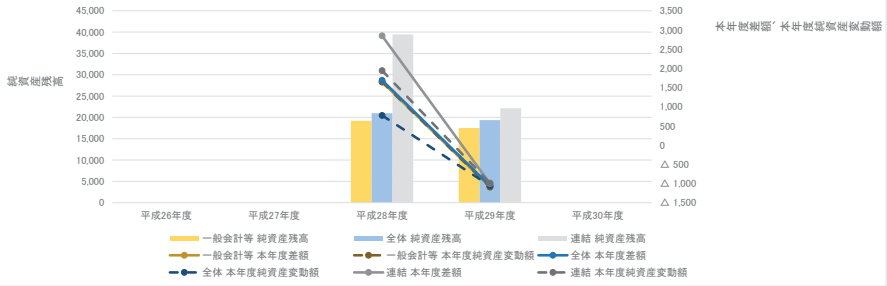
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			34,207	32,233		
	負債			15,009	14,708		
全体	資産			39,363	37,479		
	負債			18,377	18,121		
連結	資産			61,490	44,175		
	負債			22,014	22,044		



分析:
一般会計においては、資産総額が32,233百万円となっており、そのうち、有形固定資産の割合が82%を占めており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合計画等に基づいて、公共施設等の適正管理に努める。建物等の老朽化が進んでいる資産が多いため、今後、人口の推移や利用状況を踏まえ施設の統廃合を進めていく必要がある。
また、地方債残高は、高い水準にあるため、地方債を財源とする事業については、慎重に事業選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,647	△ 1,092	
	本年度純資産変動額			1,642	△ 1,092	
	純資産残高			19,198	17,525	
全体	本年度差額			1,692	△ 1,059	
	本年度純資産変動額			774	△ 1,060	
	純資産残高			20,982	19,358	
連結	本年度差額			2,849	△ 999	
	本年度純資産変動額			1,943	△ 987	
	純資産残高			39,471	22,131	

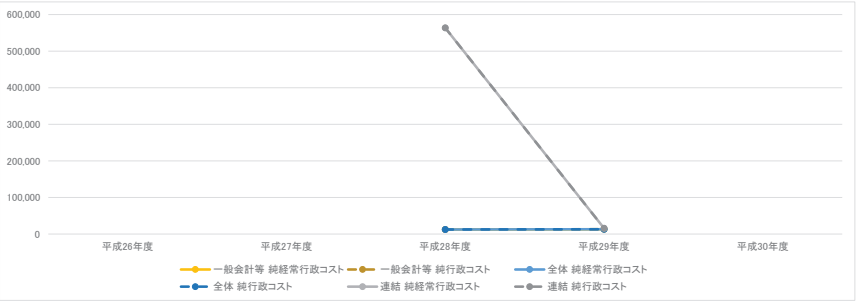


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,229百万円)が純行政コスト(13,159百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,092百万円となり、純資産残高は17,525百万円(前年度比△1,673百万円)となった。大型の普通建設事業として、ごみ処理施設整備事業(切断機更新工事及び中央監視制御装置改修工事)を行ったが、補助金なしの単独事業であったため、財源に補助金が計上されないうえに、純資産が減少に転じたものと考えられる。
また、市税の徴収率が低いことから、地方税の徴収強化により税収等の増加に努めるとともに、事業見直し等により経常費用の削減を行い、純行政コストの抑制に努める。

【補足】
H28財務書類における純資産残高が本来18,617百万円であるため(退職手当引当金の計上誤りによるもの)、その差額分である581百万円の差が発生している。

2. 行政コストの状況

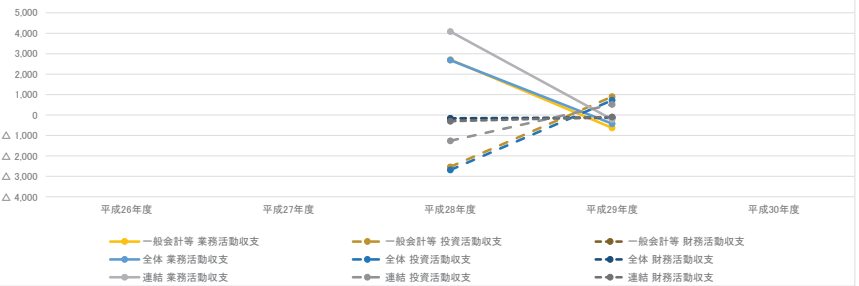
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,454	13,143	
	純行政コスト			12,492	13,159	
全体	純経常行政コスト			12,428	13,146	
	純行政コスト			12,467	13,163	
連結	純経常行政コスト			563,543	15,900	
	純行政コスト			563,590	15,917	



分析:
一般会計等においては、経常費用が13,768百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は7,124百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,644百万円であり、業務費用が移転費用よりも多くなっている。業務費用の中の人件費については、2,035百万円となっており、業務費用の中でも29%を人件費が占めている。これは、ごみ処理業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっていると考えられる。今後も引き続き、市内の公共施設の統廃合を進めていくとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の活用等により委託化を進める必要がある。
また、更なる少子高齢化の進行が見込まれる中、子育て支援などの行政需要に対応するため、今まで以上に経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,710	△ 629	
	投資活動収支			△ 2,536	897	
	財務活動収支			△ 177	△ 142	
全体	業務活動収支			2,684	△ 424	
	投資活動収支			△ 2,691	721	
	財務活動収支			△ 160	△ 124	
連結	業務活動収支			4,084	△ 216	
	投資活動収支			△ 1,262	517	
	財務活動収支			△ 303	△ 96	



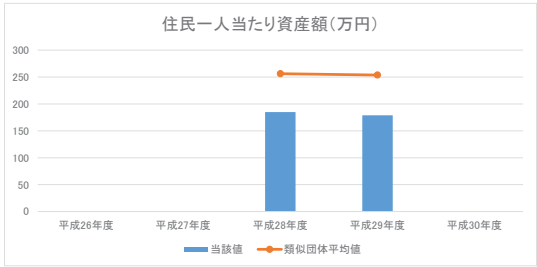
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△629百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設整備事業(切断機更新工事及び中央監視制御装置改修工事)を行ったことにより、897百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから△142百万円となった。
今後は、公共施設の老朽化対策等により、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、将来の財政的負担に十分配慮し、行政運営をしていく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

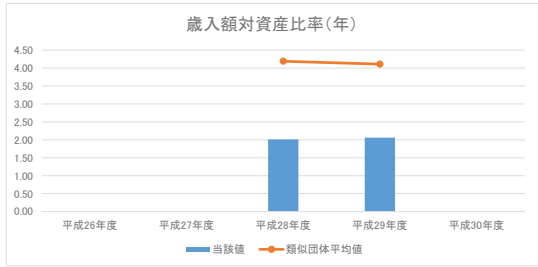
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,420,732	3,223,306	
人口			18,514	18,007	
当該値			184.8	179.0	
類似団体平均値			256.2	253.7	



②歳入額対資産比率(年)

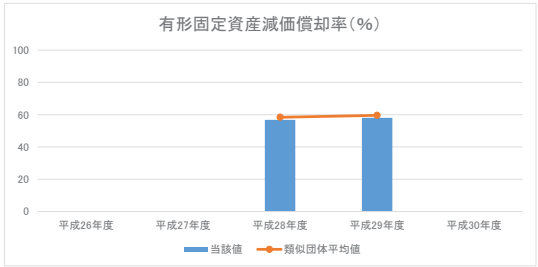
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,207	32,233	
歳入総額			17,058	15,629	
当該値			2.01	2.06	
類似団体平均値			4.19	4.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,952	23,742	
有形固定資産 ※1			40,373	40,886	
当該値			56.8	58.1	
類似団体平均値			58.4	59.6	

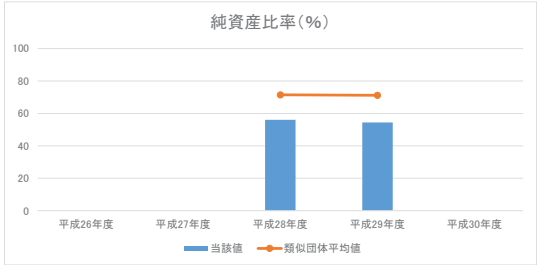
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

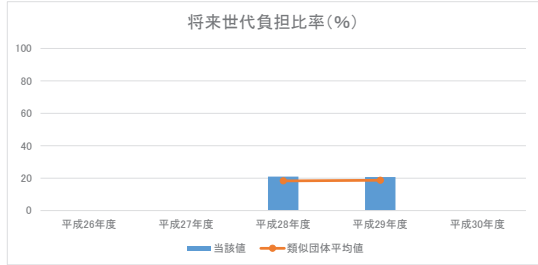
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,198	17,525	
資産合計			34,207	32,233	
当該値			56.1	54.4	
類似団体平均値			71.5	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,631	5,486	
有形・無形固定資産合計			26,770	26,437	
当該値			21.0	20.7	
類似団体平均値			18.3	18.7	

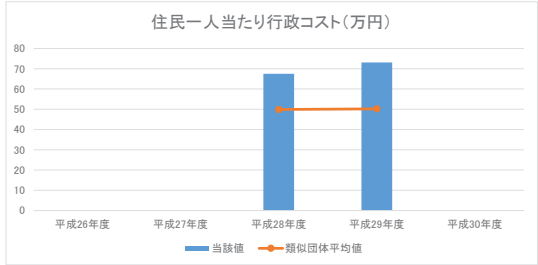
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

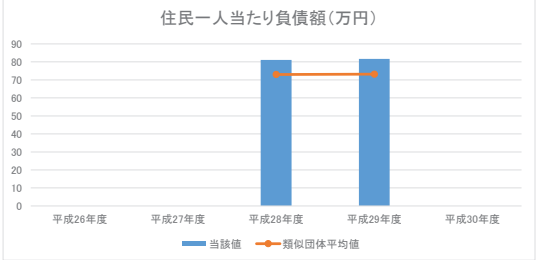
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,249,223	1,315,945	
人口			18,514	18,007	
当該値			67.5	73.1	
類似団体平均値			49.9	50.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

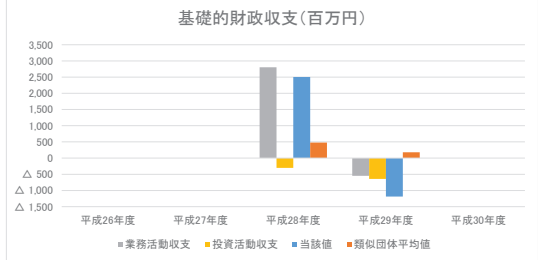
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,500,949	1,470,817	
人口			18,514	18,007	
当該値			81.1	81.7	
類似団体平均値			73.0	73.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,806	△ 546	
投資活動収支 ※2			△ 304	△ 643	
当該値			2,502	△ 1,189	
類似団体平均値			476.6	177.5	

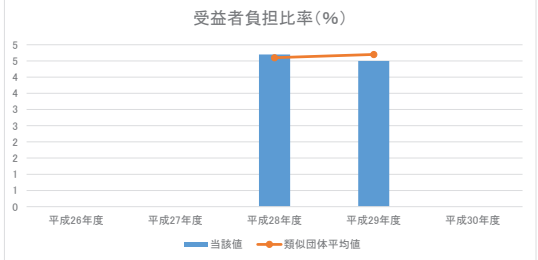
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			618	625	
経常費用			13,072	13,768	
当該値			4.7	4.5	
類似団体平均値			4.6	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度だが、建物の多くが、老朽化の進行が著しい。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。建物の長寿命化等、公共施設の整備を進めており、今後数年間は資産が増加するが、整備に伴い地方債の発行を行うため、地方債残高においても増加していく見込みである。
地方債を発行する際には、事業の必要性を十分検討し、充当率の高いものや交付税措置等のあるものを選択することにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、減価償却費、維持補修費の増加などの影響により、純行政コストの更なる増加が予想される。
住民一人当たり行政コストが高くなる要因として、主に人件費が起因しているため、定員適正化計画等に基づき削減に努める。
また、補助金等においても増加傾向にあることから、補助金等審査委員会を開催し、市独自の補助金については補助対象事業・補助率等の見直しを行うなど、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。保育所等の集約化等、公共施設の整備を随時進めており、財源として地方債を発行していくため、今後数年間は地方債発行収入が増加する見込みである。
地方債発行に伴い地方債残高も増加していくため、負債額においても増加する見込みである。
なお、地方債発行の際には、交付税措置のある地方債を選択するなど、財政的に有利な起債を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後施設の老朽化により維持管理費用が増加していくことが考えられるため、手数料・使用料を適切に見直す必要がある。施設管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
また、経常費用のうち人件費については、類似団体と比して高いため、定員適正化計画等に基づき人件費の削減を行うなど経常費用の節減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

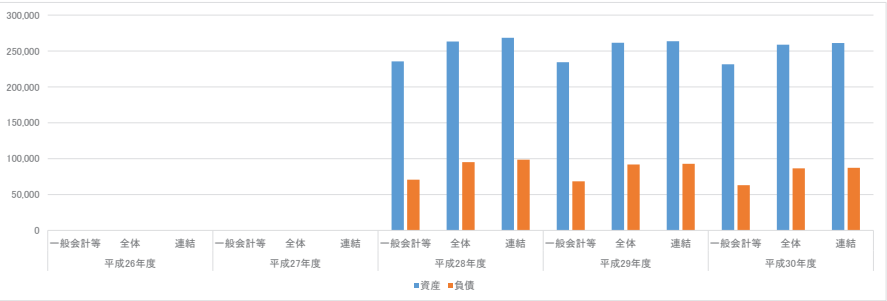
団体名 千葉県市原市
団体コード 122190

人口	276,739 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,840 人
面積	368.17 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	53,904.443 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	39.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

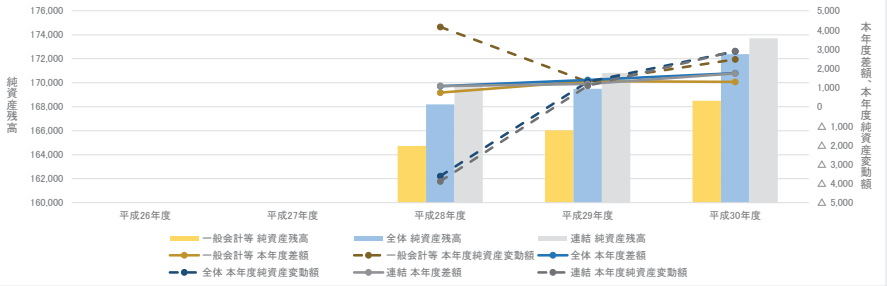
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			235,498	234,382	231,417
	負債			70,769	68,353	62,920
全体	資産			263,250	261,396	258,796
	負債			95,052	91,897	86,414
連結	資産			268,305	263,627	261,031
	負債			98,588	92,813	87,318



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,965百万円の減(▲1.3%)となった。金額変動の大きいものは基金であり、決算剰余金を財政調整基金に積み立てたこと等により、916百万円の増となったが、減価償却による資産の減少がこれを上回った。また、負債が前年度末から5,433百万円の減(▲7.9%)となった。金額変動の大きいものは地方債と退職手当引当金であり、地方債は3,519百万円の減、退職手当引当金は1,275百万円の減となっている。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,600百万円減少(▲1.0%)し、負債総額は5,483百万円減少(▲6.0%)した。
資産総額は上水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等よりも27,379百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当していることから、23,494百万円多くなっている。
社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,596百万円減少(▲1.0%)したが、負債総額も5,495百万円減少(▲5.9%)した。

3. 純資産変動の状況

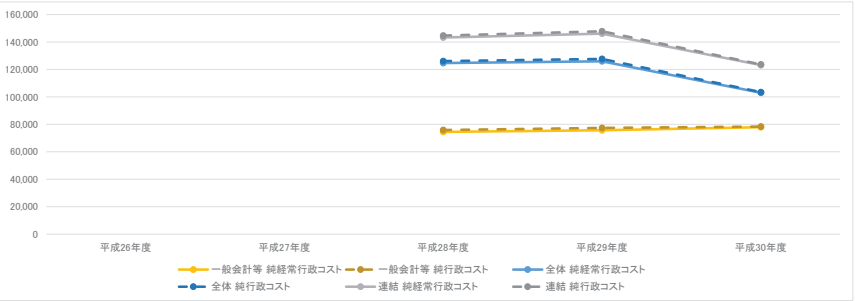
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			735	1,333	1,298
	本年度純資産変動額			4,160	1,300	2,468
	純資産残高			164,728	166,029	168,497
全体	本年度差額			1,071	1,396	1,748
	本年度純資産変動額			△3,615	1,300	2,883
	純資産残高			168,198	169,499	172,382
連結	本年度差額			1,076	1,190	1,736
	本年度純資産変動額			△3,889	1,096	2,899
	純資産残高			169,717	170,813	173,713



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(79,663百万円)が純行政コスト(78,365百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,298百万円(前年度比▲35百万円)となり、純資産残高は2,468百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が17,740百万円多くなっており、本年度差額は1,748百万円となり、純資産残高は2,883百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45,730百万円多くなっており、本年度差額は1,736百万円となり、純資産残高は2,900百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

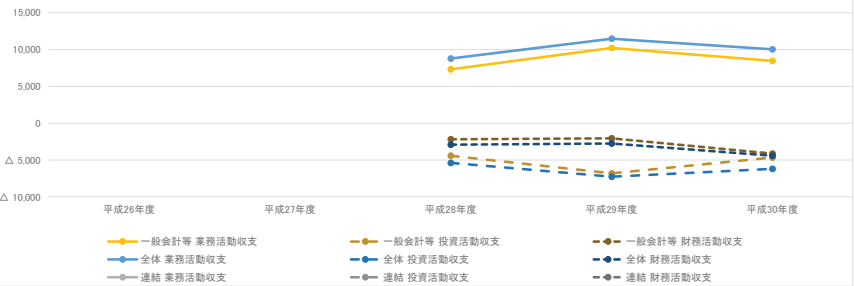
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,495	75,704	77,913
	純行政コスト			75,856	77,411	78,365
全体	純経常行政コスト			124,621	125,931	103,023
	純行政コスト			126,034	127,657	103,486
連結	純経常行政コスト			143,279	146,086	123,194
	純行政コスト			144,704	147,809	123,657



分析:
一般会計等においては、経常費用は84,692百万円となり、前年度比2,361百万円増加(+2.9%)となった。これは、人件費が84百万円減少(▲0.5%)したものの、減価償却費をはじめとする物件費等が1,542百万円増加(+6.0%)、社会保障給付等の移転費用が415百万円増加(+1.1%)するなどしたため、施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたことによる。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が21,290百万円多くなっている。一方、経常費用に国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が41,934百万円多くなり、純行政コストは25,121百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が20,812百万円多くなっている一方、人件費が1,725百万円多くなっているなど、経常費用が66,093百万円多くなり、純行政コストは45,292百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,320	10,221	8,470
	投資活動収支			△4,431	△6,818	△4,660
	財務活動収支			△2,187	△2,080	△4,136
全体	業務活動収支			8,788	11,477	10,034
	投資活動収支			△5,392	△7,274	△6,207
	財務活動収支			△2,921	△2,762	△4,423
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



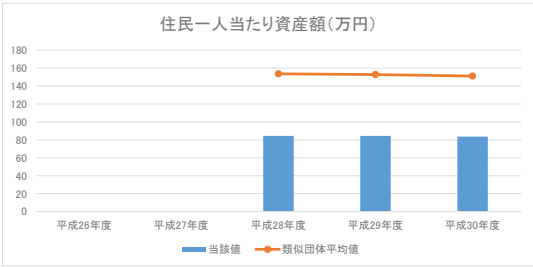
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,470百万円であったが、投資活動収支については、土地区画整理事業のほか、財政調整基金への積み立てを行ったことから、▲4,660百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,136百万円となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から326百万円減少し、4,227百万円となった。しかし、地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,564百万円多い10,034百万円となっている。投資活動収支は▲6,207百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,423百万円となり、本年度末資金残高は前年度から596百万円減少し、6,129百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

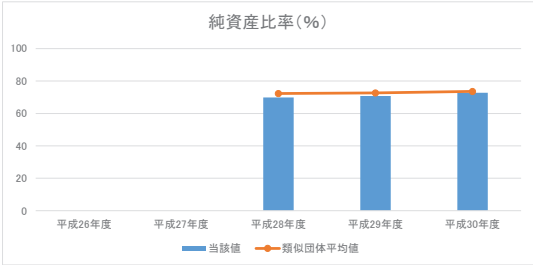
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,549,783	23,438,218	23,141,680
人口			279,093	277,707	276,739
当該値			84.4	84.4	83.6
類似団体平均値			153.6	152.7	151.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

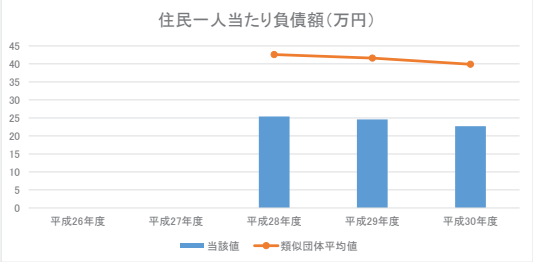
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			164,728	166,029	168,497
資産合計			235,498	234,382	231,417
当該値			69.9	70.8	72.8
類似団体平均値			72.3	72.7	73.6



4. 負債の状況

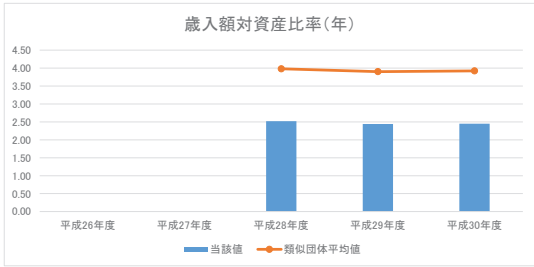
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,076,944	6,835,342	6,292,027
人口			279,093	277,707	276,739
当該値			25.4	24.6	22.7
類似団体平均値			42.6	41.6	39.9



②歳入額対資産比率(年)

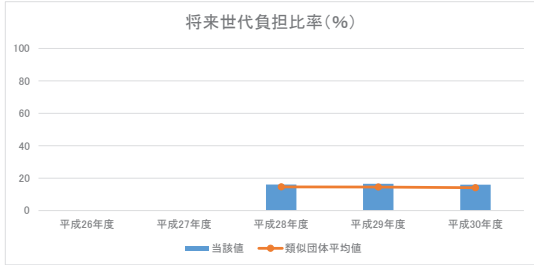
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			235,498	234,382	231,417
歳入総額			93,312	96,049	94,341
当該値			2.52	2.44	2.45
類似団体平均値			3.98	3.90	3.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			33,321	33,670	31,867
有形・無形固定資産合計			206,879	204,281	199,158
当該値			16.1	16.5	16.0
類似団体平均値			14.6	14.5	14.1

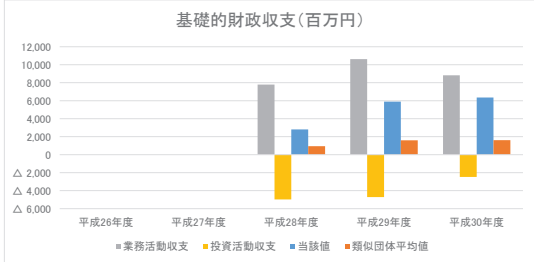
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			7,791	10,620	8,621
投資活動収支 ※2			△ 4,980	△ 4,720	△ 2,470
当該値			2,811	5,900	6,351
類似団体平均値			938.9	1,593.6	1,609.9

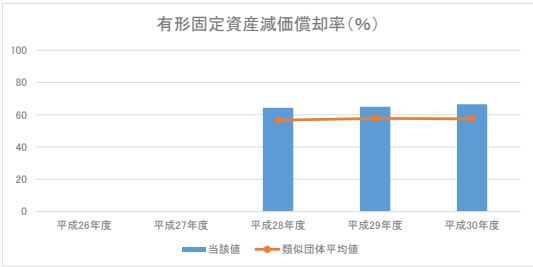
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			215,982	218,255	223,933
有形固定資産 ※1			335,800	336,037	336,822
当該値			64.3	64.9	66.5
類似団体平均値			56.6	57.7	57.4

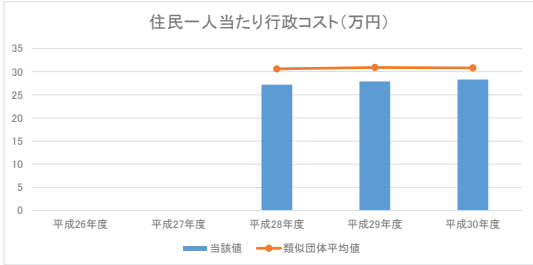
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

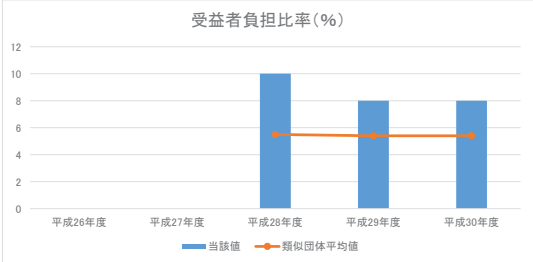
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			7,585,550	7,741,142	7,836,497
人口			279,093	277,707	276,739
当該値			27.2	27.9	28.3
類似団体平均値			30.6	30.9	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			8,253	6,627	6,778
経常費用			82,748	82,331	84,692
当該値			10.0	8.0	8.0
類似団体平均値			5.5	5.4	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることにくわえ、減価償却が進んだ施設が多いためである。

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。

これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.0ポイント増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べて0.5ポイント減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が148百万円増加するなどしたため、昨年度に比べて954百万円、1.2%増加している。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回る＋6,351百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物貸付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

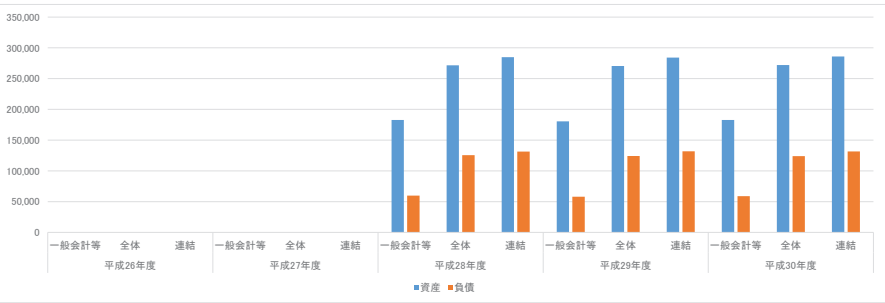
団体名 千葉県流山市
団体コード 122203

人口	190,534 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	974 人
面積	35.32 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	31,711,374 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

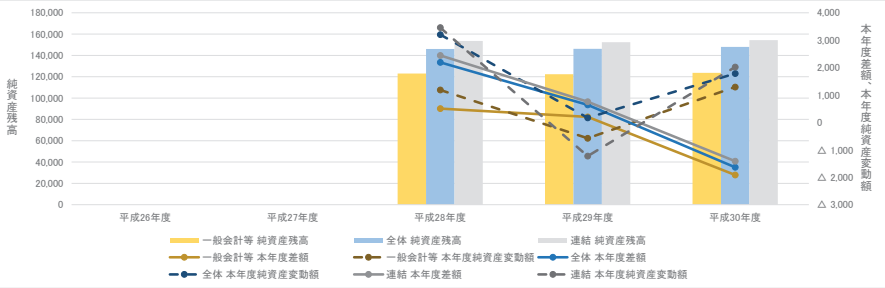
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			182,773	180,422	182,712
	負債			59,774	58,000	58,998
全体	資産			271,651	270,386	272,037
	負債			125,626	124,192	124,061
連結	資産			284,916	284,268	286,053
	負債			131,335	131,916	131,682



分析:
資産については、一般会計等では、資産総額が前年度末から2,290百万円の増加となった。これは新設小学校の建設に伴う用地取得や道路などのインフラ資産の取得が主な要因となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図っていく必要がある。また、負債については、前年度末から998百万円の増加となり、学校建設の借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等に比べ89,325百万円多くなっている。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していることなどから、一般会計等に比べ65,063百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

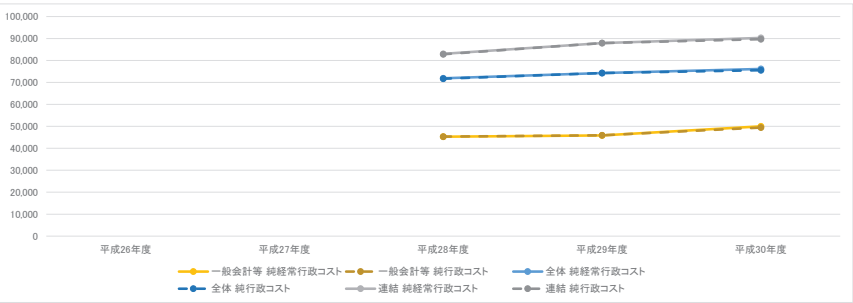
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			505	201	△ 1,918
	本年度純資産変動額			1,183	△ 577	1,292
	純資産残高			122,999	122,422	123,714
全体	本年度差額			2,192	641	△ 1,636
	本年度純資産変動額			3,206	169	1,782
	純資産残高			146,025	146,194	147,976
連結	本年度差額			2,445	755	△ 1,413
	本年度純資産変動額			3,459	△ 1,229	2,019
	純資産残高			153,580	152,352	154,371



分析:
一般会計等においては、税收等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は1,916百万円の赤字となったが、基金等の増加により本年度末純資産残高は前年度末と比べ1,292百万円の増加となった。
近年の人口増加に伴い、税收等の財源は前年度より1,402百万円増加しているが、行政コストも年々増加傾向にあるため、歳入と歳出のバランスを考慮しながら本年度差額の黒字化に努める必要がある。
全体、連結においては、いずれも税收等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は赤字となっている。

2. 行政コストの状況

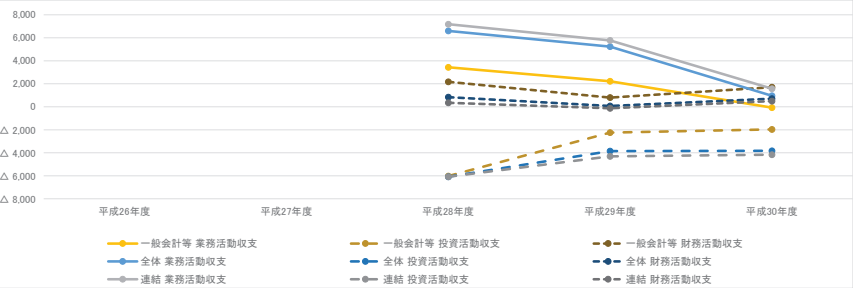
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,282	45,855	49,996
	純行政コスト			45,324	45,919	49,437
全体	純経常行政コスト			71,883	74,271	76,136
	純行政コスト			71,696	74,268	75,550
連結	純経常行政コスト			83,015	87,932	90,271
	純行政コスト			82,826	87,927	89,685



分析:
一般会計等においては、経常経費は51,771百万円となり、前年度末から3,854百万円の増加となった。このうち、業務費用は2,698百万円増加し、移転費用は1,156百万円増加している。これは保育所の増加に伴う保育園運営業務委託料の増加などにより物件費が1,964百万円増加したことや、人口増加に伴う年金保険費の増加により社会保険料給付が981百万円増加したことが主な要因である。
人口増加が続く令和9年度まではこの傾向は続くが見込んでいるが、人口減少が開始した時も行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,436	2,217	△ 73
	投資活動収支			△ 6,026	△ 2,243	△ 1,966
	財務活動収支			2,172	798	1,709
全体	業務活動収支			6,596	5,237	955
	投資活動収支			△ 6,082	△ 3,856	△ 3,827
	財務活動収支			837	70	711
連結	業務活動収支			7,182	5,776	1,575
	投資活動収支			△ 6,082	△ 4,305	△ 4,165
	財務活動収支			347	△ 130	496



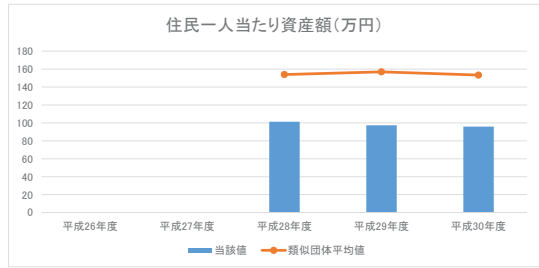
分析:
一般会計等においては、業務活動収支がマイナス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から330百万円の減少となった。近年の人口増加に対応するため、学校や学習クラブ等の公共施設へ積極的な投資を行っており、例年これらの支出を税收等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っていたが、本年度は業務活動収支がマイナスとなったため、基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄った。これらの施設整備は流山市の将来に必要な投資であるため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みであるが、子育て世代が増加している期間に着実に償還が進んでいく見通しである。
今後は、過度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう注意を払っていく。
全体、連結では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっているが、できる限り業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進めるよう努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

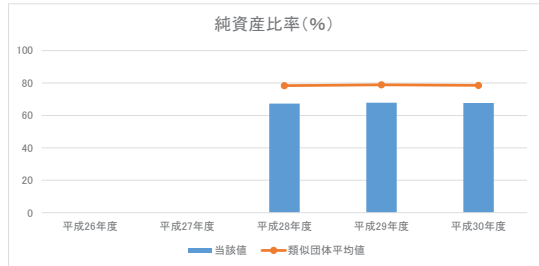
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,277,312	18,042,210	18,271,194
人口			180,637	185,460	190,534
当該値			101.2	97.3	95.9
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

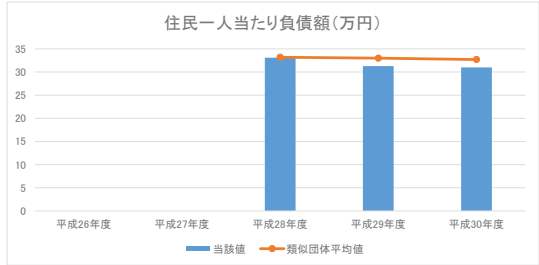
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			122,999	122,422	123,714
資産合計			182,773	180,422	182,712
当該値			67.3	67.9	67.7
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



4. 負債の状況

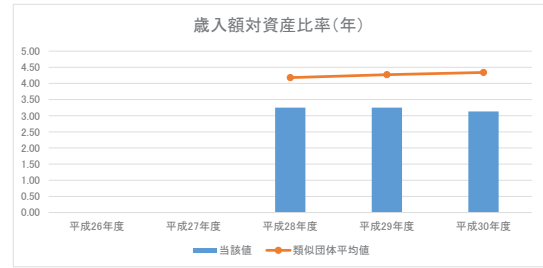
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,977,412	5,800,021	5,899,823
人口			180,637	185,460	190,534
当該値			33.1	31.3	31.0
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



②歳入額対資産比率(年)

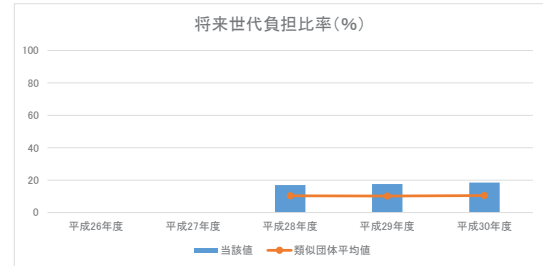
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			182,773	180,422	182,712
歳入総額			56,312	55,567	58,404
当該値			3.25	3.25	3.33
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			26,439	27,165	28,942
有形・無形固定資産合計			155,299	153,993	156,417
当該値			17.0	17.6	18.5
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

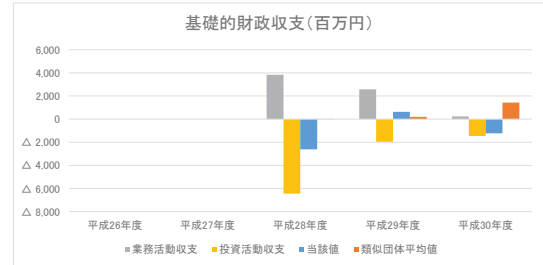
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,831	2,572	239
投資活動収支 ※2			△ 6,438	△ 1,946	△ 1,459
当該値			△ 2,607	626	△ 1,220
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

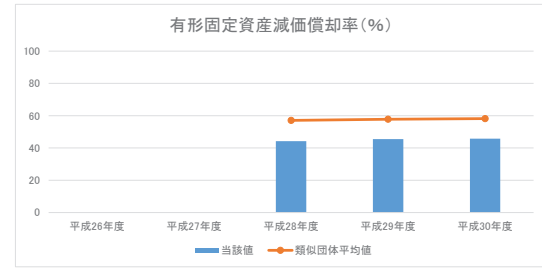
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,967	51,424	53,511
有形固定資産 ※1			110,664	112,907	116,885
当該値			44.2	45.5	45.8
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

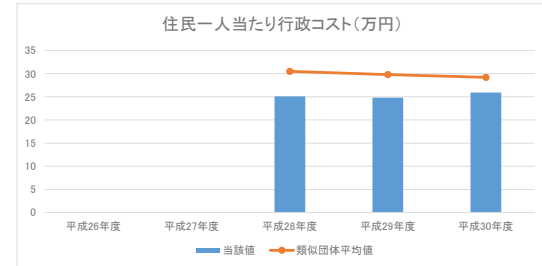
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

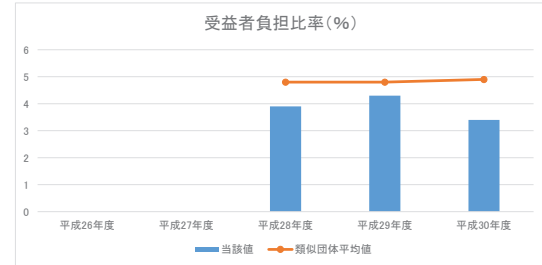
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,532,403	4,591,857	4,943,670
人口			180,637	185,460	190,534
当該値			25.1	24.8	25.9
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,849	2,061	1,774
経常費用			47,132	47,916	51,770
当該値			3.9	4.3	3.4
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より12ポイント程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況と言える。
一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が57万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度低いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。
これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えている。

2. 資産と負債の比率

地方債を財源とした公共施設の整備・更新を類似団体に比べて進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率も類似団体の平均値よりやや高くなっている。
しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である350%を大きく下回る27.1%となっているので、平成30年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えている。
今後も数値の推移を注視し、類似団体と比べて将来世代への過度な負担にならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが3万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると言える。これは、人口増が緩く、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものだと思う。ただし、人口増に伴いスクールメイトが働く分、一人当たりの過度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにいた状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくなかないか、今後この指標の動向に注意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均値より低く、有形固定資産減価償却率も類似団体の平均値より低いことから、類似団体と同程度の負債で施設の更新を将来へ先送りすることなく行っている。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,220百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているのは、地方債を発行して、学校建設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を1.5ポイント下回っており、他の類似団体と比べ、行政サービスがやや多く(収支等で賄われている状況となっている。
使用料及び手数料は前年度末から24百万円増加したが、放射能除染対策等の費用に係る損害賠償金などの減少により、経常収益は減少となった。また、人口増加に伴う、物件費や社会保障費の増加により、受益者負担比率が前年度と比べ0.9ポイント低くなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

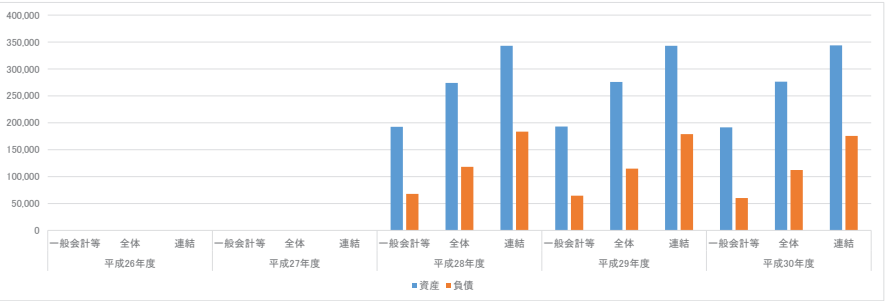
団体名 千葉県八千代市
団体コード 122211

人口	198,858 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	1,206 人
面積	51.39 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	33,205,939 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

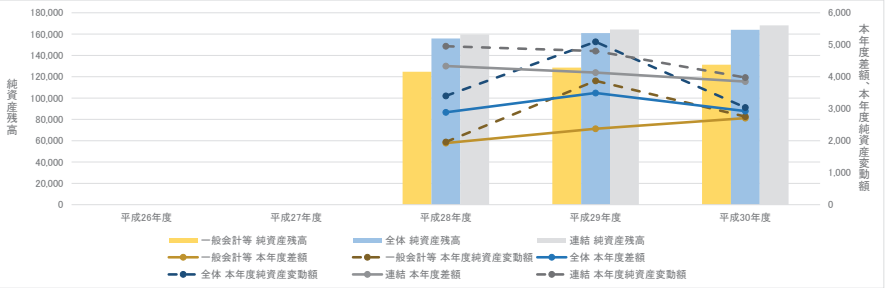
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			192,487	193,006	191,560
	負債			67,779	64,425	60,225
全体	資産			273,989	275,723	276,242
	負債			118,082	114,722	112,203
連結	資産			343,048	343,112	343,754
	負債			183,575	178,840	175,506



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,446百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努める。また、有形固定資産額について、防災行政用無線デジタル化再整備工事や小中学校校舎トイレ改修工事などを実施したことにより新たな資産が増加したものの、これまで形成した資産の減価償却額が上回ったことにより、前年度に比べ2,038百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から4,200百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額以上の借入を行わないよう適償性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を行ったことにより8,342百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

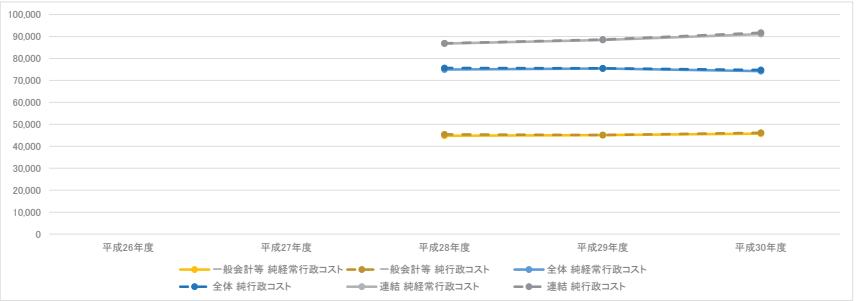
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,927	2,376	2,706
	本年度純資産変動額			1,961	3,873	2,754
	純資産残高			124,708	128,581	131,335
全体	本年度差額			2,888	3,493	2,928
	本年度純資産変動額			3,403	5,093	3,039
	純資産残高			155,907	161,000	164,039
連結	本年度差額			4,335	4,130	3,849
	本年度純資産変動額			4,954	4,803	3,975
	純資産残高			159,473	164,272	168,247



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,853百万円)が純行政コスト(46,147百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,706百万円(前年度比+330百万円)となり、純資産残高は2,754百万円の増加となった。本年度は、公共施設等整備費の増に伴い、前年度に比べ国県等補助金は増加し、市民税や固定資産税などの市税の増加も増加したこと、本年度差額は前年度より増加した。

2. 行政コストの状況

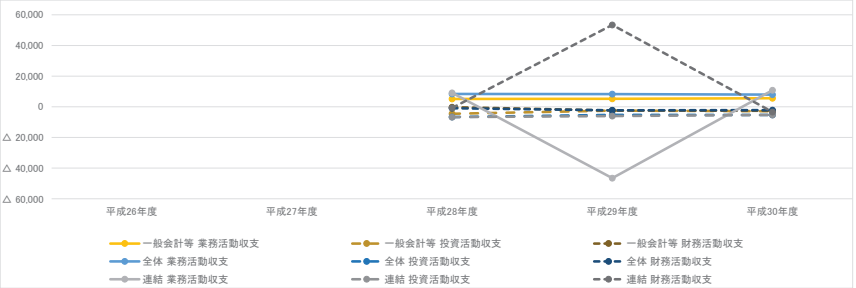
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,794	45,122	45,762
	純行政コスト			45,417	45,122	46,147
全体	純経常行政コスト			74,955	75,430	74,231
	純行政コスト			75,661	75,516	74,754
連結	純経常行政コスト			86,786	88,442	91,099
	純行政コスト			86,905	88,605	91,714



分析:
一般会計等においては、経常費用は48,818百万円となり、前年度比611百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用が24,641百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は24,176百万円であり業務費用の方が移転費用より多い結果となった。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(14,880百万円、前年度比▲369百万円)、次いで移転費用の社会保険給付(12,001百万円、前年度比+271百万円)であり、これらの経費で純行政コストの58.3%を占めている。今後も労働賃金準備及び部材価格の高騰等により物件費は増加し、老朽化した公共施設等の整備にあたる維持補修費も増加傾向にある。また、高齢化の進展などにより、社会保険給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,104	5,174	5,577
	投資活動収支			△ 4,556	△ 2,501	△ 2,936
	財務活動収支			△ 236	△ 2,409	△ 2,607
全体	業務活動収支			8,367	8,280	7,938
	投資活動収支			△ 6,675	△ 5,282	△ 5,290
	財務活動収支			△ 945	△ 2,299	△ 2,205
連結	業務活動収支			9,110	△ 46,536	10,819
	投資活動収支			△ 6,736	△ 6,024	△ 5,316
	財務活動収支			△ 773	53,389	△ 3,392



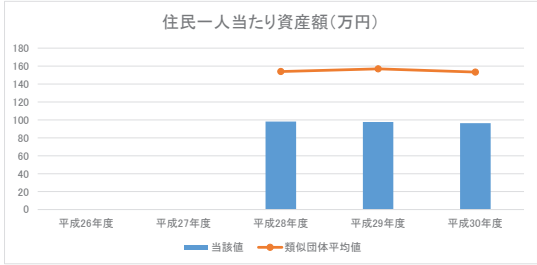
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,577百万円であったが、投資活動収支については、前年に比べ公共施設等整備費を抑制したことから▲2,936百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,607百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、2,233百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

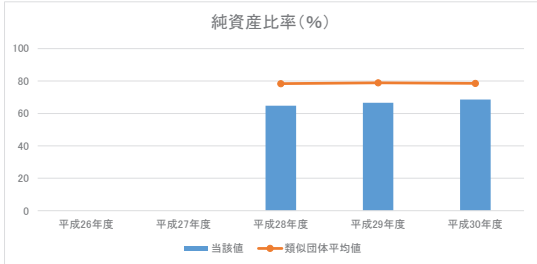
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,248,679	19,300,600	19,156,007
人口			195,933	197,672	198,858
当該値			98.2	97.6	96.3
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

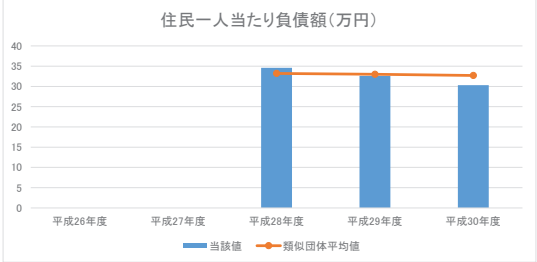
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			124,708	128,581	131,335
資産合計			192,487	193,006	191,560
当該値			64.8	66.6	68.6
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



4. 負債の状況

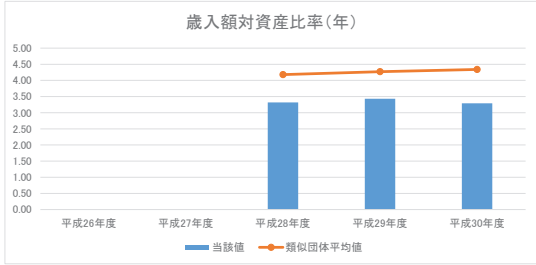
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,777,872	6,442,500	6,022,507
人口			195,933	197,672	198,858
当該値			34.6	32.6	30.3
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



②歳入額対資産比率(年)

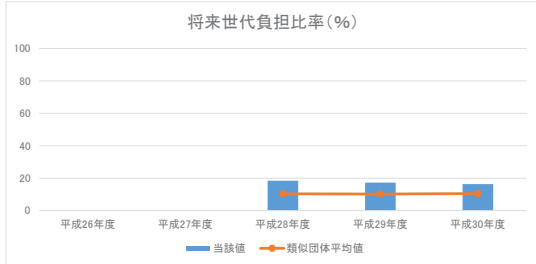
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			192,487	193,006	191,560
歳入総額			58,064	56,319	58,182
当該値			3.32	3.43	3.29
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			33,047	30,922	28,863
有形・無形固定資産合計			179,904	179,467	177,429
当該値			18.4	17.2	16.3
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

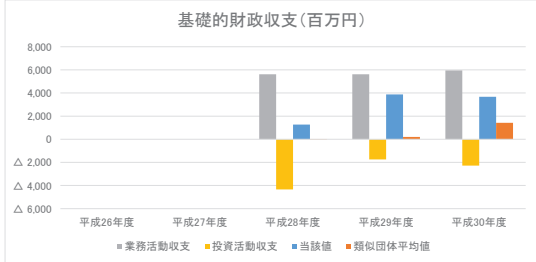
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,614	5,614	5,955
投資活動収支 ※2			△ 4,338	△ 1,740	△ 2,282
当該値			1,276	3,874	3,673
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

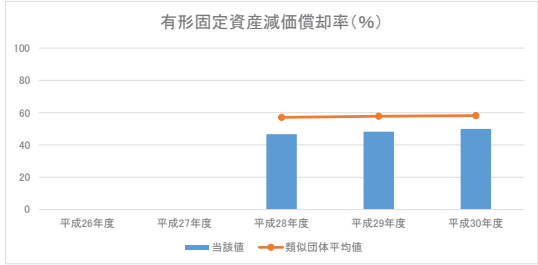
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			76,327	79,774	83,207
有形固定資産 ※1			163,572	165,604	166,394
当該値			46.7	48.2	50.0
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

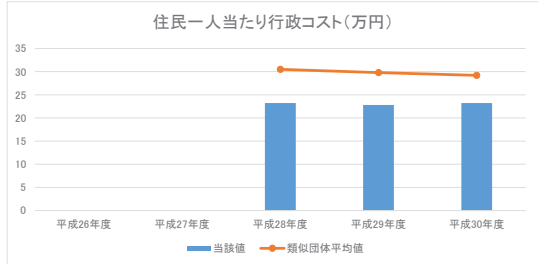
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

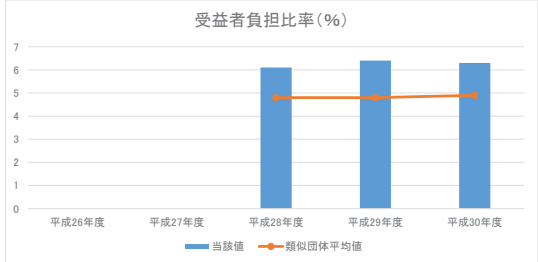
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,541,686	4,512,200	4,614,734
人口			195,933	197,672	198,858
当該値			23.2	22.8	23.2
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,924	3,085	3,095
経常費用			47,718	48,207	48,818
当該値			6.1	6.4	6.3
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。平成30年度に防災行政用無線デジタル化再整備工事や小中学校校舎トイレ改修工事などを実施したことにより新たな資産が増加したものの、これまでに形成した資産の減価償却額が上回ったことにより、前年度末から1,446百万円減少し、人口も増加したため一人当たり資産額は減少となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、平成30年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、これまでに形成してきた資産に対する維持補修費や労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保険給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+3,673百万円となっている。前年度と比較し、投資活動収支の赤字分は増加したが、前年度に引き続き、公共施設整備などの大規模事業がなかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。経常費用が611百万円増加しており、中でも老朽化している施設などにかかる維持補修費の増加が著しくなっているため、施設の複合化、長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

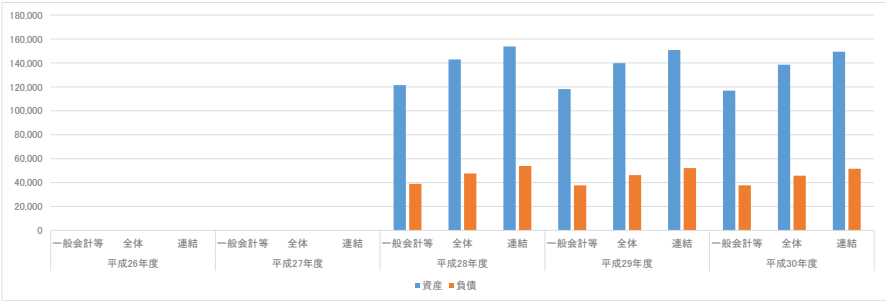
団体名 千葉県我孫子市
団体コード 122220

人口	132,216 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	781 人
面積	43.15 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,676,248 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

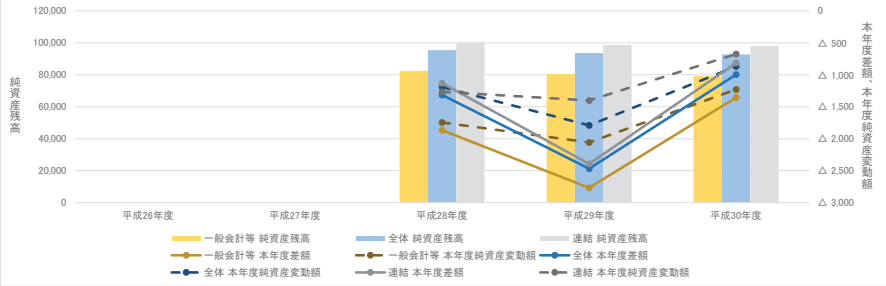
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			121,431	118,124	116,896
	負債			38,956	37,707	37,709
全体	資産			142,938	139,812	138,492
	負債			47,571	46,235	45,786
連結	資産			153,818	150,722	149,400
	負債			53,828	52,133	51,487



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,228百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工物や建物の減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことにより、1,036百万円減少した。
全体会計では、資産総額は前年度末から1,320百万円(△0.9%)減少し、負債総額は前年度末から449百万円(△1.0%)減少した。資産総額は、水道事業会計における上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,596百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計における繰延収益等があること等から、8,077百万円多くになっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から1,322百万円(△0.9%)減少し、負債総額は前年度末から646百万円(△1.2%)減少した。資産総額は、北千葉広域水道企業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて32,504百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体における借入金等があること等から、13,778百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

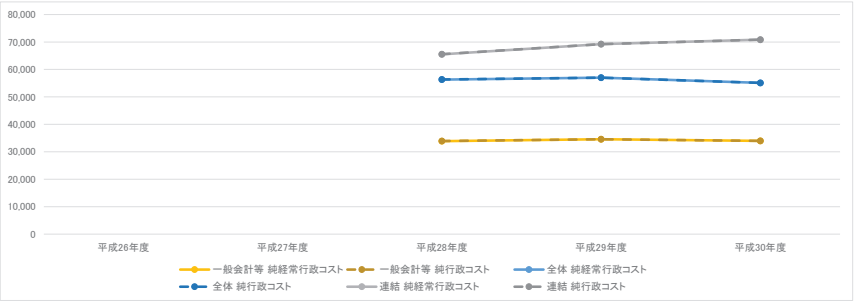
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,867	△ 2,768	△ 1,356
	本年度純資産変動額			△ 1,745	△ 2,058	△ 1,230
	純資産残高			82,475	80,417	79,187
全体	本年度差額			△ 1,316	△ 2,468	△ 997
	本年度純資産変動額			△ 1,194	△ 1,791	△ 871
	純資産残高			95,367	93,576	92,706
連結	本年度差額			△ 1,132	△ 2,394	△ 817
	本年度純資産変動額			△ 1,268	△ 1,402	△ 676
	純資産残高			99,990	98,589	97,913



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(32,592百万円)が純行政コスト(33,948百万円)を下回ったことから、本年度差額が△1,356百万円となり、本年度末純資産残高は1,230百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が21,511百万円多くになっているが、本年度差額は△997百万円となり、本年度末純資産残高は871百万円の減少となった。
連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が37,443百万円多くになっているが、本年度差額は△817百万円となり、本年度末純資産残高は676百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

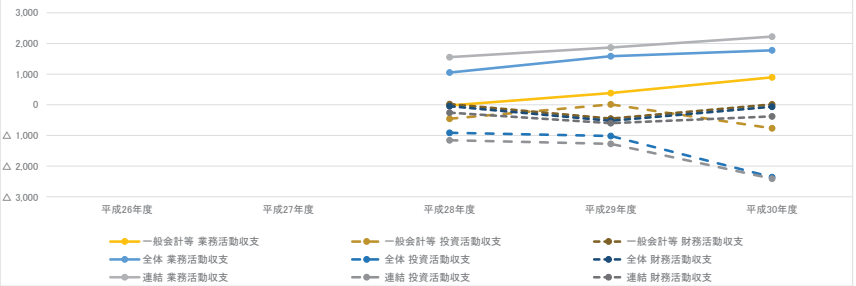
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,868	34,577	33,952
	純行政コスト			33,924	34,567	33,949
全体	純経常行政コスト			56,299	57,007	55,103
	純行政コスト			56,355	56,996	55,100
連結	純経常行政コスト			65,502	69,240	70,855
	純行政コスト			65,556	69,229	70,852



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは33,952百万円となり、前年度比625百万円の減少(△1.8%)となった。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(12,759百万円、前年度比△431百万円)であり、次いで社会保障給付(8,318百万円、前年度比+606百万円)である。高齢化の進展等により高齢者自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付が増加傾向にあるため、事業の見直しなどにより経費の縮減に努める。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,386百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が20,141百万円多くなり、純行政コストは21,151百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が3,347百万円多くになっている一方、経常費用が40,251百万円多くなり、純行政コストは36,903百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 23	380	895
	投資活動収支			△ 454	12	△ 767
	財務活動収支			24	△ 451	13
全体	業務活動収支			1,051	1,584	1,776
	投資活動収支			△ 913	△ 1,020	△ 2,360
	財務活動収支			△ 46	△ 523	△ 63
連結	業務活動収支			1,554	1,867	2,224
	投資活動収支			△ 1,156	△ 1,273	△ 2,410
	財務活動収支			△ 256	△ 600	△ 379



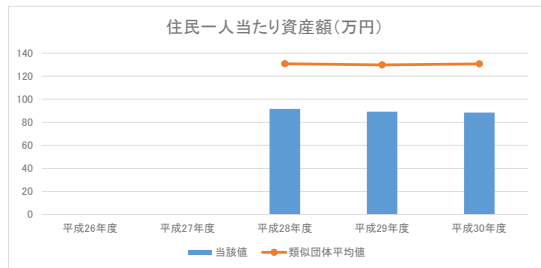
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は895百万円であり、投資活動収支は、財政調整基金を取り崩したことなどから基金取崩収入が基金積立金支出を上回り、△767百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、1,100百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より881百万円多い1,776百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において上水道管の老朽化対策を実施したことなどから2,360百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の地方債償還支出を含めた財務活動収支が財務活動収入を上回ったため、本年度末資金残高は前年度から646百万円減少し、4,733百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,329百万円多い2,224百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体において公共施設等整備が行われたことなどから△2,410百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△379百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を加味した本年度末資金残高は前年度から565百万円減少し、6,118百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

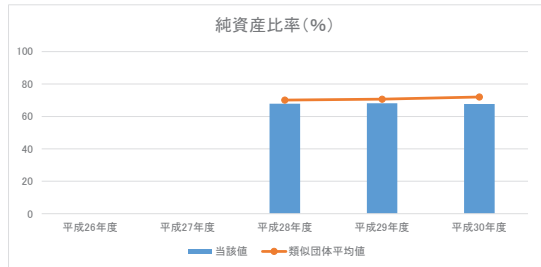
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,143,100	11,812,399	11,689,579
人口			132,619	132,388	132,216
当該値			91.6	89.2	88.4
類似団体平均値			130.8	129.6	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

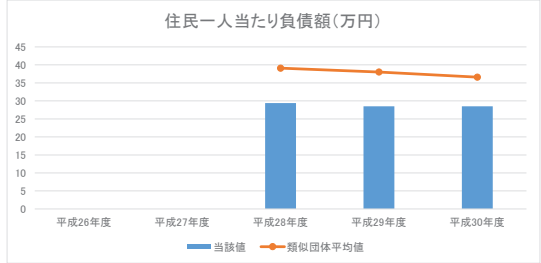
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			82,475	80,417	79,187
資産合計			121,431	118,124	116,896
当該値			67.9	68.1	67.7
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



4. 負債の状況

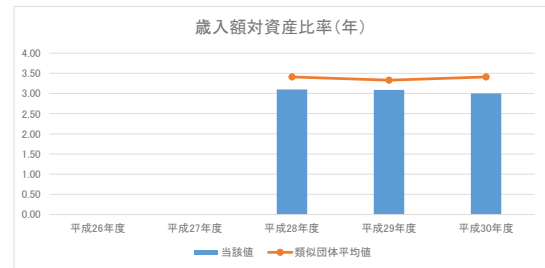
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,895,628	3,770,693	3,770,856
人口			132,619	132,388	132,216
当該値			29.4	28.5	28.5
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



②歳入額対資産比率(年)

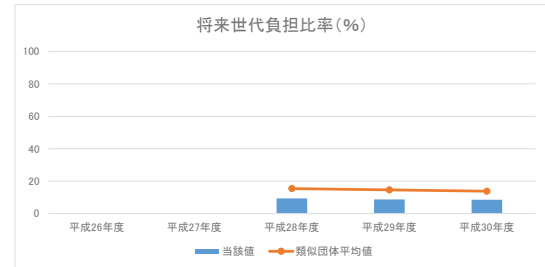
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			121,431	118,124	116,896
歳入総額			39,145	38,242	38,995
当該値			3.10	3.09	3.00
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,178	9,402	9,080
有形・無形固定資産合計			109,509	108,031	107,021
当該値			9.3	8.7	8.5
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

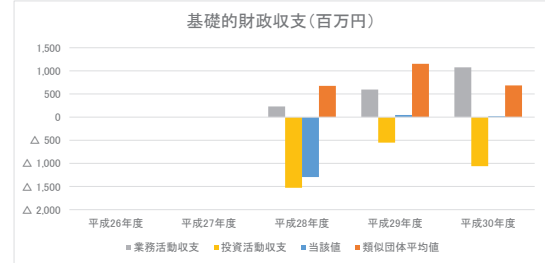
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			232	597	1,077
投資活動収支 ※2			△ 1,527	△ 552	△ 1,080
当該値			△ 1,295	45	17
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

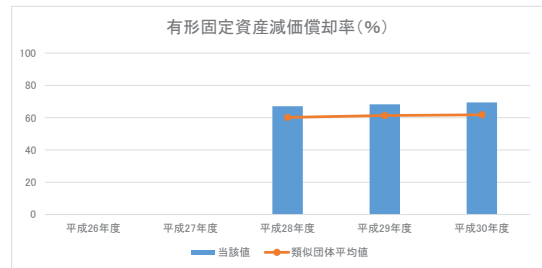
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			103,951	106,729	109,417
有形固定資産 ※1			154,951	156,245	157,373
当該値			67.1	68.3	69.5
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

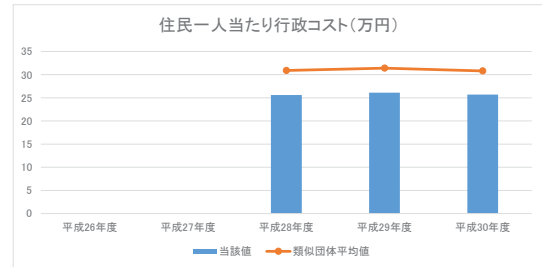
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

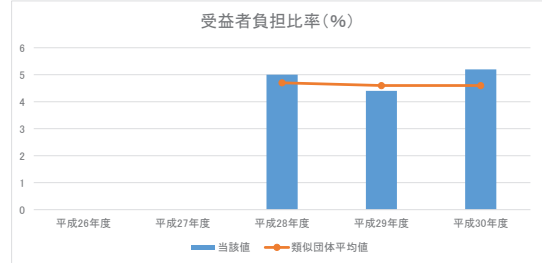
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,392,367	3,456,677	3,394,854
人口			132,619	132,388	132,216
当該値			25.6	26.1	25.7
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,783	1,607	1,879
経常費用			35,651	36,184	35,831
当該値			5.0	4.4	5.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが含まれていることや、減価償却の進んだ老朽化した資産が多いためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度に比べて0.4ポイント減少した。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.2ポイント減少した。今後は、新クリーンセンター整備事業における建設工事の開始に伴い地方債残高が増加する見込みであるため、将来世代負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から0.4万円減少した。有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により障害者自立支援給付費や生活保護費等の社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、引き続き経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同程度となった。今後は、新クリーンセンター整備事業における建設工事の開始に伴い負債が増加する見込みであるため、類似団体平均を参考にしながら安定した財政運営を図る。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、17百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりやや高い状況である。経常収益のうち使用料及び手数料については、経費削減によるコストの変化や時代適合性、社会的・政策的要請等を適切に反映するため、概ね4年毎に見直しを行うこととしている。有形固定資産の老朽化により維持補修費が増加傾向にある中で、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

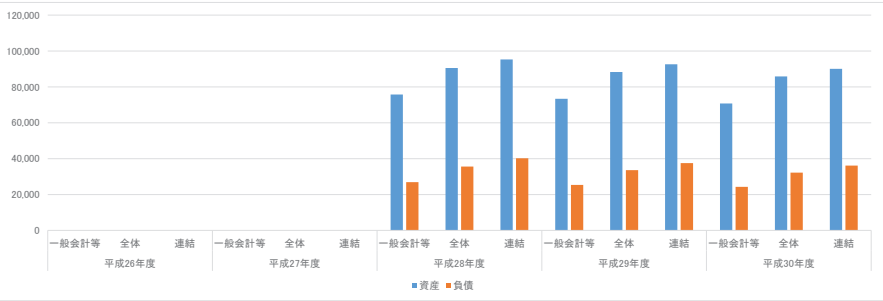
団体名 千葉県鴨川市
団体コード 122238

人口	33,078 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	191.14 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,532,689 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	97.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

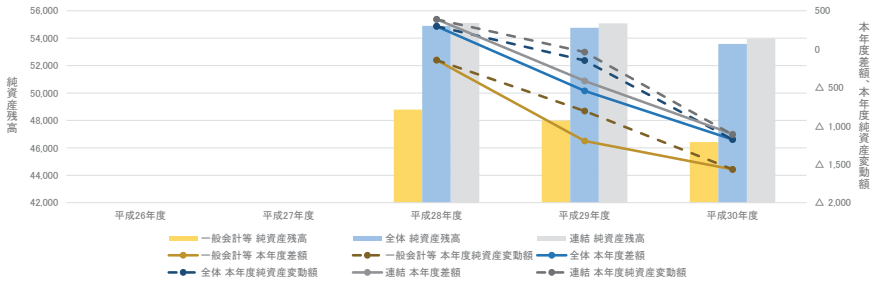
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			75,714	73,337	70,711
	負債			26,924	25,353	24,293
全体	資産			90,499	88,310	85,814
	負債			35,595	33,555	32,235
連結	資産			95,275	92,577	90,072
	負債			40,163	37,501	36,108



分析:
一般会計等においては、資産総額が2,626百万円の減少となった。この主な要因は有形固定資産の減価償却によるものであり、中でもインフラ資産の工物物において、漁港等の既取得資産の減価償却累計額の増加額が、市道や橋梁の整備等による取得額の増加額を上回ったため、期末残高では895百万円の減少となったこと等によるものである。資産総額に占める期末残高の割合では、インフラ資産の工物物が37.4%と最も大きく、次いで事業用資産の建物物が18.0%、工物物が18.6%となっており、いずれも維持管理や更新等の将来的な支出が見込まれる。
また、負債総額は1,060百万円の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことによるものである。
今後も公共施設の更新等に当たっては地方債の活用が見込まれるが、本市の実質公債費比率は11.4%、将来負担比率は97.7%と類似団体と比較すると既に高い水準にあることから、過度の将来負担とならないよう十分に配慮しつつ、計画的に今後の公共施設等の適正管理を進めていく。

3. 純資産変動の状況

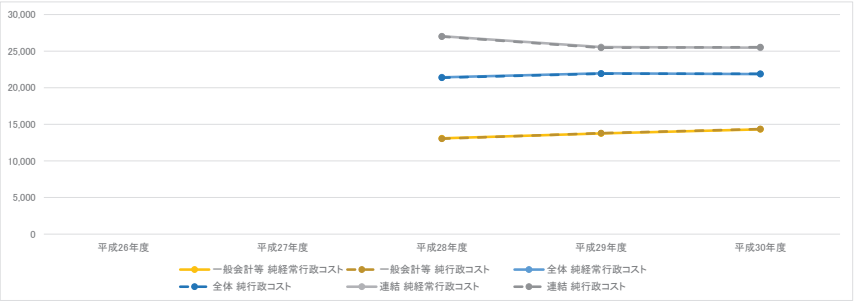
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 142	△ 1,196	△ 1,566
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 806	△ 1,566
	純資産残高			48,790	47,984	46,418
全体	本年度差額			298	△ 543	△ 1,177
	本年度純資産変動額			298	△ 148	△ 1,177
	純資産残高			54,904	54,756	53,579
連結	本年度差額			390	△ 414	△ 1,106
	本年度純資産変動額			388	△ 38	△ 1,114
	純資産残高			55,112	55,077	53,963



分析:
一般会計等では、純行政コストが14,356百万円だったのに対し、その財源となる収収等が10,052百万円、国県等補助金が2,738百万円にとどまり、本年度差額が△1,566百万円となったことから、純資産額は1,566百万円の減少となった。
本市は合併算定額による普通交付税の割増交付を受けているが、その増加分については平成27年度から段階的に縮減され、令和2年度からは通常の算定方法による交付税となるため、今後一層の財源減少が見込まれる。これに代わる財源として、ふるさと納税による寄附金等の新たな財源の確保に努めるとともに、徹底した事業見直しによる行政コストの抑制を図る。

2. 行政コストの状況

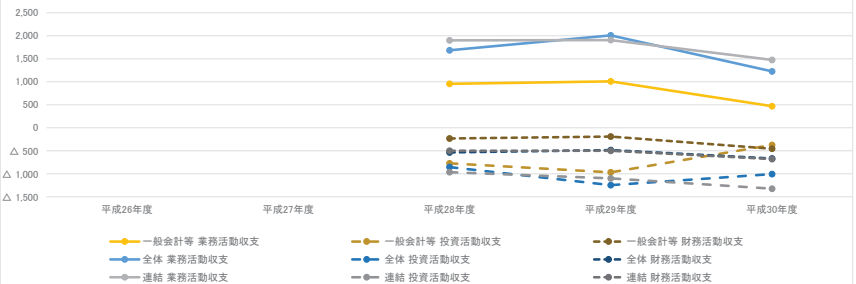
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,091	13,765	14,316
	純行政コスト			13,037	13,801	14,356
全体	純経常行政コスト			21,424	21,969	21,872
	純行政コスト			21,370	21,920	21,912
連結	純経常行政コスト			27,038	25,553	25,473
	純行政コスト			26,991	25,465	25,550



分析:
一般会計等においては、業務費用が8,577百万円、移転費用が6,584百万円となり、これらを合わせた経常費用は15,161百万円となった。
業務費用では、最も多いのが減価償却費で2,864百万円、次いで職員給与費が2,551百万円、物件費が2,532百万円となっており、移転費用では、補助金等が2,566百万円で最も多く、次いで社会保障給付が2,540百万円となっている。
経常費用に対する割合では、減価償却費が17.3%、補助金等が16.9%、職員給与費が16.8%となっており、この3科目で経常費用の51.0%を占めている。いずれも義務的な経費であることから、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、計画に基づく職員の定員適正化に努めるとともに、より一層の事業見直しを進め、経費の削減・抑制を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			956	1,009	470
	投資活動収支			△ 774	△ 969	△ 373
	財務活動収支			△ 234	△ 191	△ 456
全体	業務活動収支			1,685	2,009	1,227
	投資活動収支			△ 855	△ 1,247	△ 1,006
	財務活動収支			△ 537	△ 485	△ 668
連結	業務活動収支			1,902	1,906	1,476
	投資活動収支			△ 966	△ 1,099	△ 1,324
	財務活動収支			△ 499	△ 501	△ 680



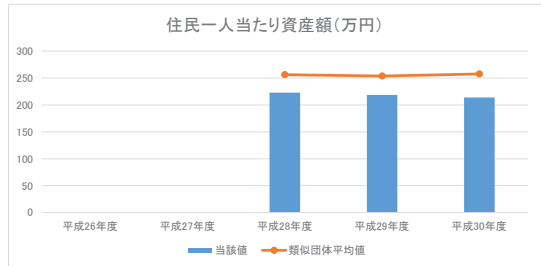
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は470百万円であり、投資活動収支は市道員渚大里線・交差点改良工事等の公共施設等整備により△373百万円となった。また、地方債の償還額が2,474百万円だったのに対し、新規発行による収入は2,022百万円だったため、財務活動収支は△456百万円となり、本年度資金収支額は△359百万円となった。本年度末累計現金金は16百万円の減額となったため、本年度末累計現金残高は374百万円の減少となった。
地方債の償還は進んでいる状況だが、支払利息支出や基金積立・取崩を含めた収支では現金預金を取り崩している状況であり、この傾向は普通交付税の減少等により今後一層加速することが予想される。市税の徴収業務の強化やふるさと納税寄附金等による財源を確保するとともに、実施事業の見直しや公共施設の統廃合等を進め、支出の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

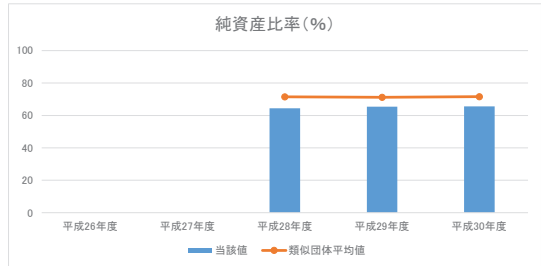
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,571,447	7,333,724	7,071,068
人口			33,984	33,562	33,078
当該値			222.8	218.5	213.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

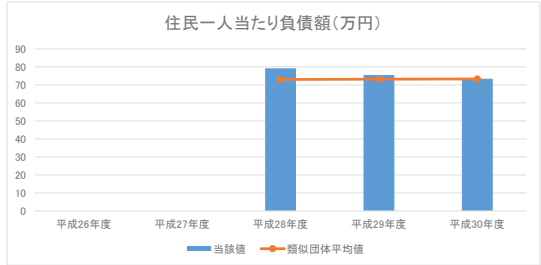
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,790	47,984	46,418
資産合計			75,714	73,337	70,711
当該値			64.4	65.4	65.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

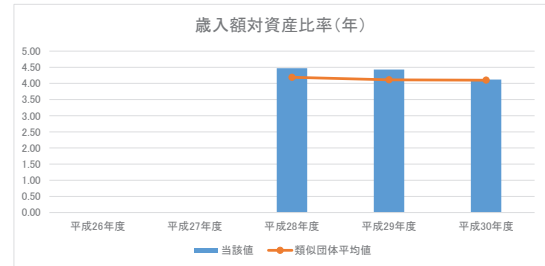
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,692,444	2,535,314	2,429,282
人口			33,984	33,562	33,078
当該値			79.2	75.5	73.4
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

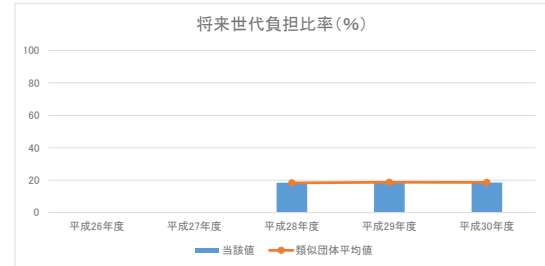
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			75,714	73,337	70,711
歳入総額			16,938	16,554	17,160
当該値			4.47	4.43	4.12
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,434	12,227	11,770
有形・無形固定資産合計			67,450	65,428	63,718
当該値			18.4	18.7	18.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

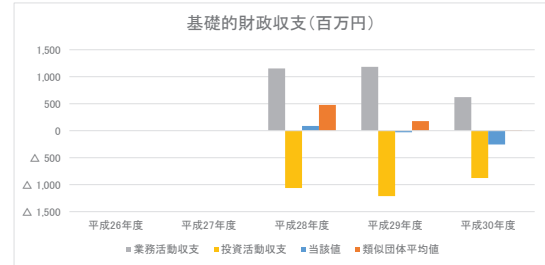
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,152	1,182	622
投資活動収支 ※2			△ 1,083	△ 1,211	△ 877
当該値			89	△ 29	△ 255
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

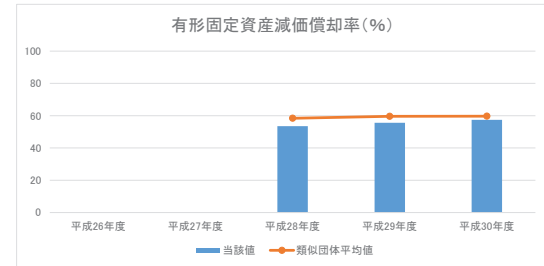
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,558	69,031	71,581
有形固定資産 ※1			122,641	124,149	124,646
当該値			53.5	55.6	57.4
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

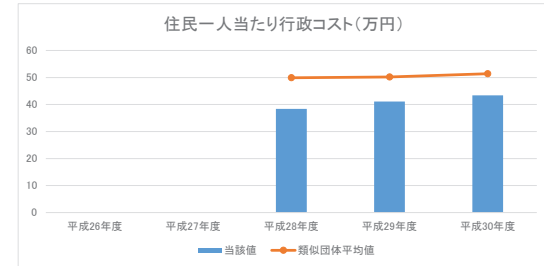
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

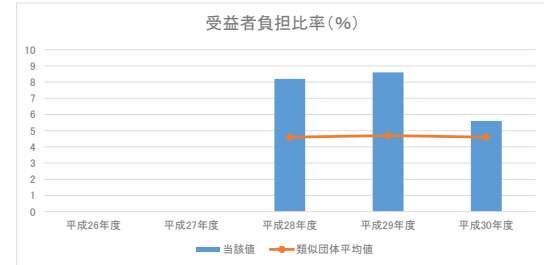
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,303,721	1,380,054	1,435,578
人口			33,984	33,562	33,078
当該値			38.4	41.1	43.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,166	1,299	844
経常費用			14,257	15,065	15,161
当該値			8.2	8.6	5.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率はほぼ同水準となっていることから、類似団体と比較して、土地等の非償却資産や流動資産が少ないものと考えられる。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均値とほぼ同じ水準であるが、平成29年との比較では0.31年の減少となっている。

これらの要因としては、財政調整基金への積立が211百万円であるのに対し、繰出が600百万円と積立額を超過しており、残高を389百万円減少させてしまっていることが挙げられる。

今後、公共施設の更新等による支出が類似団体と同じ水準で発生することが見込まれるため、支出抑制並びに現金積金や財政調整基金といった流動資産の確保に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値をやや下回っているため、資産形成に係るこれまでの世代の負担割合は類似団体よりやや低いのが、将来世代負担比率は同水準となっているため、公共施設等の整備に係る負担については、類似団体と同程度に将来世代が負担することとなっている。

今後は、平成30年度をもって太海多目的公益用地取得事業が終了したため、以後は同事業に係る長期未払金が減少することから、純資産及び純資産比率は増加する見通しとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、純資産比率や将来世代負担比率では類似団体と大きな乖離が無い。これは、厳しい財政状況の中、公共施設等の更新や長寿命化に資する事業を優先して実施したため、結果として修繕的な経費が抑えられたこと等によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平均値と同水準である。基礎的財政収支は、下回っているが、将来世代負担比率が同水準であることを鑑みると、類似団体に比べ業務活動収支が下回っていることが考えられる。

また、平成30年度は病院事業会計への繰出金が増加したことなどにより、業務活動収支が、平成29年と比較して悪化している。

今後は、業務活動収支を増加させるため、主な自主財源である市税の確保に努めるとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値の約1.2倍となっている。平成30年度は、ふるさぽーと寄附金の落ち込みなどにより経常収益が大きく減少している。

今後は、厳しい財政状況の中、経常収益の向上に努めると共に、老朽化の進む公共施設の維持補修費等により増加の見込まれる支出の抑制を図っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

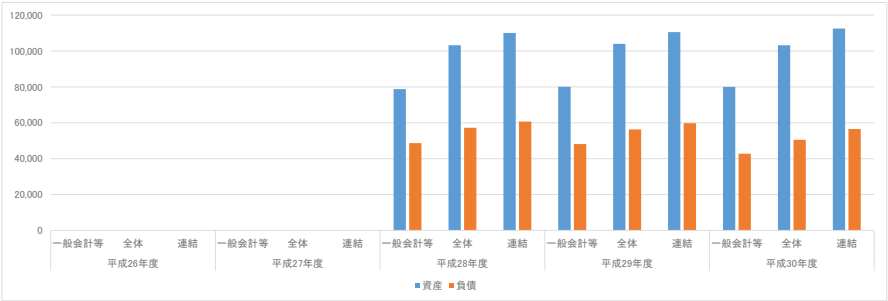
団体名 千葉県鎌ヶ谷市
団体コード 122246

人口	109,972 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	669 人
面積	21.08 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,342.057 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

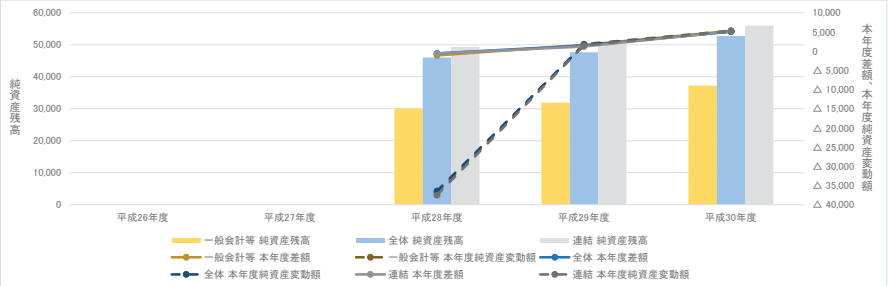
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			78,743	80,046	79,959
	負債			48,667	48,157	42,748
全体	資産			103,188	103,951	103,226
	負債			57,193	56,314	50,482
連結	資産			110,014	110,525	112,483
	負債			60,673	59,724	56,486



分析:
・一般会計等では、資産総額は前年度から比較するとほぼ横ばいの87百万円の減となった。これは減価償却累計額は上昇傾向にあるものの、有形固定資産の合計では232百万円の増加となったためである。ただし、今後も施設等の老朽化は進む見込みのため、財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。なお、負債総額が前年度から5,408百万円の減(▲11.2%)となったが、これは過年度の未払金の計上に誤りがあったため、長期未払金について5,472百万円の減額修正を行ったものである。
・各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公共下水道事業。以下同じ。)を加えた全体でもほぼ上記同様の傾向となり、資産総額は前年比725百万円の減、負債も5,832百万円の減(▲10.4%)となった。
・一部事務組合等(四市複合事務組合、千葉県市町村総合事務組合、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合、千葉県後期高齢者医療広域連合。以下同じ。)を加えた連結では、資産総額は前年度から1,958百万円の増(＋1.8%)となった。これは主に事務組合側の流動資産分を除く基金総額が2,248百万円増となったことによる。負債総額は上記同様3,238百万円の減(▲5.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

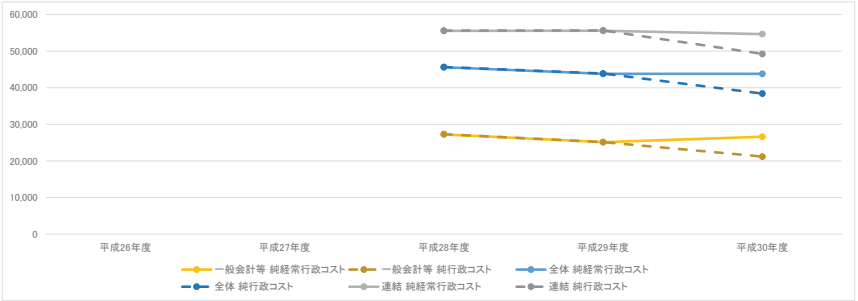
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,102	1,627	5,310
	本年度純資産変動額			△ 36,955	1,813	5,322
	純資産残高			30,076	31,889	37,211
全体	本年度差額			△ 583	1,456	5,094
	本年度純資産変動額			△ 36,439	1,642	5,106
	純資産残高			45,995	47,637	52,743
連結	本年度差額			△ 604	1,220	5,162
	本年度純資産変動額			△ 37,520	1,461	5,195
	純資産残高			49,340	50,801	55,996



分析:
・一般会計等では、収収等の財源(26,507百万円)が純行政コスト(21,198百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,310百万円(前年度比＋3,682百万円)となり、純資産残高は5,322百万円の増加となった。主な要因は、上記同様過年度の未払金の計上に誤りがあったため、臨時利益として5,406百万円計上したこと、純経常コストが減となったことによるものである。
・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が7,115百万円多くなっているものの、純行政コストが増となったことに伴い、本年度差額は5,094百万円となり、純資産残高は5,106百万円の増加となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計と比べて財源が27,906百万円多いものの、純行政コストも28,054百万円多く、全体とほぼ同様の傾向で本年度差額は5,162百万円となり、純資産残高は5,195百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

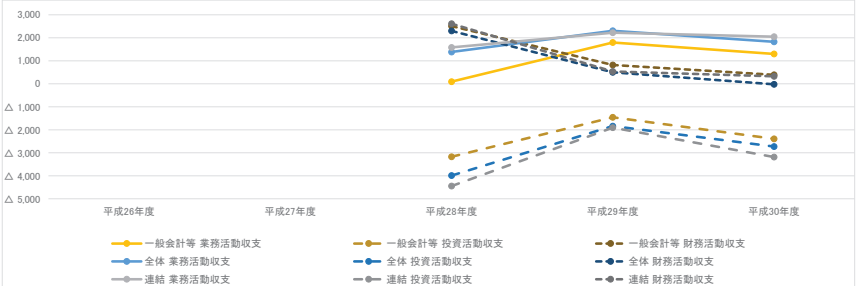
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,251	25,139	26,599
	純行政コスト			27,311	25,150	21,198
全体	純経常行政コスト			45,608	43,804	43,800
	純行政コスト			45,668	43,878	38,398
連結	純経常行政コスト			55,545	55,577	54,654
	純行政コスト			55,606	55,651	49,251



分析:
・一般会計等では、経常費用は前年比2,064百万円の増(＋7.8%)となった。内訳としては業務費用の方が移転費用より多く、物件費等が主な増加要因となった。社会保障給付等の移転費用についても今後の増加が想定されるため、引き続き予算編成においてはシーリング等により経常的な経費の抑制に努めていく。なお、上記同様過年度の未払金の計上に誤りがあったため、臨時利益として5,406百万円計上したこと、純経常行政コストと純行政コストとの乖離が生じている。
・各特別会計を加えた全体では、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,137百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等社会保障給付等を計上しているため、移転費用が16,400百万円多くなり、純行政コストは17,200百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較すると補助金等が13,802百万円多く、社会保障給付が13,775百万円多いなど、移転費用が25,252百万円多くなり、純行政コストは28,054百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			94	1,795	1,295
	投資活動収支			△ 3,173	△ 1,458	△ 2,361
	財務活動収支			2,508	817	390
全体	業務活動収支			1,384	2,304	1,825
	投資活動収支			△ 3,992	△ 1,838	△ 2,728
	財務活動収支			2,299	499	△ 23
連結	業務活動収支			1,582	2,222	2,048
	投資活動収支			△ 4,448	△ 1,907	△ 3,183
	財務活動収支			2,612	535	325



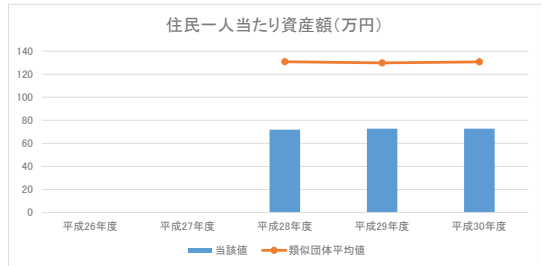
分析:
・一般会計等では、業務活動収支は物件費等支出の増から前年度比▲500百万円の1,295百万円となった。投資活動収支は財政調整基金へ積み増したことに等により前年度比▲933百万円の▲2,391百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額の減及び地方債償還支出の増により前年度比▲426百万円の390百万円となった。結果的に本年度末資金残高は前年度比▲706百万円の2,071百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債残高及び公債費の管理を行うにつれ、経常的に要する経費を抑制する必要がある。
・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より530百万円多い1,825百万円となった。投資活動収支は、下水道管建設等により公共施設等整備費支出を行っており、▲2,728百万円となった。財務活動収支は、下水道事業債を含めると地方債発行収入と地方債発行収入がほぼ同額の約36億円となったことにより▲23百万円となった。結果的に本年度末資金残高は2,745百万円となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が多く、業務活動収支も753百万円多い2,048百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲3,183百万円、財務活動収支は地方債発行収入が償還額を上回り、325百万円となった。結果的に本年度末資金残高は3,137百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

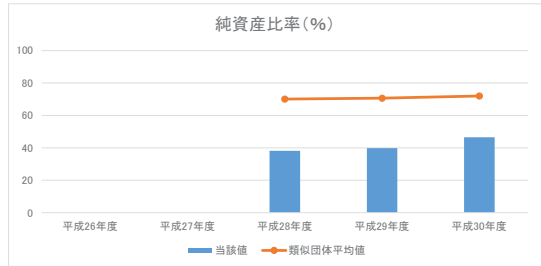
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,874,306	8,004,586	7,995,915
人口			109,480	109,919	109,972
当該値			71.9	72.8	72.7
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

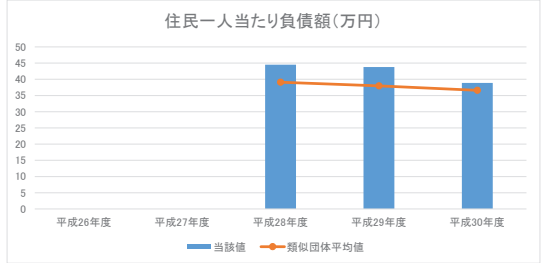
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,076	31,889	37,211
資産合計			78,743	80,046	79,959
当該値			38.2	39.8	46.5
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



4. 負債の状況

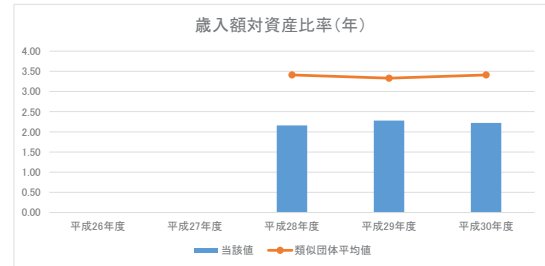
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,866,706	4,815,698	4,274,783
人口			109,480	109,919	109,972
当該値			44.5	43.8	38.9
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



②歳入額対資産比率(年)

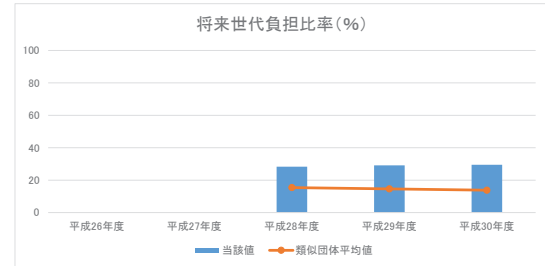
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			78,743	80,046	79,959
歳入総額			36,461	35,170	35,986
当該値			2.16	2.28	2.22
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			19,318	19,962	20,308
有形・無形固定資産合計			68,189	68,600	68,809
当該値			28.3	29.1	29.5
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

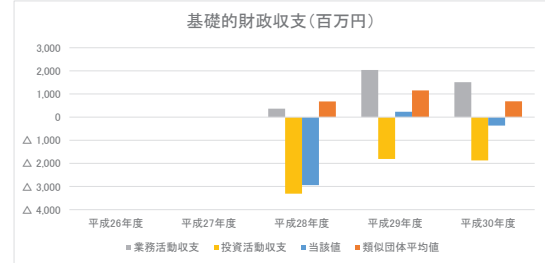
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			369	2,040	1,513
投資活動収支 ※2			△ 3,308	△ 1,809	△ 1,875
当該値			△ 2,939	231	△ 362
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

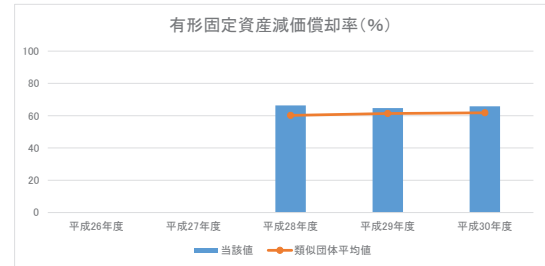
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			60,399	61,134	62,931
有形固定資産 ※1			90,935	94,419	95,684
当該値			66.4	64.7	65.8
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

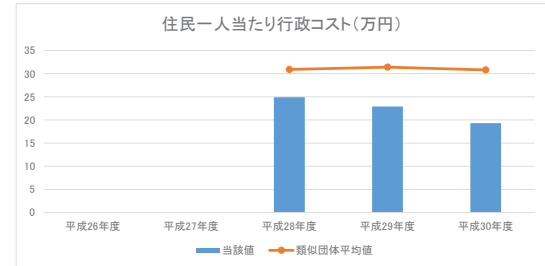
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

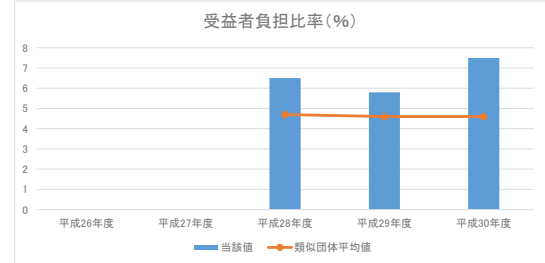
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,731,127	2,515,029	2,119,773
人口			109,480	109,919	109,972
当該値			24.9	22.9	19.3
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,909	1,557	2,162
経常費用			29,159	26,697	28,761
当該値			6.5	5.8	7.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体を下回っており、前年度とほぼ同値となった。また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高く、前年度比1.1ポイント増となった。それぞれ減価償却の進行による影響が反映されている。今後は財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を下回っているものの、前年度と比較すると純資産が5,322百万円増(過年度の未払金の修正によるもの)となったため、6.7ポイント増となった。
・将来世代負担比率については類似団体を上回っており、前年度と比較すると0.4ポイント増となった。本年度末で地方債残高は約375億円となっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により地方債残高を400億円以内と設定しており、これを遵守していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても3.6ポイント減となっている。主な要因は過年度の未払金の計上に戻りがあったため、臨時利益として5,406百万円計上したことによる。なお、経常費用は前年度比+2,064百万円となったため、引き続き予算編成においてはシーリング等により経常的な経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っているものの、前年度比▲4.9ポイントとなった。今後も地方債残高については義務教育施設維持補修事業など公共施設の改修や新京成線連続立体交差事業の実施などにより増加が見込まれるが、上記方針により適正に管理を行っていく。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲362百万円となっている。類似団体を下回っているが、地方債を発行して上記事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回り、前年度比1.7ポイントの増となった。要因は使用料及び手数料以外の収益が増えたものである。業務費用は前年度比2,064百万円増となったことから、引き続き経常的な経費の抑制を行っていく。なお、施設等使用料については、「公の施設に関する使用料の見直し方針及び改定基準」を定めており、原則4年毎に見直しを行うこととしている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

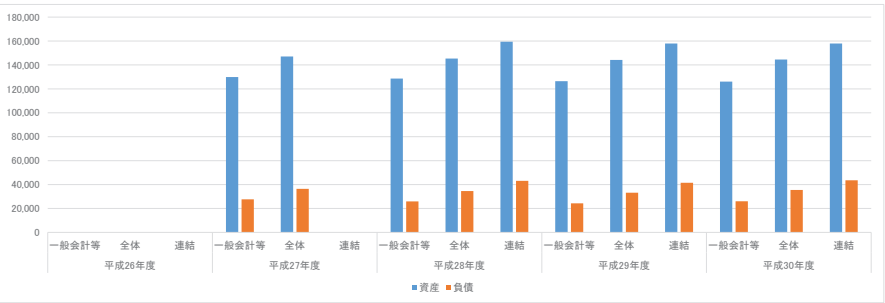
団体名 千葉県君津市
団体コード 122254

人口	84,811 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	815 人
面積	318.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,187,622 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

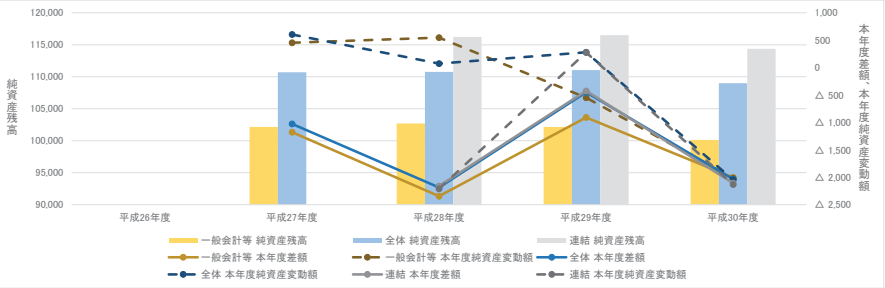
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		129,837	128,605	126,424	126,117
	負債		27,689	25,909	24,276	25,985
全体	資産		147,068	145,351	144,224	144,524
	負債		36,378	34,588	33,181	35,527
連結	資産			159,373	157,971	157,975
	負債			43,157	41,478	43,615



分析:
一般会計等においては、資産は流動資産の財政調整基金等の増加(約962百万円)があったが、有形固定資産が減価償却により減少した要因等により、約307百万円減少した。
一方で、負債については、地方債残高が増加した要因等により、約1,709百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

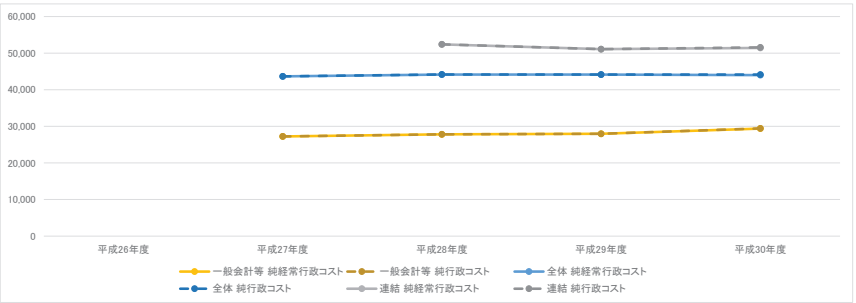
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,178	△ 2,345	△ 909	△ 2,003
	本年度純資産変動額		454	547	△ 548	△ 2,016
全体	純資産残高		102,149	102,696	102,148	100,132
	本年度差額		△ 1,027	△ 2,186	△ 450	△ 2,034
連結	本年度差額		604	73	280	△ 2,046
	本年度純資産変動額		110,690	110,763	111,043	108,997
連結	本年度差額			△ 2,159	△ 425	△ 2,106
	本年度純資産変動額			△ 2,209	277	△ 2,133
連結	純資産残高			116,216	116,493	114,360



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度と比較して約1,479百万円増加したこと等により、純資産残高は前年度から約2,016百万円の減少の約100,132百万円となった。

2. 行政コストの状況

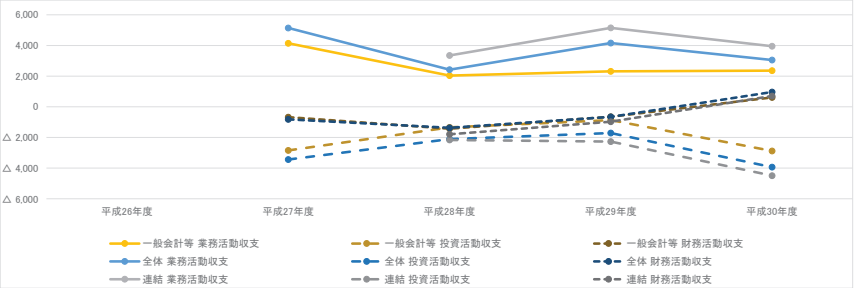
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,240	27,805	27,959	29,385
	純行政コスト		27,240	27,825	27,954	29,433
全体	純経常行政コスト		43,657	44,148	44,138	43,992
	純行政コスト		43,657	44,168	44,133	44,130
連結	純経常行政コスト			52,398	51,099	51,429
	純行政コスト			52,406	51,096	51,568



分析:
一般会計等においては、補助金等が約144百万円減少したが、物件費が約1,440百万円増加した要因等により、経常費用は約1,543百万円の増加となった。
一方で、経常収益については、約117百万円増加したものの、経常費用が増加したため純経常行政コストは、約1,426百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		4,143	2,034	2,310	2,358
	投資活動収支		△ 2,847	△ 1,342	△ 869	△ 2,879
全体	業務活動収支		5,143	2,420	4,159	3,049
	投資活動収支		△ 3,441	△ 2,106	△ 1,712	△ 3,938
連結	業務活動収支		△ 818	3,347	5,147	3,954
	投資活動収支		△ 818	△ 1,370	△ 657	963
連結	業務活動収支			△ 2,166	△ 2,273	△ 4,490
	投資活動収支			△ 1,795	△ 974	704



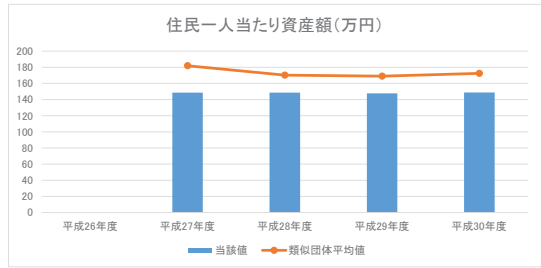
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費支出等が増加したが、税收等収入なども増加したことから、約2,358百万円の黒字となった。また、投資活動収支については、▲約2,879百万円であり、財務活動収支は地方債の償還を上回ったことから、約610百万円の黒字となった。
なお、本年度末資金残高は前年度から約99百万円増加し、約1,887百万円となった。経常的な活動に係る経費は、税收等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

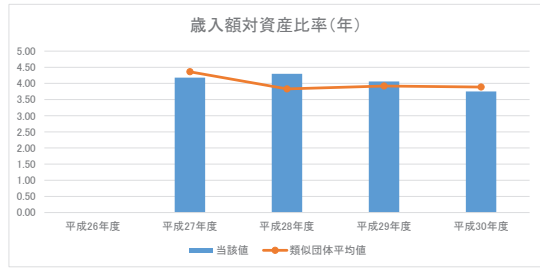
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		12,983,738	12,860,539	12,642,413	12,611,677
人口		87,447	86,552	85,604	84,811
当該値		148.5	148.6	147.7	148.7
類似団体平均値		181.9	170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

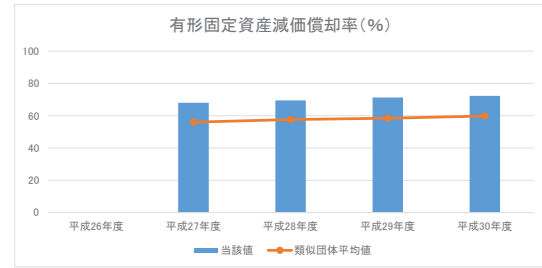
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		129,837	128,605	126,424	126,117
歳入総額		31,094	29,932	31,161	33,639
当該値		4.18	4.30	4.06	3.75
類似団体平均値		4.36	3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		174,301	179,136	184,212	188,901
有形固定資産 ※1		256,284	257,625	258,343	261,252
当該値		68.0	69.5	71.3	72.3
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4	59.8

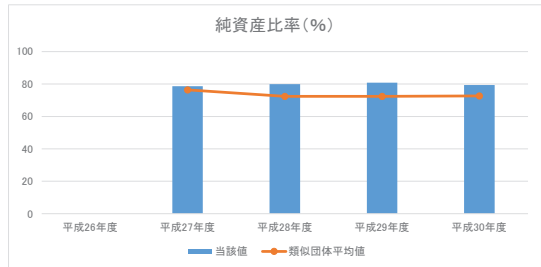
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

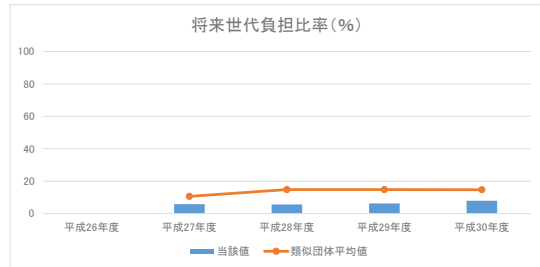
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		102,149	102,696	102,148	100,132
資産合計		129,837	128,605	126,424	126,117
当該値		78.7	79.9	80.8	79.4
類似団体平均値		76.4	72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		6,903	6,641	7,201	8,996
有形・無形固定資産合計		119,136	117,811	114,616	113,234
当該値		5.8	5.6	6.3	7.9
類似団体平均値		10.6	14.8	14.8	14.7

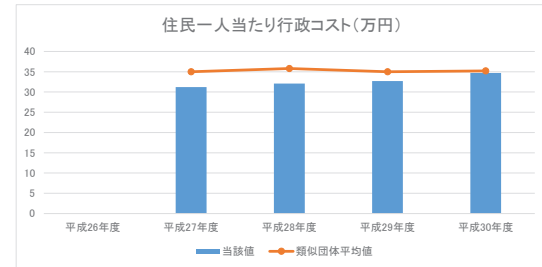
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

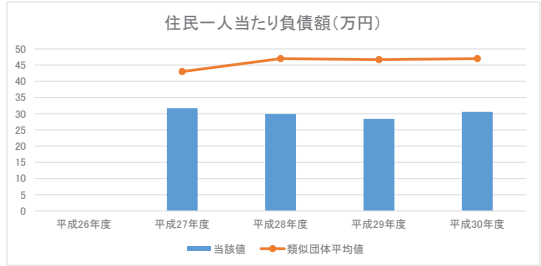
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,724,040	2,782,482	2,795,405	2,943,331
人口		87,447	86,552	85,604	84,811
当該値		31.2	32.1	32.7	34.7
類似団体平均値		35.0	35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

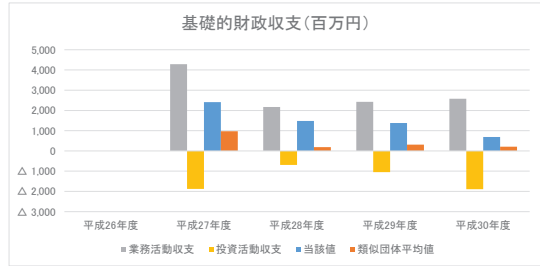
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,768,878	2,590,945	2,427,606	2,598,492
人口		87,447	86,552	85,604	84,811
当該値		31.7	29.9	28.4	30.6
類似団体平均値		43.0	47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		4,284	2,172	2,426	2,582
投資活動収支 ※2		△1,876	△694	△1,045	△1,893
当該値		2,408	1,478	1,381	689
類似団体平均値		975.0	189.3	310.4	211.4

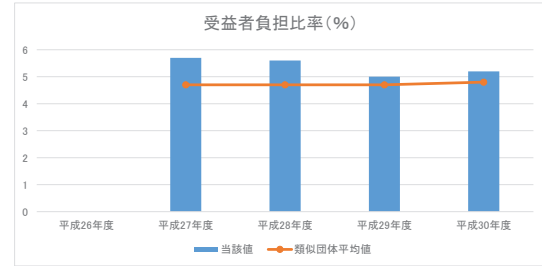
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,638	1,651	1,485	1,602
経常費用		28,879	29,456	29,444	30,987
当該値		5.7	5.6	5.0	5.2
類似団体平均値		4.7	4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。一方で有形固定資産減価償却率においては、本市は昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、老朽化が課題である。

なお、本市が公表している住民一人当たりの資産額は平成31年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値と差異がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、負債額が少ないため、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率については地方債残高が少ないことから平均値を下回っている。

なお、本市が公表している将来世代負担比率については、特例地方債残高を控除しておらず、また、有形固定資産のみを用いて算出しているため、本資料の数値と差異がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、前年度と比較すると物件賃等が増加した要因等により2万円増加している。

なお、本市が公表している住民一人当たり行政コストは平成31年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債残高が増加した要因等により前年度と比較して増加している。

また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため、約689百万円となり、類似団体平均を上回っている。

なお、本市が公表している住民一人当たり負債額は、平成31年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っており、昨年度からも増加している。引き続き受益者負担の適正化に努めていきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

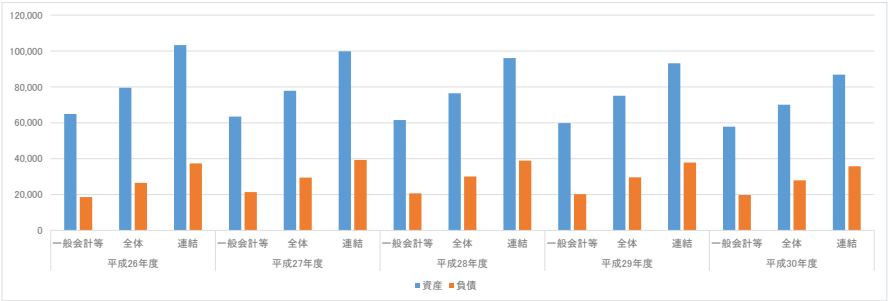
団体名 千葉県富津市
団体コード 122262

人口	44,798 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	205.53 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,241,743 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

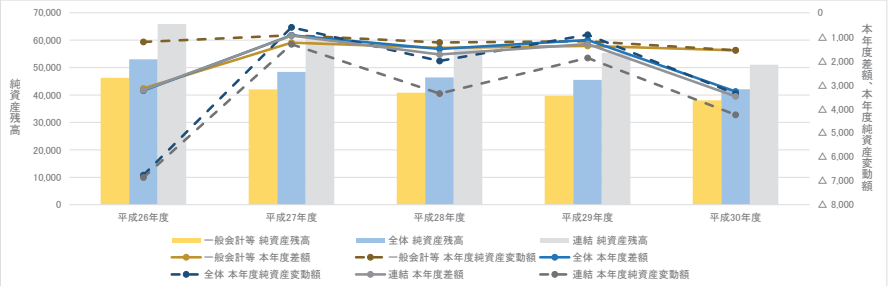
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	64,897	63,455	61,513	59,846	57,825
	負債	18,619	21,385	20,679	20,200	19,742
全体	資産	79,524	77,818	76,462	75,081	70,027
	負債	26,487	29,397	30,047	29,583	27,905
連結	資産	103,242	99,847	96,067	93,101	86,822
	負債	37,347	39,272	38,863	37,777	35,754



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,021百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、取得額を上回ったこと等から前年度末から2,461百万円の減少(△4.6%)となった。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。
負債については、前年度末から458百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が最も大きいのは退職手当引当金であり、組合等積立不足額の解消などにより、376百万円減少(△6.9%)した。
水道事業会計、温泉供給事業特別会計等を加えた全体では、資産については有形固定資産の減少により前年度末から5,054百万円減少(△6.7%)し、負債については固定負債(主に水道事業会計)の減少により前年度末から1,678百万円減少(△5.7%)した。
富津市土地開発公社、富津市施設利用振興公社等を加えた連結では、資産については有形固定資産の減少により前年度末から6,279百万円減少(△6.7%)し、負債については固定負債の減少により前年度末から2,023百万円減少(△5.4%)した。

3. 純資産変動の状況

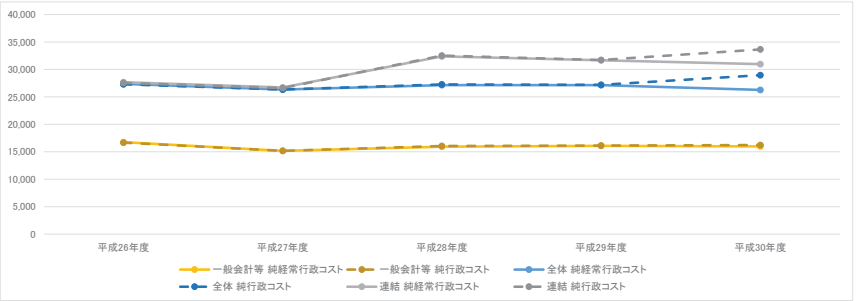
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,152	△ 1,245	△ 1,464	△ 1,382	△ 1,565
	本年度純資産変動額	△ 1,218	△ 938	△ 1,237	△ 1,188	△ 1,563
	純資産残高	46,278	42,070	40,833	39,646	38,083
全体	本年度差額	△ 3,249	△ 939	△ 1,511	△ 1,137	△ 3,282
	本年度純資産変動額	△ 6,766	△ 606	△ 2,007	△ 916	△ 3,377
	純資産残高	53,037	48,422	46,415	45,499	42,122
連結	本年度差額	△ 3,221	△ 950	△ 1,736	△ 1,300	△ 3,485
	本年度純資産変動額	△ 6,867	△ 1,312	△ 3,370	△ 1,880	△ 4,256
	純資産残高	65,896	60,574	57,204	55,324	51,068



分析:
一般会計等においては、収収等の財源14,666百万円が純行政コスト(16,230百万円)を下回っており、本年度差額は△1,565百万円となり、純資産残高は1,563百万円の減少となった。財源は前年度比386百万円の減少となっており、純行政コストが物件費及び臨時損失(資産除売却損)の増により、前年度比96百万円の増加となっている。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
全体では、財源(25,674百万円)は前年度比394百万円の減少となり、純行政コスト(28,956百万円)を下回っていることから、本年度差額は△3,282百万円となり、純資産残高は3,377百万円の減少となった。
連結では、財源(30,160百万円)は前年度比259百万円の減少であり、純行政コスト(33,645百万円)を下回っていることから、本年度差額は△3,485百万円となり、純資産残高は4,256百万円の減少となった。
なお、平成26年度から統一的な基準による財務書類作成のため、資産評価方法を変更したことから、一般会計等、連結、全体ともに平成26年度から平成27年度にかけての純資産の変動が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

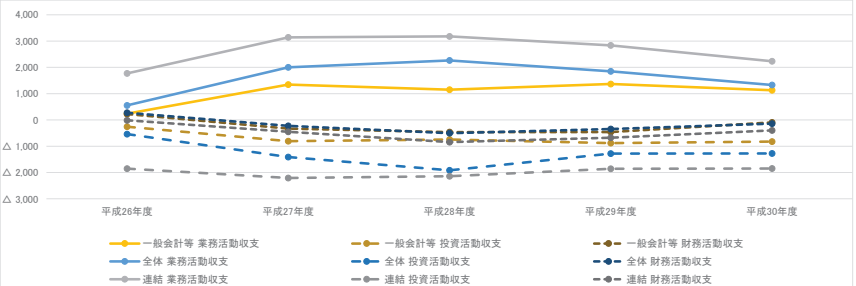
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,759	15,169	15,925	16,085	15,989
	純行政コスト	16,668	15,170	16,049	16,134	16,230
全体	純経常行政コスト	27,372	26,338	27,148	27,148	26,272
	純行政コスト	27,293	26,343	27,274	27,205	28,956
連結	純経常行政コスト	27,659	26,715	32,384	31,661	30,961
	純行政コスト	27,540	26,613	32,524	31,719	33,645



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,678百万円となり、前年度比153百万円の減少(△0.9%)となった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,790百万円、前年度比+157百万円)であり、純行政コストの41.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの削減を図るとともに、事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等比べて、経常収益が1,385百万円多くなっている一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、移転費用が9,491百万円多くなり、純行政コストは12,726百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等比べて、経常収益が6,138百万円多くなっている一方、移転費用が13,084百万円多くなり、純行政コストは17,415百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	237	1,346	1,150	1,368	1,130
	投資活動収支	△ 259	△ 806	△ 743	△ 882	△ 822
	財務活動収支	223	△ 332	△ 464	△ 461	△ 96
全体	業務活動収支	554	2,003	2,263	1,847	1,390
	投資活動収支	△ 539	△ 1,411	△ 1,917	△ 1,282	△ 1,275
	財務活動収支	273	△ 226	△ 505	△ 346	△ 142
連結	業務活動収支	1,770	3,143	3,179	2,837	2,234
	投資活動収支	△ 1,855	△ 2,209	△ 2,144	△ 1,859	△ 1,849
	財務活動収支	△ 13	△ 450	△ 844	△ 678	△ 400



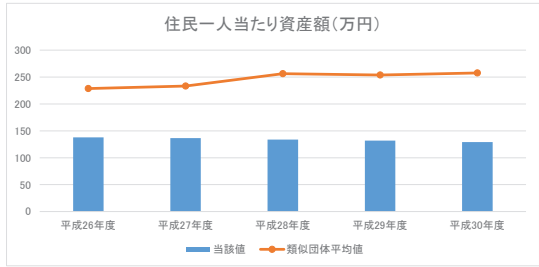
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,130百万円であったが、投資活動収支については、公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出が増加したことから、△822百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し、1,080百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収入で賄えている状況である。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より200百万円多い1,330百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出により、△1,275百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△142百万円となった。
連結では、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,104百万円多い2,234百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により、△1,849百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△400百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

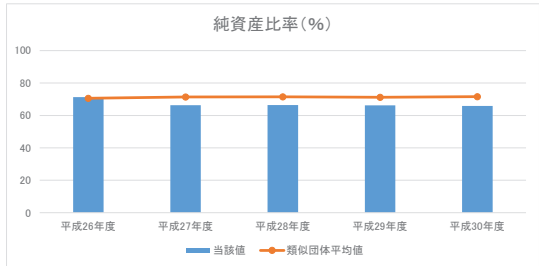
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,489,739	6,345,504	6,151,258	5,984,607	5,782,452
人口	47,108	46,492	45,972	45,374	44,798
当該値	137.8	136.5	133.8	131.9	129.1
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

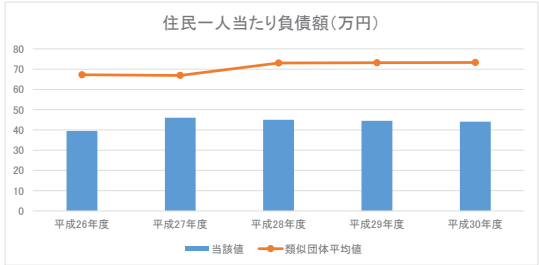
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	46,278	42,070	40,833	39,646	38,083
資産合計	64,897	63,455	61,513	59,846	57,825
当該値	71.3	66.3	66.4	66.2	65.9
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

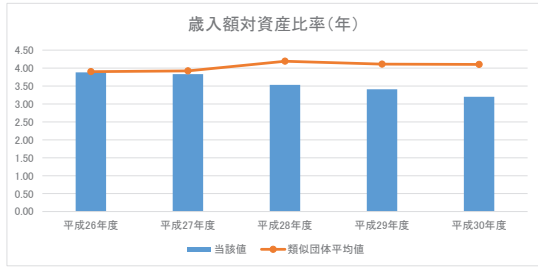
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,861,913	2,138,486	2,067,934	2,020,043	1,974,162
人口	47,108	46,492	45,972	45,374	44,798
当該値	39.5	46.0	45.0	44.5	44.1
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

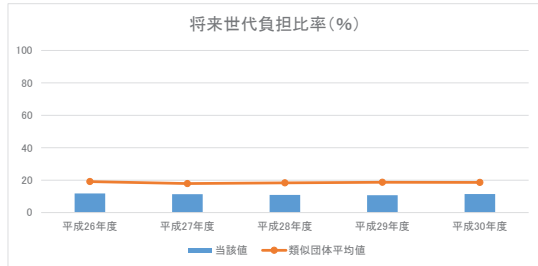
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	64,897	63,455	61,513	59,846	57,825
歳入総額	16,731	16,575	17,436	17,568	18,059
当該値	3.88	3.83	3.53	3.41	3.20
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	7,109	6,578	6,088	5,724	5,846
有形・無形固定資産合計	60,285	58,153	55,912	53,709	51,258
当該値	11.8	11.3	10.9	10.7	11.4
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

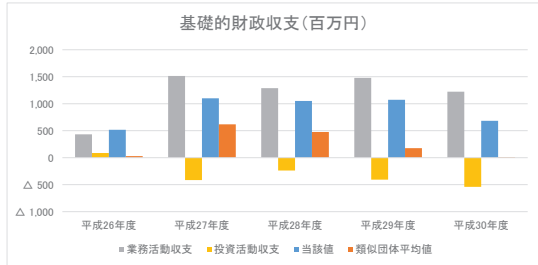
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	432	1,514	1,288	1,480	1,224
投資活動収支 ※2	86	△ 414	△ 238	△ 408	△ 541
当該値	518	1,100	1,050	1,074	683
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

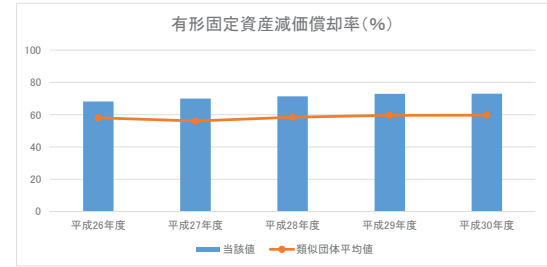
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	106,926	109,822	111,069	112,447	106,391
有形固定資産 ※1	156,853	156,915	155,578	154,187	145,659
当該値	68.2	70.0	71.4	72.9	73.0
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

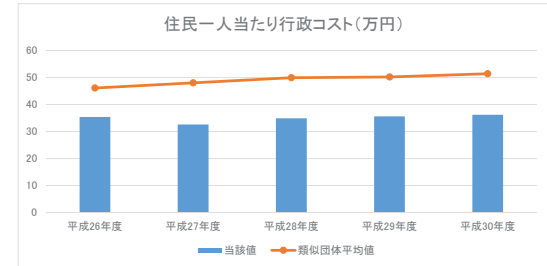
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

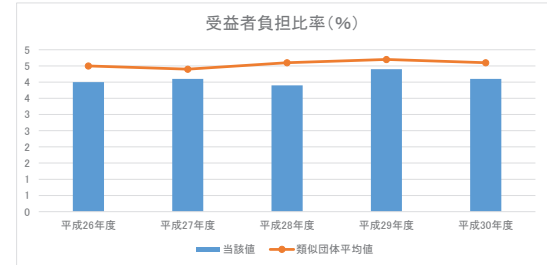
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,666,831	1,516,957	1,604,945	1,613,374	1,623,028
人口	47,108	46,492	45,972	45,374	44,798
当該値	35.4	32.6	34.9	35.6	36.2
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	691	645	645	745	690
経常費用	17,450	15,813	16,570	16,831	16,678
当該値	4.0	4.1	3.9	4.4	4.1
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額は公共施設の除売却が進んだことにより減少したが、依然として施設の老朽化が進んでいることが、①住民一人当たり資産額の減少、③有形固定資産減価償却率の増加の要因となっている。

②歳入額対資産比率においても減少傾向にあることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増により前年度から増加した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加した。要因としては、物件賃の増加や臨時損失(資産除売却損)の増加が挙げられる。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債は、退職手当引当金の減などにより、前年度比458百万円の減少となっている。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、＋683百万円となっている。

地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、経常収益の減少により、前年度からは減少している。経常費用は減少しているが、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

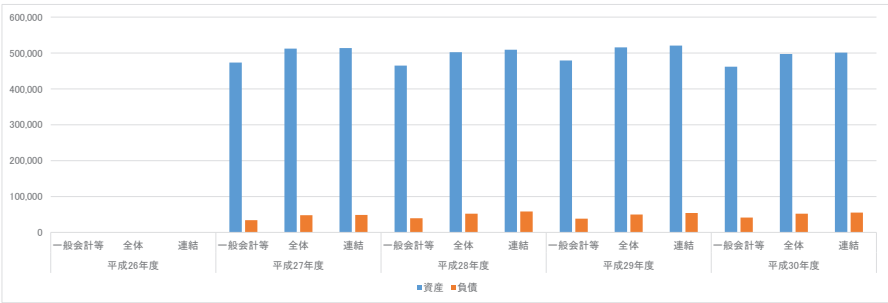
団体名 千葉県浦安市
団体コード 122271

人口	169,443 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,325 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	44,858,853 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

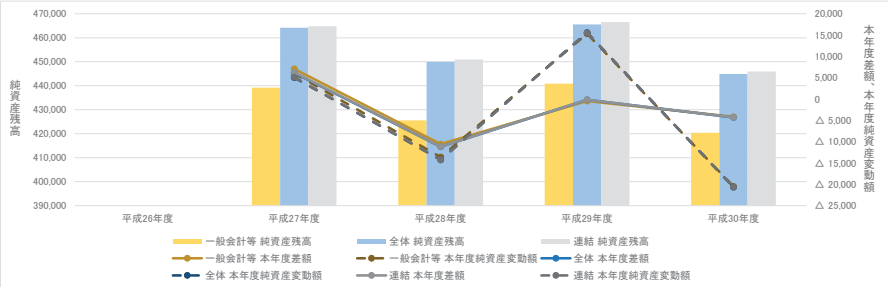
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		473,396	465,029	479,135	461,714
	負債		34,218	39,460	38,245	41,318
全体	資産		512,050	502,095	515,533	497,099
	負債		47,864	52,158	49,990	52,215
連結	資産		513,665	509,155	520,477	500,993
	負債		48,845	58,185	53,947	55,065



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が461,714百万円となり、前年度末から17,421百万円の減少(-3.6%)となった。金額の変動が大きいものは「投資その他の資産」であり、投資及び出資金が有価証券の評価額の増加により4,501百万円増加したものの、基金の減少により20,940百万円減少したこと等により、前年度比16,725百万円の減少となった。
 ・一般会計等においては、負債総額が41,318百万円となり、前年度末から3,073百万円の増加(+8.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回ったこと等から、2,910百万円増加した。
 ・連結では、資産総額は500,993百万円となり、前年度末から19,483百万円減少(-3.7%)し、負債総額は55,065百万円となり、前年度末から1,117百万円増加(+2.1%)した。負債総額の増加については、金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、一般会計等における増加が影響している。

3. 純資産変動の状況

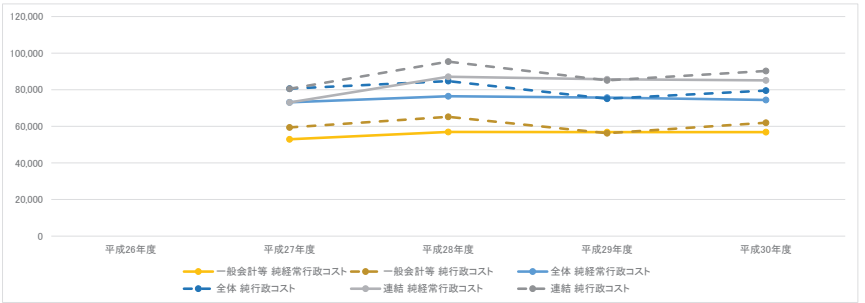
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		7,080	△ 10,546	△ 456	△ 4,162
	本年度純資産変動額		5,972	△ 13,610	15,322	△ 20,494
	純資産残高		439,178	425,569	440,891	420,396
全体	本年度差額		6,148	△ 11,185	△ 172	△ 4,327
	本年度純資産変動額		5,040	△ 14,249	15,606	△ 20,659
	純資産残高		464,186	449,937	465,543	444,884
連結	本年度差額		6,247	△ 11,147	△ 185	△ 4,275
	本年度純資産変動額		5,139	△ 14,211	15,559	△ 20,601
	純資産残高		464,819	450,970	466,529	445,928



分析:
 ・一般会計等においては、国県等補助金の増額などにより財源が57,798百万円となり、前年度比1,995百万円の増額(+3.6%)となった一方、純行政コストが△61,960百万円となり、前年度比5,701百万円の増額(+10.1%)となったことから、本年度差額は△4,162百万円となった。また、本年度純資産変動額は東日本大震災復興交付基金金残見込額返還金などが加わり△20,494百万円となった。この結果、純資産残高は420,396百万円となった。
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

2. 行政コストの状況

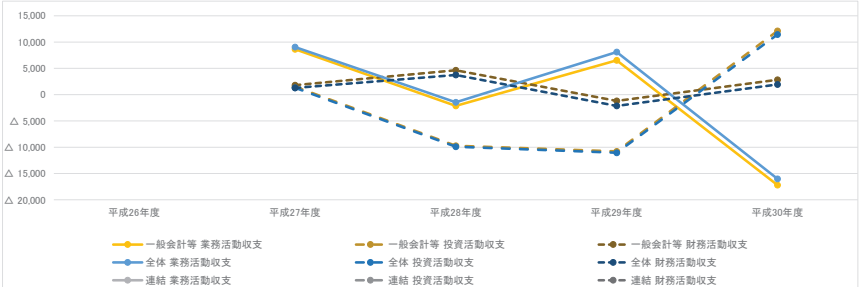
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,934	56,937	56,857	56,848
	純行政コスト		59,386	65,203	56,259	61,960
全体	純経常行政コスト		73,137	76,452	75,698	74,422
	純行政コスト		80,614	84,718	75,101	79,534
連結	純経常行政コスト		73,039	87,101	85,718	85,131
	純行政コスト		80,515	95,367	85,128	90,243



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は60,709百万円となり、前年度比75百万円の減少(-0.1%)となった。これは、前年度比較で、社会保障給付が505百万円増加(+4.3%)する等により移転費用が1,209百万円増加(+6.2%)したものの、物件費等が628百万円減少(-2.3%)する等により業務費用が1,284百万円減少(-3.1%)したことから微減となったものである。経常収益については、3,861百万円となり、前年度比68百万円の減少(-1.7%)となった。これは、前年度比較で、その他(経常収益)が39百万円減少(-2.0%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは56,848百万円となり、前年度比9百万円の減少(△0.02%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の2,251百万円増加(+78.1%)と、臨時利益の3,454百万円の減少(-99.1%)等により61,960百万円となり、前年度比5,701百万円の増加(+10.1%)となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計において保険給付費が減少したこと等から、補助金等が1,227百万円減額となった。このため経常費用は81,414百万円となり、前年度比1,282百万円の減少となった。この結果、純行政コストは79,534百万円となり、一般会計等における影響額を併せて、前年度比4,433百万円の増加(+5.9%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		8,639	△ 2,137	6,519	△ 17,200
	投資活動収支		1,503	△ 9,714	△ 10,792	12,121
	財務活動収支		1,797	4,640	△ 1,191	2,817
全体	業務活動収支		9,049	△ 1,453	8,117	△ 16,017
	投資活動収支		1,296	△ 9,913	△ 11,050	11,444
	財務活動収支		1,266	3,743	△ 2,147	1,933
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



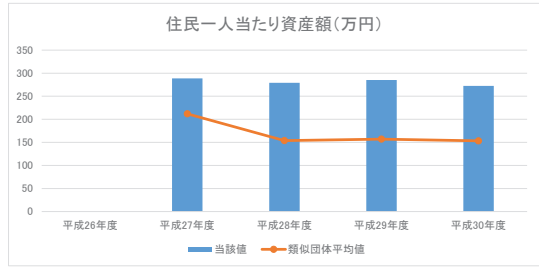
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△17,200百万円となり、前年度のプラスから大きなマイナスに転じているが、これは東日本大震災復興交付基金金残見込額返還金19,404百万円が発生したためである。投資活動収支は12,121百万円となり、前年度比22,913百万円の増(+212.3%)となった。これは、東日本大震災復興交付基金金繰入金が増額となり、基金取崩収入が22,995百万円増額となったことによるものである。財務活動収支は2,817百万円となり、前年度比4,008百万円の増(+338.5%)となった。これは、地方債の発行等が増額したことによるものである。
 ・これらにより、本年度末資金残高は、前年度から2,262百万円減少し、1,822百万円となった。
 ・全体でも、同様の推移である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

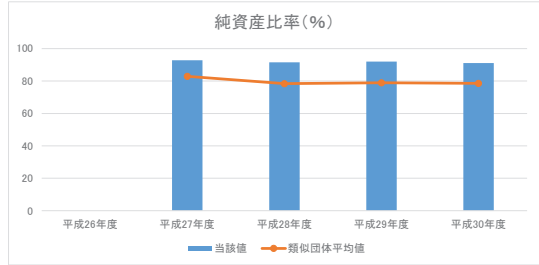
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	47,339,600	46,502,872	47,913,506	46,171,440	
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	
当該値	288.6	279.2	285.3	272.5	
類似団体平均値	211.9	153.9	156.9	153.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

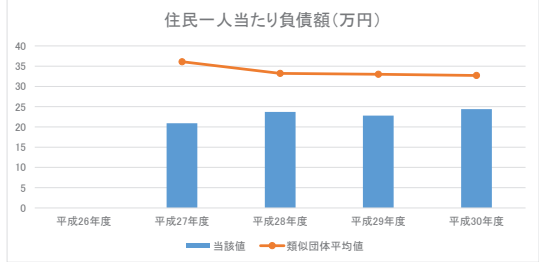
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	439,178	425,569	440,891	420,396	
資産合計	473,396	465,029	479,135	461,714	
当該値	92.8	91.5	92.0	91.1	
類似団体平均値	82.9	78.4	78.9	78.6	



4. 負債の状況

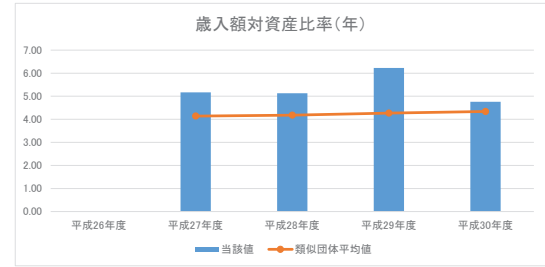
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,421,773	3,946,016	3,824,451	4,131,821	
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	
当該値	20.9	23.7	22.8	24.4	
類似団体平均値	36.1	33.2	33.0	32.7	



②歳入額対資産比率(年)

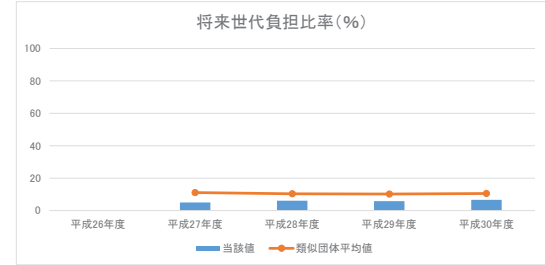
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	473,396	465,029	479,135	461,714	
歳入総額	91,642	90,580	76,932	96,913	
当該値	5.17	5.13	6.23	4.76	
類似団体平均値	4.14	4.18	4.27	4.34	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	19,411	24,095	23,209	26,333	
有形・無形固定資産合計	387,258	395,875	398,307	400,663	
当該値	5.0	6.1	5.8	6.6	
類似団体平均値	11.1	10.3	10.2	10.5	

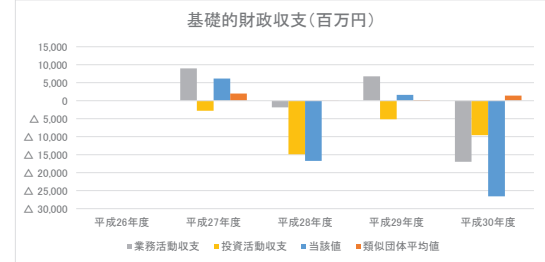
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	8,968	△1,855	6,768	△16,990	
投資活動収支 ※2	△2,801	△14,878	△5,143	△9,572	
当該値	6,167	△16,733	1,625	△26,562	
類似団体平均値	1,971.5	21.9	201.1	1,426.7	

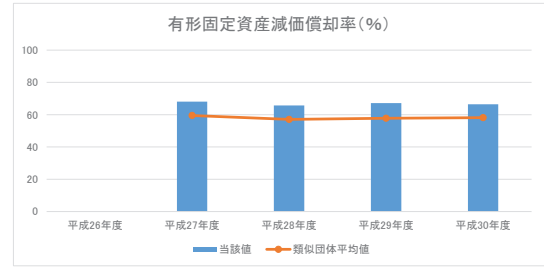
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	204,692	207,589	214,074	218,239	
有形固定資産 ※1	300,547	316,093	318,772	327,942	
当該値	68.1	65.7	67.2	66.5	
類似団体平均値	59.5	57.1	57.6	58.2	

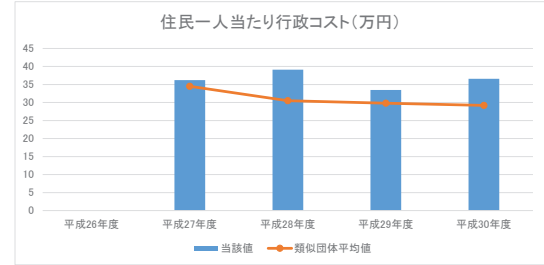
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

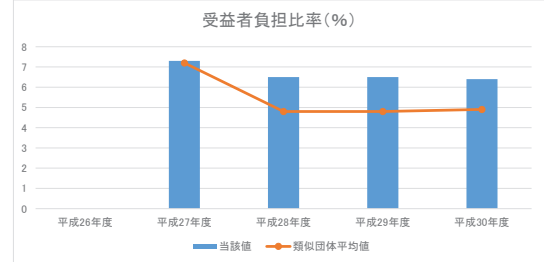
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	5,938,594	6,520,306	5,625,905	6,196,006	
人口	164,034	166,551	167,938	169,443	
当該値	36.2	39.1	33.5	36.6	
類似団体平均値	34.5	30.5	29.8	29.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	4,176	3,962	3,927	3,861	
経常費用	57,109	60,899	60,784	60,709	
当該値	7.3	6.5	6.5	6.4	
類似団体平均値	7.2	4.8	4.8	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、273万円となっており前年を下回る結果となっている。これは投資その他の資産の減少が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。

・歳入額対資産比率については、4.8年となっており、類似団体平均を9.6%上回る結果となった。前年度比では23.6%下回っており、これは、基金取崩し収入が増加したことから、分母である歳入総額が96,913百万円(前年度比19,981百万円)となった影響が大きい。

・有形固定資産減価償却率については66.5%となっている。建物等について新規取得額を減価償却額が上回り、前年度より低い数値となった。本市においては、資産額が大きいことに加え、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、91.1%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、これまでの財政運営によるものから、純資産額が4,203億96百万円となっており、前年度比較で204億95百万円減額となったことによるものである。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担率は6.6%となっており、類似団体平均を下回っているが、今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは37万円となっており、類似団体平均を25.3%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きい。前年度比較では3.1万円の増額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく増加したことから純行政コストが57億101万円増加し、619億6,006万円となったことによるものである。

経常費用のうち物件費が増加傾向にあり、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は24.4万円となっており、類似団体平均を下回っており、前年度から1.6万円増加している。これは、地方債発行額が償還額を上回ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が△16,990百万円、投資活動収支が△9,572百万円となっており、△26,562百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は6.4%となっており、前年より減少となった。なお、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

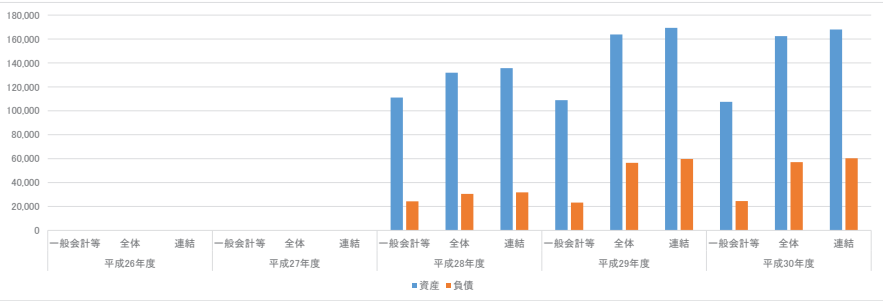
団体名 千葉県四街道市
団体コード 122289

人口	94,027 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,171,192 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

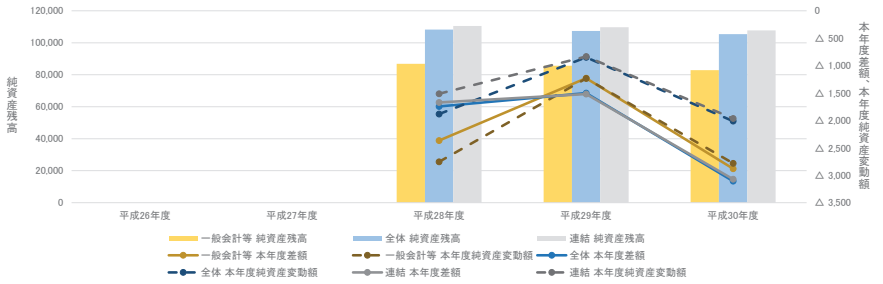
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			111,129	108,920	107,448
	負債			24,249	23,273	24,582
全体	資産			131,844	163,856	162,424
	負債			30,526	56,485	57,069
連結	資産			135,687	169,384	167,980
	負債			31,761	59,688	60,293



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,472百万円減少となった。資産について、金額の変動の大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから資産全体は減少となった。負債について、前年度から1,309百万円増加となった。金額の変動が最も大きいのは、退職手当負担金であり、1,686百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

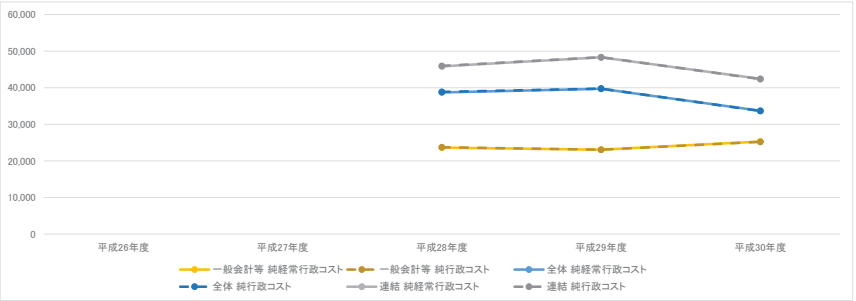
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,367	△ 1,230	△ 2,880
	本年度純資産変動額			△ 2,754	△ 1,234	△ 2,781
	純資産残高			86,881	85,647	82,866
全体	本年度差額			△ 1,746	△ 1,501	△ 3,107
	本年度純資産変動額			△ 1,884	△ 849	△ 2,013
	純資産残高			108,221	107,371	105,355
連結	本年度差額			△ 1,673	△ 1,519	△ 3,072
	本年度純資産変動額			△ 1,513	△ 834	△ 1,964
	純資産残高			110,519	109,685	107,722



分析:
一般会計等において、税收等の財源(22,336百万円)が純行政コスト(25,216百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,880百万円となり、純資産残高は2,781百万円の減少となった。今後も市有地の売却・利活用や、市税の収納率向上対策などを推進するとともに、長期的には子育て支援策により、若い世代の人口流入を促進し、継続的な市税確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

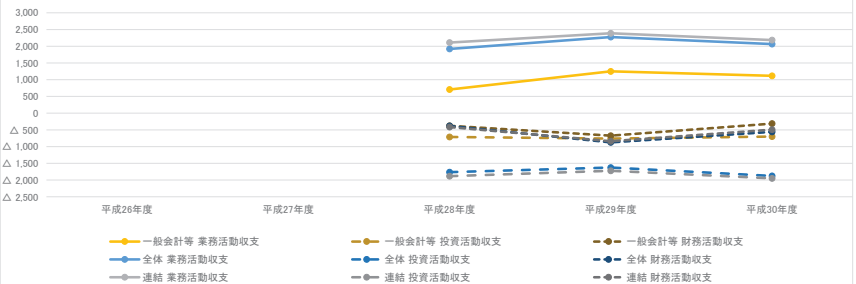
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,647	23,079	25,298
	純行政コスト			23,739	23,075	25,216
全体	純経常行政コスト			38,727	39,714	33,707
	純行政コスト			38,857	39,756	33,649
連結	純経常行政コスト			45,828	48,310	42,429
	純行政コスト			45,955	48,350	42,366



分析:
一般会計等の経常費用について、最も金額が大きいのは減価償却費などを含む物件費等(10,025百万円、構成比38%)であり、次に金額が大きいのは、社会保障費給付などの移転費用(9,712百万円、構成比36%)である。特に社会保障費給付は今後も増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			706	1,250	1,116
	投資活動収支			△ 713	△ 761	△ 700
	財務活動収支			△ 377	△ 673	△ 313
全体	業務活動収支			1,919	2,275	2,066
	投資活動収支			△ 1,763	△ 1,626	△ 1,877
	財務活動収支			△ 382	△ 874	△ 558
連結	業務活動収支			2,110	2,388	2,186
	投資活動収支			△ 1,882	△ 1,723	△ 1,950
	財務活動収支			△ 416	△ 839	△ 493



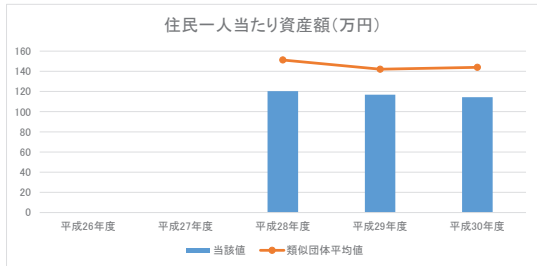
分析:
業務活動収支は、税收等収入の増加の影響で1,116百万円となったが、投資活動収支については、3. 3. 1号山梨臼井線整備事業を継続して実施していることに加え、千代田中学校大規模改築事業等を開始したため、▲700百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲313百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

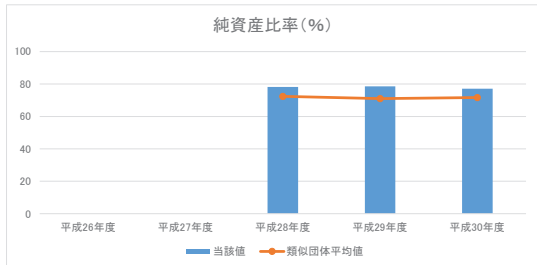
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,112,948	10,891,983	10,744,756
人口			92,337	93,184	94,027
当該値			120.4	116.9	114.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

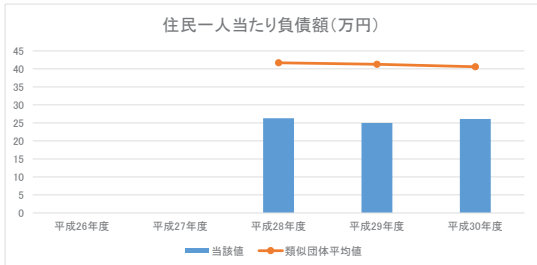
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			86,881	85,647	82,866
資産合計			111,129	108,920	107,448
当該値			78.2	78.6	77.1
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

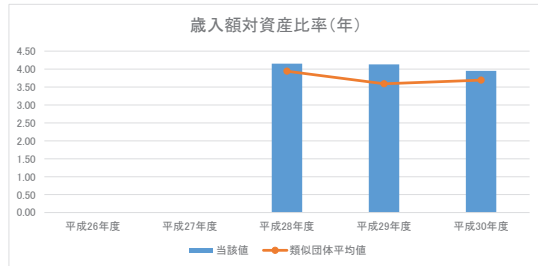
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,424,853	2,327,321	2,458,183
人口			92,337	93,184	94,027
当該値			26.3	25.0	26.1
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

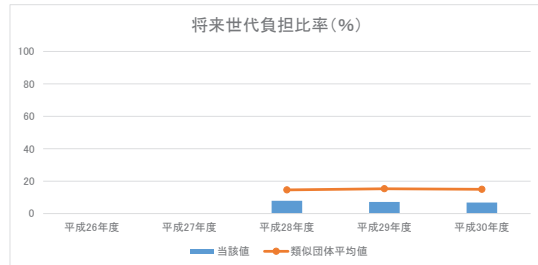
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			111,129	108,920	107,448
歳入総額			26,771	26,361	27,233
当該値			4.15	4.13	3.95
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,897	7,040	6,509
有形・無形固定資産合計			99,547	97,318	95,459
当該値			7.9	7.2	6.8
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

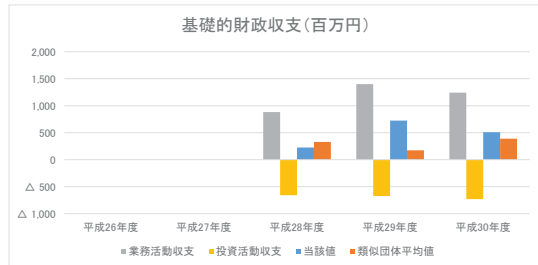
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			883	1,399	1,241
投資活動収支 ※2			△ 657	△ 674	△ 732
当該値			226	725	509
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

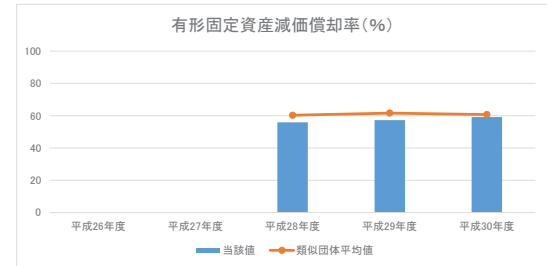
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,419	69,152	71,889
有形固定資産 ※1			118,787	120,651	121,460
当該値			55.9	57.3	59.2
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

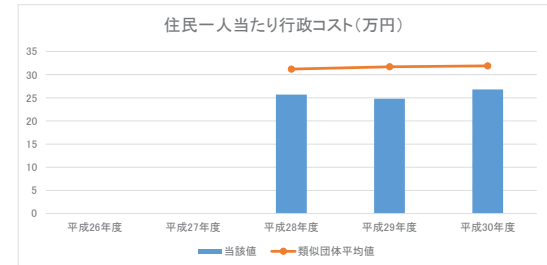
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

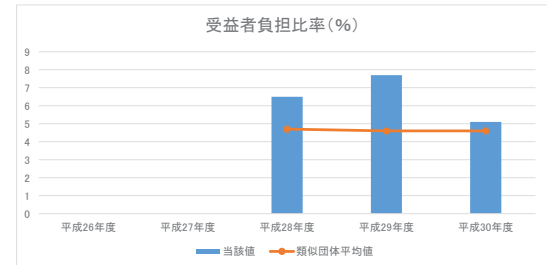
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,373,886	2,307,548	2,521,603
人口			92,337	93,184	94,027
当該値			25.7	24.8	26.8
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,642	1,924	1,363
経常費用			25,289	25,003	26,661
当該値			6.5	7.7	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の老朽化が進んでいる施設が多いため前年度よりも2.6万円減少している。有形固定資産減価償却率についても、施設の老朽化の進行、施設設備の更新が進んでいないため、前年度より1.9ポイント増加している。計画的な修繕を行い、長寿命化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っており、前年度と比べると1.5ポイント減となった。将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っており、前年度と比べると0.4ポイント減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、前年度と比べて2万円増加した。物件費等や社会保障給付が増加しており、特に社会福祉や児童福祉等の社会保障給付について今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、前年度より1.1万円増加した。地方債残高のうち臨時財政対策債以外の地方債は、前年度より517百万円減少した。基礎的財政収支について、収収等収入の増加の影響で、黒字額は昨年度より215百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

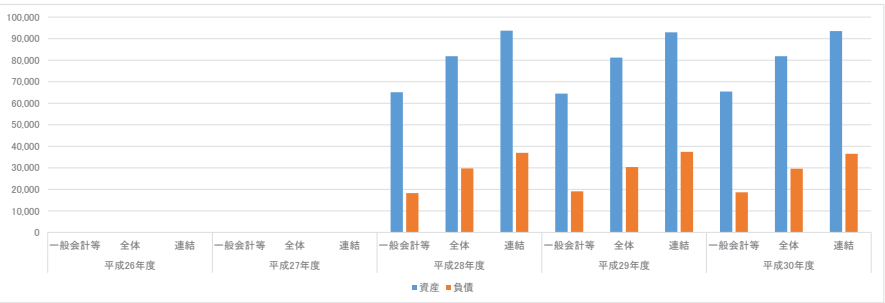
団体名 千葉県袖ヶ浦市
団体コード 122297

人口	63,676 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	562 人
面積	94.93 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,867,269 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

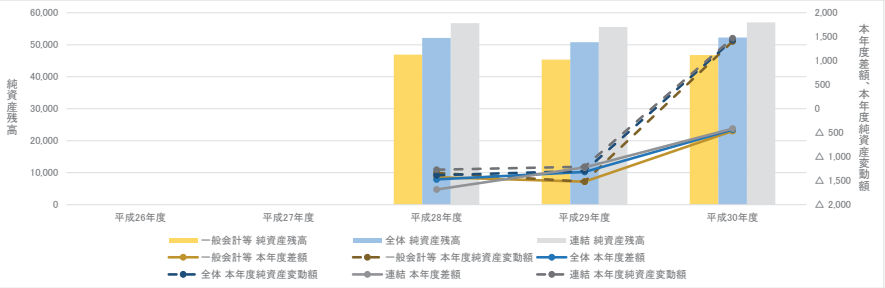
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			65,120	64,452	65,408
	負債			18,224	19,076	18,628
全体	資産			81,857	81,183	81,824
	負債			29,740	30,364	29,573
連結	資産			93,696	92,952	93,524
	負債			36,939	37,404	36,506



分析:
一般会計等においては、資産が前年度比956百万円(1.5%)の増加、負債が前年度比448百万円(-2.3%)の減少となった。負債は退職手当引当金383百万円(-12.1%)の減少及び地方債181百万円(-1.3%)の減少が主なものである。地方債については権の森工業団地整備事業の完了に伴い借入額が減少し、償還額が上回ったことにより減少した。

3. 純資産変動の状況

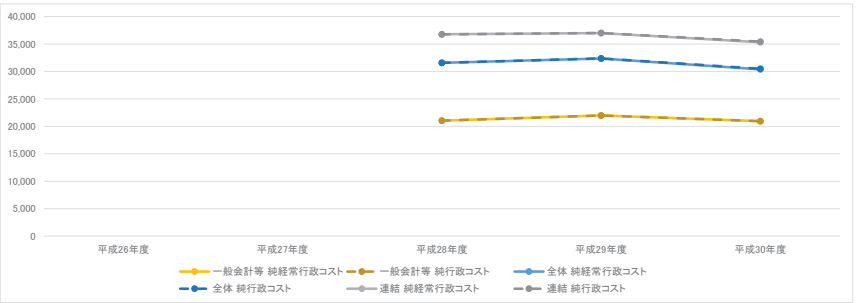
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,428	△ 1,520	△ 465
	本年度純資産変動額			△ 1,338	△ 1,520	1,404
	純資産残高			46,896	45,376	46,779
全体	本年度差額			△ 1,473	△ 1,318	△ 437
	本年度純資産変動額			△ 1,386	△ 1,298	1,432
	純資産残高			52,117	50,819	52,251
連結	本年度差額			△ 1,684	△ 1,222	△ 415
	本年度純資産変動額			△ 1,271	△ 1,209	1,470
	純資産残高			56,757	55,548	57,018



分析:
一般会計等においては、収支等の財源20,472百万円が純行政コスト20,937百万円を下回り、本年度差額は△465百万円となったものの、本年度純資産残高は前年度比1,404百万円(3.1%)増加の46,779百万円となった。これは、新たな固定資産を追加したことにより、無償所管換等が1,868百万円増加したためである。引き続き、公共施設等の適正管理等により純行政コストを削減するとともに、整備が完了した権の森工業団地等への企業誘致の推進により、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

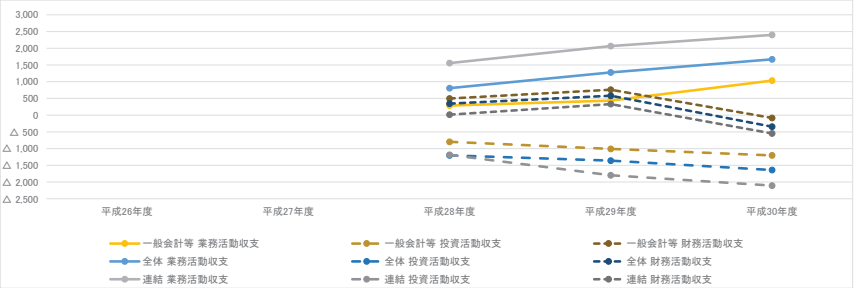
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,033	21,988	20,941
	純行政コスト			21,026	21,974	20,937
全体	純経常行政コスト			31,577	32,357	30,380
	純行政コスト			31,571	32,371	30,489
連結	純経常行政コスト			36,767	36,989	35,317
	純行政コスト			36,754	37,005	35,426



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比1,047百万円(-4.8%)の減少、純行政コストは前年度比1,037百万円(-4.7%)の減少となった。前年度と比較し、経常費用は679百万円(-3.0%)の減少、経常収益は367百万円(39.8%)の増加となっており、これは、権の森工業団地整備事業の完了により補助金等が782百万円(-20.6%)減少したこと、維持補修費が175百万円(-42.2%)減少したことによるものである。引き続き、公共施設等の適正管理に努め、物件賃等、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			287	437	1,033
	投資活動収支			△ 797	△ 1,009	△ 1,204
	財務活動収支			496	760	△ 84
全体	業務活動収支			807	1,276	1,669
	投資活動収支			△ 1,202	△ 1,359	△ 1,641
	財務活動収支			343	581	△ 345
連結	業務活動収支			1,556	2,067	2,399
	投資活動収支			△ 1,188	△ 1,798	△ 2,106
	財務活動収支			16	330	△ 547



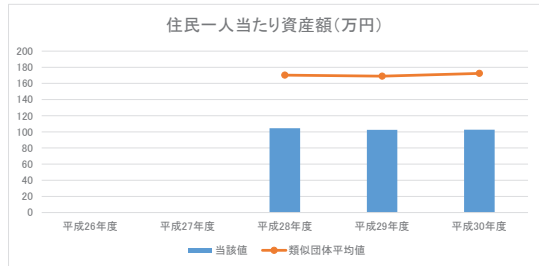
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比596百万円(136.6%)増加し1,033百万円であったが、投資活動収支は公共施設等の整備や財政調整基金の取崩し抑制等により、前年度比195百万円(-19.4%)減少し△1,204百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額の抑制により△84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比256百万円(-26.8%)減少し、634百万円となった。今後、庁舎整備等の大きな事業を控え、また、公共施設等の老朽化も進行する中、いかに業務活動支出の縮減を図れるかが重要であり、財政健全化を強力に推進していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

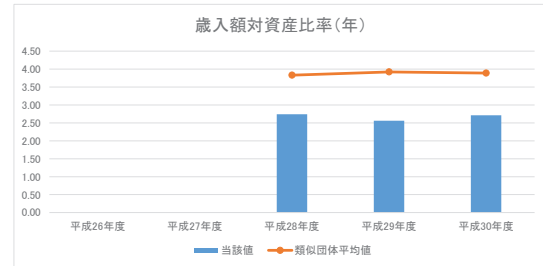
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,512,009	6,445,169	6,540,779
人口			62,306	62,897	63,676
当該値			104.5	102.5	102.7
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

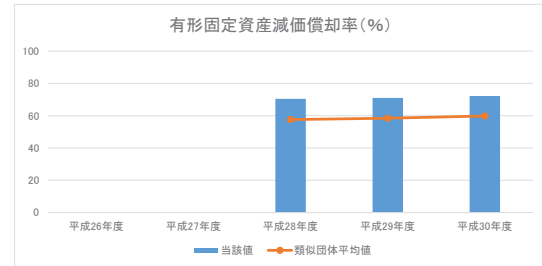
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,120	64,452	65,408
歳入総額			23,754	25,170	24,107
当該値			2.74	2.56	2.71
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			61,045	63,033	64,853
有形固定資産 ※1			86,616	88,733	89,835
当該値			70.5	71.0	72.2
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

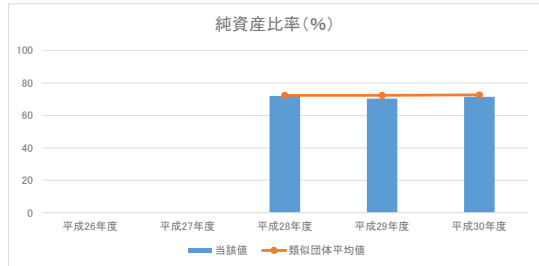
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

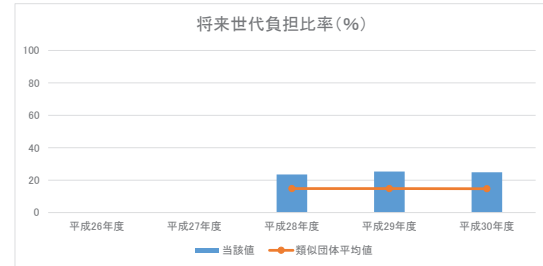
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,896	45,376	46,779
資産合計			65,120	64,452	65,408
当該値			72.0	70.4	71.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,446	13,385	13,483
有形・無形固定資産合計			53,025	52,878	54,243
当該値			23.5	25.3	24.9
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

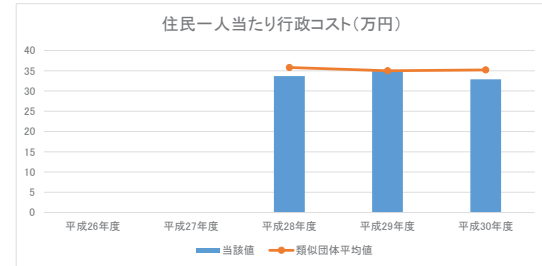
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

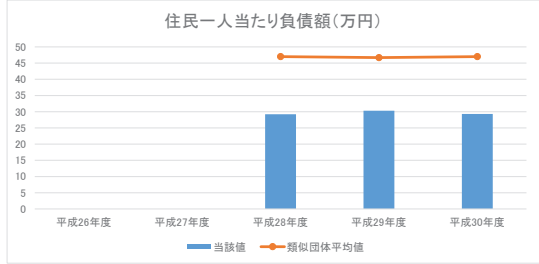
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,102,621	2,197,390	2,093,747
人口			62,306	62,897	63,676
当該値			33.7	34.9	32.9
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

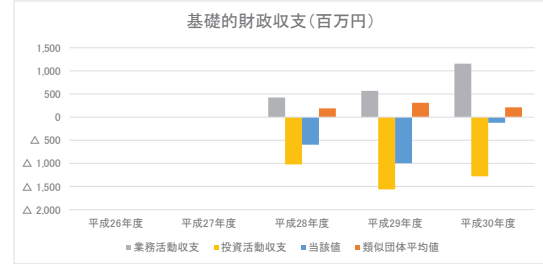
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,822,420	1,907,586	1,862,832
人口			62,306	62,897	63,676
当該値			29.2	30.3	29.3
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			426	568	1,157
投資活動収支 ※2			△1,021	△1,563	△1,279
当該値			△595	△995	△122
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

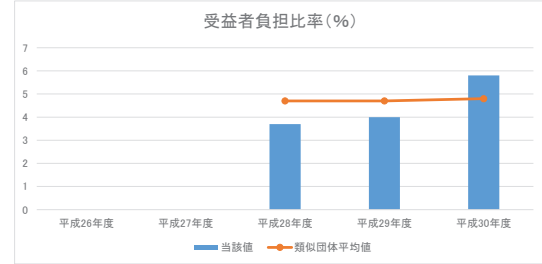
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			812	921	1,288
経常費用			21,844	22,909	22,230
当該値			3.7	4.0	5.8
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較し1.2ポイント増加しており、類似団体平均値より高い水準にある。これは、公共施設等の老朽化が大きく影響しているものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の長寿命化や今後のあり方検討を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度と比較し0.4ポイント低下したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較し2.0ポイント低下し、類似団体平均値も下回っている。これは、平成29年度に実施した権の森工業団地整備等が完了したためであるが、近年の傾向として、社会保障給付が増加していることから、引き続き物件費等の削減により純行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較し1万円低下し、類似団体平均値も下回っている。基礎的財政収支は、前年度比873百万円増加しており、これは業務活動収支が補助金等支出の減少により増加したこと、投資活動収支が基金の積立の増加及び取崩しの減少により減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し1.8ポイント増加しており、類似団体平均値を上回っている。経常収益は前年度比367百万円増加、経常費用は679百万円減少しており費用は前年度より抑えられている。しかしながら、経常費用の物件費については増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な維持管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

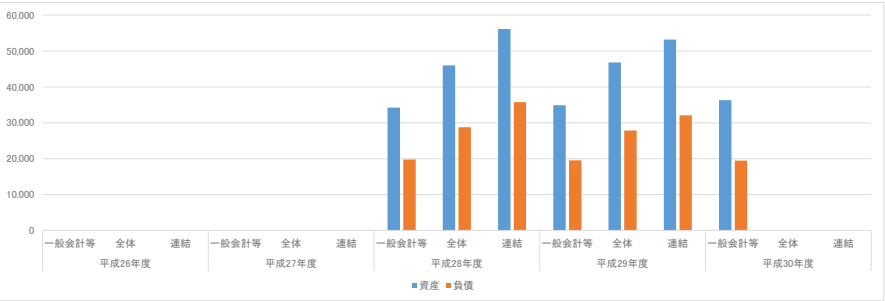
団体名 千葉県八街市
団体コード 122301

人口	70,343 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492 人
面積	74.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,107,094 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

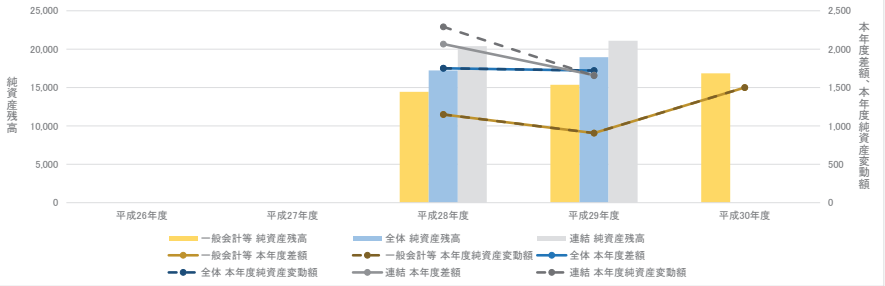
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			34,201	34,885	36,305
	負債			19,755	19,532	19,451
全体	資産			45,977	46,781	
	負債			28,745	27,829	
連結	資産			56,141	53,165	
	負債			35,748	32,064	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,420百万円の増加(+4.1%)となった。金額の増減の変動が大きい科目として、増加した科目に関して一番大きいものは、インフラ資産(+1,255百万円)の建物(+1,705百万円)であり、横戸駅整備事業が完了したことが大きな要因となっている。次に大きい科目としては、基金(+238百万円)の財政調整基金(+239百万円)である。基金に関しては目標としていた約26億円(標準財政規模の2割)となっている。減少した科目に関して一番大きいものは、インフラ資産の建設仮勘定(-692百万円)であり、これも横戸駅整備事業が終了し、供用開始したことから、本勘定へ移行したことによる減少である。
一方負債総額は前年度から81百万円の減少となり、減少傾向となっている。要因は退職手当引当金の減少(-127百万円)である。負債において金額の増減の変動が大きい科目として、地方債(-1,714百万円)及び1年以内償還予定地方債(+1,773百万円)があるが、地方債全体で見ると若干の増加である。

3. 純資産変動の状況

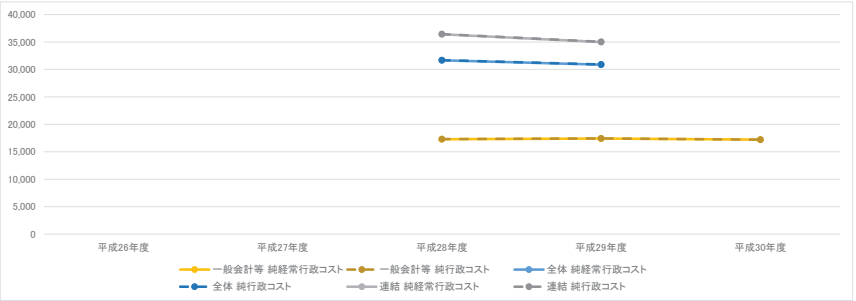
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,150	907	1,500
	本年度純資産変動額			1,150	907	1,500
	純資産残高			14,446	15,353	16,853
全体	本年度差額			1,751	1,721	
	本年度純資産変動額			1,751	1,721	
	純資産残高			17,232	18,953	
連結	本年度差額			2,067	1,661	
	本年度純資産変動額			2,291	1,654	
	純資産残高			20,394	21,101	



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(18,711百万円)が純行政コスト(17,211百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,500百万円となり、純資産残高は16,853百万円となった。特に、本年度は補助金を受けて横戸駅整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加している。また、結果として変動額のうちの固定資産形成分に關して、有形固定資産等の増加が2,893百万円となり、前年度より1,870百万円の増加(前年度比182.8%)となった。令和元年についても小中学校空調設備整備事業によって、この傾向が続くと思われる。

2. 行政コストの状況

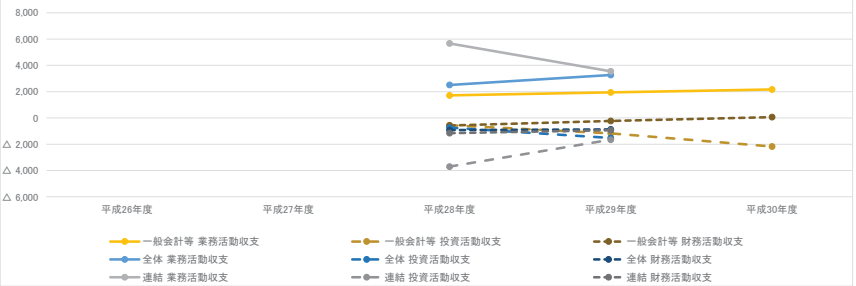
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,277	17,413	17,217
	純行政コスト			17,312	17,436	17,211
全体	純経常行政コスト			31,665	30,871	
	純行政コスト			31,694	30,906	
連結	純経常行政コスト			36,412	34,990	
	純行政コスト			36,440	35,028	



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,156百万円となり、前年度比190百万円の減少(-1.0%)となった。これは主に移転費用の補助金等として計上している、退職手当組合への負担金が減少したことに伴い、補助金等が-285百万円減少したことによるものである。そのため純経常行政コストは17,217百万円となり、18百万円の減少(-1.1%)。純行政コストは17,211百万円となり-228百万円の減少(-1.3%)となっている。純経常行政コスト及び純行政コストの3か年平均はそれぞれ、17,302百万円及び17,319百万円であり、ほぼ横ばいの金額を推移している。
しかし、費用において額が大きいものは社会保障給付(4,961百万円)及び職員給与費(3,507百万円)であり、これらは3か年で増加傾向にある。今後も職員平均年齢の上昇や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、職員の適正化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,717	1,946	2,167
	投資活動収支			△ 555	△ 1,175	△ 2,176
	財務活動収支			△ 571	△ 231	60
全体	業務活動収支			2,507	3,268	
	投資活動収支			△ 739	△ 1,526	
	財務活動収支			△ 925	△ 873	
連結	業務活動収支			5,668	3,546	
	投資活動収支			△ 3,703	△ 1,655	
	財務活動収支			△ 1,159	△ 936	



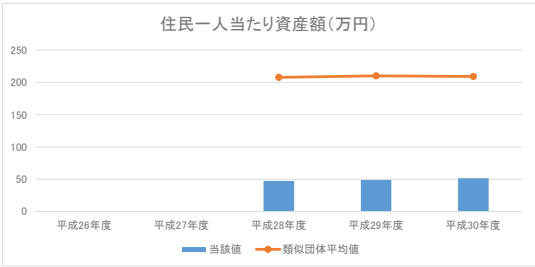
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は増加の傾向にある一方、投資活動収支はマイナスの傾向にある。また財務活動収支は今年度に初めてマイナスからプラスに転じた。業務活動収支の増加要因は国県等補助金収入の増(+300百万円)であり、投資活動収支の要因は公共施設等整備費支出の増(+959百万円)である。これらはいずれも横戸駅整備事業による影響である。また、財務活動収支のプラス転化要因も地方債発行収入が大きく増加(+551百万円、前年度比35%)したことであり、これも横戸駅整備事業の影響である。令和元年度も大きな整備事業がある一方で、今年度の整備による地方債償還支出の増加が予想されることから、近い将来、財務活動収支は再度マイナスへ転じると想定される。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

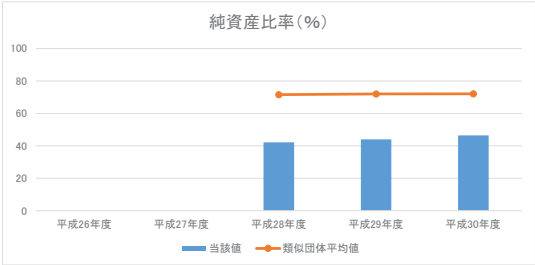
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,420,071	3,488,546	3,630,459
人口			72,006	71,290	70,343
当該値			47.5	48.9	51.6
類似団体平均値			207.6	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

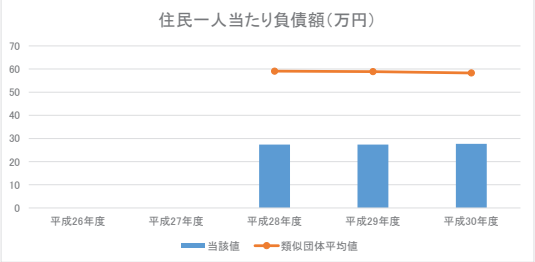
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,446	15,353	16,853
資産合計			34,201	34,885	36,305
当該値			42.2	44.0	46.4
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

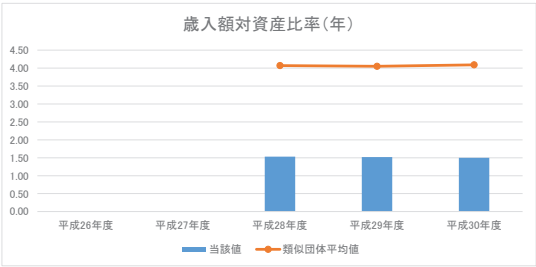
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,975,481	1,953,223	1,945,118
人口			72,006	71,290	70,343
当該値			27.4	27.4	27.7
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

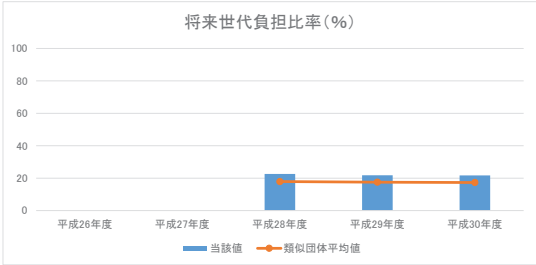
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,201	34,885	36,305
歳入総額			22,284	22,981	24,153
当該値			1.53	1.52	1.50
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,028	5,849	6,033
有形・無形固定資産合計			26,632	26,775	27,866
当該値			22.6	21.8	21.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

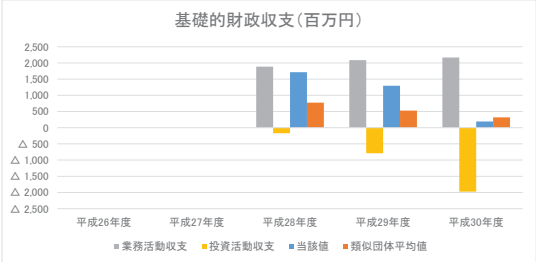
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,884	2,084	2,167
投資活動収支 ※2			△ 173	△ 788	△ 1,973
当該値			1,711	1,296	194
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

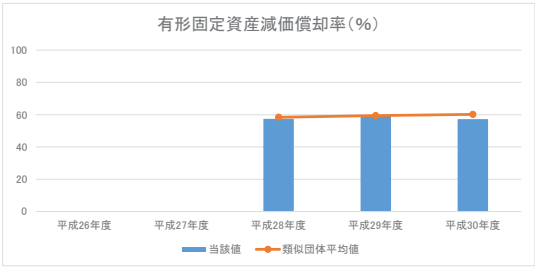
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,643	20,438	21,249
有形固定資産 ※1			34,239	34,434	37,077
当該値			57.4	59.4	57.3
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

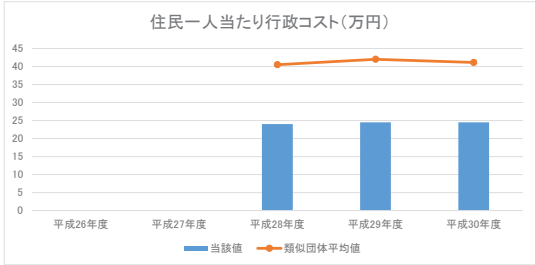
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

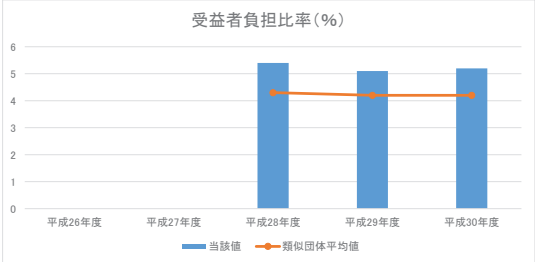
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,731,224	1,743,589	1,721,100
人口			72,006	71,290	70,343
当該値			24.0	24.5	24.5
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			989	933	939
経常費用			18,266	18,346	18,156
当該値			5.4	5.1	5.2
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当市における一人当たり資産額は増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較するとかなり低く、4分の1程度である。一方で歳入額対資産比率は類似団体平均値の3分の1程度であり、歳入総額が資産に対して少ないわけではないことを示している。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値が増加傾向にある中、機戸駅整備事業による資産の増加により28年度と同程度に減少した。このことから、年間8億円程度が毎年資産形成に充てることが出来れば、同水準をしばらくは維持できると考えられるが、現実的には厳しいと思われる。

2. 資産と負債の比率

当市において、純資産比率は増加傾向にある。これは基金や固定資産の増加が要因と考えられる。また、将来世代負担比率は30年度に関しては、当市も類似団体平均値もほぼ横ばいとなっており、全体として減少傾向にある。当市では地方債残高が増加した一方で資産合計が大きく増加したことから若干の減少となった。

今後の地方債残高の増加を考えると、純資産比率は減少へ、将来世代負担比率は増加へ転じる可能性も大いにあると思われる。

3. 行政コストの状況

当市は類似団体平均値と比較して一人当たり行政コストも少ない。当然これは資産が少ないことによって維持補修費や減価償却費を抑える事が出来ている為であると考ええる。一方で人口減少が大きく進んでいることから、純行政コスト全体は抑えられたとしても、住民一人当たり行政コストは増加していくと思われる。

4. 負債の状況

当市は類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの負債も半分程度である。地方債残高が減少傾向にあったことから、負債全体も減少傾向にあったが、人口減少が進んでいることから、一人当たりの負債額は増加傾向にある。今後は地方債残高の増加及び人口減少により、この指標は増加していくと思われる。

当市では基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、投資活動収支のマイナスが大きくなる傾向が大きい為、減少傾向にある。資産の老朽化を抑える為投資活動収支のマイナスはある程度大きい数値となってしまうものの、これ以上の数値は避けるべきであり、税收等収入や使用料及び手数料収入などの業務収入について増やしていく必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

当市は受益者負担比率については、類似団体平均値よりも高い数値となっている。その要因としては、多くの公営住宅を有しており、その使用料が多いことが考えられる。一方で公営住宅の老朽化が進んでおり、その維持補修に膨大な費用をかける必要性に迫られていることから、行事で取り組んでいる使用料の見直しを早期に実現しなければ、受益者負担比率はより大きい数値となるとと思われる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

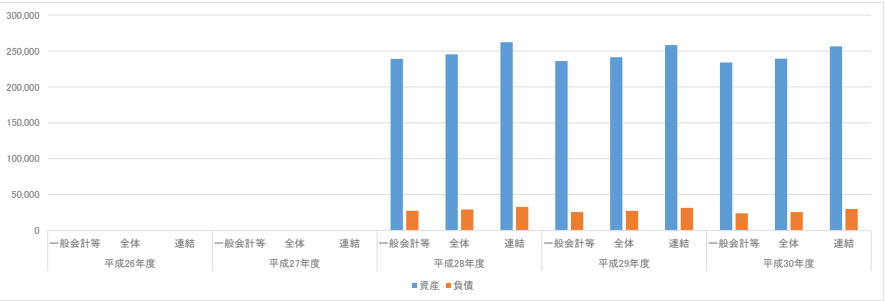
団体名 千葉県印西市
団体コード 122319

人口	101,299 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	622 人
面積	123.79 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	22,113.543 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

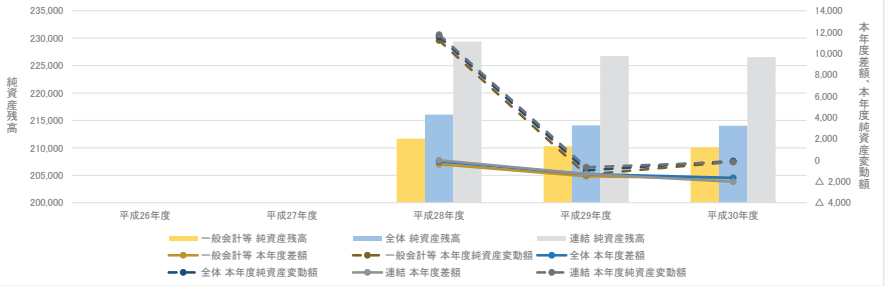
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			239,051	235,796	233,915
	負債			27,400	25,503	23,786
全体	資産			245,268	241,319	239,427
	負債			29,200	27,211	25,409
連結	資産			262,158	258,172	256,507
	負債			32,781	31,397	29,976



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,881百万円の減少(－0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の減少で、特に工物物の減価却累計額が4,807百万円増加したことに伴う減少によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,717百万円の減少(－6.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,528百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,892百万円減少(－0.8%)し、負債総額も前年度末から1,802百万円減少(－6.6%)した。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,664万円減少(－0.6%)し、負債総額も前年度末から1,421万円減少(－4.5%)した。

3. 純資産変動の状況

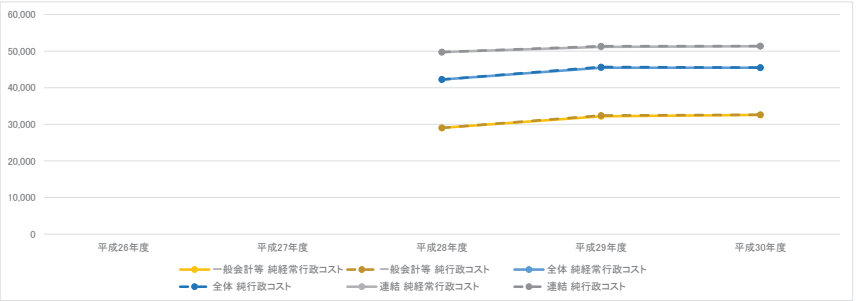
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 395	△ 1,523	△ 1,715
	本年度純資産変動額			11,223	△ 1,358	△ 164
	純資産残高			211,651	210,293	210,129
全体	本年度差額			△ 134	△ 1,320	△ 1,670
	本年度純資産変動額			11,573	△ 970	△ 90
	純資産残高			216,069	214,107	214,018
連結	本年度差額			△ 18	△ 1,303	△ 2,036
	本年度純資産変動額			11,761	△ 677	△ 184
	純資産残高			229,378	226,775	226,531



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(30,905百万円)が純行政コスト(32,619百万円)を下回っており、本年度差額は－1,715百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ164百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,933百万円多くなっており、本年度差額は－1,670百万円となり、純資産残高は前年度に比べ99百万円の減少となった。連結では、千葉県県高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が18,442百万円多くなっており、本年度差額は－2,036百万円となり、純資産残高は前年度に比べ244百万円の減少となった。また、H29年度本年度末純資産残高とH30年度前年度末純資産残高が一致していないが、これは一部事務組合である印西市地区衛生組合のH29年度本年度末純資産残高とH30年度前年度末純資産残高が不一致であったが、影響も小さいことから、公認会計士の助言により、送付された数値を採用したためである。

2. 行政コストの状況

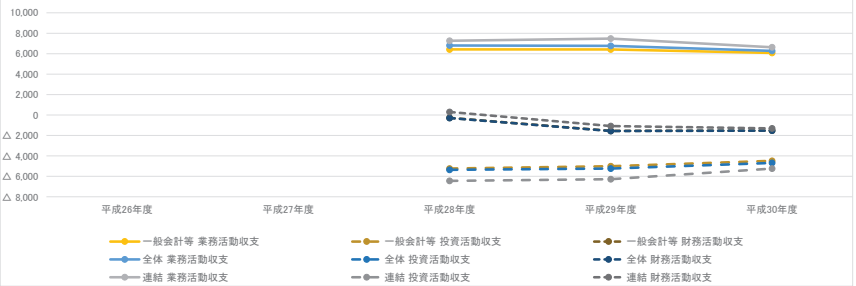
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,041	32,206	32,587
	純行政コスト			29,041	32,414	32,619
全体	純経常行政コスト			42,244	45,468	45,474
	純行政コスト			42,243	45,674	45,508
連結	純経常行政コスト			49,747	51,156	51,343
	純行政コスト			49,747	51,357	51,384



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,880百万円となり、前年度比720百万円の増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,579百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は12,300百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物販費(7,770百万円、前年度比+772百万円)、次いで減価償却費(7,185百万円、前年度比－194百万円)であり、純行政コストの45.8%を占めている。今後は高齢化の進展などによる社会保険給付費や学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が490百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,198百万円多くなり、純行政コストは12,889百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,359万円多くなっている一方、物件費が2,387百万円多くなっているなど、経常費用が20,115百万円多くなり、純行政コストは18,765百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,420	6,415	6,075
	投資活動収支			△ 5,236	△ 5,008	△ 4,482
	財務活動収支			△ 271	△ 1,554	△ 1,528
全体	業務活動収支			6,802	6,765	6,274
	投資活動収支			△ 5,364	△ 5,240	△ 4,690
	財務活動収支			△ 294	△ 1,567	△ 1,522
連結	業務活動収支			7,266	7,476	6,627
	投資活動収支			△ 6,445	△ 6,274	△ 5,243
	財務活動収支			299	△ 1,081	△ 1,310



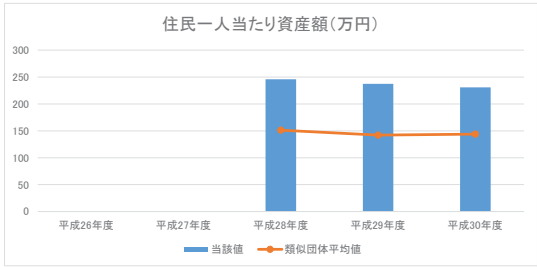
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,075百万円であったが、投資活動収支については、UR都市再生機構事務所用地取得費などから－4,482百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから－1,528百万円となっており、本年度末資金残高は2,301百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活用に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道料金等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より199百万円多い6,274百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の配水管付設工事等を実施したため－4,690百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから－1,522百万円となり、本年度末資金残高は前年度より61百万円減少し、4,318百万円となった。連結では、千葉県県高齢者医療広域連合、印西市地区消防組合、印西市地区環境整備事業組合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は6,627百万円となっている。投資活動収支では、印西市地区環境整備事業組合や印西市地区消防組合等の公共施設等整備費支出等により－5,243百万円となっている。財務活動収支は、印西市地区環境整備事業組合や印西市地区消防組合等の地方債の発行収入があるものの、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから－1,310百万円となり、本年度末資金残高は前年度より77百万円増加し、5,029百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

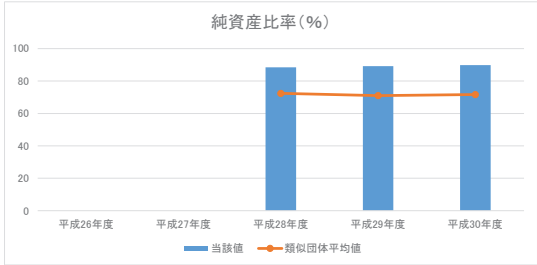
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,905,094	23,579,629	23,391,491
人口			97,263	99,286	101,299
当該値			245.8	237.5	230.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

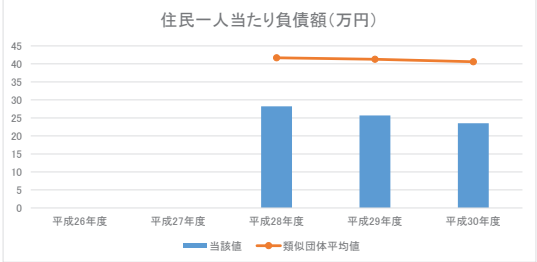
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			211,651	210,293	210,129
資産合計			239,051	235,796	233,915
当該値			88.5	89.2	89.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

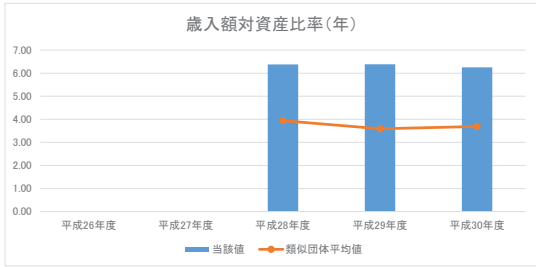
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,739,963	2,550,296	2,378,593
人口			97,263	99,286	101,299
当該値			28.2	25.7	23.5
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

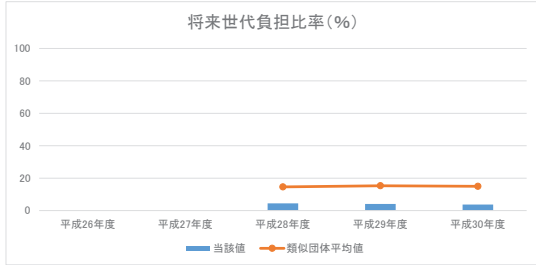
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			239,051	235,796	233,915
歳入総額			37,444	36,914	37,413
当該値			6.38	6.39	6.25
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,609	8,821	7,921
有形・無形固定資産合計			219,279	215,459	212,518
当該値			4.4	4.1	3.7
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

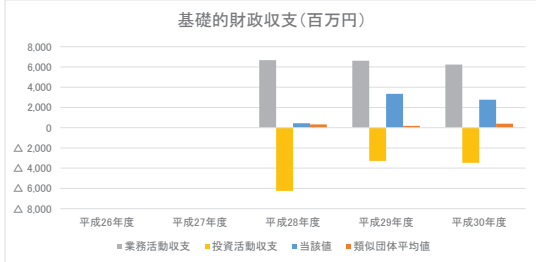
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			6,674	6,616	6,235
投資活動収支 ※2			△ 6,241	△ 3,276	△ 3,464
当該値			433	3,340	2,771
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

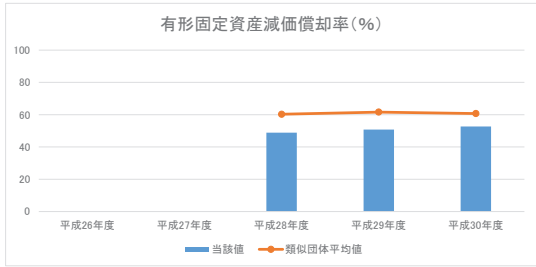
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			149,687	156,284	162,917
有形固定資産 ※1			305,837	307,822	309,066
当該値			48.9	50.8	52.7
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

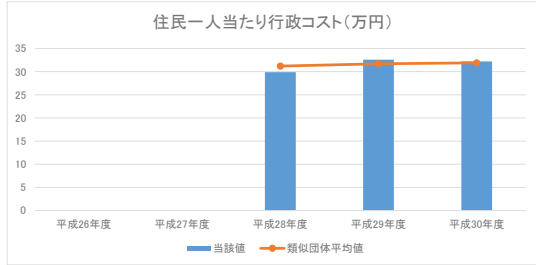
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

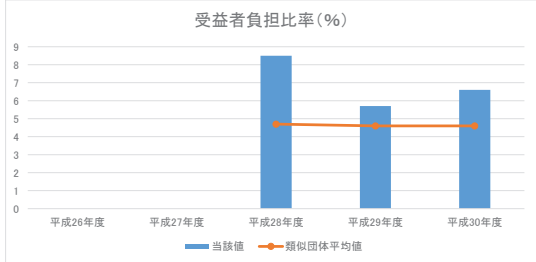
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,904,132	3,241,366	3,261,948
人口			97,263	99,286	101,299
当該値			29.9	32.6	32.2
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,710	1,954	2,293
経常費用			31,751	34,160	34,880
当該値			8.5	5.7	6.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することされているが、本市の全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としており、資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率についても、住民一人当たり資産額同様により資産額が大きくなっており、類似団体の平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率は約6.3年分の歳入に相当する資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年以降に整備された固定資産が多く、類似団体より低い水準にあるが、整備から約35年経過して老朽化が進み、更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ0.6ポイント増加している。市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債を抑制してきたといえる。

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べ0.4ポイント減少している。地方債の抑制を行うとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から減少(－0.4万円)している。物件費、補助金、社会保障給付等の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額を償還額以下とすることにより、地方債残高を前年度に比べ1,528百万円減少させていることが要因に挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、2,771百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた当年の歳入で賄うことが出来ており、経常的な支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比較し、上回っている状況であり、昨年度と比較しても増加している。

受益者負担の考え方については、「使用料、手数料設定等に関する事務指針」(平成30年4月改定)に基づき、公平性、公正性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

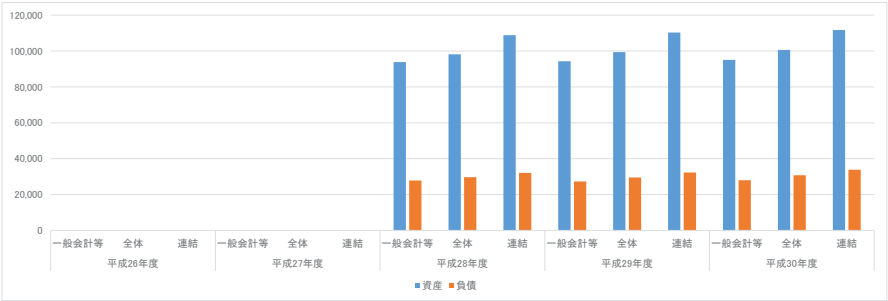
団体名 千葉県白井市
団体コード 122327

人口	63,723 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	35.48 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,677,211 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	40.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

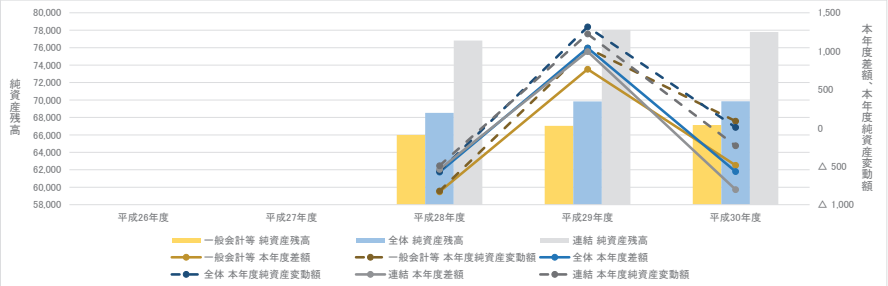
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			93,815	94,283	95,080
	負債			27,814	27,243	27,952
全体	資産			98,155	99,322	100,593
	負債			29,626	29,477	30,740
連結	資産			108,857	110,307	111,627
	負債			32,047	32,273	33,825



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から797百万円の増加(前年度比 +0.8%)となった。金額の変動が大きい項目は有形固定資産であり、事業用資産の建物であった。金額の増額要因としては、平成30年度に新たに給食センターを建築したことによるものである。有形固定資産は将来的に長寿命化のために支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。
負債総額については、前年度から709百万円の増加(前年度比 +2.6%)となった。金額の変動が大きい項目は、給食センターの建築に伴う地方債の増加(前年度比 +1,290百万円)、市内小・中学校の普通教室の空調を整備することに伴い債務負担行為を設定したために発生した長期未払金の増加(前年度比 +589百万円)である。
全体においては、資産総額が前年度から1,271百万円の増加(前年度比 +1.3%)となった。一般会計等以外の増額要因としては、水道事業会計において配水場建設が完了したことにより建設助定は減少(前年度比 △1,031百万円)となったがインフラ資産建物の増加(前年度比 +1,416百万円)となり、新たに配水管布設工事を行ったこと等によりインフラ資産工作物が増加(前年度比 +137百万円)となったためである。

3. 純資産変動の状況

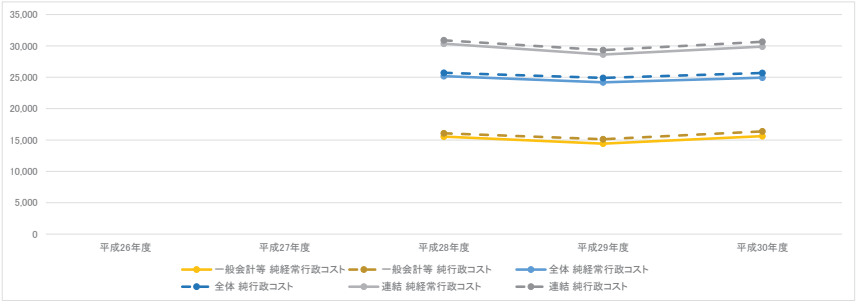
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 832	765	△ 488
	本年度純資産変動額			△ 822	1,039	89
	純資産残高			66,001	67,040	67,128
全体	本年度差額			△ 576	1,042	△ 569
	本年度純資産変動額			△ 566	1,316	7
	純資産残高			68,530	69,846	69,853
連結	本年度差額			△ 540	995	△ 803
	本年度純資産変動額			△ 492	1,224	△ 232
	純資産残高			76,810	78,034	77,803



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,890百万円)が純行政コスト(16,377百万円)を下回ったことから、本年度差額は△488百万円(前年度比 △1,253百万円)となった。本年度差額が減少した理由は主に純行政コストが増加(前年度比 +1,249百万円)したことによるものである。一方で、緑地等に係る土地が譲渡されたことによる無償所得等の増により、本年度純資産変動額は89百万円となり、本年度末純資産残高は67,128百万円(前年度比 +88百万円)となった。
全体においても、収収等の財源(25,119百万円)が純行政コスト(25,687百万円)を下回ったことから、本年度差額は△569百万円(前年度比 △1,611百万円)となった。本年度差額が減少した理由は、国民健康保険特別会計事業勘定において、保険給付費等交付金が交付され、国民等補助金が増額となったものの、収収が減少となったためである。しかし一般会計等で記載の理由から本年度純資産変動額は増となり、本年度純資産残高は69,853百万円(前年度比 +7百万円)となった。

2. 行政コストの状況

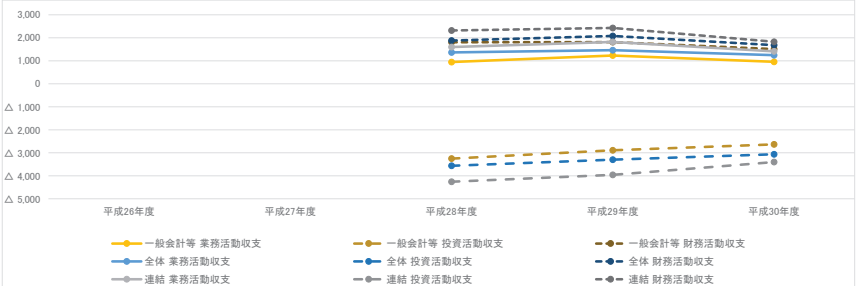
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,540	14,422	15,620
	純行政コスト			16,077	15,128	16,377
全体	純経常行政コスト			25,181	24,196	24,931
	純行政コスト			25,718	24,901	25,687
連結	純経常行政コスト			30,355	28,627	29,897
	純行政コスト			30,893	29,331	30,658



分析:
一般会計等においては、経常費用が16,363百万円(前年度比 +403百万円)となった。増額の主な項目は、移転費用のうち補助金等であり、2,794百万円(前年度比 +250百万円)となった。増額要因としては、主に一部事務組合に対する退職手当負担金が増額したことによるものである。一方で経常収益については7,443百万円(前年度比 △794百万円)となった。減額の主な要因は、平成29年度に収入があった放射能除染対策費用に係る損害賠償金が平成30年度にはなかったこと(前年度比 △215百万円)や、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備負担金の大幅な減少(前年度比 △527百万円)に伴うものである。経常費用の増加及び経常収益の減少により、純経常行政コスト及び純行政コストが増額した。今後の行政コストの削減については、業務を見直して経常費用の削減を行うとともに、使用料・手数料の適正な見直しを行っていくことで経常収益の増加を目指す。
全体においては、経常費用が26,057百万円(前年度比 △104百万円)となった。そのため、一般会計等を除くと507百万円減額したことによる。減額の主な要因は、移転費用のうち補助金等であり、国民健康保険特別会計事業勘定において、対象者に対する補助金支出の減少によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			946	1,229	954
	投資活動収支			△ 3,254	△ 2,891	△ 2,635
	財務活動収支			1,806	1,812	1,509
全体	業務活動収支			1,361	1,462	1,245
	投資活動収支			△ 3,566	△ 3,298	△ 3,065
	財務活動収支			1,880	2,080	1,680
連結	業務活動収支			1,597	1,819	1,410
	投資活動収支			△ 4,258	△ 3,958	△ 3,404
	財務活動収支			2,319	2,429	1,828

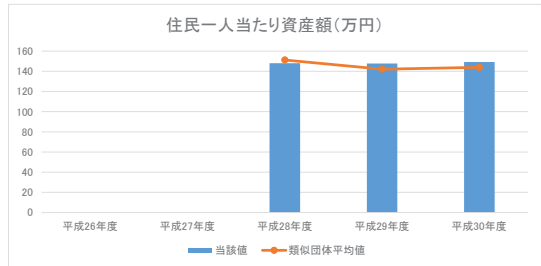


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、954百万円(前年度比 △275百万円)となった。減額の要因は、その他の収入(75百万円)が前年度から642百万円減となったこと等により、業務収入が15,739百万円(前年度比 △371百万円)となったことである。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が約611百万円の減額となった。これは、新しく給食センターを建築したことによる支出額よりも平成29年度に支出した庁舎建築による支出額のほうが大きかったためである。その結果投資活動収支は△2,635百万円(前年度比 +256百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還が進み、給食センター建築に係る地方債の発行があったものの庁舎建築に係る地方債の発行があった平成29年度よりは減額となったので、1,509百万円(前年度比 △303百万円)となった。平成31年度以降は大規模な建設事業を予定していないので、地方債発行は減少する見込みのため、財務活動収支は減っていく見込みである。
全体においては、国民健康保険特別会計事業勘定において収収が減少したため、業務活動収支は1,245百万円(前年度比 △217百万円)となった。また水道事業会計において、配水場建設に係る公共施設等整備費支出及びそれに伴う地方債の発行収入が平成29年度に比べて減となったことから、投資活動収支は△3,065百万円(前年度比 +233百万円)となり、財務活動収支は1,680百万円(前年度比 △400百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

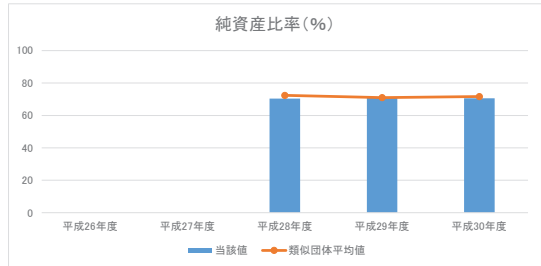
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,381,508	9,428,255	9,508,008
人口			63,345	63,790	63,723
当該値			148.1	147.8	149.2
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

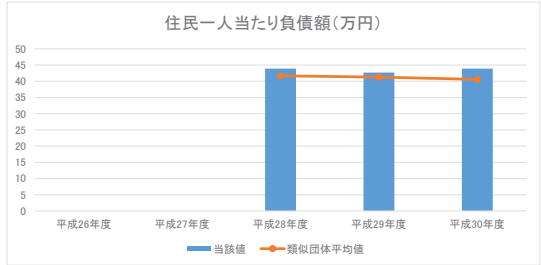
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			66,001	67,040	67,128
資産合計			93,815	94,283	95,080
当該値			70.4	71.1	70.6
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

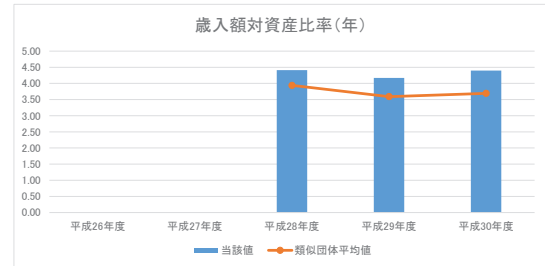
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,781,449	2,724,284	2,795,187
人口			63,345	63,790	63,723
当該値			43.9	42.7	43.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

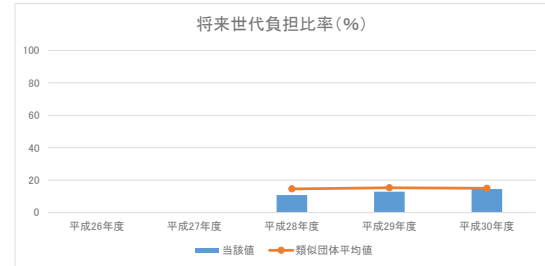
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			93,815	94,283	95,080
歳入総額			21,278	22,585	21,616
当該値			4.41	4.17	4.40
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,189	10,937	12,393
有形・無形固定資産合計			84,789	84,563	85,179
当該値			10.8	12.9	14.5
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

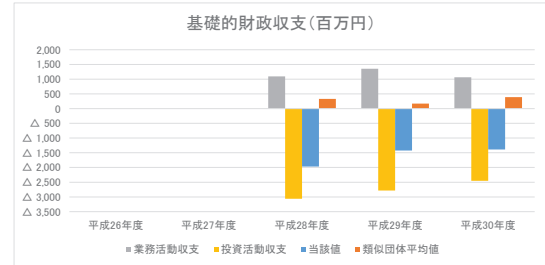
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,094	1,356	1,064
投資活動収支 ※2			△ 3,080	△ 2,781	△ 2,453
当該値			△ 1,966	△ 1,425	△ 1,389
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

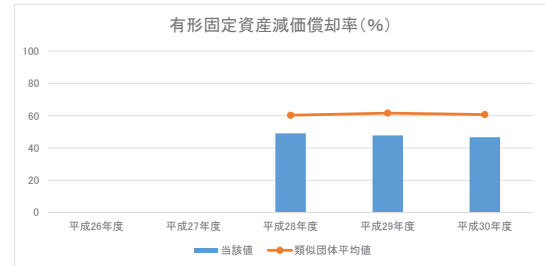
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,598	25,141	26,204
有形固定資産 ※1			50,144	52,586	56,130
当該値			49.1	47.8	46.7
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

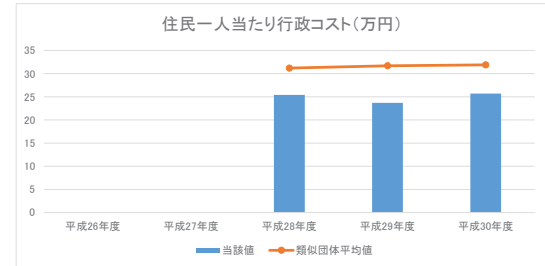
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

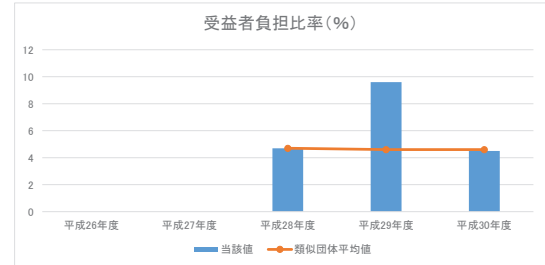
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,607,711	1,512,773	1,637,706
人口			63,345	63,790	63,723
当該値			25.4	23.7	25.7
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			761	1,537	743
経常費用			16,301	15,960	16,363
当該値			4.7	9.6	4.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回り、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低いことから、資産の保有状況は類似団体と同程度である。老朽化対策については、庁舎の建築等を早期に行ったことで類似団体に比べ資産の老朽化が進行しておらず、減価償却率が低い理由が、庁舎の建築を行ったためであり、今後は減価償却が進むので、将来的な減価償却累計額は大きく増えていく見込みである。このことから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は平成29年度からほぼ横ばいである。しかし将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているが1.6ポイントの増となった。理由としては、給食センターの建築のために多額の地方債を借り入れたため、地方債残高が12,393百万円(前年度比 +1,456百万円)となったためである。しかし、平成31年度以降は大規模な建設事業を予定していないため、地方債残高は年々減少していき、将来世代負担比率は減少していく見込みである。今後、将来世代の負担を増加させないために、新規に発行する地方債の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均よりも大幅に下回っているが平成29年度よりも増加している。今後は高齢化の進展等により、介護保険や後期高齢者医療に係る特別会計への繰出金や、障がい者や児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費が増加し、住民1人当たり行政コストが増加する傾向が見込まれるため、事業の見直し、削減等で経費の抑制を図り、使用料、手数料等の受益者負担の見直しを行うことで収益を増やし、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成29年度からは1.2万円増加している。主な理由として、小・中学校普通教室室調整整備事業に対して債務負担行為を組んだことにより長期未払金となったことや、給食センターの建築に伴う地方債が増となったことによる固定負債の増によるものである。基礎的財政収支については年々増加傾向にあるが、今もなお業務活動収支のプラスよりも投資活動収支のマイナスのほうが大きくなっており、類似団体平均値よりも大幅に下回っている。今後は赤字が縮小していく見込みではあるが、地方債に関しては交付税措置のあるものを利用し、事業に関して縮小や削減を検討し、少しでもコストを縮小することを意識し住民一人当たりの負債が増加しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、平成29年度から5.1ポイント下がり、類似団体平均と同程度の4.5%となった。平成29年度は受益者負担比率が大きくなっているが、例外である放射能除染対策等費用に係る損害賠償金があったためである。経常収益を上げるためには今後も受益者負担の見直しを行い、サービスを利用する人としての負担の公平性を考慮した使用料・手数料の適正な見直しを行っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

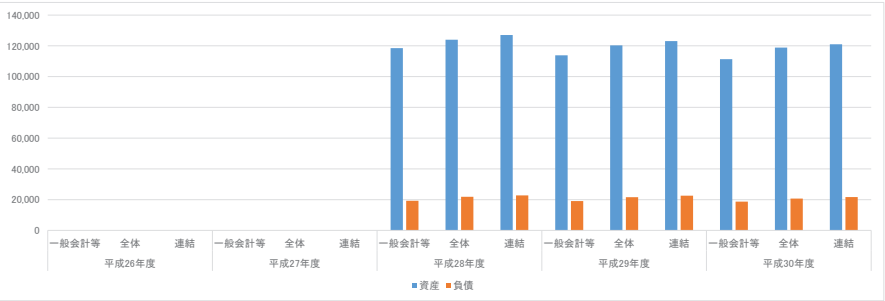
団体名 千葉県富里市
団体コード 122335

人口	50,201 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	53.88 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,224.860 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

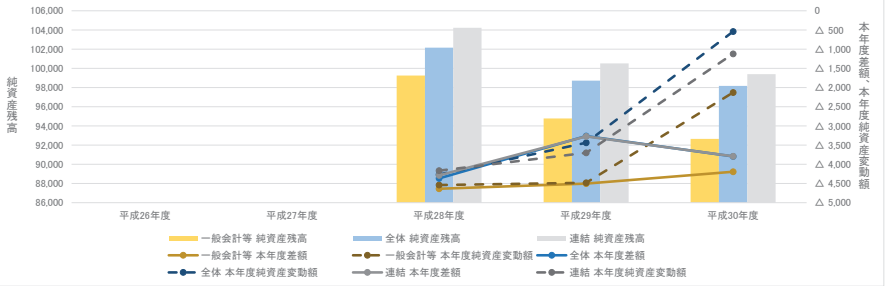
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			118,524	113,824	111,325
	負債			19,267	19,050	18,680
全体	資産			124,033	120,344	118,864
	負債			21,880	21,628	20,689
連結	資産			127,015	123,069	121,047
	負債			22,792	22,548	21,647



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,499百万円の減少となった。
これは既存施設の減価償却による資産の減少が著しく、施設の老朽化の進捗が進んでいることを示している。
また、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

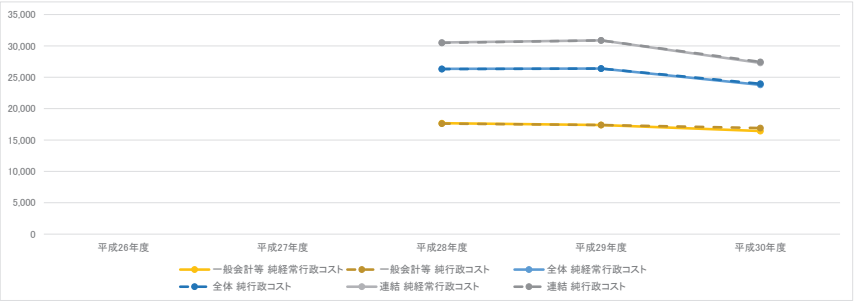
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,637	△ 4,504	△ 4,194
	本年度純資産変動額			△ 4,540	△ 4,483	△ 2,129
	純資産残高			99,257	94,774	92,646
全体	本年度差額			△ 4,367	△ 3,264	△ 3,794
	本年度純資産変動額			△ 4,267	△ 3,437	△ 541
	純資産残高			102,153	98,716	98,175
連結	本年度差額			△ 4,288	△ 3,273	△ 3,791
	本年度純資産変動額			△ 4,166	△ 3,702	△ 1,121
	純資産残高			104,223	100,521	99,400



分析:
一般会計においては、収収等の財源(12,719百万円)が純行政コスト(16,912百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,194百万円となり、純資産残高は2,129百万円の減少となった。
富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(令和2年度目標徴収率:市税現年98.47%、滞繰24.64%)を引き続き実施し、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

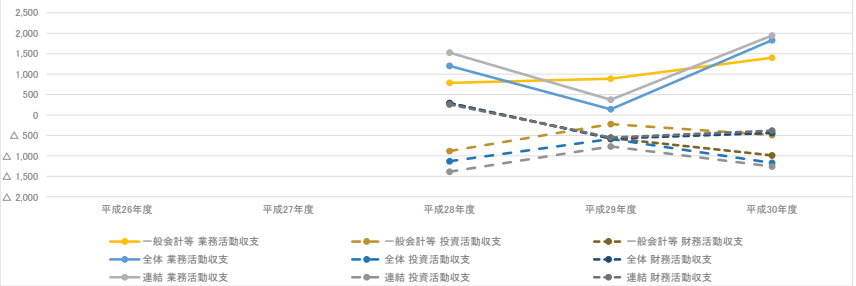
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,684	17,384	16,434
	純行政コスト			17,619	17,382	16,912
全体	純経常行政コスト			26,356	26,392	23,793
	純行政コスト			26,292	26,390	23,967
連結	純経常行政コスト			30,540	30,884	27,289
	純行政コスト			30,473	30,881	27,456



分析:
一般会計等における経常費用は17,136百万円となっており、そのうち業務費用が68.35%を占めている。
そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,242百万円)や物件費(2,635百万円)を含む物件費等(8,009百万円)であり、純行政コストの47.35%を占めている。
今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			786	887	1,401
	投資活動収支			△ 882	△ 222	△ 491
	財務活動収支			288	△ 563	△ 988
全体	業務活動収支			1,201	140	1,831
	投資活動収支			△ 1,132	△ 586	△ 1,172
	財務活動収支			295	△ 578	△ 438
連結	業務活動収支			1,526	373	1,945
	投資活動収支			△ 1,388	△ 769	△ 1,258
	財務活動収支			260	△ 552	△ 382



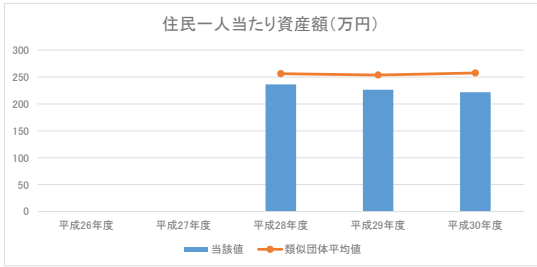
分析:
一般会計においては、業務活動収支は支払利息支出等の減や国県等補助金収入等の増により1,401百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入が大幅減となっていることから、▲491百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の元金償還により、地方債償還支出が地方債発行額を618百万円上回る状況が続いている。なお、本年度末資産残高は、前年度から78百万円減少し990百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

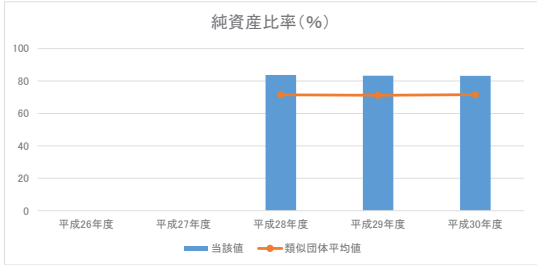
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,852,388	11,382,431	11,132,547
人口			50,127	50,258	50,201
当該値			236.4	226.5	221.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

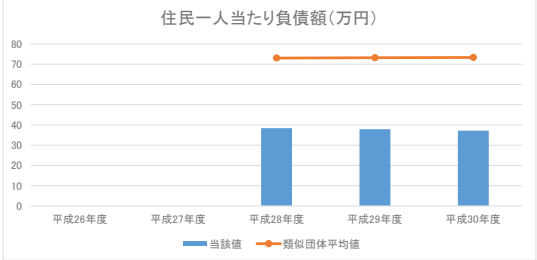
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			99,257	94,774	92,646
資産合計			118,524	113,824	111,325
当該値			83.7	83.3	83.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

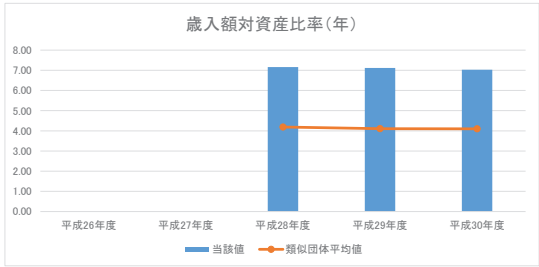
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,926,853	1,905,014	1,867,984
人口			50,127	50,258	50,201
当該値			38.4	37.9	37.2
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

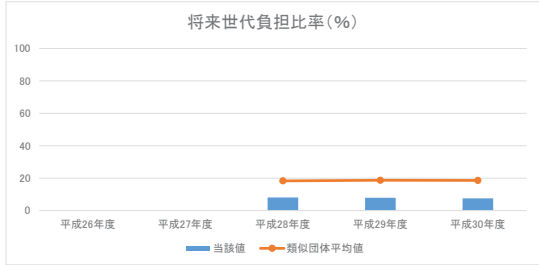
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			118,524	113,824	111,325
歳入総額			16,555	15,976	15,833
当該値			7.16	7.12	7.03
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,177	8,611	7,942
有形・無形固定資産合計			113,429	108,679	106,009
当該値			8.1	7.9	7.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

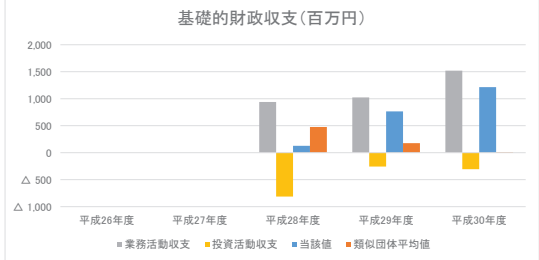
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			939	1,023	1,520
投資活動収支 ※2			△ 812	△ 257	△ 306
当該値			127	766	1,214
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

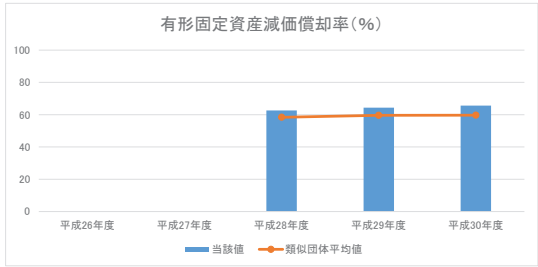
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			162,948	168,033	171,413
有形固定資産 ※1			260,504	260,813	261,269
当該値			62.6	64.4	65.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

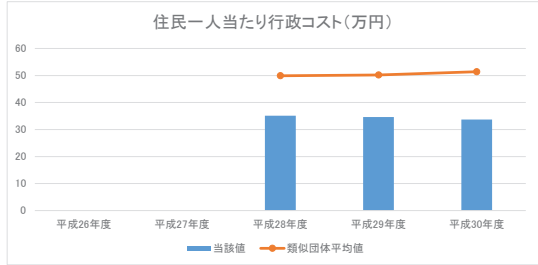
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

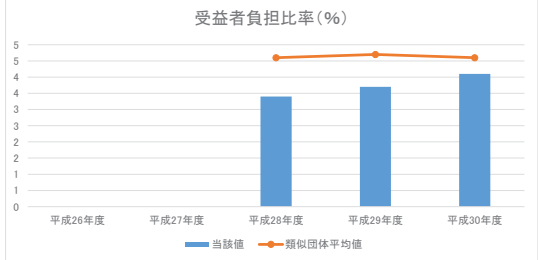
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,761,940	1,738,201	1,691,242
人口			50,127	50,258	50,201
当該値			35.1	34.6	33.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			618	660	703
経常費用			18,302	18,043	17,136
当該値			3.4	3.7	4.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地の大半において、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは近年実施した大型公共事業の影響により資産総額が増加していることが主な要因である。今後、経年により資産が減価償却されることで減少していくことが想定される。
歳入については、引き続き徴収体制の強化を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめとした自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう歳入改革をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第3次行政改革大綱に基づき、各施策において引き続き行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。
今後は、職員の高齢化等に伴う人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく新規採用職員の採用をはじめ、既存施設の統廃合や消防・救急業務の広域的な組織運営の検討など、より一層の継続的な行政改革への取り組みを行うことで行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、大型公共事業に関する大口の起債が29年度まで発生していることから、今後も継続的に地方債の縮減に努めていく必要がある。
基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が1,214百万円少なかった。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し道路整備事業等の投資的な公共事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。経常経費のうち維持管理に関する費用については、各公共施設の老朽化と共に増加をたどっていることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の縮減に併せて受益者負担の公平性の観点から各公共施設の利用料・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

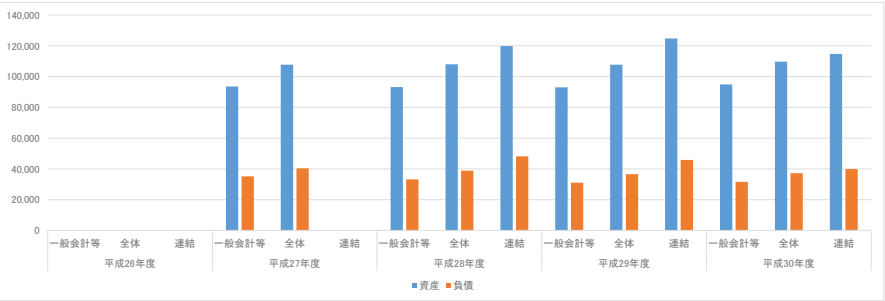
団体名 千葉県南房総市
団体コード 122343

人口	38,401 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	230.12 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	14,652,648 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

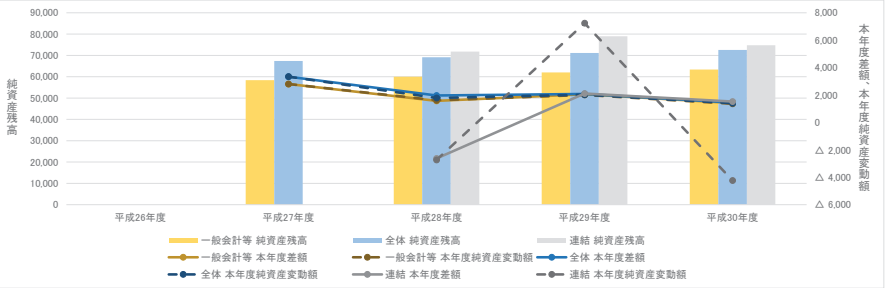
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		93,539	93,180	93,016	94,953
	負債		35,163	33,185	31,011	31,588
全体	資産		107,710	107,989	107,733	109,754
	負債		40,344	38,842	36,557	37,172
連結	資産		119,887	119,887	124,839	114,717
	負債			48,112	45,825	39,942



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,937百万円の増加(+2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.0%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額114,717百万円、負債総額39,942百万円となっているが、一部事務組合(水道企業団)の計上額により、正しくは資産総額が126,379百万円、負債総額が46,034百万円となる。資産総額は前年度末から1,540百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から209百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,426百万円多くなるが、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てるための企業債があること等から、14,446百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

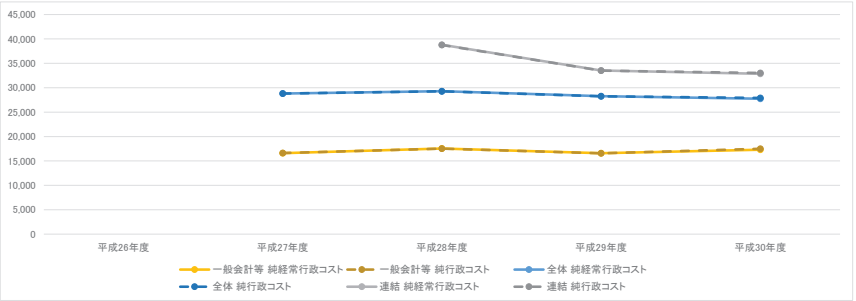
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		2,803	1,578	2,062	1,412
	本年度純資産変動額		2,803	1,619	2,010	1,360
	純資産残高		58,376	59,995	62,005	63,365
全体	本年度差額		3,337	1,963	2,075	1,452
	本年度純資産変動額		3,341	1,782	2,029	1,407
	純資産残高		67,365	69,147	71,176	72,582
連結	本年度差額			△2,628	2,110	1,519
	本年度純資産変動額			△2,739	7,238	△4,238
	純資産残高			71,775	79,013	74,775



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(18,912百万円)が純行政コスト(17,500百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,412百万円(前年度比▲650百万円)となり、純資産残高は1,360百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて丸山・和田地区統合小学校等建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取組による行政コストの計上は減価償却により徐々に減るため、純資産が増加していることが考えられる。
連結では、本年度差額1,519百万円、本年度純資産変動額▲4,238百万円、純資産残高74,775百万円となっているが、一部事務組合(水道企業団)の計上額により、正しくは本年度差額1,594百万円、本年度純資産変動額1,332百万円、純資産残高80,345百万円となる。千葉県後期高齢者医療広域連合への県県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,840百万円多くなっており、本年度差額は1,594百万円となり、純資産残高は1,332百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

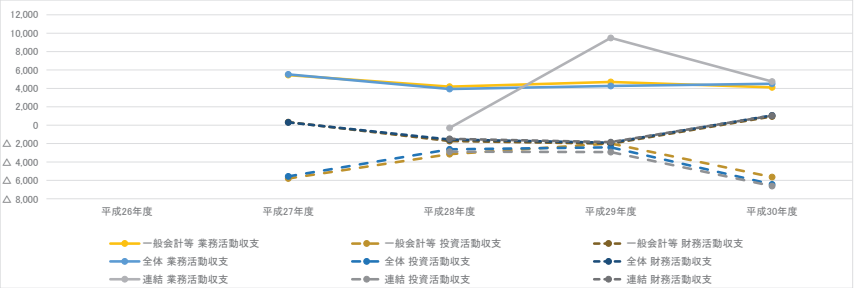
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,596	17,543	16,586	17,306
	純行政コスト		16,621	17,522	16,564	17,500
全体	純経常行政コスト		28,799	29,294	28,270	27,747
	純行政コスト		28,823	29,271	28,248	27,911
連結	純経常行政コスト			38,808	33,538	32,861
	純行政コスト			38,764	33,511	33,028



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,647百万円となり、前年度から474百万円の増加(+2.6%)となった。移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(7,314千円、前年度比+627百万円)であり、純行政コストの41.8%を占めている。今後も施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減に努める。
連結では、純経常行政コスト32,861百万円、純行政コスト33,028百万円となっているが、一部事務組合(水道企業団)の計上額により、正しくは純経常行政コスト32,990百万円、純行政コスト33,157百万円となる。一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,163百万円多くなっている一方、人件費が1,686百万円多くなっているなど、経常費用が18,847百万円多くなり、純行政コストは15,657百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		5,442	4,183	4,694	4,112
	投資活動収支		△5,795	△3,141	△1,990	△5,640
	財務活動収支		328	△1,721	△2,010	949
全体	業務活動収支		5,522	3,933	4,268	4,509
	投資活動収支		△5,571	△2,625	△2,406	△6,431
	財務活動収支		297	△1,557	△1,903	1,067
連結	業務活動収支			△299	9,492	4,746
	投資活動収支			△2,879	△2,921	△6,613
	財務活動収支			△1,479	△1,838	1,035



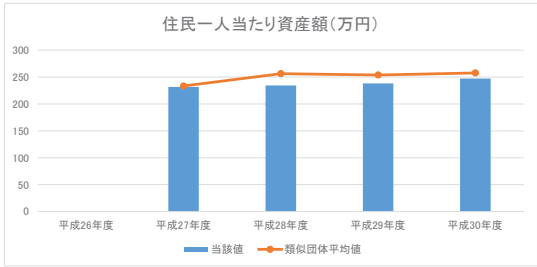
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,112百万円であったが、投資活動収支については、丸山・和田地区統合小学校等建設事業を行ったことから▲5,640百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから949百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から579百万円減少し、601百万円となった。
連結では、業務活動収支4,746百万円、投資活動収支▲6,613百万円、財務活動収支1,035百万円となっているが、一部事務組合(水道企業団)の計上額により、正しくは業務活動収支5,051百万円、投資活動収支▲7,070百万円、財務活動収支992百万円となる。千葉県後期高齢者医療広域連合の税收等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より939百万円多い5,051百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において設備の整備工事などを行ったため、▲7,070百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、992百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,031百万円減少し、4,196百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

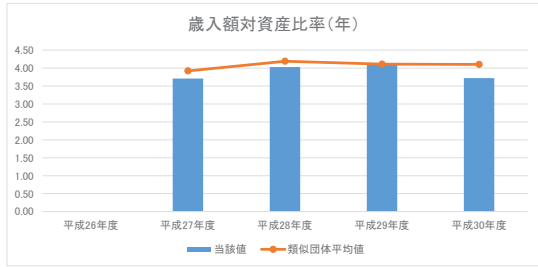
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,353,926	9,318,040	9,301,615	9,495,259
人口		40,388	39,733	39,026	38,401
当該値		231.6	234.5	238.3	247.3
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

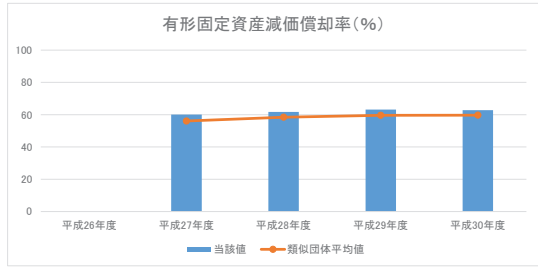
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		93,539	93,180	93,016	94,953
歳入総額		25,196	23,098	22,715	25,505
当該値		3.71	4.03	4.09	3.72
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		82,079	84,625	86,603	88,185
有形固定資産 ※1		136,466	137,231	136,944	140,315
当該値		60.1	61.7	63.2	62.8
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

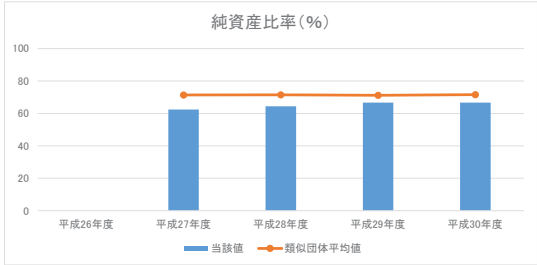
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

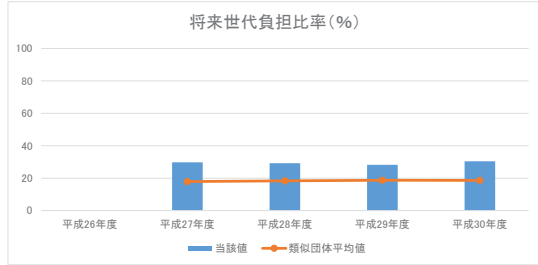
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		58,376	59,995	62,005	63,365
資産合計		93,539	93,180	93,016	94,953
当該値		62.4	64.4	66.7	66.7
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		18,802	17,914	16,737	18,502
有形・無形固定資産合計		63,008	61,282	59,329	60,771
当該値		29.8	29.2	28.2	30.4
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

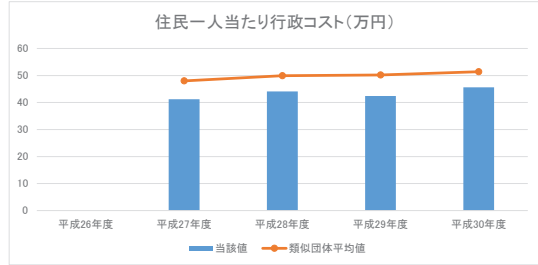
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

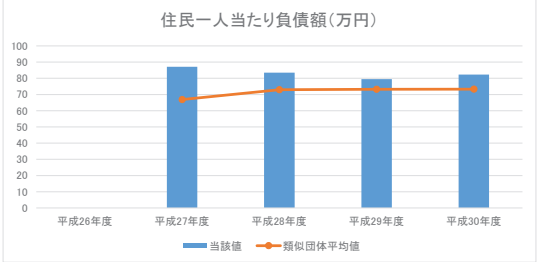
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,662,059	1,752,170	1,656,427	1,749,989
人口		40,388	39,733	39,026	38,401
当該値		41.2	44.1	42.4	45.6
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

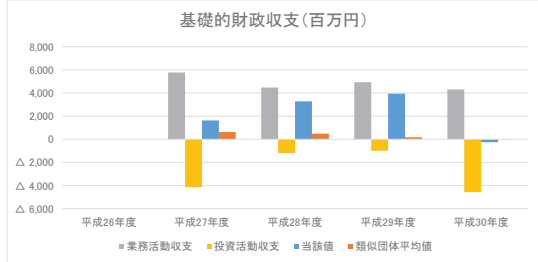
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		3,516,279	3,318,527	3,101,099	3,158,758
人口		40,388	39,733	39,026	38,401
当該値		87.1	83.5	79.5	82.3
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		5,767	4,472	4,937	4,315
投資活動収支 ※2		△ 4,147	△ 1,192	△ 991	△ 4,565
当該値		1,620	3,280	3,946	△ 250
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

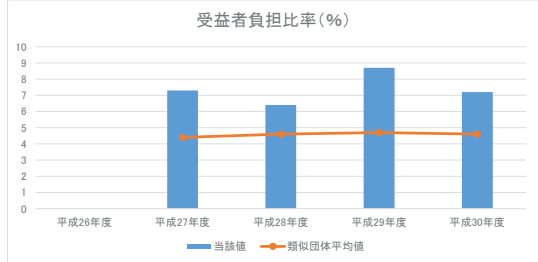
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,299	1,200	1,587	1,341
経常費用		17,896	18,744	18,173	18,647
当該値		7.3	6.4	8.7	7.2
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数は合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均並みとなっている。また、老朽化した施設の解体撤去に積極的に取り組んでいるため、平成30年度も類似団体の平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から3.2万円増加している。純行政コストのうち、特に物件費の増加が顕著であることから、経費縮減や事務量の削減に努めるほか、保守管理委託経費等の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2.8万円増加している。これは丸山・和田地区統合小学校等建設事業のために合併特例事業債を18.2億円発行したことにより、発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲250百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、丸山・和田地区統合小学校等建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から474百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著であることから、経費縮減や事務量の削減に努めるほか、保守管理委託経費等の見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

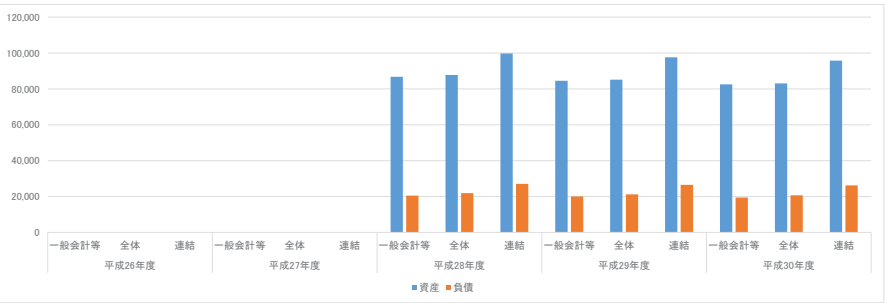
団体名 千葉県匝瑺市
団体コード 122351

人口	36,642 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	101.52 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,595,223 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	20.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

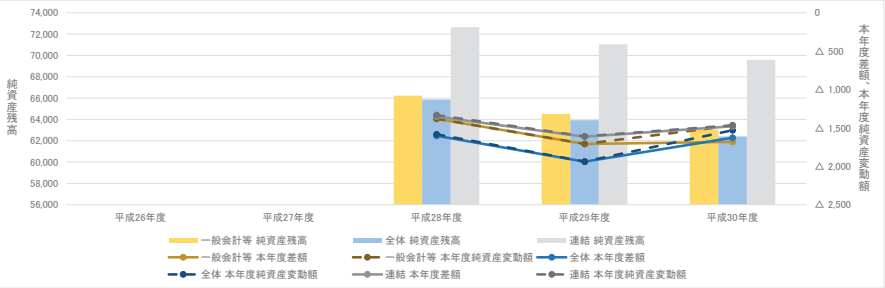
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			86,766	84,546	82,490
	負債			20,541	20,029	19,444
全体	資産			87,738	85,090	83,025
	負債			21,875	21,165	20,630
連結	資産			99,722	97,571	95,774
	負債			27,069	26,526	26,195



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,056百万円の減少(－2.4%)となっている。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,920百万円減少した。また、負債総額は、前年度末から585百万円の減少(－2.9%)となった。金額の変動が大ききものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した共興小学校屋内運動場改築事業等に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、495百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から2,065百万円の減少、負債総額は前年度末から535百万円減少し、資産総額は83,025百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は95,774百万円となっており、一般会計等と比較すると13,284百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも6,751百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

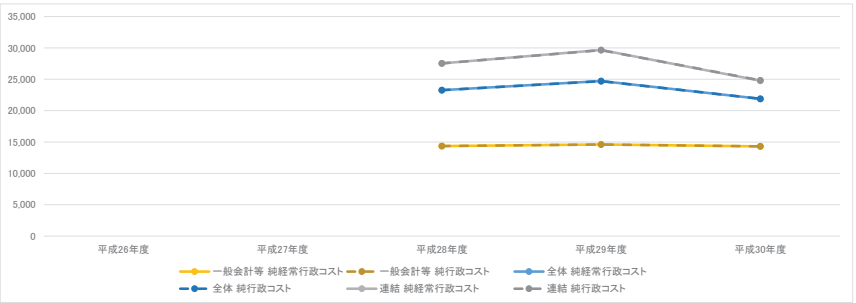
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,381	△ 1,709	△ 1,681
	本年度純資産変動額			△ 1,380	△ 1,708	△ 1,470
	純資産残高			66,225	64,517	63,046
全体	本年度差額			△ 1,602	△ 1,940	△ 1,628
	本年度純資産変動額			△ 1,583	△ 1,938	△ 1,530
	純資産残高			65,864	63,925	62,395
連結	本年度差額			△ 1,352	△ 1,615	△ 1,478
	本年度純資産変動額			△ 1,333	△ 1,609	△ 1,466
	純資産残高			72,653	71,045	69,579



分析:
一般会計において、収収等の財源が12,629百万円となり、交付税や国庫補助金の減少により、前年度より266百万円の減少(－2.1%)となった。財源が行政コスト(14,309百万円)を下回ったことにより、本年度差額は▲1,681百万円となり、純資産残高は63,046百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は一般会計と比べて7,634百万円多くなっているが、純行政コストが財源を大幅に上回ったことにより、本年度差額は▲1,628百万円となった。純資産残高は62,395百万円となり、一般会計よりも651百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

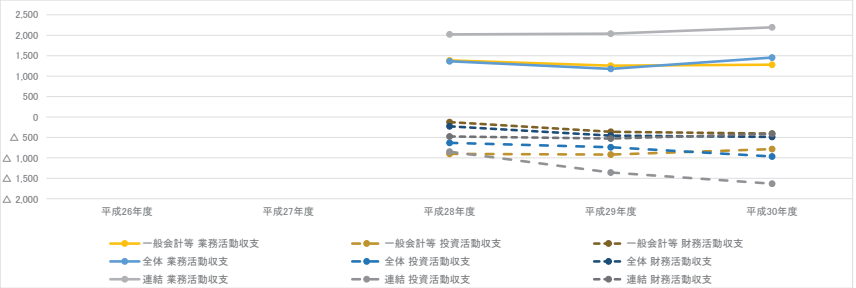
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,355	14,610	14,309
	純行政コスト			14,356	14,604	14,309
全体	純経常行政コスト			23,262	24,717	21,886
	純行政コスト			23,258	24,703	21,891
連結	純経常行政コスト			27,538	29,672	24,772
	純行政コスト			27,534	29,644	24,830



分析:
一般会計等において、経常費用は14,836百万円となり、前年度と比較すると234百万円減少(－1.6%)した。最も減少したのは補助金等(3,454百万円)であり、病院事業会計への補助金等が減少したことにより、昨年度より326百万円減少した。これらの費用の減少により、純行政コストは前年度から295百万円減少し、14,309百万円となった。
全体では、業務費用が11,219百万円、移転費用が13,190百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、一般会計等より、6,493百万円多い。純行政コストは21,891百万円となり、一般会計等と比較すると7,581百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,385	1,256	1,279
	投資活動収支			△ 902	△ 919	△ 785
	財務活動収支			△ 124	△ 361	△ 405
全体	業務活動収支			1,364	1,177	1,454
	投資活動収支			△ 632	△ 738	△ 965
	財務活動収支			△ 228	△ 456	△ 487
連結	業務活動収支			2,021	2,039	2,193
	投資活動収支			△ 849	△ 1,358	△ 1,631
	財務活動収支			△ 477	△ 527	△ 413



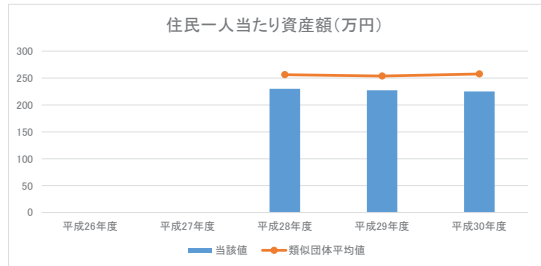
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,279百万円であったが、投資活動収支は小学校トイレ大規模改造(151百万円)や図書館・公民館空調設備改修(62百万円)等を行ったことから▲785百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲405百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から89百万円増加(+12.6%)して792百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

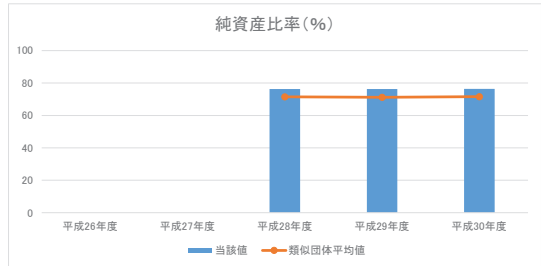
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,676,580	8,454,592	8,249,039
人口			37,709	37,207	36,642
当該値			230.1	227.2	225.1
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

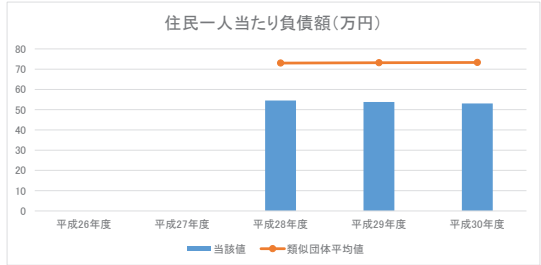
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			66,225	64,517	63,046
資産合計			86,766	84,546	82,490
当該値			76.3	76.3	76.4
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

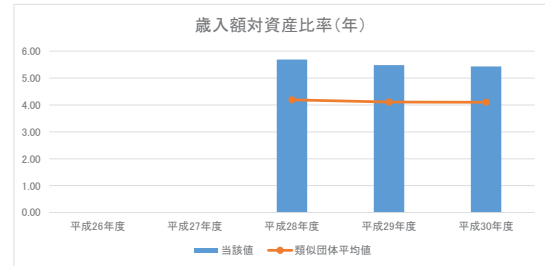
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,054,108	2,002,936	1,944,427
人口			37,709	37,207	36,642
当該値			54.5	53.8	53.1
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

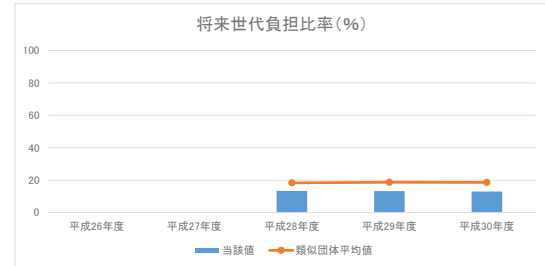
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			86,766	84,546	82,490
歳入総額			15,256	15,419	15,197
当該値			5.69	5.48	5.43
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,863	9,478	9,064
有形・無形固定資産合計			74,312	71,966	69,751
当該値			13.3	13.2	13.0
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

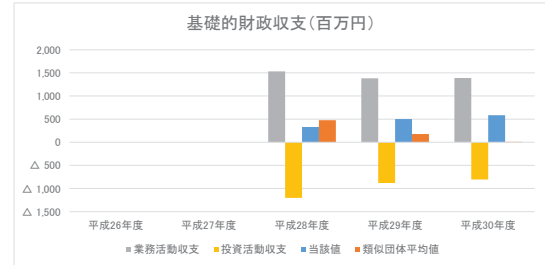
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,531	1,383	1,389
投資活動収支 ※2			△1,202	△881	△805
当該値			329	502	584
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

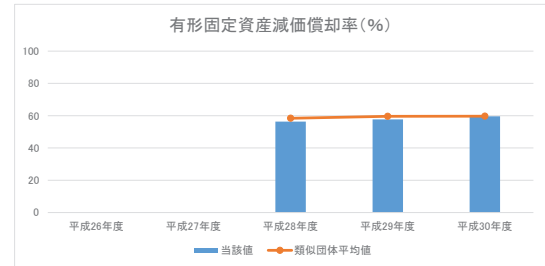
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			79,110	80,765	83,779
有形固定資産 ※1			140,598	139,942	140,525
当該値			56.3	57.7	59.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

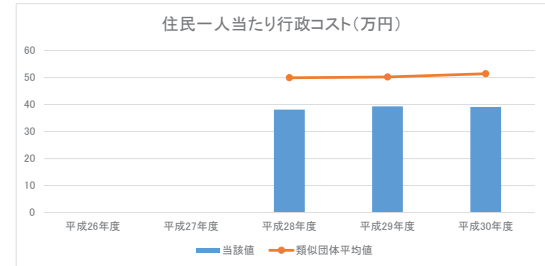
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

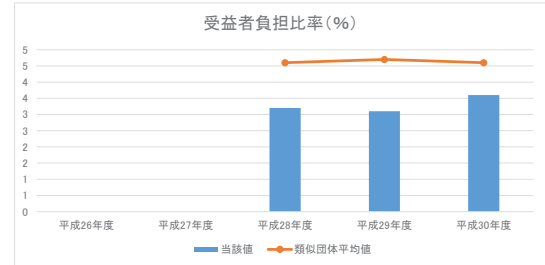
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,435,599	1,460,421	1,430,924
人口			37,709	37,207	36,642
当該値			38.1	39.3	39.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			467	400	527
経常費用			14,822	15,070	14,836
当該値			3.2	3.1	3.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、類似団体平均を下回った。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同率であるが、前年度と比較すると1.9%増加している。歳入対資産比率は5.43年となり、類似団体平均を上回っている。社会資本の整備が進んでいると考えられるが、資産の維持管理に費用がかかることとなる。

今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要となるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理している。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行額が償還額を下回ったことから、将来世代負担比率は類似団体平均よりも低くなり、純資産比率は類似団体平均を上回った。前年度と比較すると、純資産比率は0.1ポイント増加し、将来世代負担比率は0.2ポイント減少した。しかし、減価償却額等の増加により、純資産は前年度よりも減少している。施設の老朽化に伴い、修繕等も増加することが考えられるが、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めたい。また、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは39.1万円となり、類似団体平均を下回り、前年度と比較すると0.2万円減少した。病院事業会計への補助金等が減少したことにより、経常費用が減少したためである。一方で社会保障給付については扶助費等の増加により45百万円増加している。扶助費等については、今後も増加していくことが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度より0.7万円低い53.1万円となり、類似団体平均より低い水準となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、負債額が減少したためであると考えられる。

基礎的財政収支については、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となったが、投資的活動収支が76百万円増加したことにより、基礎的財政収支は前年度よりも増加し、類似団体平均値を上回った。投資的活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より0.5ポイント増加し3.6%となり、類似団体平均より1.0ポイント下回っている。直接的な負担が少ないということであるが、サービスの運営や提供をするためにも、使用料・手数料の見直し等を行い、類似団体平均の水準となるよう受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

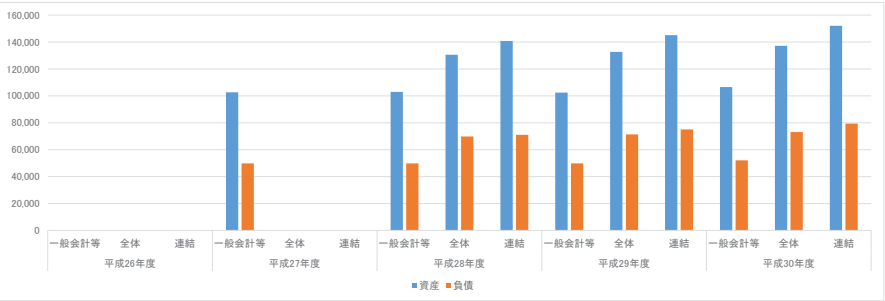
団体名 千葉県香取市
団体コード 122360

人口	76,905 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	262.35 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,696,042 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	63.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

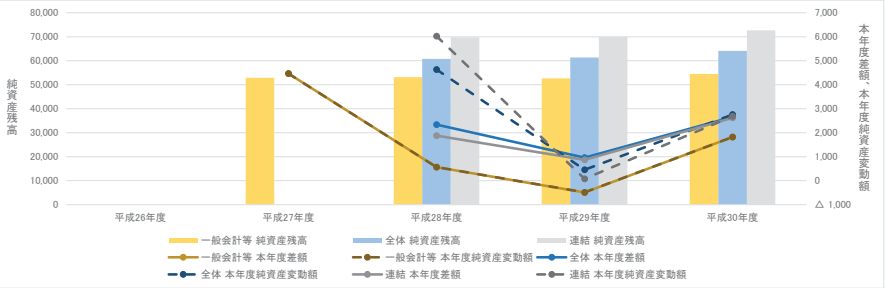
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		102,659	102,975	102,465	106,533
	負債		49,798	49,821	49,796	52,044
全体	資産			130,550	132,674	137,182
	負債			69,780	71,346	73,095
連結	資産			140,751	145,049	152,049
	負債			71,023	75,073	79,390



分析:
一般会計等の資産において、前年度1,024億65百万円から1,065億33百万円(＋40億68百万円)と大きく増額となっている。
これは資産のうち固定資産が40億26百万円増加しており、主に山田地区統合小学校整備事業(H26～H30)、山田中学校校舎大規模改修事業(H27～H30)、小見川中学校校舎大規模改修事業(H26～H30)などの大型建設事業が実施されたことが要因として挙げられる。
これらの建設事業には地方債(固定負債)を充当しているため、資産と同様に負債においても、前年度497億96百万円から520億44百万円(＋22億48百万円増)と大きく増額となっている。
また、連結会計の資産において、前年度1,450億49百万円から1,520億49百万円(＋70億円)と大きく増額となっているが、これは一般会計等の増に加え、連結会計における新病院建設事業(約26億円)、水道施設統合事業(約4億円)などが実施されたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

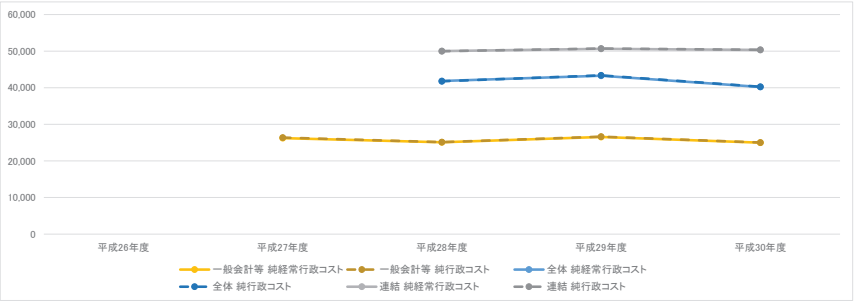
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		4,465	568	△ 491	1,821
	本年度純資産変動額		4,465	568	△ 485	1,821
	純資産残高		52,861	53,154	52,669	54,489
全体	本年度差額		2,336	961	2,659	
	本年度純資産変動額			4,636	456	2,759
	純資産残高			60,770	61,328	64,087
連結	本年度差額		1,879	869	2,620	
	本年度純資産変動額			6,029	77	2,684
	純資産残高			69,728	69,976	72,660



分析:
一般会計等において、平成30年度は税収や国県補助金等の財源(268億58百万円)が純行政コスト(250億37百万円)を上回ったことから、本年度差額は18億21百万円(前年度比＋23億12百万円)となり、純資産残高は前年度526億68百万円から544億89百万円に増加した。
国・県・県補助金による学校大規模改修や道路・公園等の社会資本整備を継続して実施しており、財源に補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上には減価償却により徐々に減額となるため、純資産残高は増加となっている。
連結会計についても、純資産残高は前年度699億76百万円から726億60百万円(＋26億84百万円)と増加しているが、税収等の財源は前年度358億61百万円から326億98百万円(△31億63百万円)と減少している一方、純行政コストは横ばいとなっていることから、今後の純資産残高は減少に転じることが予想される。

2. 行政コストの状況

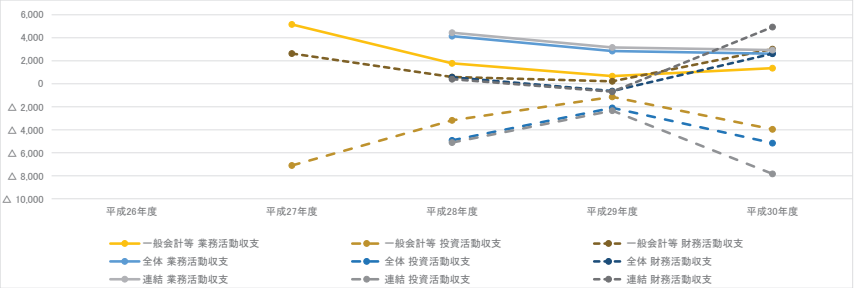
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,247	25,102	26,550	24,989
	純行政コスト		26,399	25,130	26,634	25,038
全体	純経常行政コスト			41,856	43,288	40,207
	純行政コスト			41,782	43,379	40,274
連結	純経常行政コスト			50,016	50,630	50,318
	純行政コスト			49,983	50,722	50,383



分析:
一般会計等の純行政コストにおいて、前年度266億34百万円から250億38百万円(▲15億96百万円)と大きく減額となっているが、これは主に、平成29年度に震災復興事業完了に伴う復興交付金返還金(約12億円)を支出したことが要因として挙げられる。
一般会計等の純経常行政コストの内訳については、人件費・物件費等の業務費用が122億79百万円であるのに対し、社会保障給付費等の移転費用が141億90百万円と多額になっており、今後も高齢化の進展などにより移転費用が増加することが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		5,159	1,779	669	1,357
	投資活動収支		△ 7,104	△ 3,180	△ 1,142	△ 3,955
	財務活動収支		2,629	595	214	3,022
全体	業務活動収支			4,143	2,853	2,616
	投資活動収支			△ 4,918	△ 2,095	△ 5,155
	財務活動収支			567	△ 630	2,621
連結	業務活動収支			4,442	3,163	2,933
	投資活動収支			△ 5,114	△ 2,336	△ 7,833
	財務活動収支			401	△ 689	4,937



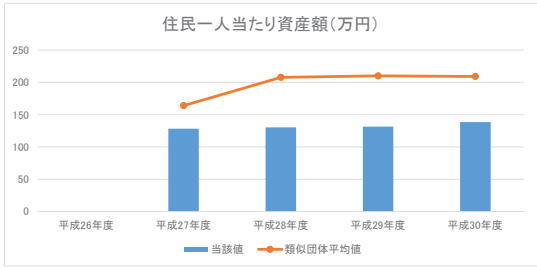
分析:
一般会計等においては、業務活動収支で生じた余剰金額が13億57百万円、財務活動収支で生じた余剰金額が30億22百万円で、これらの余剰金を投資活動収支での収支不足額39億55百万円に補填している。この補填額が投資活動収支不足額を上回ることから、前年度末に20億14百万円あった資金残高は24億38百万円となり、4億24百万円の黒字となっている。
一方、基礎的財政収支(プライマリーバランス)においては、27億55百万円の赤字となっており、行政サービスの不足財源の多くを借金に頼る状況となっている。これは、学校の大規模改修事業等の大型建設事業に市債を多く充当していることが理由として挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

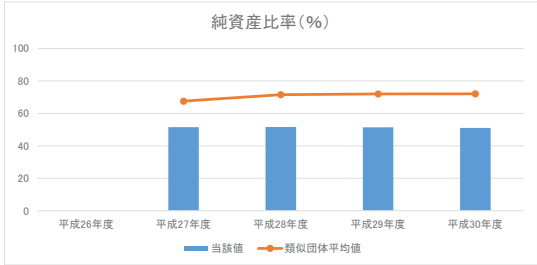
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		10,265,895	10,297,532	10,246,478	10,653,299
人口		80,015	78,982	77,838	76,905
当該値		128.3	130.4	131.6	138.6
類似団体平均値		164.0	207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

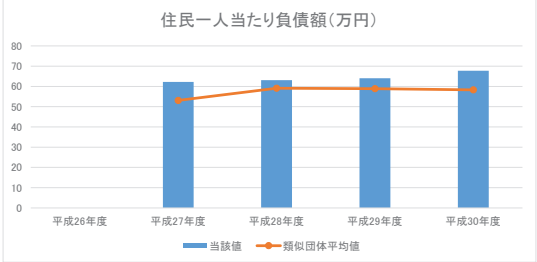
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		52,861	53,154	52,669	54,489
資産合計		102,659	102,975	102,465	106,533
当該値		51.5	51.6	51.4	51.1
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

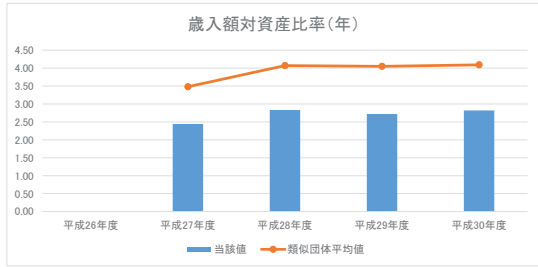
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,979,753	4,982,116	4,979,609	5,204,376
人口		80,015	78,982	77,838	76,905
当該値		62.2	63.1	64.0	67.7
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

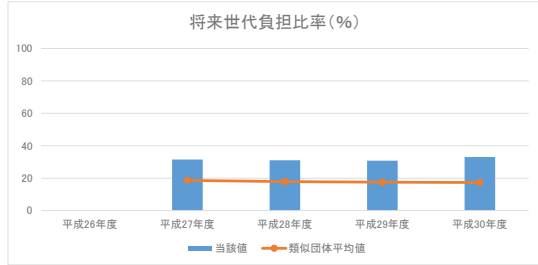
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		102,659	102,975	102,465	106,533
歳入総額		42,126	36,443	37,624	37,788
当該値		2.44	2.83	2.72	2.82
類似団体平均値		3.48	4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		23,980	24,260	24,386	27,461
有形・無形固定資産合計		76,165	78,311	79,258	83,101
当該値		31.5	31.0	30.8	33.0
類似団体平均値		18.6	17.9	17.5	17.3

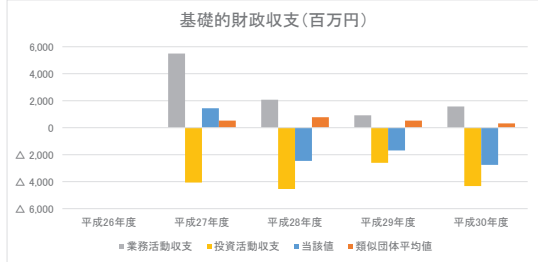
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		5,497	2,077	913	1,569
投資活動収支 ※2		△ 4,061	△ 4,542	△ 2,598	△ 4,324
当該値		1,436	△ 2,465	△ 1,685	△ 2,755
類似団体平均値		522.5	773.2	526.2	317.8

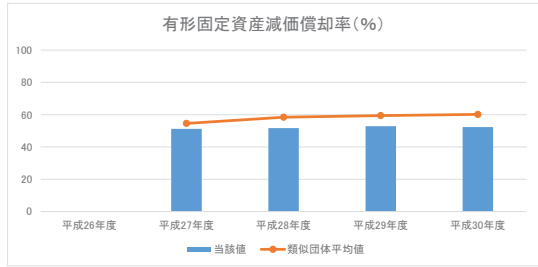
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		51,823	53,816	56,068	58,312
有形固定資産 ※1		101,287	104,154	106,044	111,480
当該値		51.2	51.7	52.9	52.3
類似団体平均値		54.6	58.4	59.4	60.2

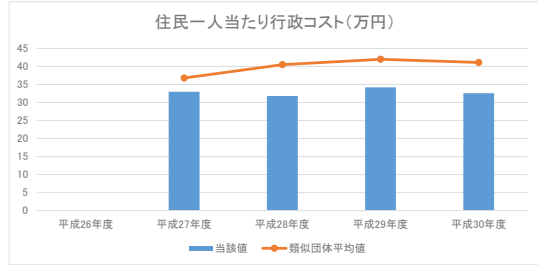
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

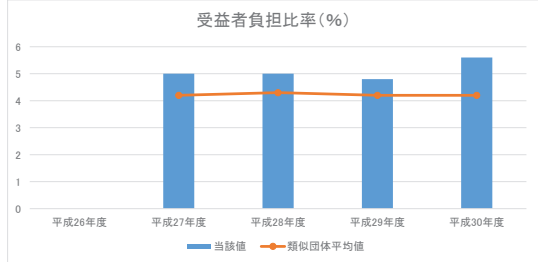
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,639,857	2,513,046	2,663,363	2,503,784
人口		80,015	78,982	77,838	76,905
当該値		33.0	31.8	34.2	32.6
類似団体平均値		36.8	40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,388	1,321	1,332	1,479
経常費用		27,636	26,423	27,882	26,468
当該値		5.0	5.0	4.8	5.6
類似団体平均値		4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。合併以降、道路新設改良事業を継続して実施しているが、人口に見合った資産額となるよう、事業を見直していく必要がある。

歳入額対資産比率については、建設事業実施に伴う市債の発行が多くなっていることから、類似団体平均を大きく下回っている。今後は市債発行額の減少により比率が増加する一方で、維持管理費が多く発生することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債や、交付税措置率の高い合併特例事業債となっている。

しかしながら将来世代負担比率において、類似団体平均を上回っていることから、高利率の市債について繰上償還を行うなど、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、合併以降、職員の定員適正化計画により、職員給与費が大きく減少したことが要因と考えられる。また、前年度から行政コストが減少しているが、これは震災復興事業完了に伴う復興交付金返還によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比べ3.7万円の増額となった。市債の発行が引き続き多額となっており、固定負債が前年度460億37百万円から479億64百万円(+19億27百万円)と増額したことが要因となっている。

基礎的財政収支は引き続きマイナスとなっている。これは、学校大規模改修や市街地整備等、公共施設整備費支出の増が要因である。恒常的な赤字とならないよう、今後さらに、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。今後、合併以降整備した公共施設について、維持補修費の増加が見込まれるため、施設の集約化や、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

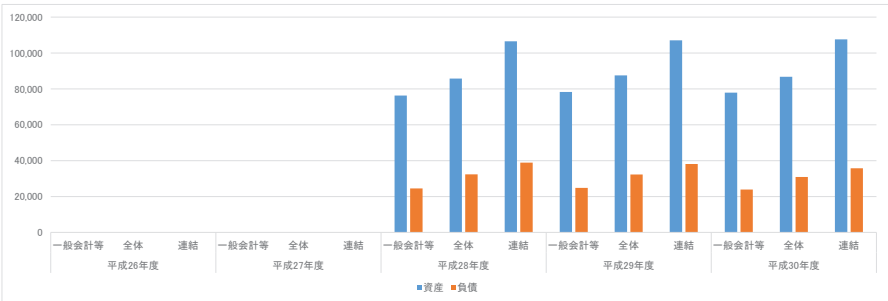
団体名 千葉県山武市
団体コード 122378

人口	51,935 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	146.77 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	13,900,261 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

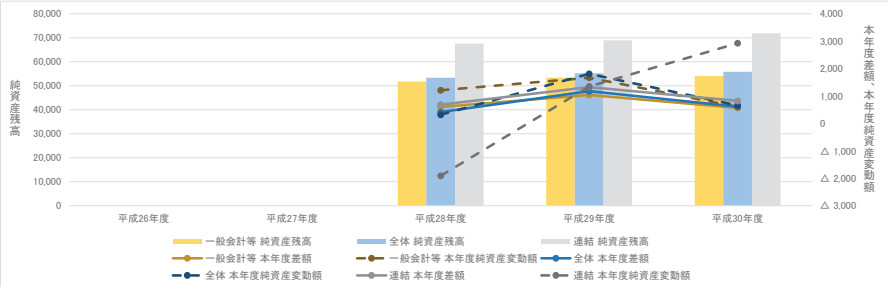
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			76,242	78,258	77,895
	負債			24,488	24,837	23,870
全体	資産			85,760	87,480	86,760
	負債			32,384	32,294	30,919
連結	資産			106,500	107,072	107,615
	負債			38,923	38,148	35,765



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から967百万円の減少(－3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した運泊交流センター整備工事に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、957百万円減少した。
・水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から720百万円減少(－0.8%)し、負債総額は前年度末から1,375百万円減少(－4.3%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,865百万円多くなるが、負債総額も水道管等のインフラ資産の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、7,049百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は、一務事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,720百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、11,895百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

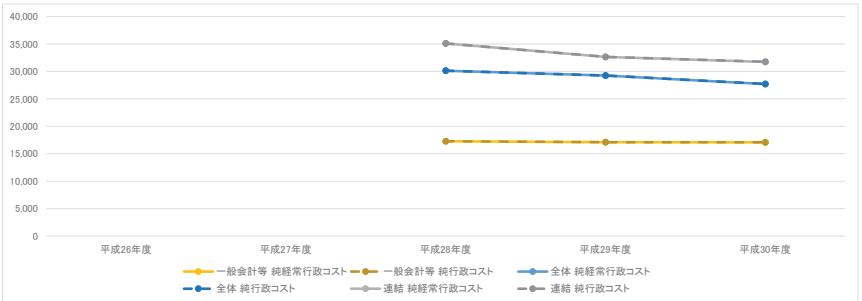
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			602	1,039	566
	本年度純資産変動額			1,208	1,667	804
全体	本年度差額			51,754	53,421	54,025
	本年度純資産変動額			415	1,177	609
連結	本年度差額			316	1,810	656
	本年度純資産変動額			53,376	55,186	55,842
連結	本年度差額			684	1,326	823
	本年度純資産変動額			△ 1,911	1,347	2,927
連結	本年度純資産変動額			67,576	68,924	71,850



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(17,665百万円)が純行政コスト(17,099百万円)を上回ったことから、本年度差額は566百万円(前年度比-473百万円)となり、純資産残高は604百万円の増加となった。補助金を受けて道路整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が10,663百万円多くなり、本年度差額は609百万円となり、純資産残高は656百万円の増加となった。
・連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,925百万円多くなり、本年度差額は823百万円となり、純資産残高は2,927百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

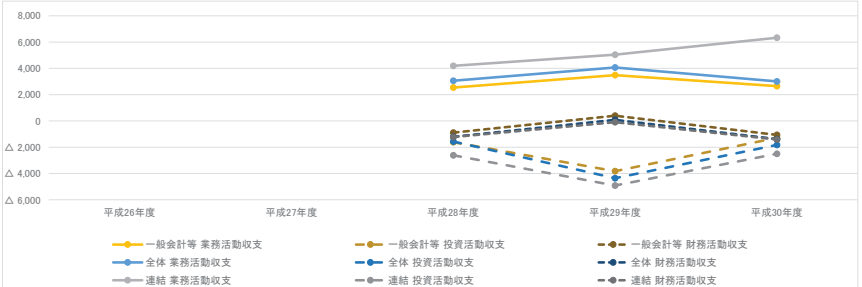
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,285	17,102	17,081
	純行政コスト			17,288	17,103	17,099
全体	純経常行政コスト			30,128	29,246	27,697
	純行政コスト			30,131	29,247	27,719
連結	純経常行政コスト			35,103	32,662	31,729
	純行政コスト			35,107	32,658	31,768



分析:
・一般会計等においては、経常費用は17,888百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,406百万円、前年度比+125百万円)であり、純行政コストの31.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が360百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,914百万円多くなり、純行政コストは10,620百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,867百万円多くなっている一方、人件費が3,857百万円多くなっているなど、経常費用が20,515百万円多くなり、純行政コストは14,669百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,539	3,483	2,650
	投資活動収支			△ 1,612	△ 3,828	△ 1,284
全体	業務活動収支			△ 896	396	△ 1,064
	投資活動収支			3,053	4,066	3,008
連結	業務活動収支			△ 1,566	△ 4,359	△ 1,823
	投資活動収支			△ 1,203	81	△ 1,384
連結	業務活動収支			4,192	5,039	6,331
	投資活動収支			△ 2,611	△ 4,916	△ 2,500
連結	業務活動収支			△ 1,226	△ 97	△ 1,415



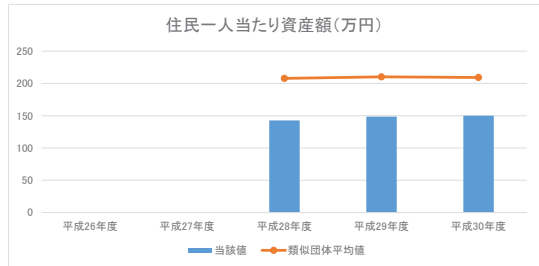
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,650百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等を行ったことから、-1,284百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,064百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から302百万円増加し、1,291百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より358百万円多い3,008百万円となっている。投資活動収支では、-1,823百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から199百万円減少し、2,884百万円となった。
・連結では、地方独立行政法人さんむ医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,681百万円多い6,331百万円となっている。投資活動収支では-2,500百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、-1,415百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,100百万円増加し、9,594百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

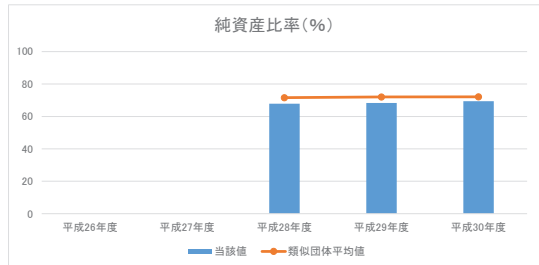
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,624,238	7,825,751	7,789,463
人口			53,435	52,701	51,935
当該値			142.7	148.5	150.0
類似団体平均値			207.6	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

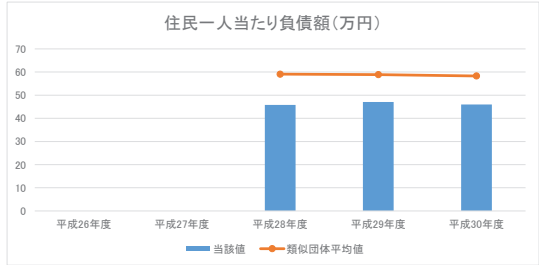
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			51,754	53,421	54,025
資産合計			76,242	78,258	77,895
当該値			67.9	68.3	69.4
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

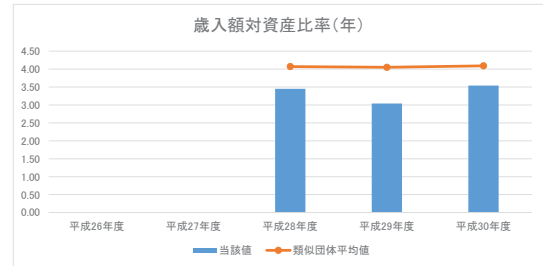
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,448,803	2,483,656	2,386,985
人口			53,435	52,701	51,935
当該値			45.8	47.1	46.0
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

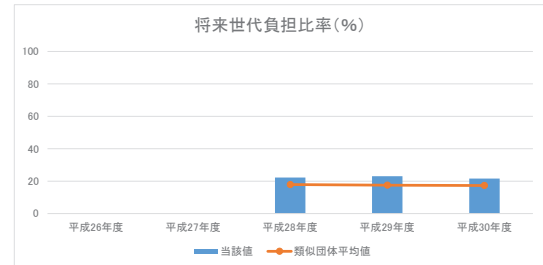
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			76,242	78,258	77,895
歳入総額			22,101	25,757	22,016
当該値			3.45	3.04	3.54
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,727	12,377	11,557
有形・無形固定資産合計			52,848	53,807	53,396
当該値			22.2	23.0	21.6
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

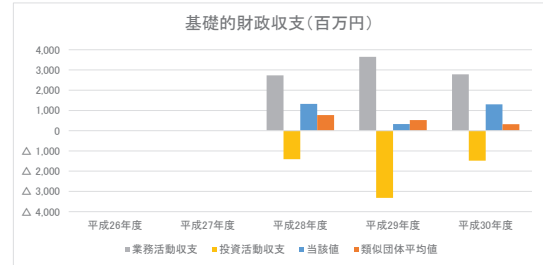
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,733	3,647	2,785
投資活動収支 ※2			△ 1,406	△ 3,317	△ 1,480
当該値			1,327	330	1,305
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

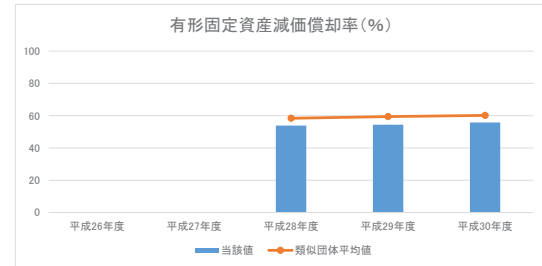
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,751	50,708	52,729
有形固定資産 ※1			90,437	93,266	94,544
当該値			53.9	54.4	55.8
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

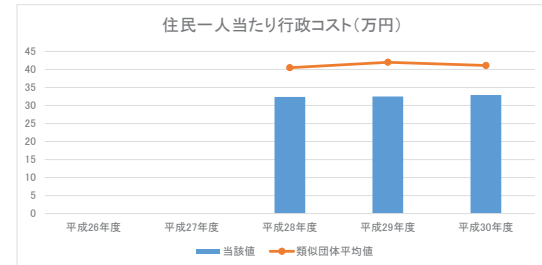
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

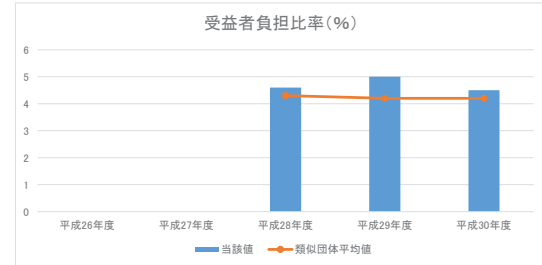
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,728,771	1,710,342	1,709,899
人口			53,435	52,701	51,935
当該値			32.4	32.5	32.9
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			833	907	807
経常費用			18,118	18,009	17,888
当該値			4.6	5.0	4.5
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。こちらも資産の評価方法の差によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度である。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から1.1ポイント増加している。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比べて1.4ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.4万円増加している。
- ・特に、障害者自立支援給付事業や生活保護者扶助事業が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているためである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度と比べて1.1万円減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は、学校統廃合や老朽化施設の改修等に地方債を財源とすることから残高の増加が見込まれる。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,305百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、前年度に比べて0.5ポイント減少している。その要因としては、空港周辺地域であることから、騒音対策等のために交付金を受けていることが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

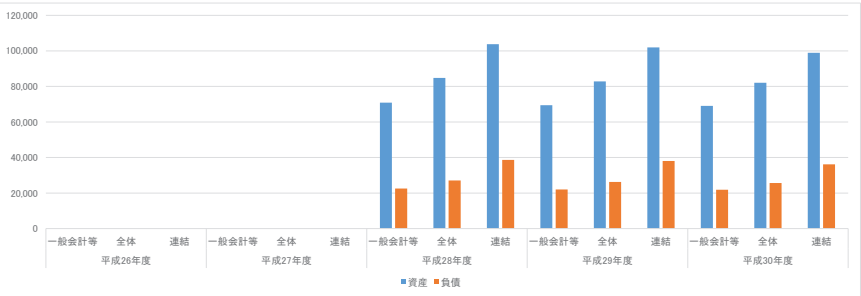
団体名	千葉県いすみ市
団体コード	122386

人口	38,242 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	157.50 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,800.693 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	45.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

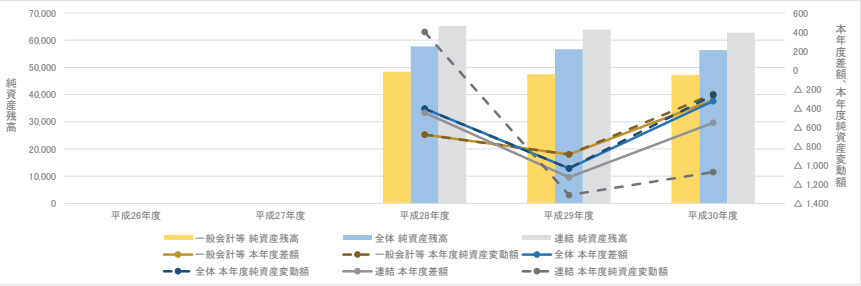
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			70,875	69,450	69,065
	負債			22,533	21,994	21,859
全体	資産			84,769	82,861	82,046
	負債			27,104	26,228	25,676
連結	資産			103,809	101,956	98,938
	負債			38,617	38,076	36,156



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から385百万円の減少(△0.6%)となった。道路等、インフラ資産の減価償却に伴う減少が主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合は78.7%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。負債総額については前年度から135百万円の減少(△0.6%)で、退職手当引当金の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

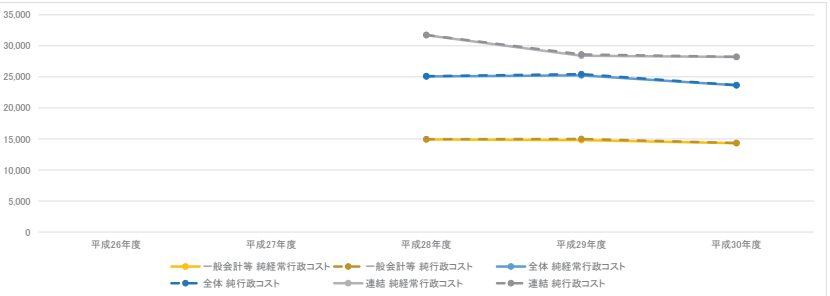
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 678	△ 886	△ 314
	本年度純資産変動額			△ 678	△ 886	△ 251
	純資産残高			48,342	47,456	47,205
全体	本年度差額			△ 406	△ 1,032	△ 326
	本年度純資産変動額			△ 406	△ 1,032	△ 263
	純資産残高			57,665	56,633	56,370
連結	本年度差額			△ 448	△ 1,126	△ 553
	本年度純資産変動額			400	△ 1,313	△ 1,072
	純資産残高			65,192	63,880	62,782



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,028百万円)が純行政コスト(14,342百万円)を下回っており、本年度差額は△314百万円となり、純資産残高は251百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化に取り組み、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,806百万円多くなっているが、純行政コストも9,327百万円多くなっており、本年度差額は△326百万円となり、純資産残高は263百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて税収等が5,987百万円多くなっているが、純行政コストも13,886百万円多くなっており、本年度差額は△553百万円となり、純資産残高は△1,072百万円の減少となった。また、純資産残高の差額(△1,098百万円)と本年度純資産変動額(△1,072百万円)で差が生じているのは、連結団体の精査を行ったことによるもので、H29財務書類における純資産残高は本来63,855百万円である。

2. 行政コストの状況

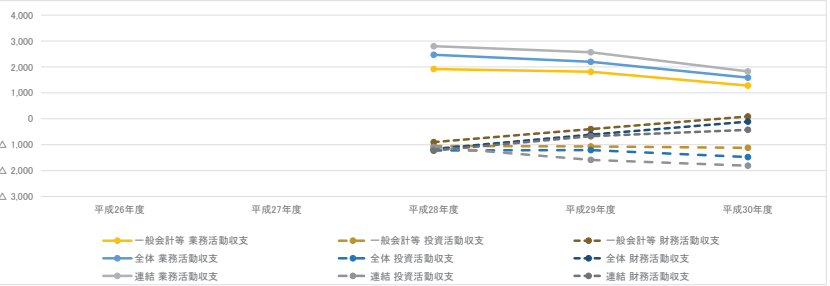
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,921	14,801	14,316
	純行政コスト			14,948	15,000	14,342
全体	純経常行政コスト			25,077	25,245	23,644
	純行政コスト			25,104	25,445	23,670
連結	純経常行政コスト			31,720	28,402	28,208
	純行政コスト			31,760	28,630	28,228



分析:
一般会計においては、経常費用は15,498百万円となり、前年度から102百万円の増加(0.7%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,502百万円、前年度比+77百万円)であり、純行政コストの38.4%を占めている。公共施設については老朽化が進んでいる施設が多く、維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や集約化を行うなど経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,919	1,816	1,280
	投資活動収支			△ 1,048	△ 1,068	△ 1,121
全体	財務活動収支			△ 901	△ 398	88
	業務活動収支			2,470	2,201	1,588
連結	投資活動収支			△ 1,222	△ 1,208	△ 1,477
	財務活動収支			△ 1,166	△ 614	△ 111
連結	業務活動収支			2,801	2,569	1,828
	投資活動収支			△ 1,089	△ 1,587	△ 1,811
連結	財務活動収支			△ 1,228	△ 673	△ 427



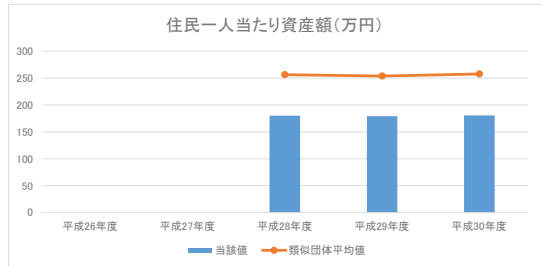
分析:
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より308百万円多い1,588百万円となっている。投資活動収支では、各種施設の一部改修工事、設備更新工事等を行ったため△1,477百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△111百万円となっている。本年度末資金残高は前年度とほぼ同額の2,359百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

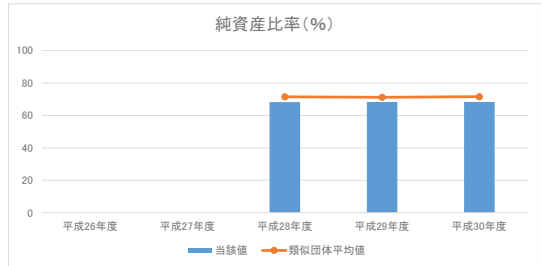
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,087,493	6,944,995	6,906,462
人口			39,360	38,787	38,242
当該値			180.1	179.1	180.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

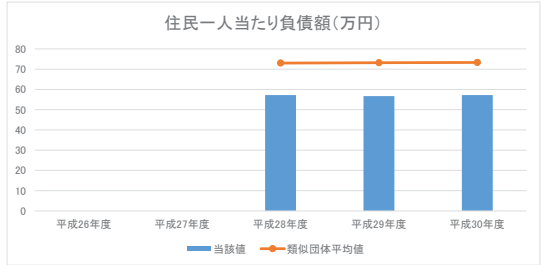
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,342	47,456	47,205
資産合計			70,875	69,450	69,065
当該値			68.2	68.3	68.3
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

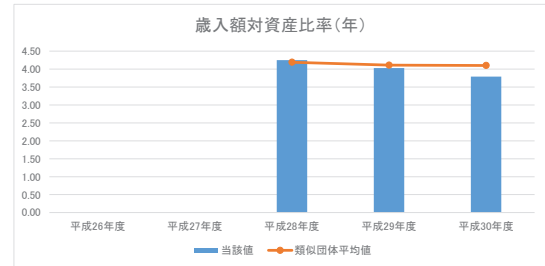
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,253,289	2,199,385	2,185,916
人口			39,360	38,787	38,242
当該値			57.2	56.7	57.2
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

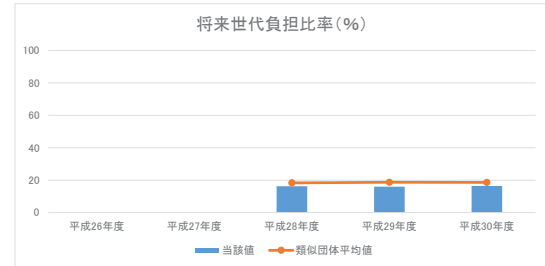
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			70,875	69,450	69,065
歳入総額			16,666	17,225	18,211
当該値			4.25	4.03	3.79
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,071	8,725	8,936
有形・無形固定資産合計			56,111	54,373	54,348
当該値			16.2	16.0	16.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

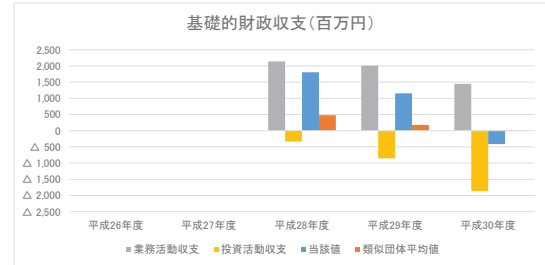
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,141	2,008	1,447
投資活動収支 ※2			△ 336	△ 852	△ 1,880
当該値			1,805	1,156	△ 413
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

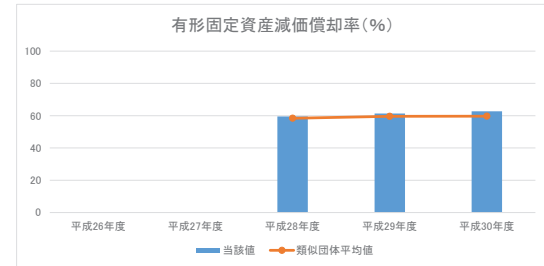
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			73,771	76,491	78,392
有形固定資産 ※1			123,917	124,538	125,046
当該値			59.5	61.4	62.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

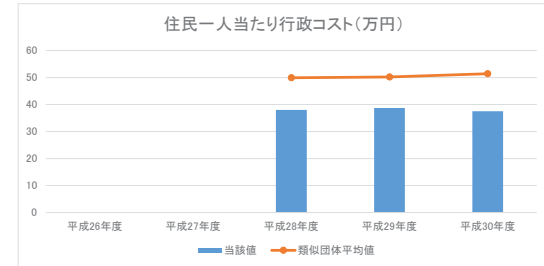
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

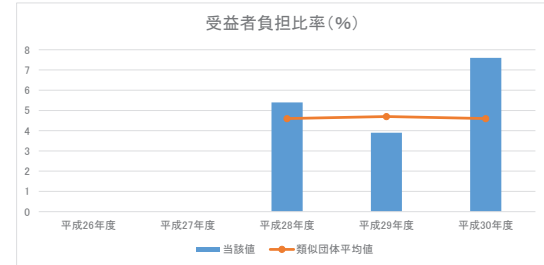
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,494,806	1,500,031	1,434,230
人口			39,360	38,787	38,242
当該値			38.0	38.7	37.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			847	595	1,182
経常費用			15,768	15,396	15,498
当該値			5.4	3.9	7.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地について取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、これは築30年以上の建物が多く、老朽化が進行しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、学校施設を中心とした公共施設の改修等を進めており、今後数年間は地方債残高が増加していくことが見込まれるため、将来世代への負担が過度にならないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、減価償却費、維持補修費の増加などにより純行政コストの増加が予想される。また、補助金等も増加傾向にあることから、市独自の補助金については対象や補助率等の見直しを行うなどコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。ただし、学校施設をはじめ、その他の施設でも改修等の施設整備を進めており、地方債を発行していたため、今後数年間は地方債発行収入が増加するが、それに伴い地方債償還支出も増加していたため、負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から3.7ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。経常収益が過去2か年と比較して増加しているが、これは雑入の収入未済金等(生活保護費返還金、児童扶養手当返還金等)が増加しており、経常収益に含まれるためである。受益者負担の公平性を保つためにも未収金の徴収業務の強化に努める。経常費用は前年度と同程度であるが、公共施設の老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれるため、費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

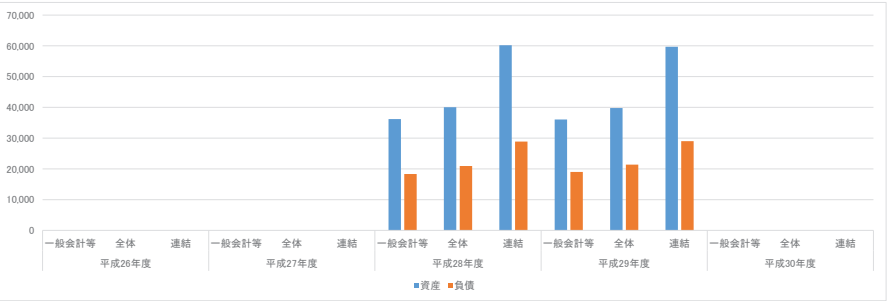
団体名 千葉県大網白里市
団体コード 122394

人口	49,620 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	58.08 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,027,110 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	79.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

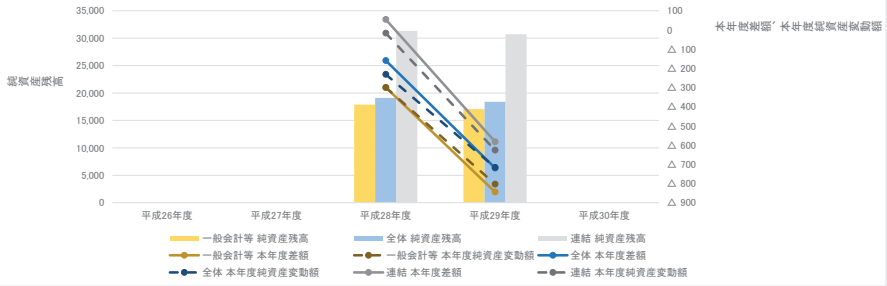
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,209	36,065	
	負債			18,339	18,998	
全体	資産			40,031	39,798	
	負債			20,918	21,401	
連結	資産			60,196	59,707	
	負債			28,853	28,991	



分析:
〔H28・H29比較〕
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億43百万円の減少(－0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、スマートICアツクス道路築造、大網駅土地区画整理事業、進用河川金谷川改修工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3億41百万円増加し、基金は、財政調整基金を取り崩したこと等により、4億9百万円減少した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
なお、負債総額が前年度末から6億6千万円の増加(+3.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

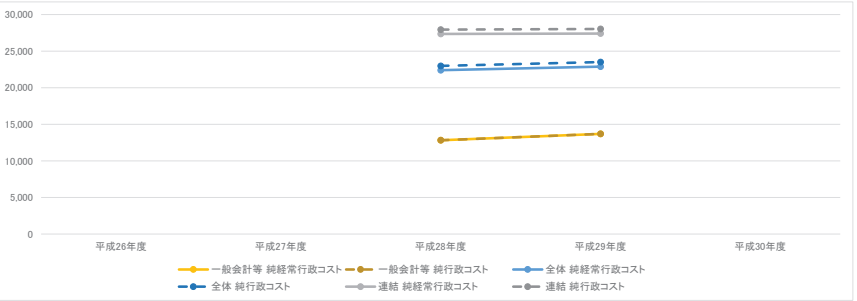
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 299	△ 844	
	本年度純資産変動額			△ 299	△ 803	
	純資産残高			17,870	17,067	
全体	本年度差額			△ 159	△ 719	
	本年度純資産変動額			△ 231	△ 716	
	純資産残高			19,113	18,397	
連結	本年度差額			55	△ 582	
	本年度純資産変動額			△ 16	△ 626	
	純資産残高			31,343	30,716	



分析:
〔H28・H29比較〕
一般会計等においては、収収等の財源(128億48百万円)が純行政コスト(136億92百万円)を下回っており、本年度差額は▲8億44百万円となり、純資産残高は8億3百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

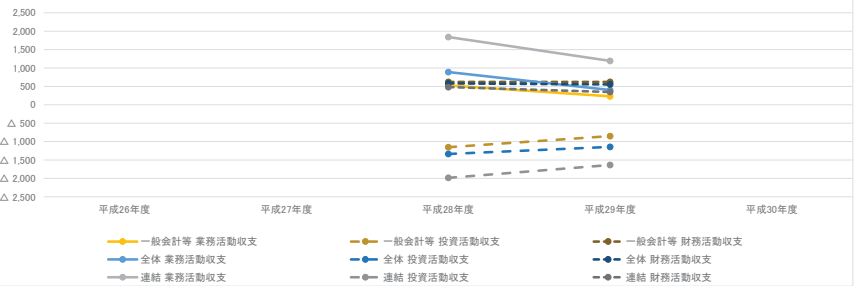
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,819	13,688	
	純行政コスト			12,818	13,692	
全体	純経常行政コスト			22,397	22,880	
	純行政コスト			22,983	23,506	
連結	純経常行政コスト			27,350	27,400	
	純行政コスト			27,941	28,028	



分析:
〔H28・H29比較〕
一般会計等においては、経常費用は141億28百万円となり、前年度比4億81百万円の増加(+3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は68億58百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は72億69百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(30億34百万円、前年度比+1.5%)、次いで社会保障給付(25億51百万円、前年度比+3.9%)であり、純行政コストの40.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			526	230	
	投資活動収支			△ 1,153	△ 851	
	財務活動収支			622	622	
全体	業務活動収支			890	401	
	投資活動収支			△ 1,337	△ 1,144	
	財務活動収支			581	553	
連結	業務活動収支			1,842	1,193	
	投資活動収支			△ 1,986	△ 1,636	
	財務活動収支			481	347	

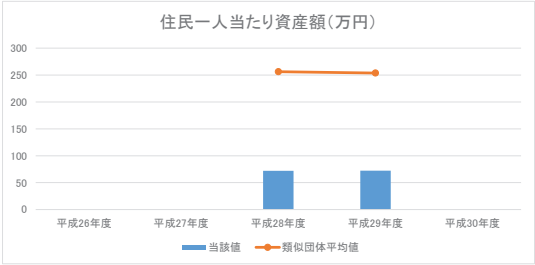


分析:
〔H28・H29比較〕
一般会計等においては、業務活動収支は2億3千万円であったが、投資活動収支については、学校給食調理室の改築や児童福祉施設の建設等を行ったことから、▲8億51百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、6億22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度とほぼ同額(34万円増加)、6億38百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

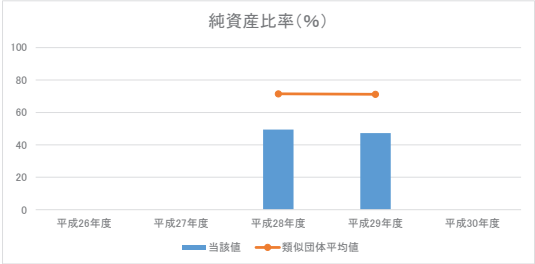
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,620,861	3,606,544	
人口			50,192	49,913	
当該値			72.1	72.3	
類似団体平均値			256.2	253.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

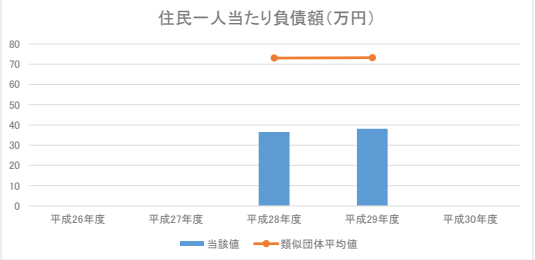
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,870	17,067	
資産合計			36,209	36,065	
当該値			49.4	47.3	
類似団体平均値			71.5	71.2	



4. 負債の状況

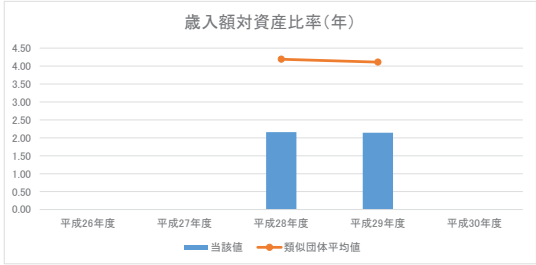
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,833,892	1,899,843	
人口			50,192	49,913	
当該値			36.5	38.1	
類似団体平均値			73.0	73.2	



②歳入額対資産比率(年)

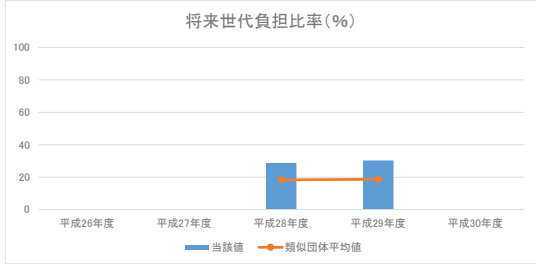
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,209	36,065	
歳入総額			16,775	16,843	
当該値			2.16	2.14	
類似団体平均値			4.19	4.11	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,296	7,779	
有形・無形固定資産合計			25,319	25,657	
当該値			28.8	30.3	
類似団体平均値			18.3	18.7	

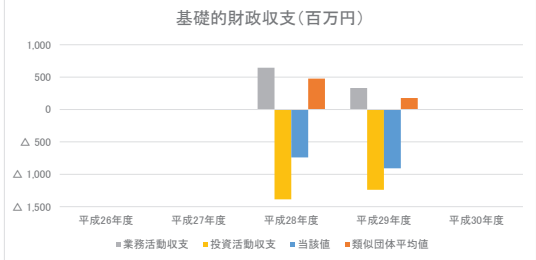
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			646	331	
投資活動収支 ※2			△ 1,386	△ 1,239	
当該値			△ 740	△ 908	
類似団体平均値			476.6	177.5	

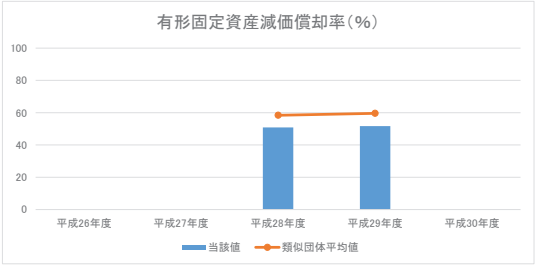
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,467	23,340	
有形固定資産 ※1			44,122	45,133	
当該値			50.9	51.7	
類似団体平均値			58.4	59.6	

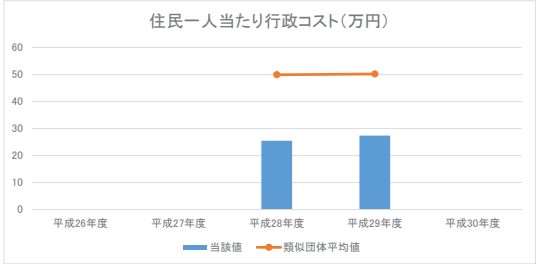
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

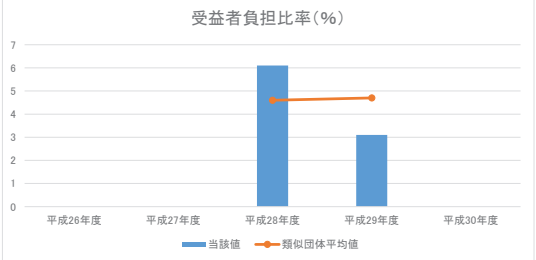
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,281,771	1,369,159	
人口			50,192	49,913	
当該値			25.5	27.4	
類似団体平均値			49.9	50.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			828	439	
経常費用			13,647	14,128	
当該値			6.1	3.1	
類似団体平均値			4.6	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

〔H28-H29比較〕

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマートIC7クセス道路築造、大網駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備によるところが大きい。

2. 資産と負債の比率

〔H28-H29比較〕

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る30.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は69.7%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から1.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

〔H28-H29比較〕

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べても増加している。

一般会計等においては、経常費用は141億280百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は68億580百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は72億690百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(30億340百万円)、次いで社会保障給付(25億810百万円)であり、純行政コストの40.8%を占めている。また他会計への繰出金も16億660百万円と多い。今後も高齢化の進展などにより、移転費用が増加する傾向が続くと見込まれるため、他会計も含めた事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

〔H28-H29比較〕

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.6万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を6億690百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が80億840百万円(地方債残高の50.3%)となっている。なお、臨時財政対策債、それ以外の負債ともに、前年度より増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲9億800百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、スマートIC7クセス道路築造、大網駅東土地区画整理事業、準用河川金谷川改修工事等のインフラ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

〔H28-H29比較〕

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から減少しているが、これは昨年度基金運用に伴う売却益が一時的にあったためである。今後は、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組、行財政改革等による経費の削減などにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合、45億700百万円程度経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、2億1100百万円程度経常収益を増加させる必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

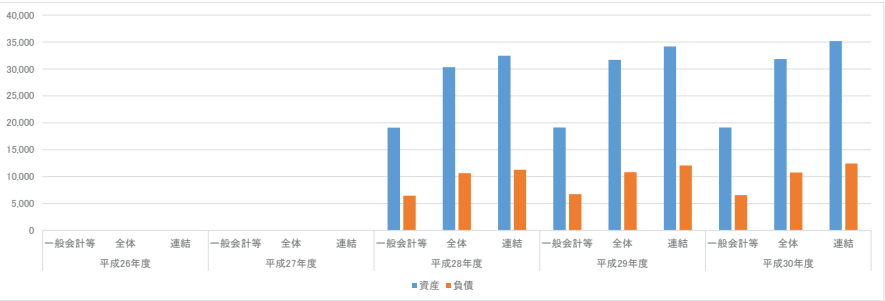
団体名 千葉県酒々井町
団体コード 123226

人口	20,830 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	19.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,362,408 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

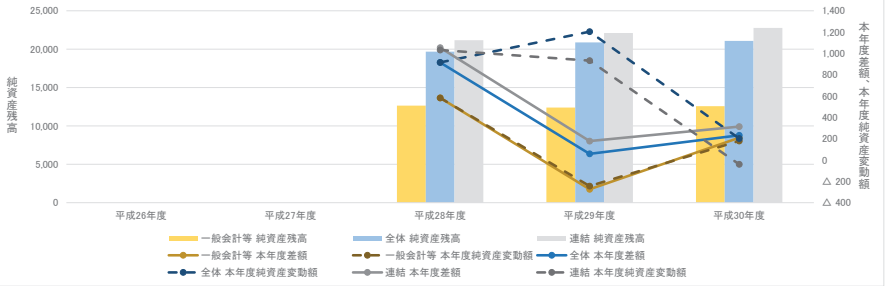
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,082	19,125	19,128
	負債			6,445	6,733	6,557
全体	資産			30,313	31,678	31,829
	負債			10,638	10,799	10,748
連結	資産			32,452	34,173	35,178
	負債			11,279	12,068	12,417



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度末から3百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、75.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

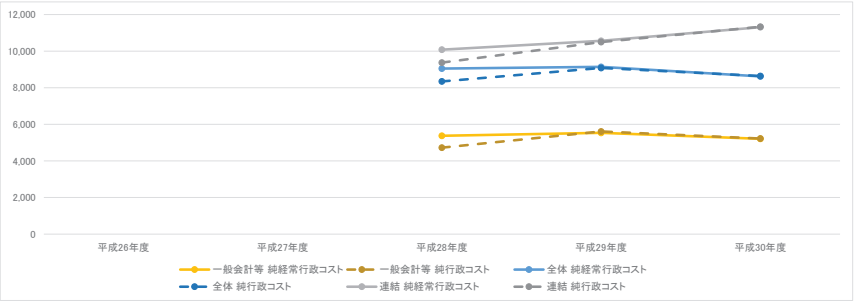
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			583	△ 274	209
	本年度純資産変動額			583	△ 244	176
	純資産残高			12,636	12,392	12,572
全体	本年度差額			915	58	232
	本年度純資産変動額			915	1,204	202
	純資産残高			19,675	20,879	21,081
連結	本年度差額			1,054	178	314
	本年度純資産変動額			1,032	932	△ 40
	純資産残高			21,173	22,104	22,761



分析:
一般会計において、税収等の財源(5,433百万円)が純行政コスト(5,224百万円)を上回ったことから、本年度差額は、209百万円(前年度比+483百万円)となり、純資産残高は、180百万円の増加となった。特に本年度は、法人町民税の堅調な伸びもあり、税収入等は、4,434百万円であり、増加(前年度比+70百万円)している。

2. 行政コストの状況

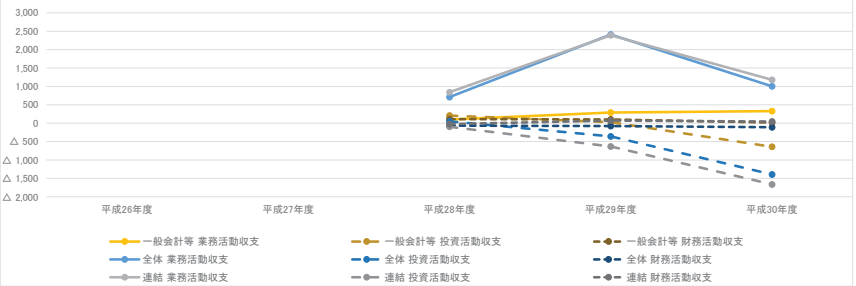
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,372	5,536	5,209
	純行政コスト			4,726	5,612	5,224
全体	純経常行政コスト			9,050	9,142	8,620
	純行政コスト			8,345	9,082	8,641
連結	純経常行政コスト			10,081	10,561	11,310
	純行政コスト			9,375	10,500	11,332



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,648百万円となり、前年度比80百万円の減(-1.6%)となった。人件費が経常費用の30%(1,667百万円、前年度比-149百万円)を占めており、昨年度よりは下がったものの、物件賃等より割合が高い。財政健全化計画でも職員数の削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。一方、移転費用は、2,282百万円となり、前年度比115百万円の増加(+5.4%)となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,142百万円、前年度比+109百万円)であり、これは、佐倉市、八街市、酒々井町消防組合負担金が退職者負担金の増により増加(前年度比19百万円、+4.2%)しているためである。他の組合負担金も増加傾向にあるため、今後も移転費用が増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			99	289	328
	投資活動収支			207	28	△ 642
	財務活動収支			110	103	16
全体	業務活動収支			710	2,409	1,004
	投資活動収支			51	△ 361	△ 1,393
	財務活動収支			△ 67	△ 78	△ 110
連結	業務活動収支			842	2,389	1,177
	投資活動収支			△ 98	△ 635	△ 1,663
	財務活動収支			△ 24	70	47



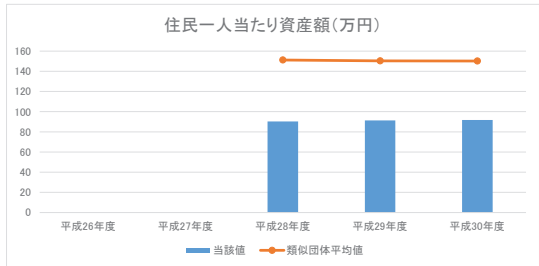
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、328百万円であったが、投資活動収支については、酒々井小学校用地取得事業等を行ったことから、▲642百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、16百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から299百万円減少し、702百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状態であり、行政改革を推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

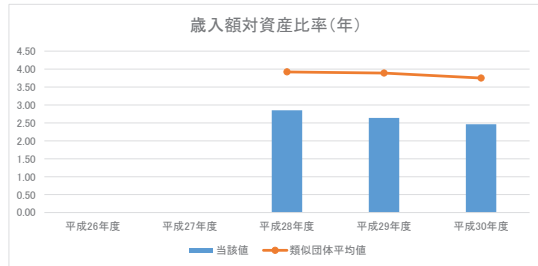
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,908,164	1,912,544	1,912,847
人口			21,120	20,954	20,830
当該値			90.3	91.3	91.8
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

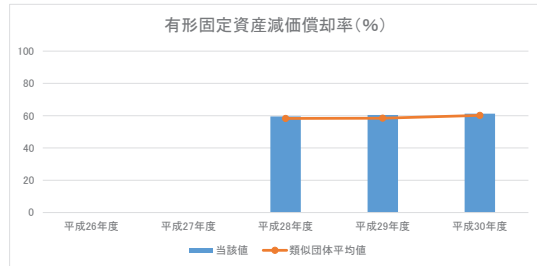
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,082	19,125	19,128
歳入総額			6,697	7,252	7,761
当該値			2.85	2.64	2.46
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,428	10,764	11,106
有形固定資産 ※1			17,518	17,814	18,131
当該値			59.5	60.4	61.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

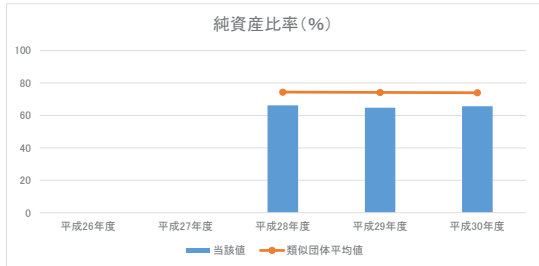
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

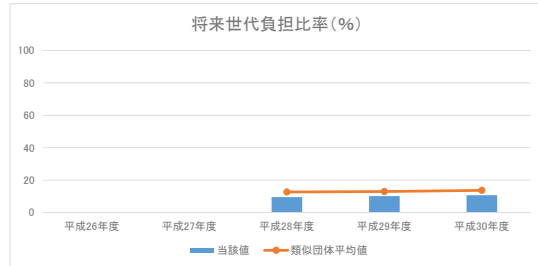
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,636	12,392	12,572
資産合計			19,082	19,125	19,128
当該値			66.2	64.8	65.7
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,366	1,472	1,547
有形・無形固定資産合計			14,402	14,472	14,507
当該値			9.5	10.2	10.7
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

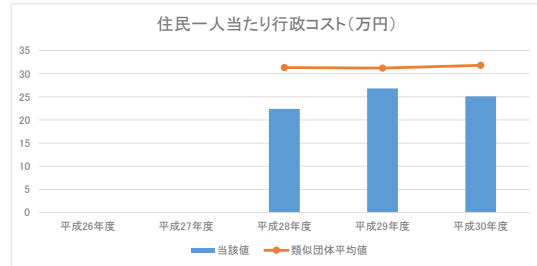
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

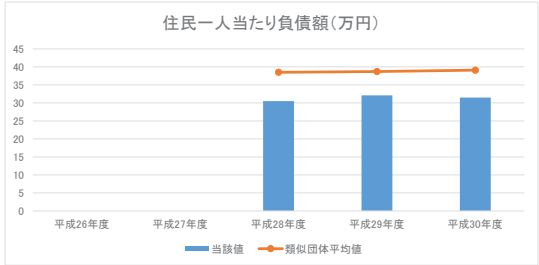
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			472,611	561,236	522,392
人口			21,120	20,954	20,830
当該値			22.4	26.8	25.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

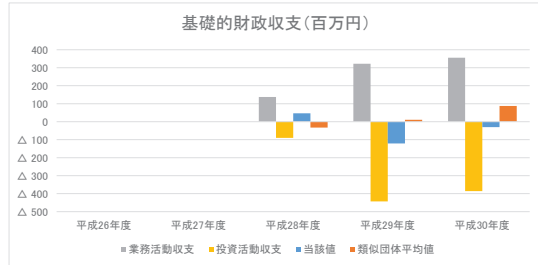
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			644,533	673,314	655,692
人口			21,120	20,954	20,830
当該値			30.5	32.1	31.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			137	322	356
投資活動収支 ※2			△ 90	△ 443	△ 386
当該値			47	△ 121	△ 30
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

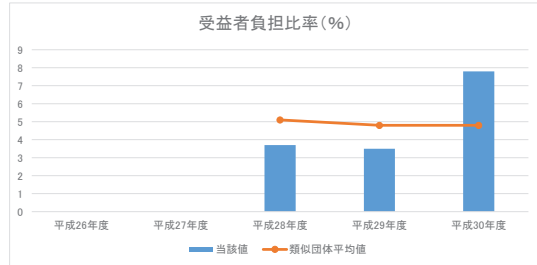
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			207	203	439
経常費用			5,579	5,739	5,649
当該値			3.7	3.5	7.8
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち約7割が築30年を経過しており、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均より高く、前年度と比較しても0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、順次長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて0.5ポイント上昇している。地方債の発行については、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて1.7ポイント減少している。しかし、純行政コストのうち3割を人件費が占めており、類似団体平均に比べて高い割合である。財政健全化計画でも職員数を削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っている。しかし、地方債の発行額が償還額を上回る状況になっているため、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資的活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲30百万円となっている。地方債を発行して、防災行政無線事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、退職手当引当金繰入金が減り、経常費用が減った一方、経常収益のうち、その他の臨時的収入としてJR酒々井駅西口・京成酒々井駅西口駅前広場用地土地貸付による財産収入の増により、経常収益が増加したことが要因と考えられる。なお、受益者負担については、公共施設等の使用料の見直し等、財政健全化計画に基づく行政改革により、適正な受益と負担のあり方について検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

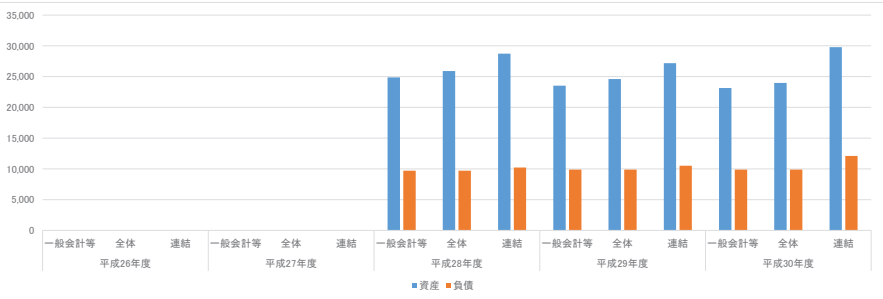
団体名 千葉県栄町
団体コード 123293

人口	20,773 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	32.51 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,530,829 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,873	23,529	23,138
	負債			9,714	9,882	9,888
全体	資産			25,912	24,607	23,967
	負債			9,715	9,883	9,888
連結	資産			28,724	27,181	29,782
	負債			10,227	10,517	12,117

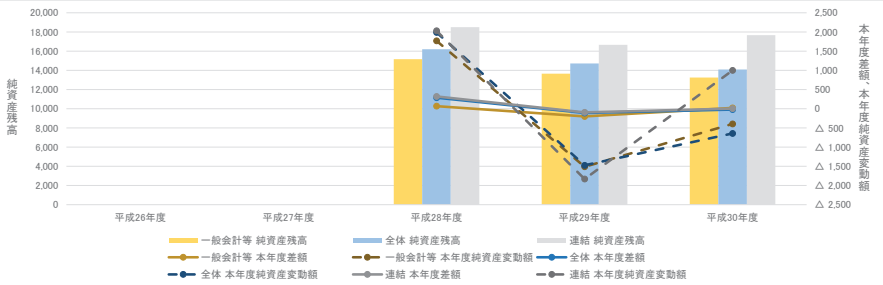


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から391百万円の減額(－1.7%)となっており、固定資産の減価償却による減少が主な要因となっている。
資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

・一方、負債総額が前年度末から6百万円の増額(＋0.1%)となった。これは、借入を抑制していることから地方債は減少しているが、退職手当引当金の増額により、増加している。

3. 純資産変動の状況

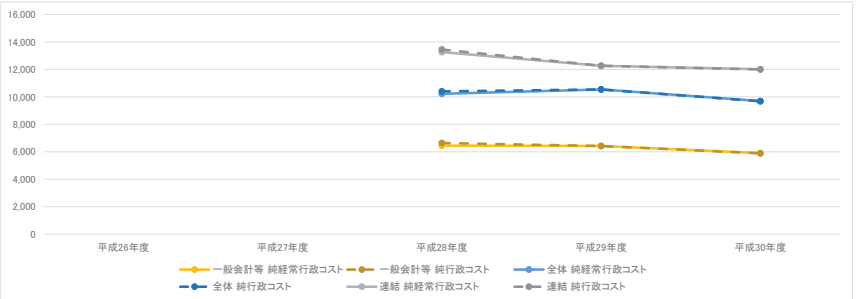
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			67	△ 200	23
	本年度純資産変動額			1,770	△ 1,512	△ 396
	純資産残高			15,159	13,647	13,251
全体	本年度差額			288	△ 110	△ 21
	本年度純資産変動額			1,990	△ 1,473	△ 645
	純資産残高			16,197	14,724	14,079
連結	本年度差額			320	△ 95	5
	本年度純資産変動額			2,031	△ 1,832	1,001
	純資産残高			18,496	16,664	17,665



分析:
・一般会計等においては、財源(5,991百万円/税収等、国県等補助金)が純行政コスト(5,888百万円)を上回っており、本年度差額は23百万円となったが、純資産残高は396百万円の減少となった。
今後は、定住・移住事業による若者世代の転入や雇用対策による税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

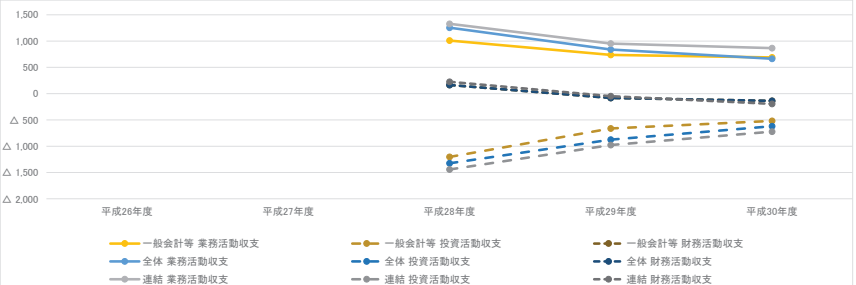
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,451	6,425	5,903
	純行政コスト			6,640	6,426	5,888
全体	純経常行政コスト			10,219	10,542	9,696
	純行政コスト			10,407	10,543	9,681
連結	純経常行政コスト			13,263	12,269	12,017
	純行政コスト			13,451	12,268	11,999



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,403百万円となり、前年度比332百万円の減少(－4.9%)となった。
そのうち、人件費等の業務費用は4,364百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,038百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件賃や減価償却費を含む物件費等(2,280百万円、前年度比－63百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。
人件費の内、職員給与費の割合が高いが、人件費については単独消防を抱えていることから職員数が多く、人口急増時の大量採用の影響により類似団体と比較して平均年齢、平均給与が高い状況にあるため高くなっている。退職者不補充や新規職員採用抑制等図っているものの、効果の反映にまで期間を要するため、今後も事業の効果を検証しながら人件費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,010	738	689
	投資活動収支			△ 1,204	△ 663	△ 519
	財務活動収支			165	△ 83	△ 137
全体	業務活動収支			1,255	839	664
	投資活動収支			△ 1,325	△ 874	△ 620
	財務活動収支			165	△ 83	△ 137
連結	業務活動収支			1,329	953	866
	投資活動収支			△ 1,443	△ 977	△ 723
	財務活動収支			226	△ 48	△ 195



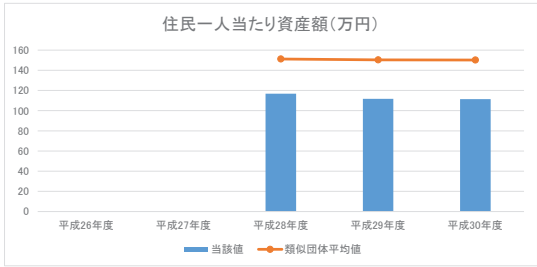
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は▲49百万円となったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の抑制をおこなったことから、144百万円の増加となった。
今後は、老朽化に伴う給食センター建設や小学校の大規模改修など、地方債の発行が見込まれるが、その他事業を平準化するなど地方債の発行抑制に努める。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円の増加となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

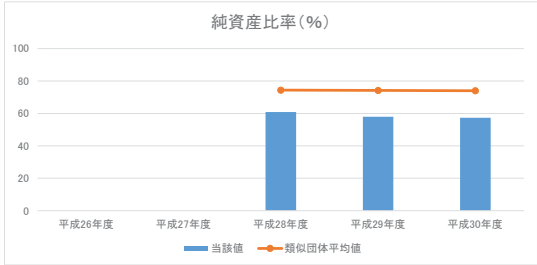
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,487,300	2,352,898	2,313,840
人口			21,269	21,038	20,773
当該値			116.9	111.8	111.4
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

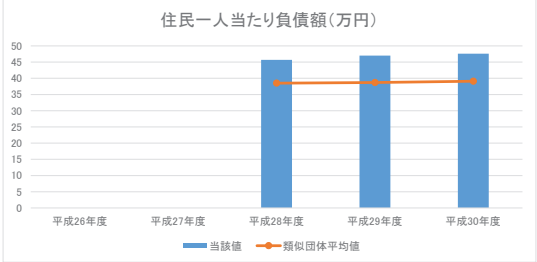
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,159	13,647	13,251
資産合計			24,873	23,529	23,138
当該値			60.9	58.0	57.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

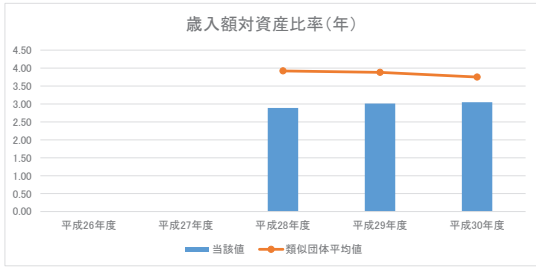
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			971,400	988,195	988,764
人口			21,269	21,038	20,773
当該値			45.7	47.0	47.6
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

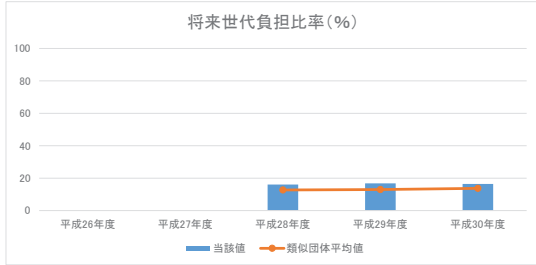
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,873	23,529	23,138
歳入総額			8,600	7,806	7,586
当該値			2.89	3.01	3.05
類似団体平均値			3.92	3.88	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,460	3,353	3,232
有形・無形固定資産合計			21,515	19,926	19,764
当該値			16.1	16.8	16.4
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

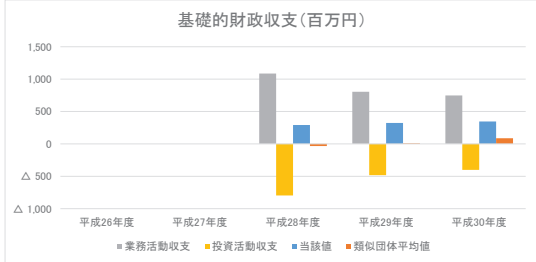
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,087	805	747
投資活動収支 ※2			△796	△482	△401
当該値			291	323	346
類似団体平均値			△33.0	10.6	87.4

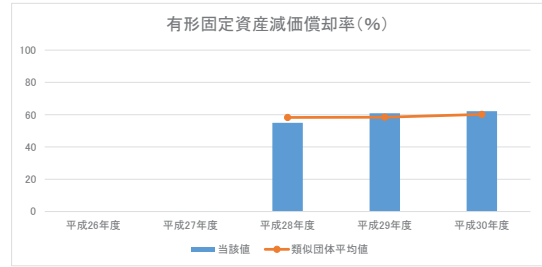
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,409	15,910	16,533
有形固定資産 ※1			26,216	26,112	26,569
当該値			55.0	60.9	62.2
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

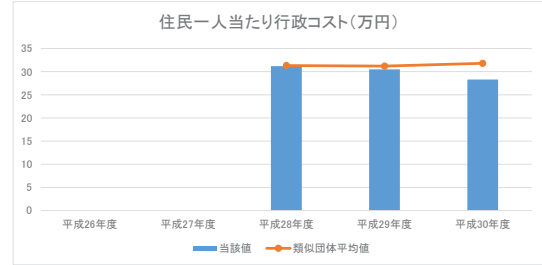
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

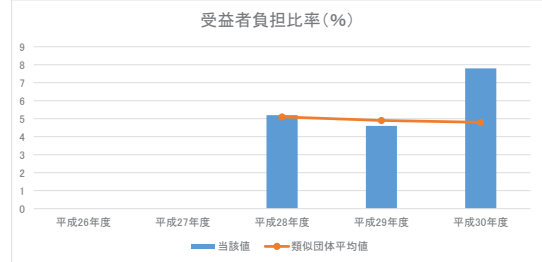
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			664,000	642,592	588,765
人口			21,269	21,038	20,773
当該値			31.2	30.5	28.3
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			356	310	499
経常費用			6,807	6,735	6,403
当該値			5.2	4.6	7.8
類似団体平均値			5.1	4.9	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和58年頃からの人口増加に伴う、学校施設、また文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年以上が経過しているなどから、類似団体より高い水準にある。
これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度比較では、0.4ポイント減少した。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、新規事業を平準化するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも下回っている。
今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは退職手当引当金が増加したためである。今後見込まれる大量退職に向けて計画的に基金積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。
しかし、経常費用のうち物件費等、人件費については類似団体と比較し上回っているため、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の節減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

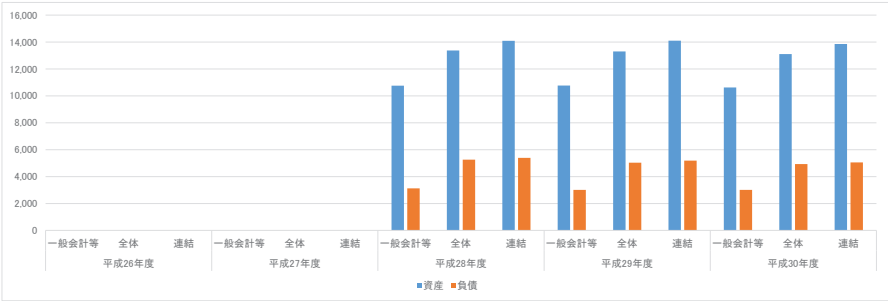
団体名 千葉県神崎町
団体コード 123421

人口	6,123 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	19.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,878,607 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－〇	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

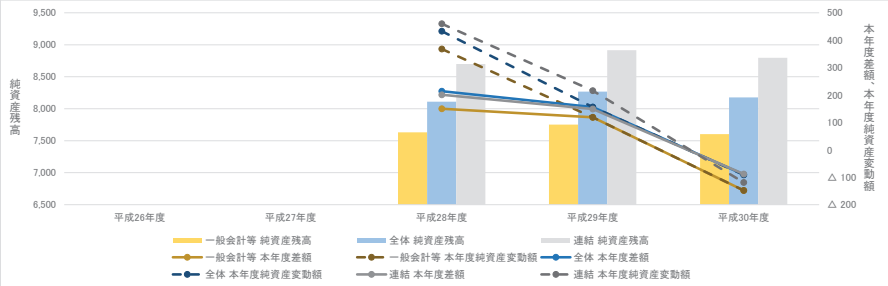
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,760	10,766	10,617
	負債			3,128	3,015	3,014
全体	資産			13,366	13,302	13,107
	負債			5,255	5,035	4,931
連結	資産			14,089	14,096	13,849
	負債			5,390	5,181	5,054



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億4千9百万円の減少(△1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約81%となっており、これらの資産は維持管理や更新等の将来の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める必要がある。
・水道事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1億9千5百万円減少(△1.5%)し、負債総額も前年度末から1億4百万円減少(△2.1%)となった。資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて24億9千万円多くなり、負債総額は国庫補助金等の長期前受金を計上していること等により、一般会計等比べて19億1千7百万円多くなっている。
・香取広域市町村圏事務組合や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2億4千7百万円減少(△1.80%)し、負債総額も前年度末から1億2千7百万円減少(△2.5%)となった。資産総額は香取広域市町村圏事務組合の可燃物処理施設等の資産を計上していること等により、一般会計等比べて32億3千2百万円多くなり、負債総額も香取広域市町村圏事務組合の借入金等があるため、一般会計等比べて20億4千万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

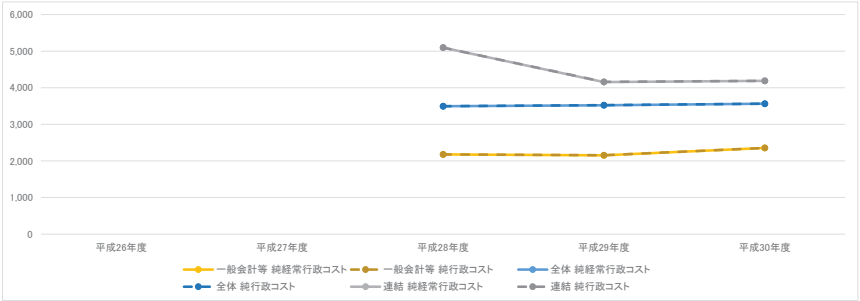
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			150	119	△ 148
	本年度純資産変動額			368	119	△ 148
	純資産残高			7,632	7,751	7,603
全体	本年度差額			214	156	△ 90
	本年度純資産変動額			433	156	△ 91
	純資産残高			8,111	8,267	8,176
連結	本年度差額			201	149	△ 88
	本年度純資産変動額			460	216	△ 119
	純資産残高			8,699	8,915	8,796



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(22億7百万円)が純行政コスト(23億5千5百万円)を下回っており、本年度差額は△1億4千8百万円となり、純資産残高も△1億4千8百万円の減少となった。今後も収収等の増加に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5億円多くなっており、本年度差額は△9千万円となり、純資産残高は81億7千6百万円(前年度比△9千1百万円)となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が18億9千3百万円多くなっており、本年度差額は△8千8百万円となり、純資産残高は87億9千6百万円(前年度比△1億1千9百万円)となった。

2. 行政コストの状況

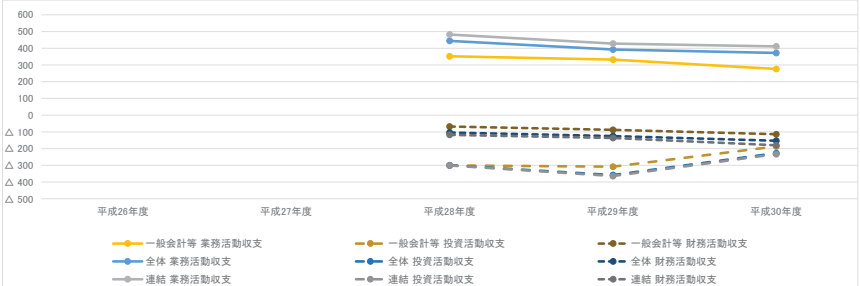
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,178	2,153	2,355
	純行政コスト			2,178	2,156	2,355
全体	純経常行政コスト			3,495	3,520	3,564
	純行政コスト			3,496	3,524	3,564
連結	純経常行政コスト			5,096	4,155	4,189
	純行政コスト			5,096	4,161	4,189



分析:
・一般会計等においては、経常費用は25億2千4百万円となり、前年度比1億8千5百万円の増加(+7.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15億9千1百万円、補助金等の移転費用は9億3千3百万円である。最も金額が大きいのは物件費等(9億9千4百万円、前年度比+7千6百万円)で、純行政コストの約4%を占めているため、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減に努める。
・全体では、一般会計等に加えて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1億2千1百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10億9千6百万円多くなり、純行政コストは12億9百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に加えて、連結企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が8億9千2百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用も27億2千6百万円多くなり、純行政コストは18億3千4百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			352	332	276
	投資活動収支			△ 301	△ 308	△ 187
	財務活動収支			△ 68	△ 88	△ 114
全体	業務活動収支			444	392	372
	投資活動収支			△ 300	△ 358	△ 227
	財務活動収支			△ 104	△ 125	△ 153
連結	業務活動収支			482	428	411
	投資活動収支			△ 301	△ 364	△ 233
	財務活動収支			△ 118	△ 137	△ 180



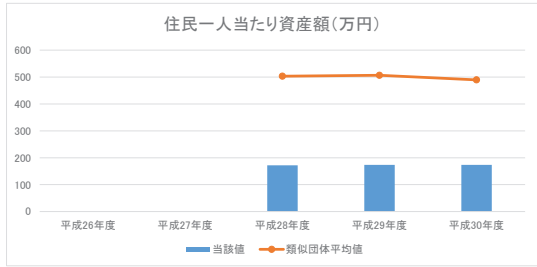
分析:
・一般会計等については、業務活動収支は2億7千6百万円、投資活動収支は△1億8千7百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億1千4百万円となっており、本年度末資金残高は1億5千3百万円(前年度比△2千5百万円)となった。しかし、地方債の償還は順調に進んでいる。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入にそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より9千6百万円多い3億7千2百万円、投資活動収支は△2億2千7百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億5千3百万円となっており、本年度末資金残高は4億7百万円(前年度比△8百万円)となった。
・連結では、香取広域市町村圏事務組合における廃棄物処理業務等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1億3千5百万円多い4億1千1百万円、投資活動収支は△2億3千3百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億8百万円となっており、本年度末資金残高は5億2千1百万円(前年度比△2百万円)となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

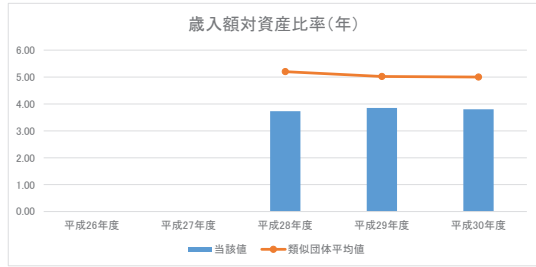
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,076,021	1,076,593	1,061,672
人口			6,256	6,214	6,123
当該値			172.0	173.3	173.4
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

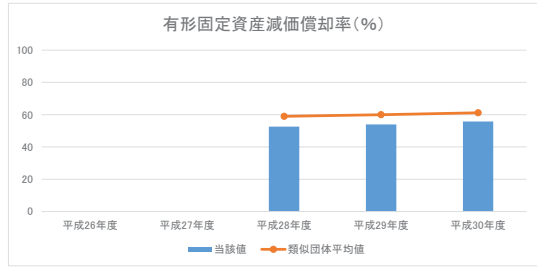
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,760	10,766	10,617
歳入総額			2,882	2,793	2,791
当該値			3.73	3.85	3.80
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,148	7,428	7,718
有形固定資産 ※1			13,582	13,761	13,837
当該値			52.6	54.0	55.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

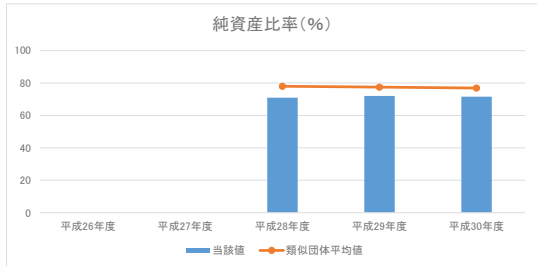
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

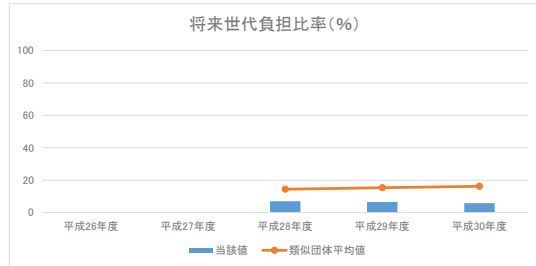
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,632	7,751	7,603
資産合計			10,760	10,766	10,617
当該値			70.9	72.0	71.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			622	566	494
有形・無形固定資産合計			8,868	8,762	8,560
当該値			7.0	6.5	5.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

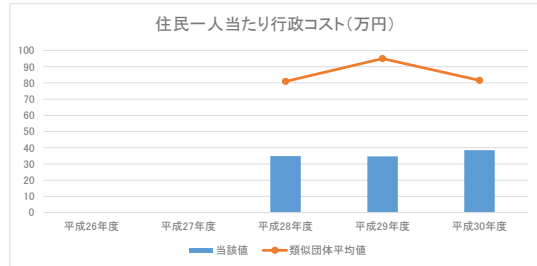
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

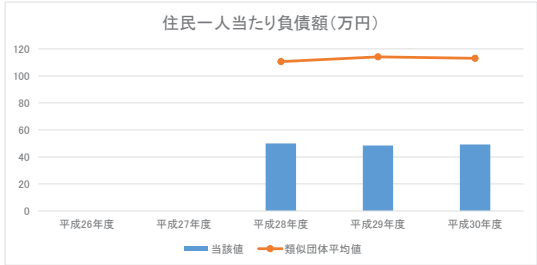
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			217,782	215,593	235,499
人口			6,256	6,214	6,123
当該値			34.8	34.7	38.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

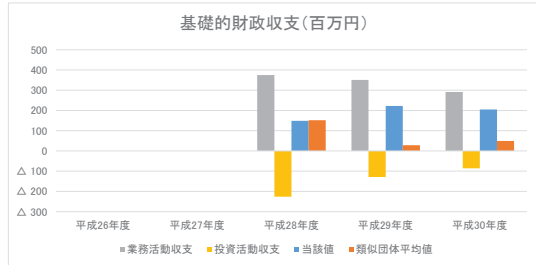
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			312,836	301,496	301,368
人口			6,256	6,214	6,123
当該値			50.0	48.5	49.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			375	351	291
投資活動収支 ※2			△ 226	△ 129	△ 86
当該値			149	222	205
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

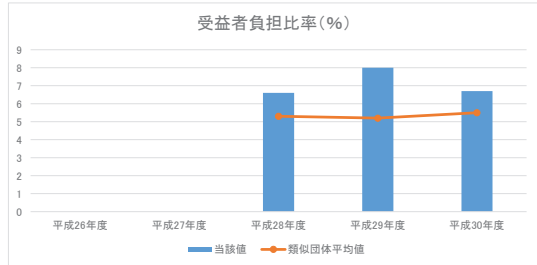
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			153	187	169
経常費用			2,331	2,339	2,524
当該値			6.6	8.0	6.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であるためである。

2. 資産と負債の比率

・社会資本等形成に係る将来世代の負担額の程度を示す将来世代負担比率は、類似平均団体を下回っており、前年度と比較して0.7ポイント減少している。これは、臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、その要因として、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体へ委託していることなどが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較すると7千円増加している。これは臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較して、1.3ポイント減少している。これは、経常収益のうち、その他に該当する後期高齢者医療給付費負担金の清算金が減少したことが原因である。今後も受益者負担の水準については、手数料及び使用料も含め、より精査し、公平性・公正性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

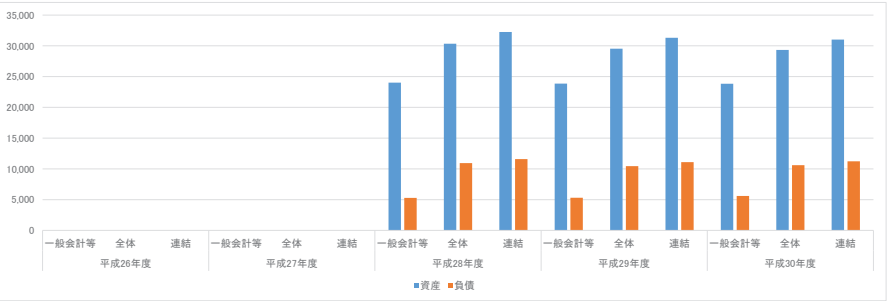
団体名 千葉県多古町
団体コード 123471

人口	14,709 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	72.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,306,799 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

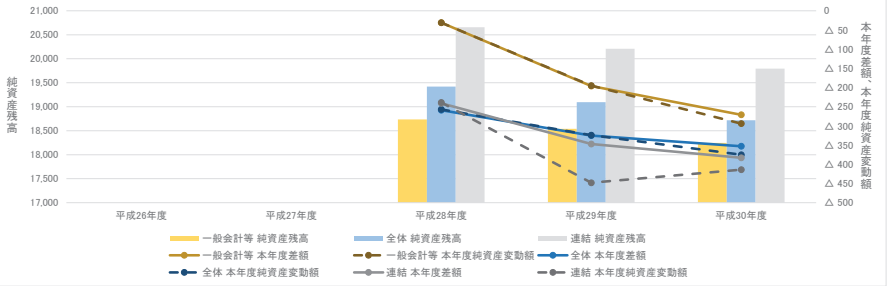
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,018	23,854	23,835
	負債			5,283	5,314	5,589
全体	資産			30,354	29,539	29,331
	負債			10,935	10,444	10,612
連結	資産			32,254	31,303	31,024
	負債			11,597	11,094	11,230



分析: 一般会計等においては、負債総額が毎年増加傾向になっており、前年度末から275百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成30年度において学校施設環境改善事業債で町立小学校の空調整備に係る事業債や町民体育館の建設に係る地方債の借入を実施したことにより、発行額が地方債償還額を上回り、増加した。

3. 純資産変動の状況

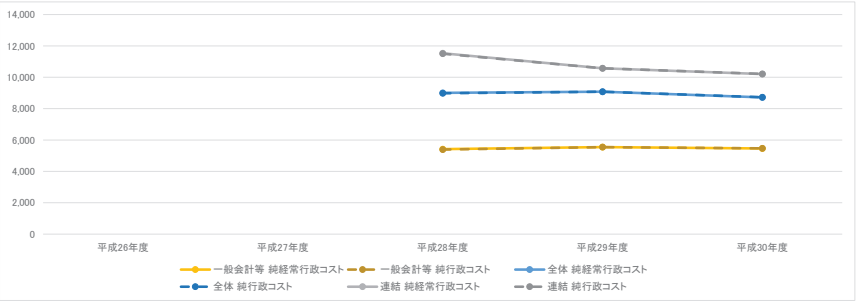
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 31	△ 196	△ 271
	本年度純資産変動額			△ 31	△ 195	△ 294
	純資産残高			18,735	18,540	18,246
全体	本年度差額			△ 299	△ 325	△ 353
	本年度純資産変動額			△ 257	△ 324	△ 375
	純資産残高			19,419	19,095	18,719
連結	本年度差額			△ 241	△ 347	△ 383
	本年度純資産変動額			△ 239	△ 448	△ 414
	純資産残高			20,657	20,209	19,795



分析: 一般会計等では、税收等の財源(5,197百万円)を純行政コスト(5,468百万円)が上回ったことから、本年度差額は昨年比に比べて▲75百万円となり、▲271百万円となった。これは個別施設計画に基づく広域の町道路面補修事業に関するコストが増えたことにも起因するが、併せて地方税の減収が大きい。今後も人口減による減収を背景としながら修繕や更新に係る費用の発生が予想されることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた計画的な事業の実施を行っている。

2. 行政コストの状況

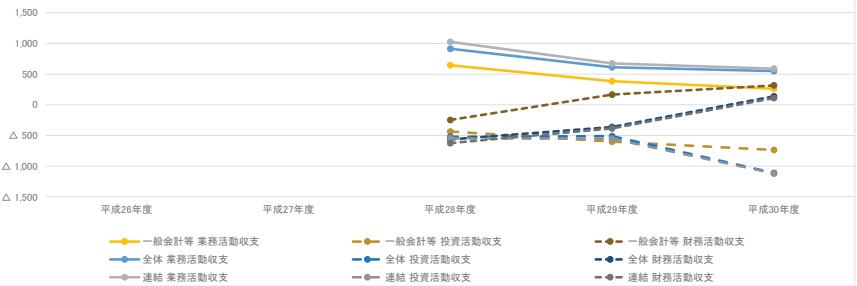
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,420	5,549	5,459
	純行政コスト			5,392	5,546	5,468
全体	純経常行政コスト			9,008	9,081	8,719
	純行政コスト			8,980	9,079	8,728
連結	純経常行政コスト			11,531	10,573	10,206
	純行政コスト			11,504	10,570	10,215



分析: 一般会計においては、純経常行政コストが昨年度に比べて減少した。これは人件費(▲20百万円)や物件費(▲132百万円)等の経費が下がったためであり、その結果純経常行政コストが▲90百万円となり、5,459百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			645	395	262
	投資活動収支			△ 436	△ 601	△ 737
	財務活動収支			△ 247	167	316
全体	業務活動収支			914	612	550
	投資活動収支			△ 522	△ 511	△ 1,112
	財務活動収支			△ 565	△ 363	138
連結	業務活動収支			1,026	676	589
	投資活動収支			△ 548	△ 555	△ 1,120
	財務活動収支			△ 625	△ 386	109



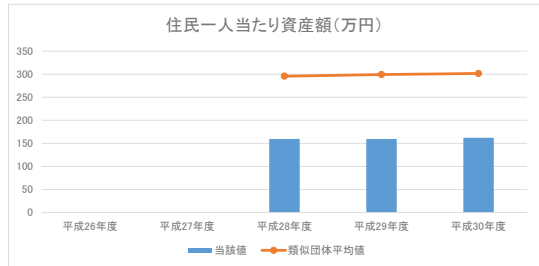
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、起債を実施し町民体育館の建設や小学校の空調整備等を行ったことから、▲737百万円となっている。財務活動収支についても、先の町民体育館建設等に係る地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、316百万円となっているが、町民体育館建設事業に対して基金の取り崩しを大きく行ったため、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

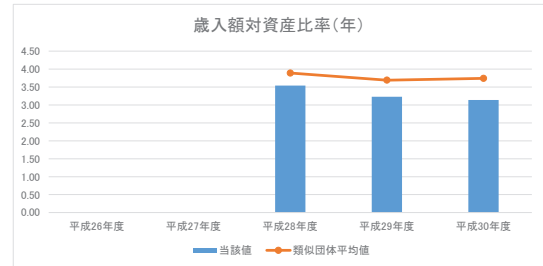
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,401,804	2,385,411	2,383,529
人口			15,046	14,943	14,709
当該値			159.6	159.6	162.0
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

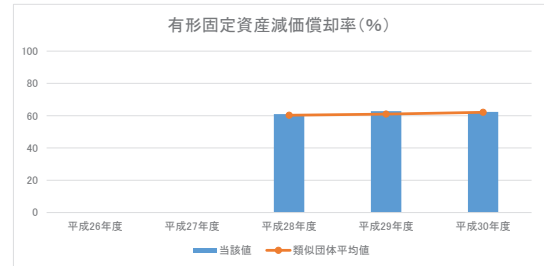
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,018	23,854	23,835
歳入総額			6,790	7,394	7,594
当該値			3.54	3.23	3.14
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,360	22,048	22,783
有形固定資産 ※1			35,002	35,133	36,504
当該値			61.0	62.8	62.4
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

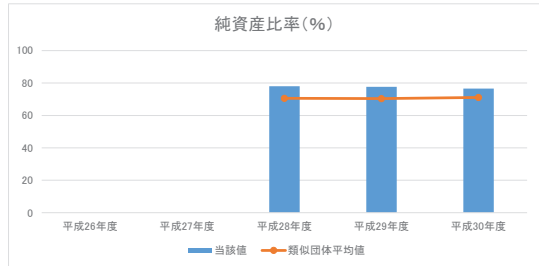
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

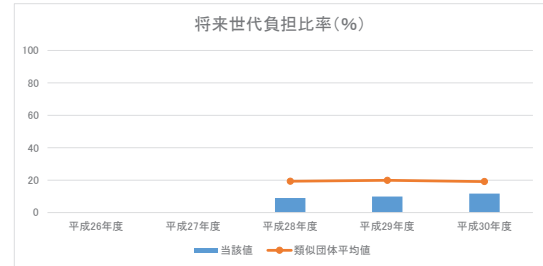
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,735	18,540	18,246
資産合計			24,018	23,854	23,835
当該値			78.0	77.7	76.6
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,367	1,485	1,801
有形・無形固定資産合計			15,223	15,051	15,411
当該値			9.0	9.9	11.7
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

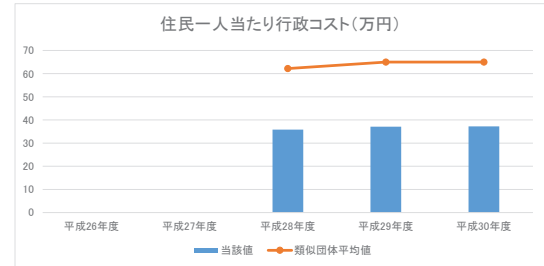
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

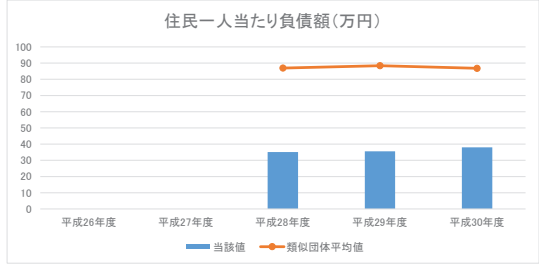
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			539,176	554,622	546,820
人口			15,046	14,943	14,709
当該値			35.8	37.1	37.2
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

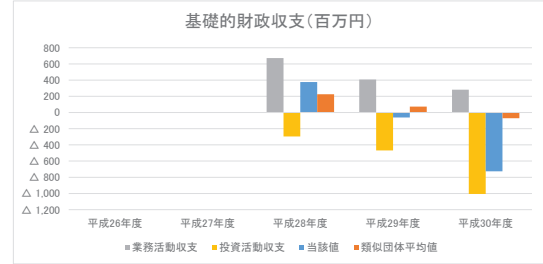
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			528,266	531,414	558,904
人口			15,046	14,943	14,709
当該値			35.1	35.6	38.0
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			672	407	281
投資活動収支 ※2			△ 296	△ 468	△ 1,007
当該値			376	△ 61	△ 726
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

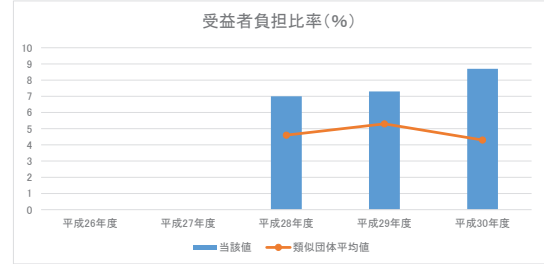
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			407	440	520
経常費用			5,827	5,989	5,979
当該値			7.0	7.3	8.7
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年と同様に類似団体に比べ低いですが、有形固定資産償却率が60%を超えていることから、施設老朽化に伴う建替え等に係る費用が発生することが考えられ、住民一人当たりの資産額も増加すると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年と同様に類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っていることから、現状将来における負担は少ないと考えられる。
しかしながら、将来世代負担比率は平成29年度から開始した町民体育館の建替えに関する起債借入などにより、起債残高が増加となり、今後はその他施設の老朽化に伴う建替え等により負債額が増える可能性もあることから、世代間公平に注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後経常経費のうち老朽化した公共施設への維持補修費の増加などが考えられるため、行政コストは増加傾向が予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成29年度30年度に借入れた町民体育館建設事業債などから、地方債残高が増加することとなった。
同時に多額の起債を行ったことから、投資的活動収支が大きくマイナスとなる結果となったため、今後は財政収支の経緯についても注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは本町が空港に隣接し、成田空港から出される交付金により経常収益が増加しているためであると思われる。
経費の傾向としては経常経費が増増傾向であり、加えて経常経費のうち老朽化した公共施設への維持補修費の増加などが考えられるため、公共施設等総合計画に基づき、適正に管理することにより経常経費の増減に注視していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

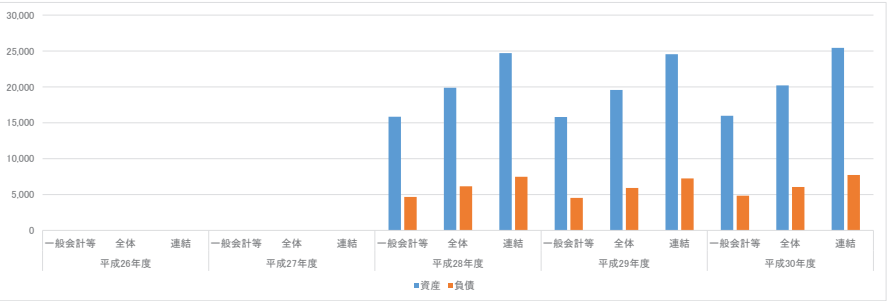
団体名 千葉県東庄町
団体コード 123498

人口	14,088 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	46.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,571,467 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,844	15,798	15,970
	負債			4,662	4,530	4,836
全体	資産			19,870	19,578	20,196
	負債			6,151	5,922	6,046
連結	資産			24,700	24,554	25,428
	負債			7,478	7,246	7,716

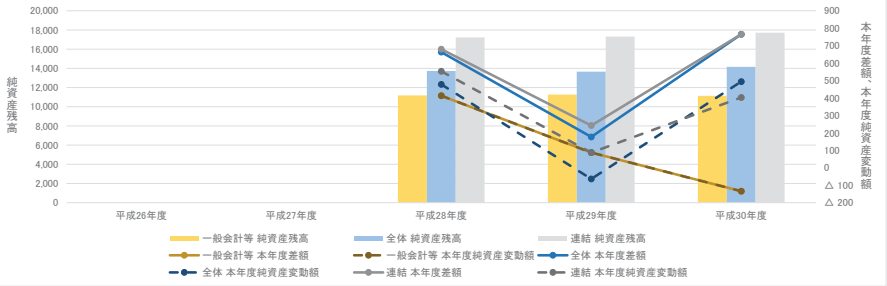


分析:

平成30年度、一般会計等は固定資産が14,157百万円、流動資産が1,813百万円となり資産合計が15,970百万円となった。
固定資産のうち建物の資産価値が減価償却累計額を4,053百万円上回り、インフラ資産については土地が3,374百万円、
工作物が減価償却累計額を1,984百万円上回っている。流動資産では財政調整基金1,186百万円の積立が影響していると思われる。
固定負債が4,282百万円、流動負債が594百万円となり、負債合計が4,836百万円となった。
固定負債については地方債が3,135百万円、退職手当引当金が1,125百万円となっており、純資産合計11,134百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			413	87	△ 134
	本年度純資産変動額			413	87	△ 134
	純資産残高			11,181	11,268	11,134
全体	本年度差額			663	177	765
	本年度純資産変動額			478	△ 64	494
	純資産残高			13,720	13,657	14,151
連結	本年度差額			680	242	765
	本年度純資産変動額			553	87	403
	純資産残高			17,223	17,310	17,713

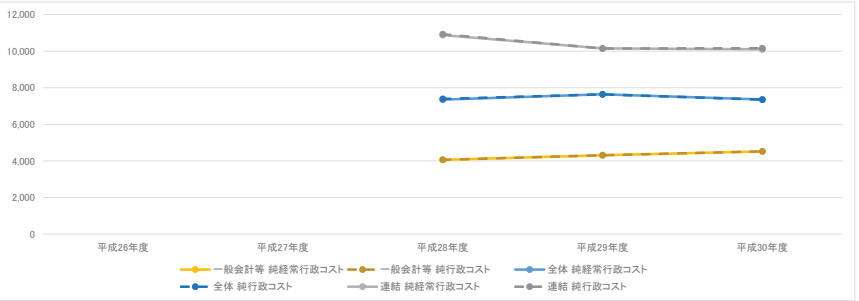


分析:

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が2,042百万円多くなっており、本年度差額は765百万円となり、純資産残高は14,151百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,059	4,315	4,522
	純行政コスト			4,059	4,311	4,522
全体	純経常行政コスト			7,350	7,642	7,358
	純行政コスト			7,388	7,638	7,350
連結	純経常行政コスト			10,878	10,150	10,100
	純行政コスト			10,924	10,146	10,157

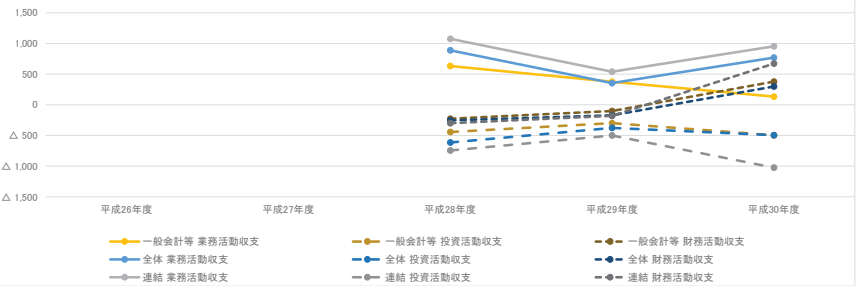


分析:

一般会計等においては、経常費用が4,674百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が2,529百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,146百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,629百万円であり、純行政コストの約3割を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			632	378	133
	投資活動収支			△ 443	△ 299	△ 497
	財務活動収支			△ 227	△ 101	378
全体	業務活動収支			888	354	769
	投資活動収支			△ 615	△ 377	△ 495
	財務活動収支			△ 255	△ 172	298
連結	業務活動収支			1,076	539	954
	投資活動収支			△ 745	△ 501	△ 1,025
	財務活動収支			△ 300	△ 180	672



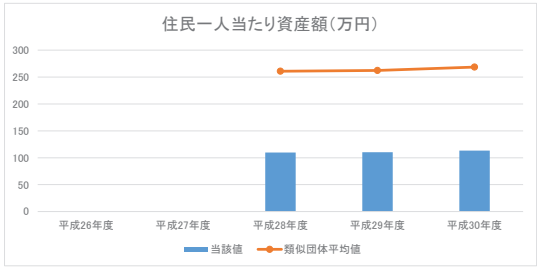
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は133百万円であったが、投資活動収支については▲497百万円となった。財務活動収支については、小学校統廃合等の大規模事業にかかる地方債発行により、378百万円となっており、本年度末現金預金残高は560百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

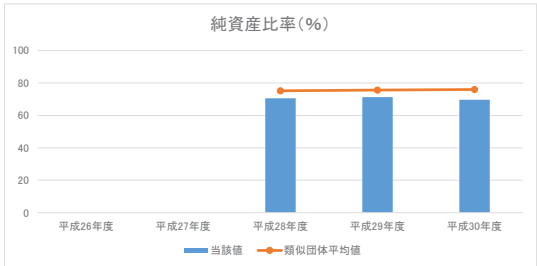
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,584,380	1,579,802	1,596,978
人口			14,457	14,311	14,088
当該値			109.6	110.4	113.4
類似団体平均値			260.6	262.3	268.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

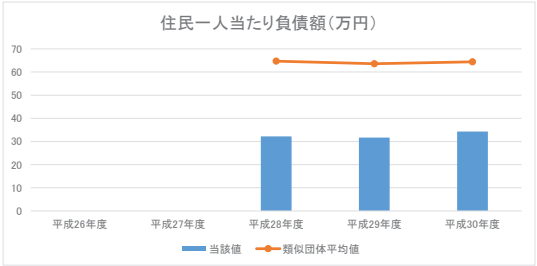
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,181	11,268	11,134
資産合計			15,844	15,798	15,970
当該値			70.6	71.3	69.7
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



4. 負債の状況

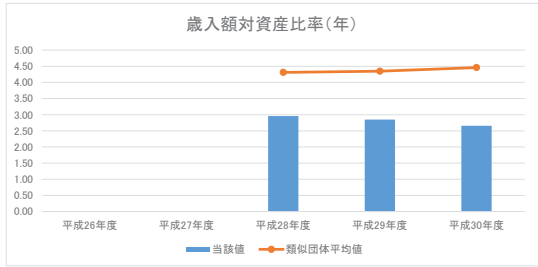
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			466,238	452,974	483,577
人口			14,457	14,311	14,088
当該値			32.2	31.7	34.3
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



②歳入額対資産比率(年)

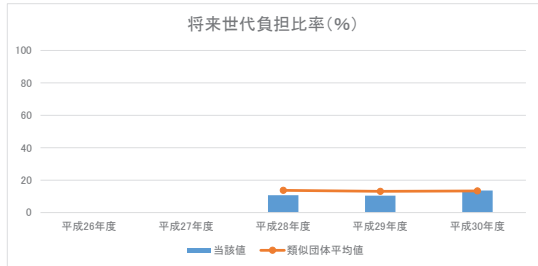
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,844	15,798	15,970
歳入総額			5,352	5,536	6,008
当該値			2.96	2.85	2.66
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,218	1,180	1,587
有形・無形固定資産合計			11,434	11,360	11,627
当該値			10.7	10.4	13.6
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

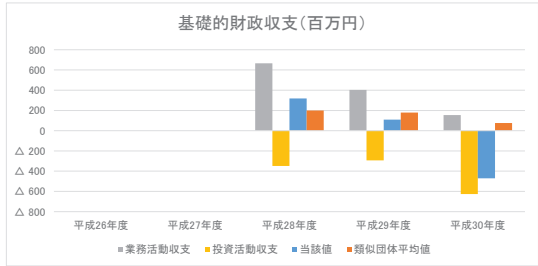
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			666	403	155
投資活動収支 ※2			△ 348	△ 293	△ 626
当該値			318	110	△ 471
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

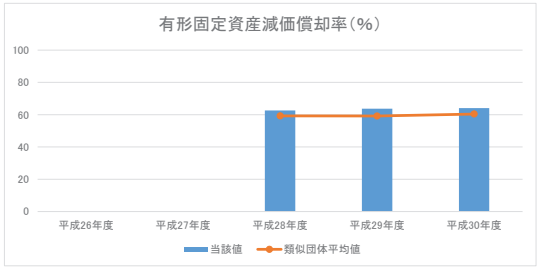
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,388	10,737	11,086
有形固定資産 ※1			16,597	16,856	17,295
当該値			62.6	63.7	64.1
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

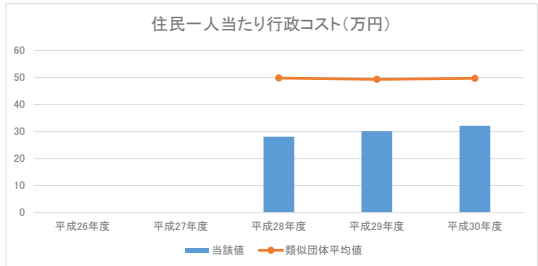
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

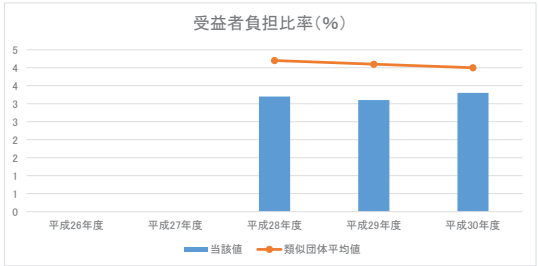
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			405,925	431,073	452,162
人口			14,457	14,311	14,088
当該値			28.1	30.1	32.1
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			133	136	153
経常費用			4,192	4,450	4,674
当該値			3.2	3.1	3.3
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より3.7ポイント上回っている。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均より0.3ポイント上回っている。小学校統廃合等の大規模事業にかかる過疎対策事業債の発行が要因として挙げられる。今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均が64.4万円であるのに対し、当該団体では34.3万円と大きく下回っている。今後も新規に発行する起債を抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受給者負担比率は類似団体平均を0.7ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。経常収益は153百万円と、未だ低い水準にあるため公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

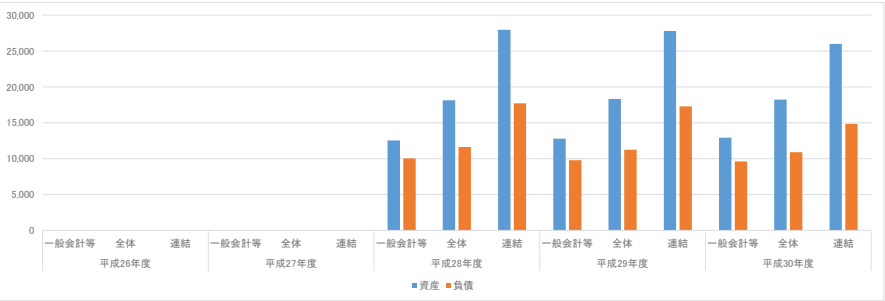
団体名 千葉県九十九里町
団体コード 124036

人口	16,007 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	24.46 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,902.791 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	67.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

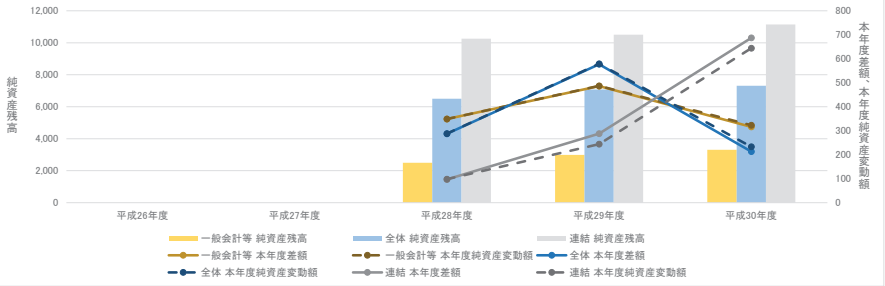
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,535	12,774	12,907
	負債			10,037	9,789	9,600
全体	資産			18,135	18,321	18,214
	負債			11,631	11,238	10,899
連結	資産			27,955	27,786	25,985
	負債			17,697	17,285	14,840



分析:
一般会計等における本町の保有する資産は、約129億円となっており、町民一人当たりの資産額は、約80.6万円となり、前年度の約78.2万円に比べ、約2.4万円増加しています。
この町民一人あたり資産額のうち、有形固定資産が約54.5%占めており、前年度の約53.6%に比べ、約0.9%増加しています。
これは、公共施設(公共施設道路・橋りょう・公園等の生活インフラや小学校・中学校等)などの社会資本整備を進めており、減価償却等による減少よりも資産更新が上回ったため、前年度より高い金額となっています。
また、将来世代が負担していくととなる負債は、約96億円となっており、町民一人当たりの負債額は、約60.0万円となり、前年度の約59.9万円に比べ、約0.1万円増加しています。これは、負債額の減少幅よりも、人口の減少幅が上回ったことによりです。

3. 純資産変動の状況

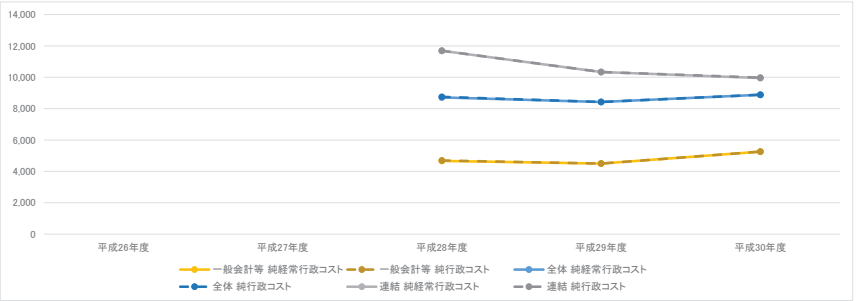
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			349	486	316
	本年度純資産変動額			349	487	323
	純資産残高			2,498	2,985	3,308
全体	本年度差額			287	577	213
	本年度純資産変動額			288	579	233
	純資産残高			6,504	7,083	7,316
連結	本年度差額			97	288	687
	本年度純資産変動額			98	244	644
	純資産残高			10,257	10,501	11,145



分析:
一般会計等における本年度純資産変動額が約3.2億円となっています。
純行政コストである約52.6億円の発生に対し、これに対する財源は、約55.8億円となっていることから、約3.2億円の余剰が生じています。
これは、当年度発生したコストを税収や、国・県の補助金で賄いきれていることを表します。

2. 行政コストの状況

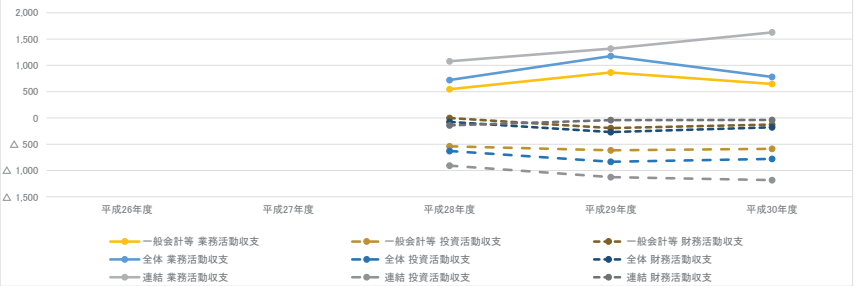
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,666	4,499	5,260
	純行政コスト			4,694	4,499	5,260
全体	純経常行政コスト			8,720	8,425	8,886
	純行政コスト			8,748	8,425	8,886
連結	純経常行政コスト			11,688	10,335	9,951
	純行政コスト			11,693	10,335	9,979



分析:
一般会計等における、経常費用は約56億400万円で、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約3億4,400万円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは約52億6,000万円となります。また、本年度は臨時損益がないことから、純行政コストも同額の約52億6,000万円となっています。
これらを町民一人当たりに換算すると、経常費用は約35万円、経常収益は約2万1千円、純行政コストは約32万9千円になります。
この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約20.0%、物件費などの「物にかかるコスト」が約19.3%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が約58.9%となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			546	865	646
	投資活動収支			△ 540	△ 616	△ 568
	財務活動収支			△ 2	△ 193	△ 126
	全体			721	1,176	781
全体	業務活動収支			△ 629	△ 834	△ 779
	投資活動収支			△ 76	△ 269	△ 179
	財務活動収支			1,078	1,318	1,627
	連結			△ 908	△ 1,125	△ 1,183
連結	業務活動収支			△ 142	△ 42	△ 38
	投資活動収支					



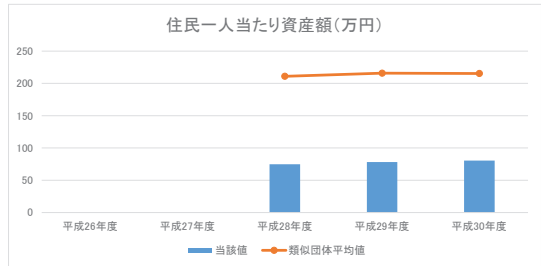
分析:
一般会計等における、業務活動収支額は、約6.5億円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支額は約5.9億円、財務活動収支額は、約1.3億円となり、本年度資金収支額は、約0.7億円と赤字となります。
全体会計では、業務活動収支額は、約7.8億円の黒字になっている一方、投資活動収支額は、約7.8億円、財務活動収支額は、約1.8億円の赤字となり、本年度資金収支額は、約1.8億円の赤字となります。
この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約2.9億円、全体会計で約6.3億円となりました。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

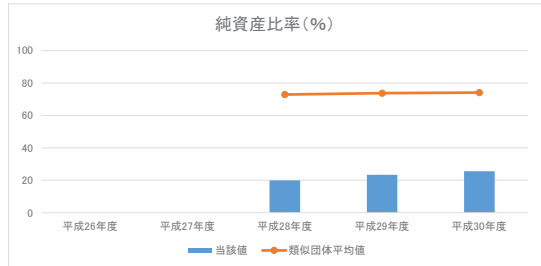
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,253,499	1,277,422	1,290,714
人口			16,737	16,334	16,007
当該値			74.9	78.2	80.6
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

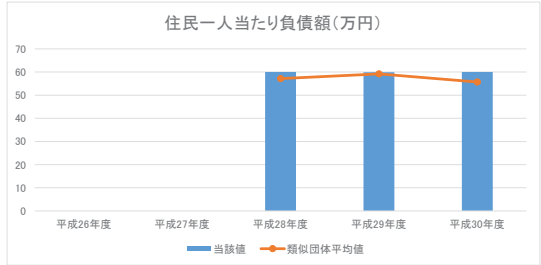
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			2,498	2,985	3,308
資産合計			12,535	12,774	12,907
当該値			19.9	23.4	25.6
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

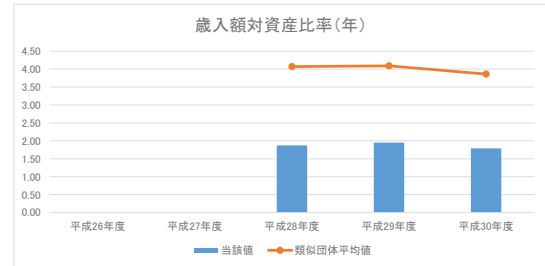
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,003,748	978,944	959,952
人口			16,737	16,334	16,007
当該値			60.0	59.9	60.0
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

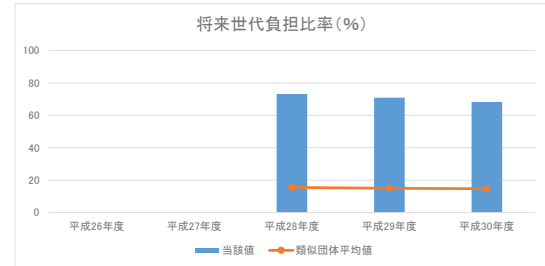
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,535	12,774	12,907
歳入総額			6,712	6,559	7,200
当該値			1.87	1.95	1.79
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,029	4,877	4,820
有形・無形固定資産合計			6,875	6,880	7,066
当該値			73.1	70.9	68.2
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

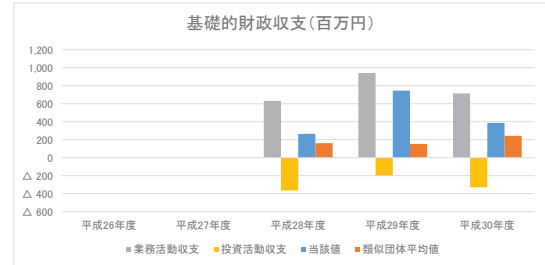
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			630	941	714
投資活動収支 ※2			△ 385	△ 196	△ 329
当該値			265	745	385
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

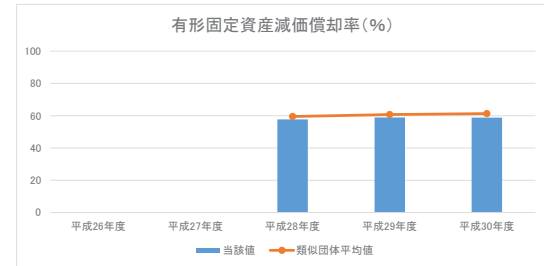
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,707	9,003	9,360
有形固定資産 ※1			15,080	15,276	15,931
当該値			57.7	58.9	58.8
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

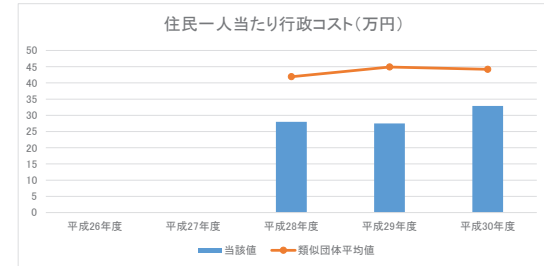
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

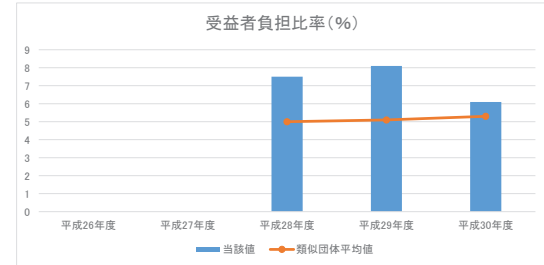
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			469,360	449,883	526,041
人口			16,737	16,334	16,007
当該値			28.0	27.5	32.9
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			378	397	344
経常費用			5,044	4,896	5,604
当該値			7.5	8.1	6.1
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っています。これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていないこと、また、統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っています。これは、負債合計のうち地方債(翌年度償還予定地方債含む。)が約82.8%と大部分を占めていること、また、統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮していくなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っています。また、経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約20.0%、物件費などの「物にかかるコスト」が約19.9%、補助金支出などの「移転支出的コスト」が約58.9%になっています。今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均値と比べて上回っています。この指標がプラスになっておりますので、行政サービスに使う経費を税率等で賄えられていることを表します。引き続き、税率等の確保、適切な行政サービスの提供に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高なっています。地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされているため、今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

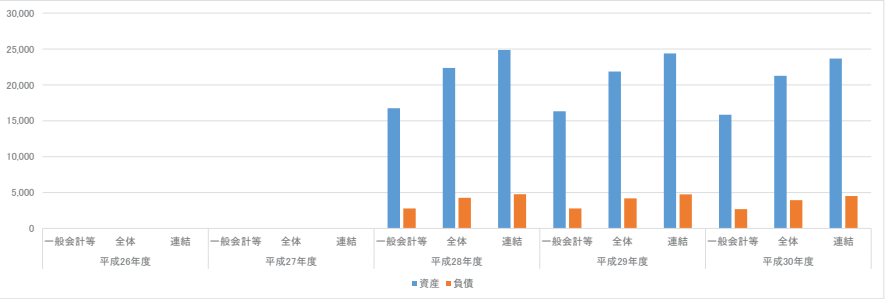
団体名 千葉県芝山町
団体コード 124095

人口	7,307 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	43.24 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,965,802 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

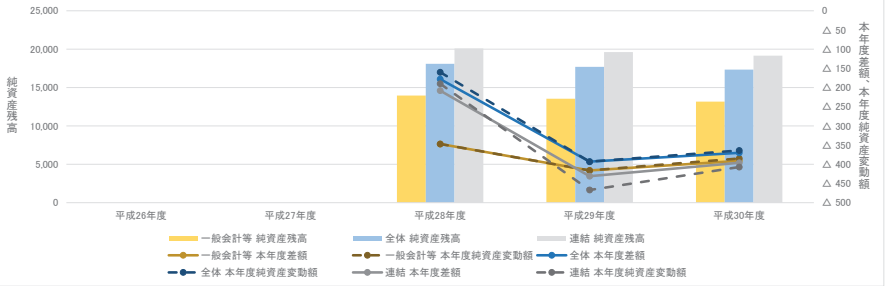
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,737	16,326	15,841
	負債			2,776	2,780	2,681
全体	資産			22,349	21,867	21,270
	負債			4,265	4,176	3,943
連結	資産			24,865	24,369	23,661
	負債			4,769	4,739	4,511



分析:
平成30年度末の資産の合計は一般会計等で158億411百万円となり、前年度から4億85百万円の減少(－2.97%)となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(3億66百万円)が公園(工作物)等の資産の増加額(19百万円)を上回ったことから、2億98百万円減少した。一方、基金においては、財政調整基金(2億44百万円)等による資産の増加(3億12百万円)が取り崩し額(2億45百万円)を上回ったことから67百万円増加した。
また、一般会計等負債においては、負債総額が前年度から99百万円減少(－3.56%)し26億81百万円となり、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(48百万円)である。
「有形固定資産」が全資産の約74.9%(一般会計等)・約79.8%(全体会計)・約79.3%(連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約40%(一般会計等)・約32%(全体会計)・約35%(連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約33%(一般会計等)・約47%(全体会計)・約43%(連結会計)を占めている。

3. 純資産変動の状況

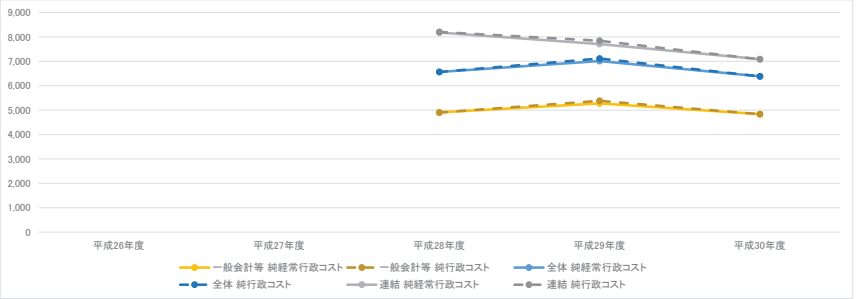
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 347	△ 416	△ 391
	本年度純資産変動額			△ 347	△ 416	△ 385
	純資産残高			13,961	13,545	13,160
全体	本年度差額			△ 178	△ 393	△ 370
	本年度純資産変動額			△ 160	△ 393	△ 364
	純資産残高			18,085	17,691	17,328
連結	本年度差額			△ 208	△ 431	△ 396
	本年度純資産変動額			△ 190	△ 467	△ 407
	純資産残高			20,096	19,629	19,151



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(44億43百万円)が純行政コスト(48億34百万円)を下回っており、本年度差額は▲3億91百万円(前年度比プラス25百万円)となり、純資産残高は3億85百万円の減少し、131億60百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15億71百万円多くなっているが、本年度差額は▲3億70百万円となり、純資産残高は3億64百万円減少し173億28百万円となった。
連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22億45百万円多くなっているが、本年度差額は▲3億96百万円となり、純資産残高は4億7百万円減少し191億61百万円となった。
※連結の純資産残高と変動額の相違理由は、連結先の出資金の相殺仕訳を計上漏れしていたため。

2. 行政コストの状況

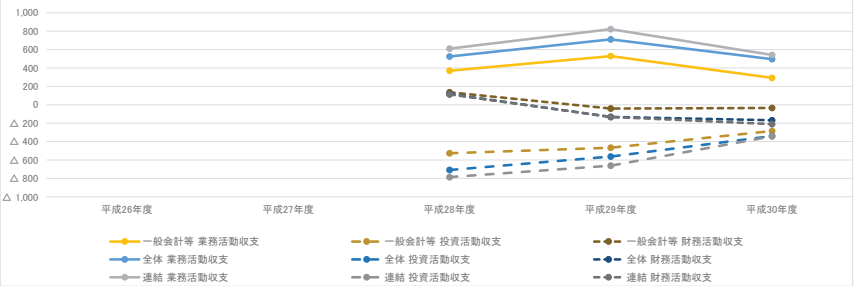
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,908	5,277	4,837
	純行政コスト			4,904	5,382	4,834
全体	純経常行政コスト			6,567	7,012	6,387
	純行政コスト			6,564	7,116	6,384
連結	純経常行政コスト			8,180	7,711	7,090
	純行政コスト			8,204	7,842	7,084



分析:
災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で48億34百万円、全体会計では63億84百万円、連結会計では70億84百万円となった。一般会計等では5億48百万円(－10.19%)の減少となっている。
一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち物件費等のコスト割合が38.7%と最も大きく、続いて移転費用のうち補助金等のコスト割合が24.1%、人件費のコスト割合が21.5%となっている。
平成30年度のサービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で49億46百万円となり、昨年度と比べると4億24百万円の減少(－7.90%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30億25百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19億21百万円となっている。全体会計では65億56百万円、連結会計では88億61百万円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で1億9百万円、全体会計では1億69百万円、連結会計では17億71百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で48億37百万円、全体会計では63億87百万円、連結会計では70億90百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			371	529	293
	投資活動収支			△ 527	△ 467	△ 285
	財務活動収支			136	△ 41	△ 35
全体	業務活動収支			525	711	496
	投資活動収支			△ 709	△ 563	△ 340
	財務活動収支			117	△ 132	△ 168
連結	業務活動収支			611	822	542
	投資活動収支			△ 786	△ 662	△ 343
	財務活動収支			113	△ 132	△ 210



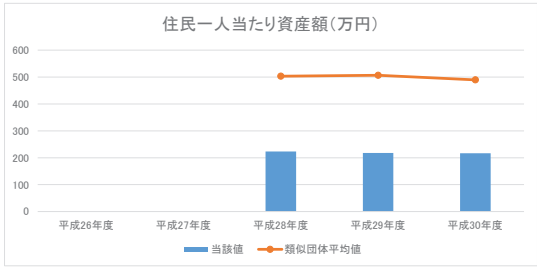
分析:
行政サービスを提供するためにかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で2億93百万円、全体会計では4億96百万円、連結会計では5億42百万円で、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で2億85百万円、全体会計で3億40百万円及び連結会計で3億43百万円のマイナス、地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で35百万円、全体会計で1億68百万円及び連結会計では2億10百万円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は一般会計等で27百万円、全体会計で11百万円、連結会計で10百万円のマイナスとなった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

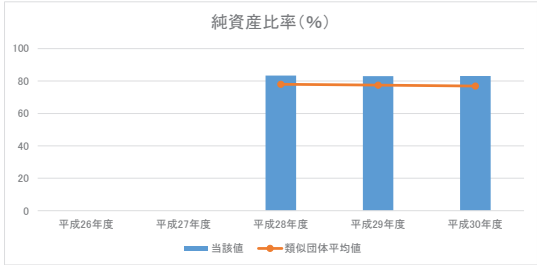
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,673,698	1,632,550	1,584,136
人口			7,507	7,500	7,307
当該値			223.0	217.7	216.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

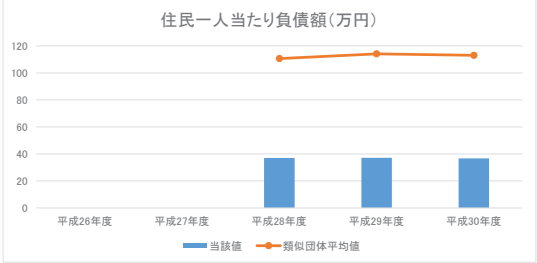
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,961	13,545	13,160
資産合計			16,737	16,326	15,841
当該値			83.4	83.0	83.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

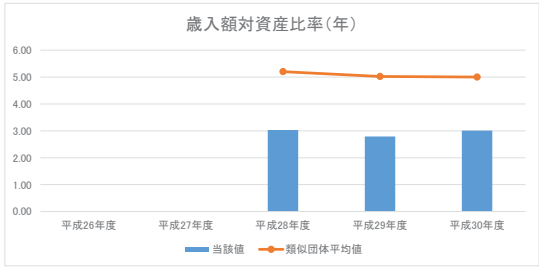
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			277,607	278,041	268,092
人口			7,507	7,500	7,307
当該値			37.0	37.1	36.7
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

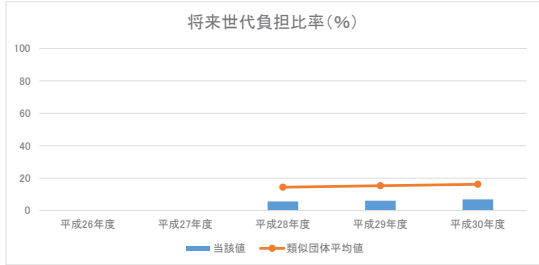
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,737	16,326	15,841
歳入総額			5,517	5,852	5,261
当該値			3.03	2.79	3.01
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			737	755	822
有形・無形固定資産合計			13,155	12,459	11,899
当該値			5.6	6.1	6.9
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

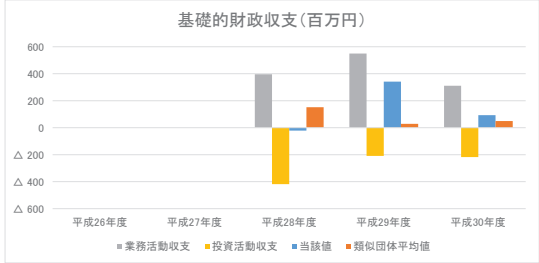
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			396	550	311
投資活動収支 ※2			△ 418	△ 208	△ 218
当該値			△ 22	341	93
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

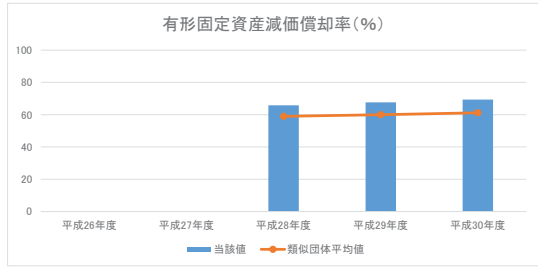
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,818	23,378	24,046
有形固定資産 ※1			34,694	34,582	34,668
当該値			65.8	67.6	69.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

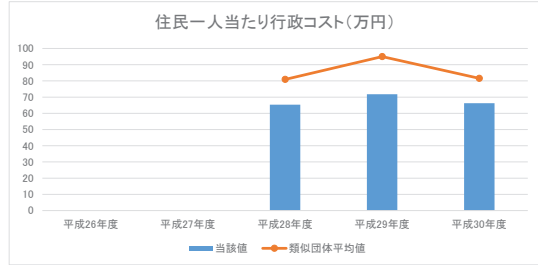
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

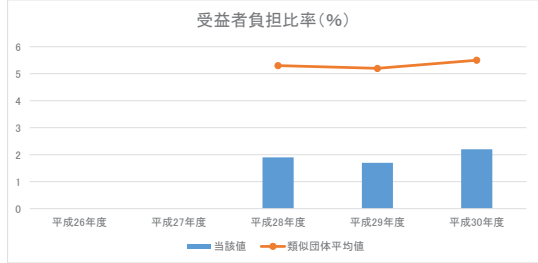
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			490,400	538,154	483,421
人口			7,507	7,500	7,307
当該値			65.3	71.8	66.2
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			97	93	109
経常費用			5,005	5,370	4,946
当該値			1.9	1.7	2.2
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3億85百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から5.6万円減少している。
行政サービスを効率的に提供することを常に意識し、更なる行財政改革に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度より0.4万円減少しており、理由として地方債が減少したためである。

今後の見通しとしては、地方債の発行額を償還額を上回ったので、負債合計及び住民一人当たり負債額は減少する見込みである。(地方債発行額1億67百万円、償還額2億2百万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度より増加した要因は、経常費用の減少(4億24百万円)及び経常収益の増加(16百万円)したためである。今後は、さらに経常費用の削減を図ると共に公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、29億64百万円経常費用を削減する必要があるが、経常費用を一定とする場合は、1億63百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

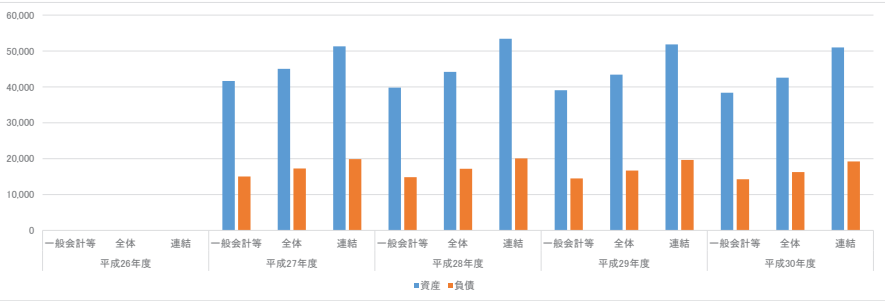
団体名 千葉県横芝光町
団体コード 124109

人口	23,861 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	67.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,537,556 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

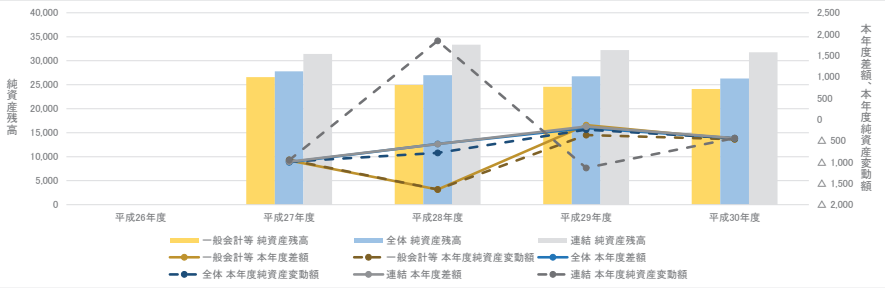
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		41,638	39,803	39,068	38,360
	負債		15,041	14,848	14,480	14,237
全体	資産		45,034	44,163	43,426	42,549
	負債		17,251	17,168	16,671	16,237
連結	資産		51,287	53,395	51,839	50,996
	負債		19,874	20,045	19,626	19,222



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から708百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、建物(事業用資産)と工作物(インフラ資産)であり、減価償却による資産の減少額が、道路改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより、固定資産全体では、528百万円の減少となった。今後も施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正に管理していく必要がある。
負債総額は前年度末から243百万円の減少(△1.7%)となった。これは、地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が212百万円の減少となったことが主な要因である。今後も引き続き、償還を上回る新規発行を抑え、負債の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

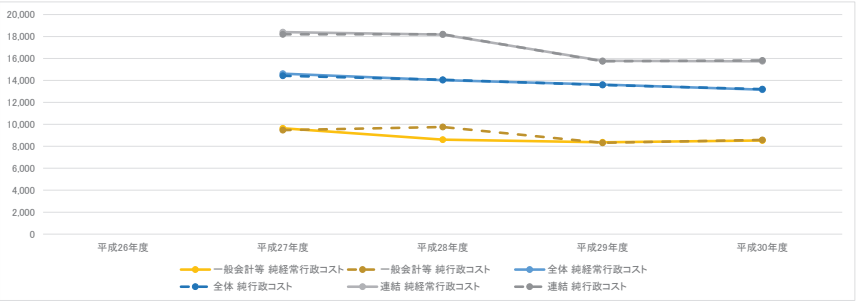
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 983	△ 1,644	△ 134	△ 464
	本年度純資産変動額		△ 949	△ 1,642	△ 367	△ 464
全体	本年度差額		26,597	24,955	24,588	24,124
	本年度純資産変動額		△ 1,006	△ 574	△ 203	△ 442
連結	本年度差額		△ 992	△ 787	△ 240	△ 442
	本年度純資産変動額		△ 956	△ 580	△ 167	△ 440



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,112百万円)が純行政コスト(8,576百万円)を下回っており、本年度差額は△464百万円となり、純資産残高は464百万円減少した。経常費用の削減を図るとともに、税收等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

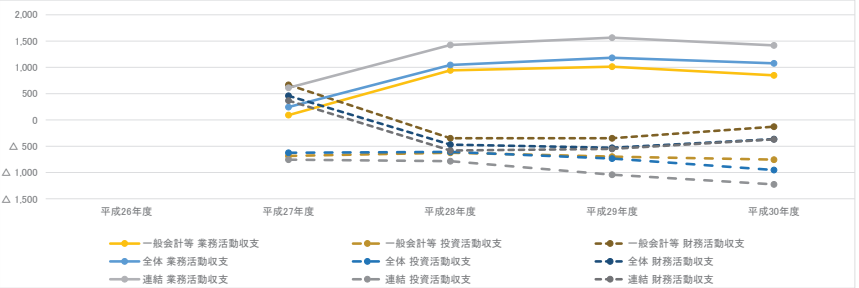
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,643	8,600	8,365	8,531
	純行政コスト		9,472	9,757	8,319	8,576
全体	純経常行政コスト		14,615	14,029	13,617	13,160
	純行政コスト		14,423	14,062	13,590	13,205
連結	純経常行政コスト		18,401	18,177	15,785	15,741
	純行政コスト		18,201	18,207	15,746	15,825



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,421百万円となり、前年度比227百万円の増加(+2.5%)となった。人件費等の業務費用が5,283百万円、補助金等の移転費用が4,138百万円となっており、業務費用のほうが移転費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは、物件費(1,998百万円)で、経常費用の21.2%を占めており、移転費用のうち最も金額が大きいものは、補助金等(1,848百万円)で、経常費用の19.6%を占めている。今後は施設の複合化・集約化を行うことにより維持管理費等の経常経費の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		91	944	1,013	849
	投資活動収支		△ 686	△ 624	△ 699	△ 755
全体	業務活動収支		668	△ 348	△ 348	△ 128
	投資活動収支		245	1,046	1,183	1,076
連結	業務活動収支		△ 624	△ 608	△ 735	△ 953
	投資活動収支		459	△ 469	△ 529	△ 365

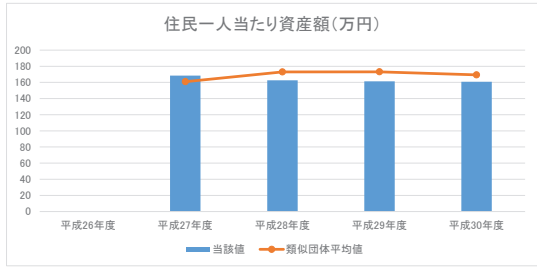


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は849百万円であり、経常的な活動経費は税收等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支は保育所等整備補助金や町営住宅大規模修繕、本庁舎北側車庫棟改築を行ったことから、△755百万円となった。財務活動収支については、△128百万円となっており、地方債の償還が地方債発行収入を上回っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

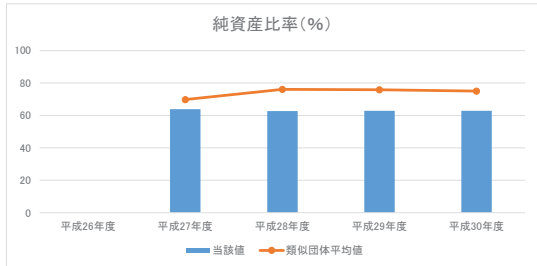
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,163,822	3,980,333	3,906,838	3,836,048
人口		24,728	24,465	24,217	23,861
当該値		168.4	162.7	161.3	160.8
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

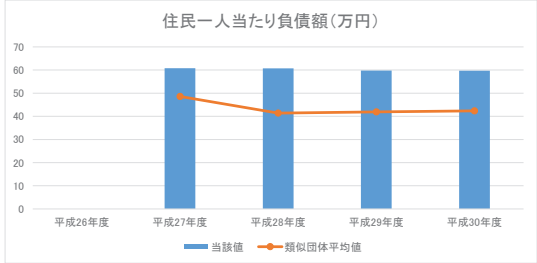
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		26,597	24,955	24,588	24,124
資産合計		41,638	39,803	39,068	38,360
当該値		63.9	62.7	62.9	62.9
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

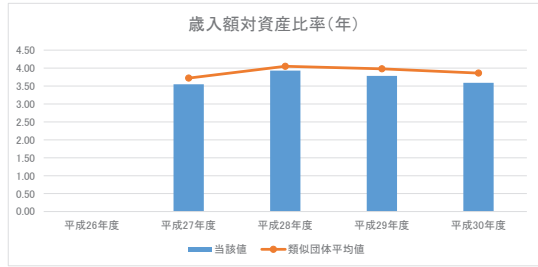
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,504,100	1,484,840	1,448,015	1,423,665
人口		24,728	24,465	24,217	23,861
当該値		60.8	60.7	59.8	59.7
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

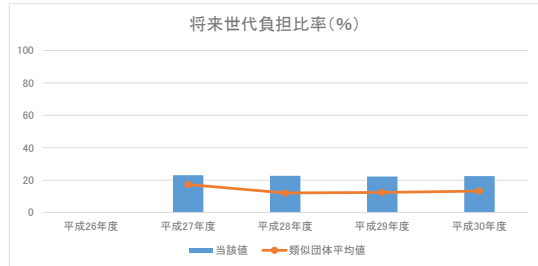
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		41,638	39,803	39,068	38,360
歳入総額		11,744	10,133	10,322	10,672
当該値		3.55	3.93	3.78	3.59
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		7,700	7,346	7,024	6,935
有形・無形固定資産合計		33,408	32,417	31,675	30,793
当該値		23.0	22.7	22.2	22.5
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4	13.2

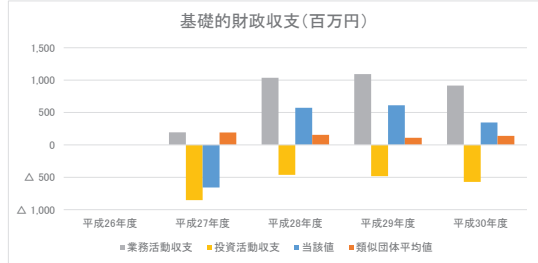
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		194	1,036	1,093	916
投資活動収支 ※2		△ 852	△ 462	△ 482	△ 571
当該値		△ 658	574	611	345
類似団体平均値		191.9	155.8	108.8	138.6

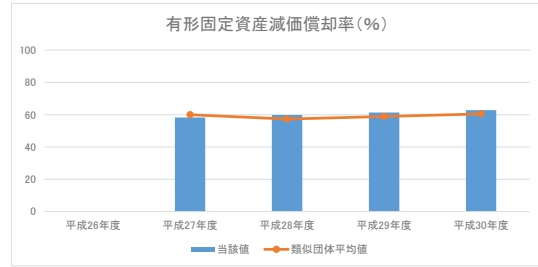
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		38,295	39,414	40,837	42,286
有形固定資産 ※1		65,694	65,955	66,562	67,281
当該値		58.3	59.8	61.4	62.8
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9	60.5

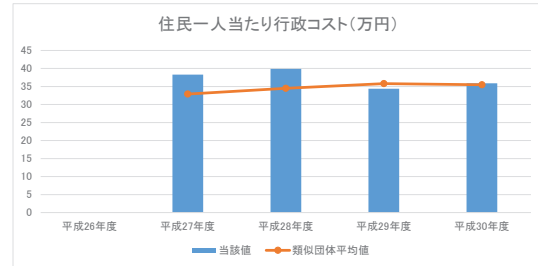
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

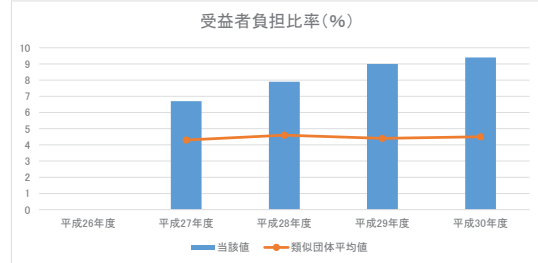
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		947,157	975,699	831,932	857,597
人口		24,728	24,465	24,217	23,861
当該値		38.3	39.9	34.4	35.9
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		692	735	826	890
経常費用		10,335	9,335	9,194	9,421
当該値		6.7	7.8	9.0	9.4
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が著しいことから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は22.5%となり、類似団体平均を上回っている。ただし、当町は合併特例事業債の発行が多いことから、類似団体平均を大きく上回る指標となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(1.5万円)している。今後は、少子高齢化による医療や介護等の社会保障費の増加や、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、事業の見直しや、公共施設の適正化を行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を上回っている(1.4倍)が、これは当町が合併団体に合併特例事業債の発行が多いことが要因の一つである。今後は、借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、345百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業や本庁舎北側車庫棟改築の公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、空港周辺対策交付金等により、分子の経常収益のうち使用料及び手数料以外の収益が他の類似団体より多いためである。しかし、今後は施設の老朽化による物件費等の増加により、受益者負担比率の低下が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや、維持経費の削減を行っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

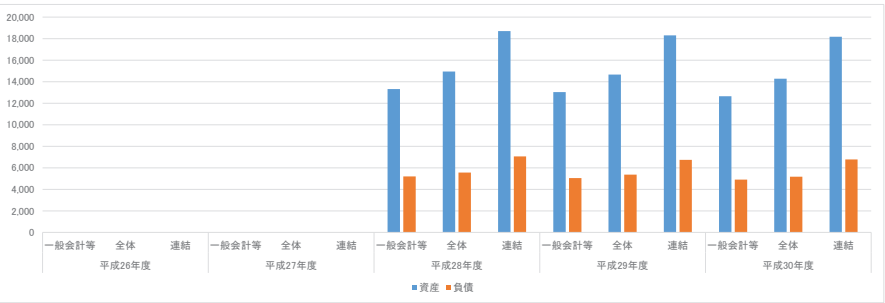
団体名 千葉県一宮町
団体コード 124214

人口	12,490 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	22.97 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,953.083 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

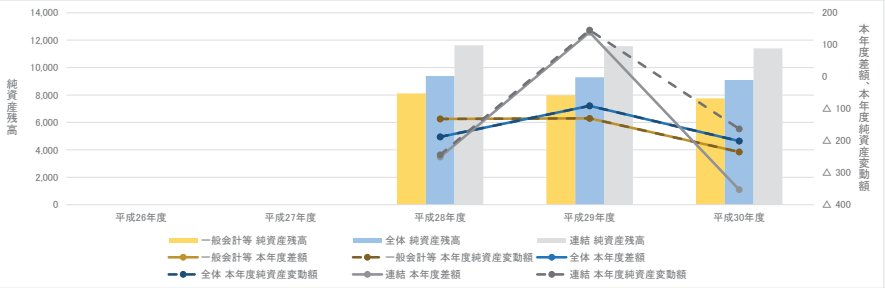
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,317	13,038	12,652
	負債			5,201	5,052	4,901
全体	資産			14,943	14,663	14,272
	負債			5,557	5,368	5,177
連結	資産			18,696	18,301	18,179
	負債			7,065	6,737	6,778



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)における資産総額は14,272百万円であり、町民一人あたりでは114万円となっている。
・資産総額は前年度末から391百万円減少(▲2.7%)し、負債総額も前年度末から191百万円減少(▲3.6%)した。
・資産の内、89.8%が固定資産であり、かつ固定資産全体の83.7%を事業用資産及びインフラ資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理をしていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

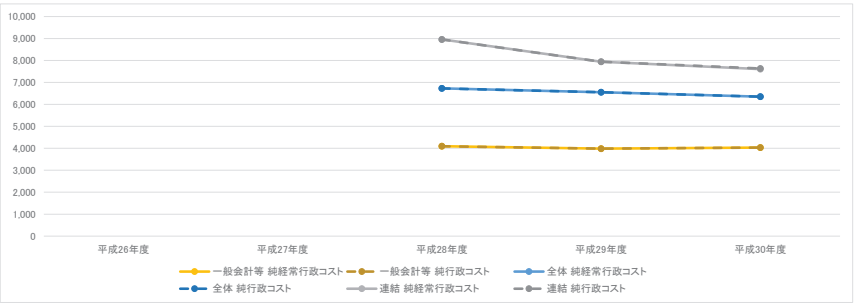
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 132	△ 130	△ 235
	本年度純資産変動額			△ 132	△ 130	△ 235
	純資産残高			8,116	7,986	7,751
全体	本年度差額			△ 188	△ 91	△ 201
	本年度純資産変動額			△ 188	△ 91	△ 201
	純資産残高			9,386	9,295	9,094
連結	本年度差額			△ 251	139	△ 353
	本年度純資産変動額			△ 244	146	△ 163
	純資産残高			11,631	11,564	11,401



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、純資産残高は前年度から201百万円減少(▲2.2%)し、9,094百万円となっている。
・収収等の財源に対する純経常行政コストの比率は103.3%であり、100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表している。
・純経常行政コストは昨年度から205百万円減少(▲3.1%)しているため、純経常行政コストは抑えながら、地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

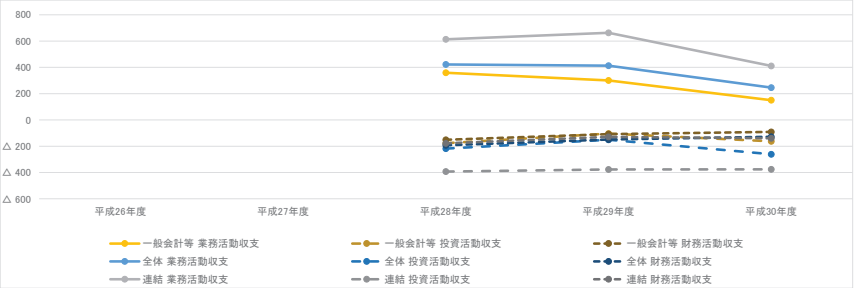
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,095	3,985	4,031
	純行政コスト			4,093	3,985	4,030
全体	純経常行政コスト			6,729	6,556	6,351
	純行政コスト			6,727	6,555	6,350
連結	純経常行政コスト			8,959	7,943	7,606
	純行政コスト			8,957	7,942	7,635



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、経常費用6,627百万円から経常収益276百万円を差し引いた6,351百万円が純経常行政コストであり、町民一人あたりは51万円となっている。
・経常費用の内、業務費用と比べて移転費用の割合が多く、「補助金等」が経常費用全体の52.6%を占めているため、補助率や事業内容等の見直しを行い、経常費用の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			359	301	150
	投資活動収支			△ 177	△ 104	△ 163
	財務活動収支			△ 151	△ 108	△ 91
全体	業務活動収支			422	413	246
	投資活動収支			△ 218	△ 151	△ 261
	財務活動収支			△ 193	△ 149	△ 128
連結	業務活動収支			614	663	411
	投資活動収支			△ 393	△ 377	△ 376
	財務活動収支			△ 178	△ 129	△ 140



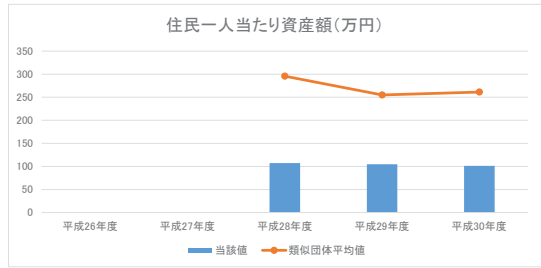
分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、業務活動収支は246百万円(収入6,389百万円ー支出6,143百万円)、投資活動収支は▲261百万円(収入261百万円ー支出522百万円)である。
・業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合わせた基礎的財政収支は72百万円であり、収収等収入の減少などの影響により昨年度(232百万円)から160百万円の減(▲69.0%)となっている。
・財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲128百万円(収入225百万円ー支出353百万円)となり、地方債の償還が進んでいると捉えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

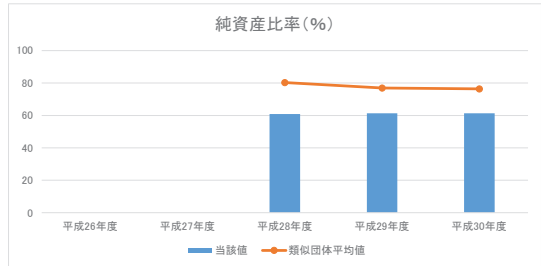
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,331,733	1,303,827	1,265,163
人口			12,416	12,448	12,490
当該値			107.3	104.7	101.3
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

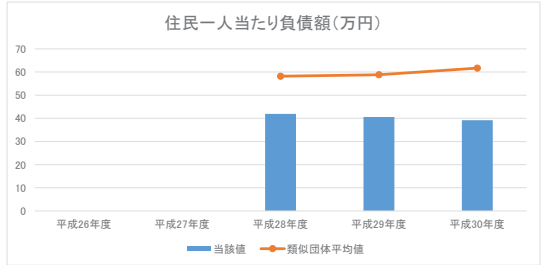
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,116	7,986	7,751
資産合計			13,317	13,038	12,652
当該値			60.9	61.3	61.3
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

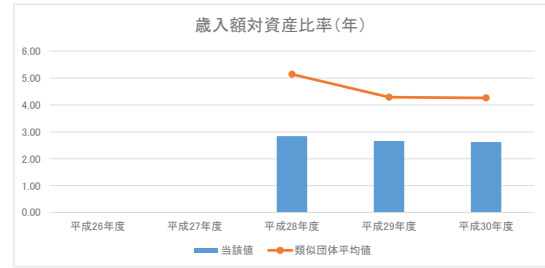
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			520,114	505,246	490,064
人口			12,416	12,448	12,490
当該値			41.9	40.6	39.2
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

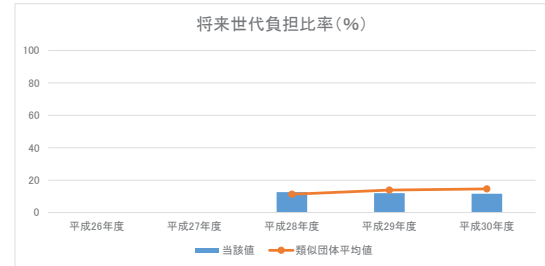
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,317	13,038	12,652
歳入総額			4,693	4,893	4,836
当該値			2.84	2.66	2.62
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,283	1,195	1,131
有形・無形固定資産合計			10,148	9,978	9,751
当該値			12.6	12.0	11.6
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

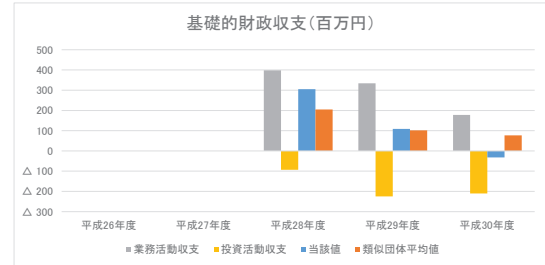
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			396	334	178
投資活動収支 ※2			△ 93	△ 225	△ 210
当該値			305	109	△ 32
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

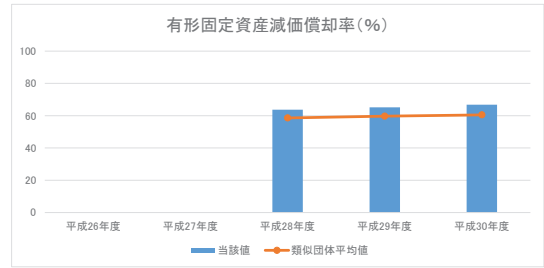
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,231	13,697	14,154
有形固定資産 ※1			20,773	21,012	21,179
当該値			63.7	65.2	66.8
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

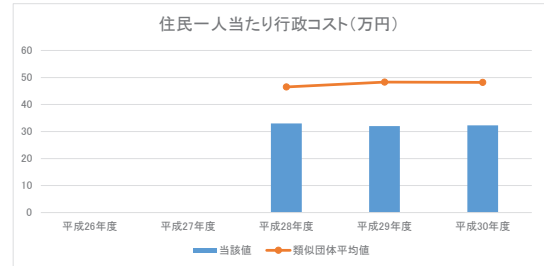
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

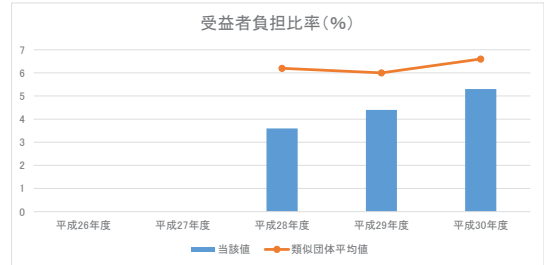
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			409,341	398,522	403,011
人口			12,416	12,448	12,490
当該値			33.0	32.0	32.3
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			155	182	225
経常費用			4,250	4,167	4,296
当該値			3.6	4.4	5.3
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは取得価額が不明なため備忘価額1円で評価している道路等が多いことが影響していると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多いことが影響していると考えられるため、計画的に修繕や更新を行い施設の長寿命化を図っている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均値が増加傾向であることに對し、当期は少しずつ減少している。今後はオリンピック事業等に関連した借入れの増加が見込まれるが、計画的な地方債の発行・償還により数値の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後は高齢化の進展による介護保険及び後期高齢者医療特別会計繰入金等の増加が見込まれるため、介護予防等の推進により、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っているものの、基礎財政収支については、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため▲32百万となっている。これは地方債を発行して、道路整備事業等の必要な事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して人件費や維持管理費等の経常費用が大きいたことが影響していると考えられる。定員適正化計画に基づいて人件費を削減したり、総合管理計画に基づいて施設を適正に管理することで経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

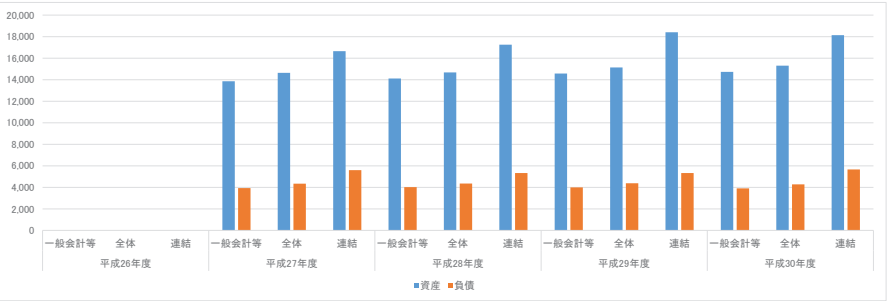
団体名 千葉県睦沢町
団体コード 124222

人口	7,073 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	35.59 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,512.823 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

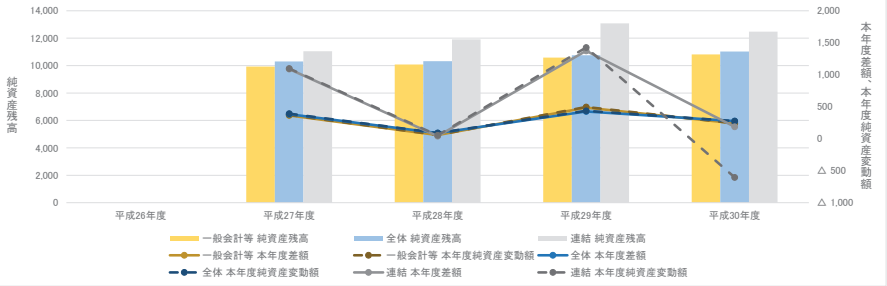
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		13,855	14,109	14,575	14,727
	負債		3,926	4,026	3,996	3,907
全体	資産		14,636	14,671	15,138	15,309
	負債		4,336	4,353	4,384	4,278
連結	資産		16,650	17,247	18,411	18,136
	負債		5,598	5,331	5,330	5,659



分析:
一般会計等資産のうち、固定資産は前年度に比べ0.3億円減少しています。これは公共施設などの社会資本整備を進めておりますが、減価償却等による減少が上回ったため、前年度より低い金額となっています。流動資産と投資その他の資産は前年度に比べ4.3億円増加しています。

3. 純資産変動の状況

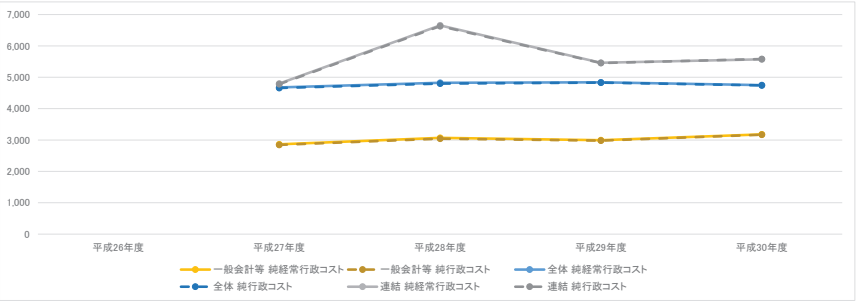
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		363	57	496	241
	本年度純資産変動額		373	58	496	241
全体	本年度差額		9,929	10,083	10,580	10,820
	本年度純資産変動額		383	88	426	276
連結	本年度差額		392	89	436	276
	本年度純資産変動額		10,300	10,318	10,754	11,030
連結	本年度差額		1,089	40	1,374	187
	本年度純資産変動額		1,098	53	1,426	△ 604
連結	本年度純資産変動額		11,052	11,915	13,081	12,477
	純資産残高					



分析:
連結では、前年度に比べ本年度純資産変動額は20.3億円の減少となり、本年度純資産残高は6.0億円の減少となっています。純行政コストは前年度に比べ1.3億円減少しており、財源は10.6億円減少したため本年度差額は11.9億円減少しています。

2. 行政コストの状況

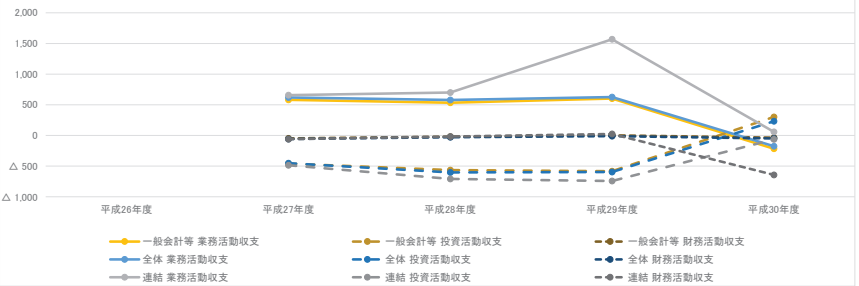
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,863	3,069	2,993	3,180
	純行政コスト		2,845	3,044	2,983	3,169
全体	純経常行政コスト		4,677	4,824	4,840	4,751
	純行政コスト		4,659	4,799	4,830	4,740
連結	純経常行政コスト		4,799	6,654	5,463	5,575
	純行政コスト		4,781	6,630	5,456	5,582



分析:
一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は22.9%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は36.9%、地方債利息を主なものとするその他業務費用の割合は1.3%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合は38.9%となっており、移転費用が大きな割合を占めているため、今後は補助金の見直し等、経費の抑制に努めていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		581	534	602	△ 217
	投資活動収支		△ 459	△ 564	△ 583	302
全体	業務活動収支		△ 48	△ 21	2	△ 36
	投資活動収支		619	579	626	△ 176
連結	業務活動収支		△ 453	△ 603	△ 597	231
	投資活動収支		△ 58	△ 29	△ 11	△ 49
連結	業務活動収支		657	699	1,568	58
	投資活動収支		△ 485	△ 709	△ 743	△ 64
連結	財務活動収支		△ 61	△ 18	24	△ 643
	財務活動収支					



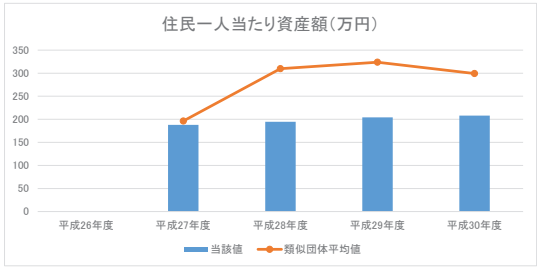
分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べ8.2億円の減少、投資活動収支は8.9億円の増加、財務活動収支は0.4億円の減少となり、本年度資金収支額は0.3億円の増加となっています。投資活動収支の増加の主な理由は、前年度に比べ新規有償取得をした資産が少なかったためとなります。財務活動収支の減少の主な理由は、前年度に比べ地方債の発行収入が0.3億円減少したためです。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

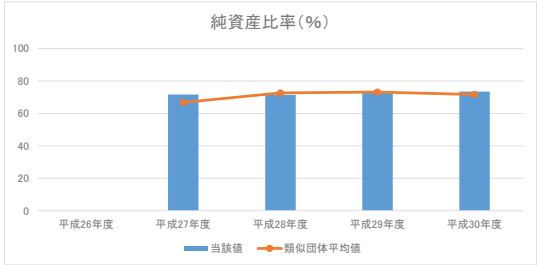
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,385,490	1,410,880	1,457,519	1,472,717
人口		7,365	7,245	7,135	7,073
当該値		188.1	194.7	204.3	208.2
類似団体平均値		196.3	309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

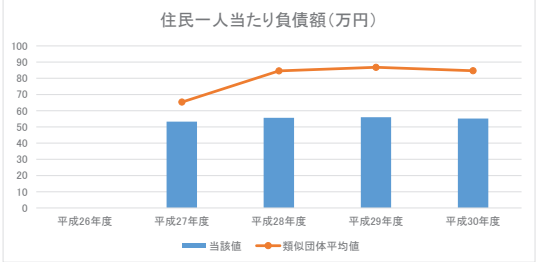
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		9,929	10,083	10,580	10,820
資産合計		13,855	14,109	14,575	14,727
当該値		71.7	71.5	72.6	73.5
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

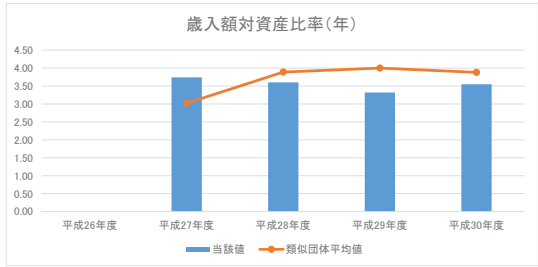
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		392,583	402,552	399,563	390,706
人口		7,365	7,245	7,135	7,073
当該値		53.3	55.6	56.0	55.2
類似団体平均値		65.3	84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

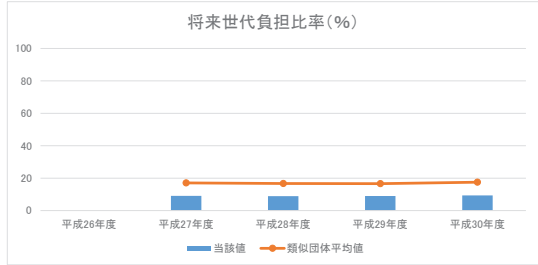
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		13,855	14,109	14,575	14,727
歳入総額		3,707	3,922	4,388	4,145
当該値		3.74	3.60	3.32	3.55
類似団体平均値		3.02	3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,048	1,034	1,061	1,069
有形・無形固定資産合計		11,550	11,672	11,771	11,495
当該値		9.1	8.9	9.0	9.3
類似団体平均値		17.1	16.7	16.6	17.5

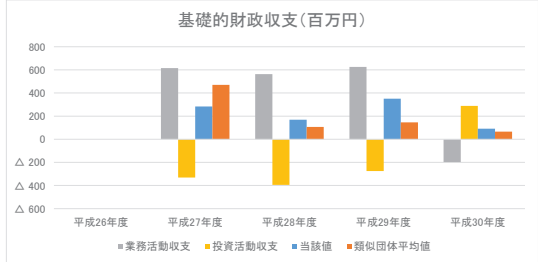
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		615	563	626	△197
投資活動収支 ※2		△331	△394	△275	289
当該値		284	169	351	92
類似団体平均値		469.9	106.9	145.9	65.4

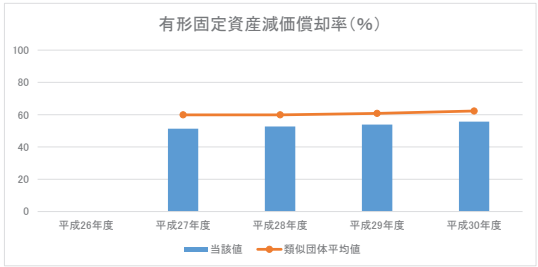
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		10,661	11,214	11,706	12,223
有形固定資産 ※1		20,783	21,290	21,725	21,926
当該値		51.3	52.7	53.9	55.7
類似団体平均値		59.9	59.9	60.8	62.3

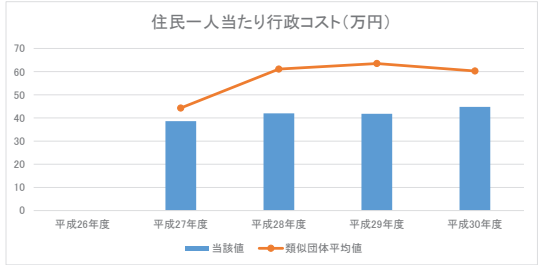
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

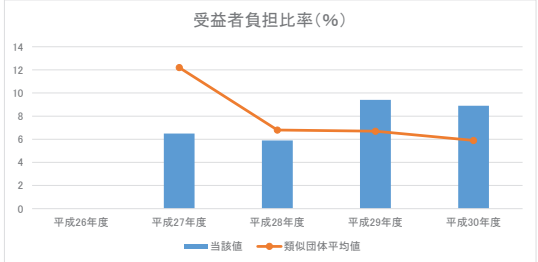
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		284,462	304,379	298,293	316,922
人口		7,365	7,245	7,135	7,073
当該値		38.6	42.0	41.8	44.8
類似団体平均値		44.3	61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		198	194	309	312
経常費用		3,061	3,262	3,303	3,492
当該値		6.5	5.9	9.4	8.9
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、一般会計等では2,082千円、全体会計では2,164千円、連結会計では2,564千円となっており、前年度と比べ増加しています。
歳入額対資産比率は、一般会計等では3.55年、全体会計では2.61年、連結会計では2.17年となっています。前年度に比べ増加していることから資産形成が高まったと言えます。
有形固定資産減価償却率は、一般会計等で55.7%、全体会計55.5%、連結会計55.0%となっており、前年度とおおよそ同等の割合となっておりますが、ゆるやかに老朽化が進んでいる状況となります。

2. 資産と負債の比率

当年度の純資産は、一般会計等では73.5%、全体会計では72.1%となっており前年度とおおよそ同等の比率です。連結会計では68.9%となっており減少しています。
将来世代負担比率は、一般会計等では9.3%、全体会計では11.7%、連結会計では12.8%となっています。前年度に比べ比率は上昇していますので将来世代への負担が大きくなったと捉えることができます。

3. 行政コストの状況

一般会計等における住民一人当たり行政コストは平成30年度は448千円、平成29年度は418千円となっており、前年度に比べ増加しています。物件費や移転費用の増が影響しています。

4. 負債の状況

負債は前年度に比べ0.9億円減少しています。そのうち、地方債(一年以内償還予定地方債含む)は0.2億円、退職手当引当金0.5億円減少しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均値を上回っており、一般会計等では8.9%、連結会計では10.6%となっており前年度に比べ減少していますが全体会計では6.7%と増加しています。

平成30年度 財務書類に関する情報①

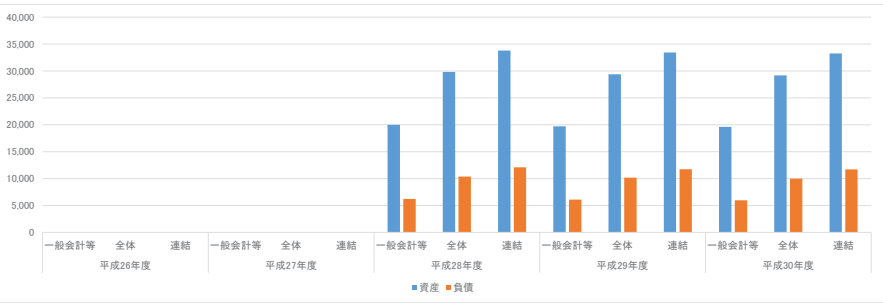
団体名 千葉県長生村
団体コード 124231

人口	14,412 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	28.29 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,581,830 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	37.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

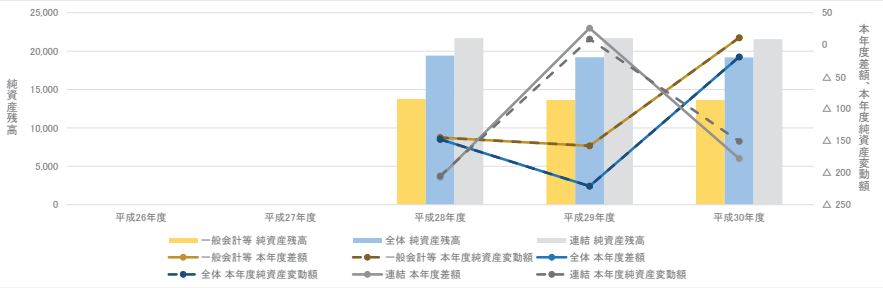
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,997	19,712	19,593
	負債			6,212	6,085	5,954
全体	資産			29,808	29,383	29,179
	負債			10,385	10,181	9,995
連結	資産			33,795	33,434	33,255
	負債			12,093	11,723	11,695



分析:
資産額は一般会計において、前年度に比し減少となっている。
一般会計等の有形固定資産の減価償却率は55.0%と類似団体に比し低くなっているが、既存公共施設の減価償却が進んでおり、インフラ資産を中心に改修等による資産の増加額に対し、減価償却による減少額が上回ったことから、資産額は119百万円の減少(△0.6%)となっている。
全体会計においても、下水道の各施設の減価償却により、前年度に比し資産総額が204百万円の減少(△0.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

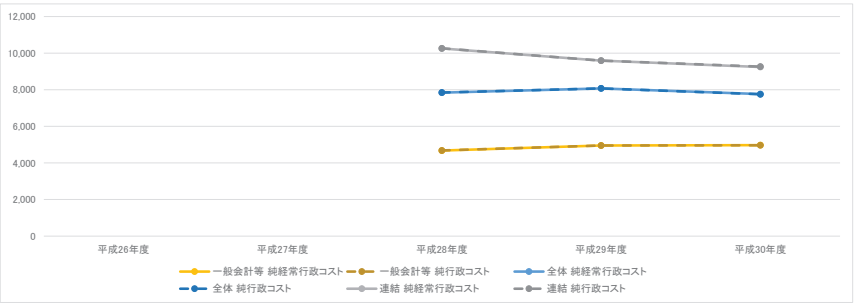
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 145	△ 158	11
	本年度純資産変動額			△ 145	△ 158	11
	純資産残高			13,785	13,627	13,638
全体	本年度差額			△ 148	△ 221	△ 19
	本年度純資産変動額			△ 148	△ 221	△ 19
	純資産残高			19,423	19,203	19,184
連結	本年度差額			△ 207	26	△ 178
	本年度純資産変動額			△ 205	9	△ 151
	純資産残高			21,702	21,711	21,560



分析:
一般会計等においては、平成29年度に比し、人件費、物件費等の経常費用の増加により、純行政コストが12百万円増加したが、地方税、地方交付税等の伸びにより収収等が356百万円増加したため、収収等の財源(4,976百万円)が純行政コスト(4,965百万円)を上回り、純資産残高が11百万円とわずかに増加した。
一方、連結会計においては、長生市広域市町村圏組合一般会計での人件費、物件費等の伸びによる純行政コストの増加(△328百万円)により、本年度差額が△178百万円となった。

2. 行政コストの状況

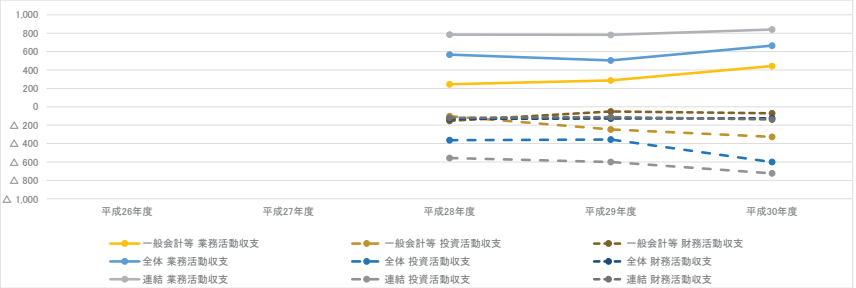
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,677	4,953	4,973
	純行政コスト			4,684	4,953	4,965
全体	純経常行政コスト			7,844	8,072	7,763
	純行政コスト			7,851	8,072	7,754
連結	純経常行政コスト			10,257	9,592	9,242
	純行政コスト			10,264	9,592	9,264



分析:
一般会計等における行政コストに大きな変化は見られない。
全体会計における前年度比での減少については、国民健康保険特別会計において保険給付費の減少による移転費用(補助金等)で521百万円の減少(△12.5%)が大きく影響し、純行政コストは218百万円減少(△3.9%)した。連結会計における同程度の減少についてもその影響とみられる。
なお、全体会計における経常収益は1百万円増(＋0.5%)にとどまり、純行政コスト減少への影響は僅少である。
保険給付費は漸減する被保険者に比例して一律的に減少せず、年度によって不規則に増減するため、翌年度に純行政コストが増加に転じることも考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			245	287	443
	投資活動収支			△ 102	△ 246	△ 327
	財務活動収支			△ 153	△ 51	△ 70
全体	業務活動収支			567	504	665
	投資活動収支			△ 364	△ 356	△ 601
	財務活動収支			△ 132	△ 128	△ 125
連結	業務活動収支			784	782	840
	投資活動収支			△ 557	△ 600	△ 724
	財務活動収支			△ 120	△ 112	△ 138



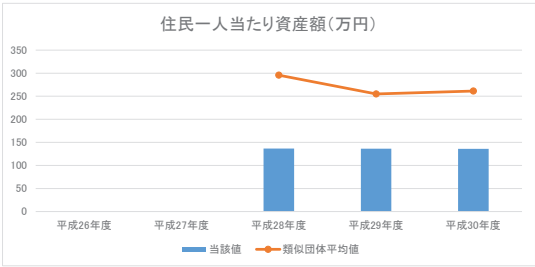
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の伸びにより大幅に増加(156百万円、＋54.5%)したが、投資活動収支については八幡駅周辺環境整備事業に係る整備費支出、ふるさと応援基金積立金の増により大幅に減少(△81百万円、△32.9%)となっている。また、財務活動収支については、地方債発行収入減に伴い、地方債償還支出との差額が拡大(△70百万円、△37.3%)した。
本年度末資金残高は業務活動収支の改善により366百万円となり、前年度に比し46百万円(14.5%)増となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

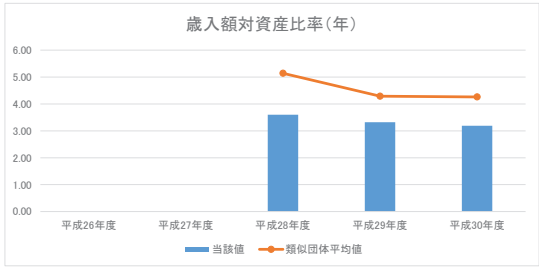
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,999,687	1,971,213	1,959,286
人口			14,646	14,471	14,412
当該値			136.5	136.2	135.9
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

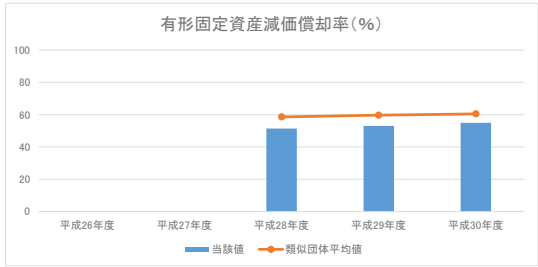
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,997	19,712	19,593
歳入総額			5,557	5,931	6,144
当該値			3.60	3.32	3.19
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,778	13,300	13,819
有形固定資産 ※1			24,881	25,046	25,145
当該値			51.4	53.1	55.0
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

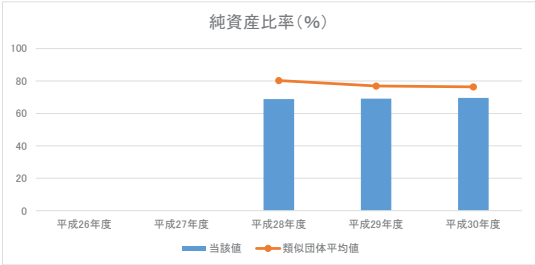
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

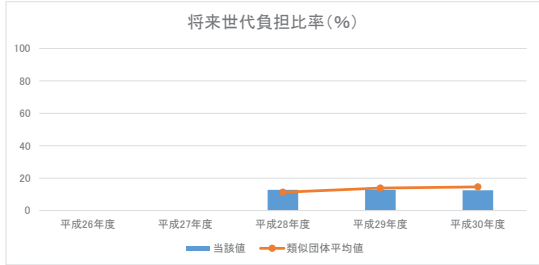
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,785	13,627	13,638
資産合計			19,997	19,712	19,593
当該値			68.9	69.1	69.6
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,089	2,035	1,963
有形・無形固定資産合計			16,310	15,959	15,673
当該値			12.8	12.8	12.5
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

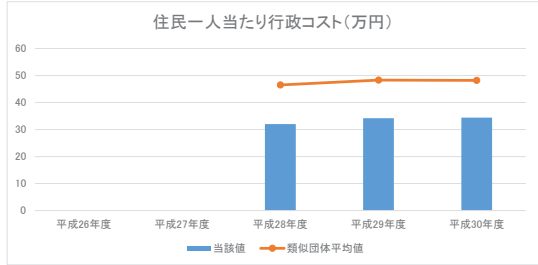
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

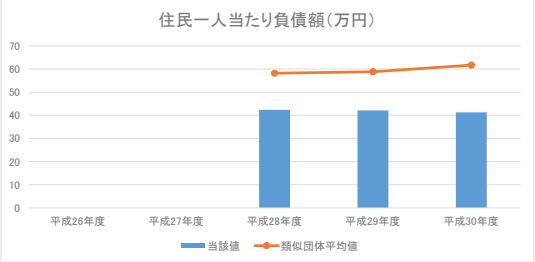
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			468,367	495,253	496,478
人口			14,646	14,471	14,412
当該値			32.0	34.2	34.4
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

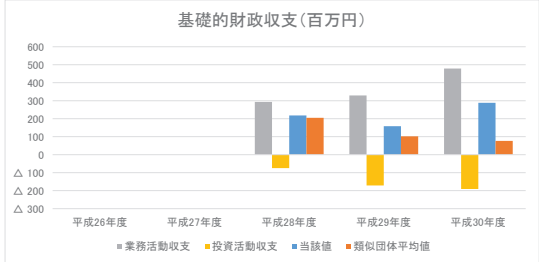
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			621,186	608,509	595,444
人口			14,646	14,471	14,412
当該値			42.4	42.1	41.3
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			293	329	479
投資活動収支 ※2			△ 75	△ 171	△ 191
当該値			218	158	288
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

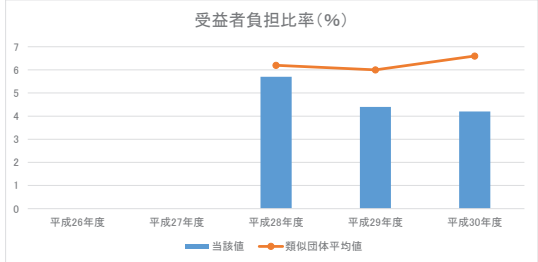
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			284	226	219
経常費用			4,960	5,178	5,192
当該値			5.7	4.4	4.2
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。
村有地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している。また、固定資産減価償却率は類似団体平均との差が縮小しており、減価償却対象のインフラ資産の約88.7%を占めている道路・橋りょうと、学校施設において減価償却が進んでいることが、減価償却累計額の伸びや住民一人当たり資産額を下げている要因と考えられる。令和2年度末策定予定となっている個別施設管理計画に基づき、引き続き老朽化している各資産の緊急度に応じた保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、比率は微増傾向で類似団体平均との差が縮小している。償還が進んだことにより地方債残高が縮減し、負債の減少したことになる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っているが、近年人件費・物件費が伸びていることから、業務見直しによる経費削減と効率的・効果的な業務改善に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債合計は前年度に比し13,065万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回り、償還が進んだことが要因となっている。
令和2年度までの3年間で予定している八穂駅周辺環境整備事業の進捗に伴う地方債の発行が予定されており、今後の同数値の動向に注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は人件費、物件費を中心に経常費用の増加により、類似団体平均を下回っている。老朽化による維持補修費の増加がみられることから、経常費用の削減に努め、また、各施設の公共性から適正な負担割合を定めるなど、使用料の見直しを図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

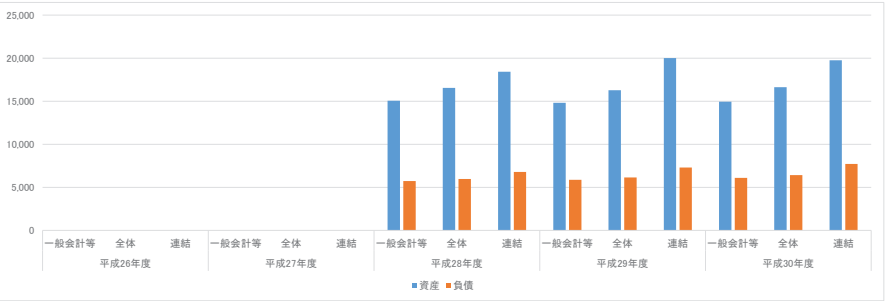
団体名 千葉県白子町
団体コード 124249

人口	11,383 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	27.50 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,008,966 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

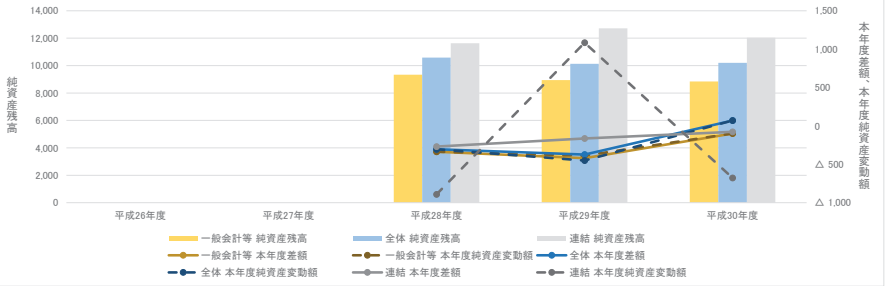
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,057	14,811	14,949
	負債			5,726	5,868	6,103
全体	資産			16,553	16,283	16,621
	負債			5,972	6,153	6,420
連結	資産			18,417	20,015	19,761
	負債			6,784	7,298	7,722



分析:
一般会計等においては、資産総額が14,949百万円となり前年度来から138百万円の増加となった。
事業用資産の額(51百万円減)が事業用資産減価償却額(219百万円)を下回り、事業用資産が51百万円減少した。また、インフラ資産の増減額(82百万円減)及びインフラ資産減価償却額(267百万円)減により、インフラ資産は82百万円減少した。それらの影響により有形固定資産は前年度から147百万円減少となった。また、負債については、今後も大規模な長寿命化等の事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう努める。

3. 純資産変動の状況

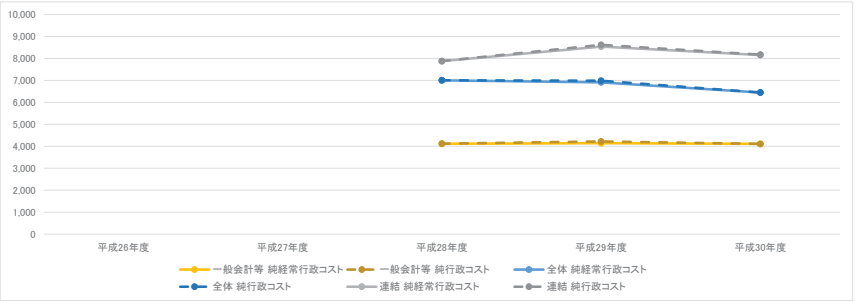
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 337	△ 420	△ 99
	本年度純資産変動額			△ 338	△ 387	△ 98
	純資産残高			9,331	8,943	8,845
全体	本年度差額			△ 303	△ 373	70
	本年度純資産変動額			△ 303	△ 451	71
	純資産残高			10,582	10,130	10,201
連結	本年度差額			△ 269	△ 164	△ 77
	本年度純資産変動額			△ 892	1,084	△ 678
	純資産残高			11,632	12,717	12,039



分析:
一般会計においては、税收等の財源(3,236百万円)が純行政コスト(4,111百万円)を下回っており、本年度差額は▲875百万円となり純資産残高は、99万円の減少となった。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し便益を享受したことを意味している。そのため、指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

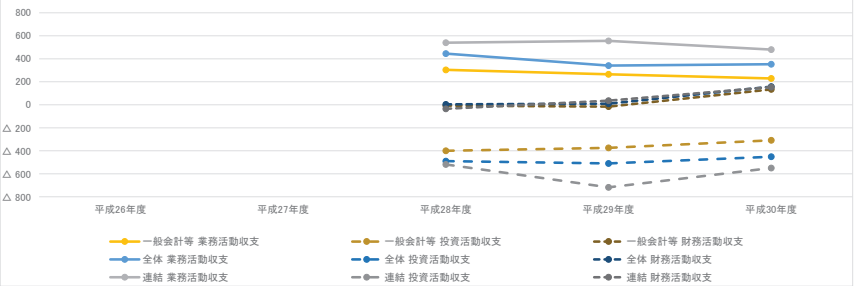
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,115	4,142	4,111
	純行政コスト			4,119	4,222	4,111
全体	純経常行政コスト			7,003	6,910	6,448
	純行政コスト			7,007	6,990	6,450
連結	純経常行政コスト			7,878	8,540	8,155
	純行政コスト			7,882	8,620	8,177



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,362百万円となり、前年度より26百万円の増加(0.6%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,472百万円、前年度比84百万円増)であり、純行政コストの36%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設維持にかかる経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			304	265	229
	投資活動収支			△ 400	△ 375	△ 309
	財務活動収支			△ 7	△ 16	134
全体	業務活動収支			445	341	353
	投資活動収支			△ 490	△ 510	△ 452
	財務活動収支			4	9	158
連結	業務活動収支			540	556	480
	投資活動収支			△ 519	△ 718	△ 550
	財務活動収支			△ 35	36	154



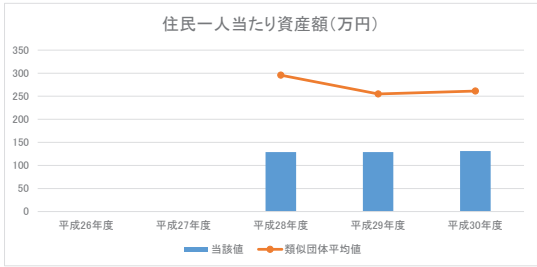
分析:
一般会計等、全体会計、連結会計それぞれに、業務活動収支は229百万円、353百万円、480百万円であったが、投資活動収支については全てが△収支となった。財務活動収支については、一般会計等、全体会計、連結会計それぞれ地方債等発行収入が地方債の返還額を上回り134百万円、158百万円、154百万円となった。本年度末資金残高はそれぞれ増加し、本年度末現金預金残高は445百万円、851百万円、1,193百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

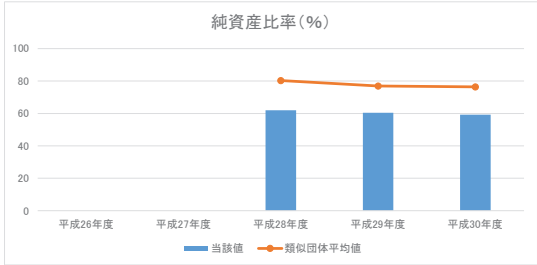
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,505,674	1,481,117	1,494,863
人口			11,675	11,485	11,383
当該値			129.0	129.0	131.3
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

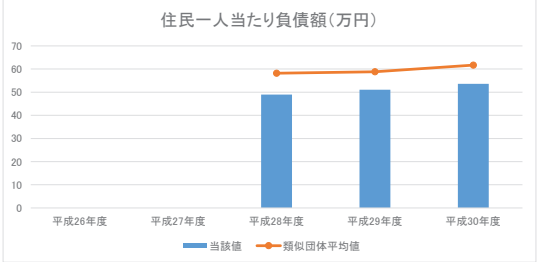
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,331	8,943	8,845
資産合計			15,057	14,811	14,949
当該値			62.0	60.4	59.2
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

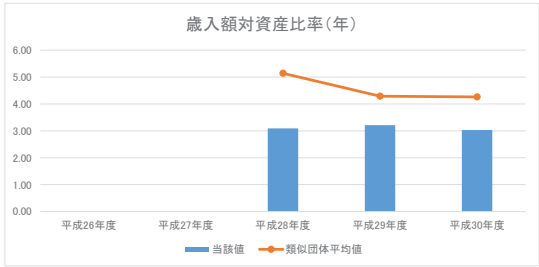
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			572,619	586,769	610,347
人口			11,675	11,485	11,383
当該値			49.0	51.1	53.6
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

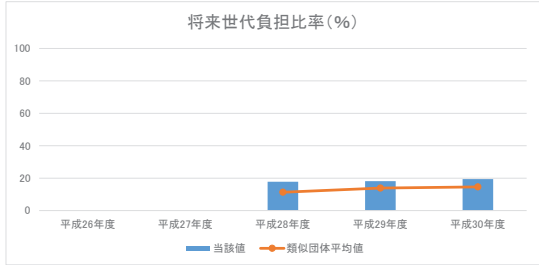
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,057	14,811	14,949
歳入総額			4,879	4,613	4,940
当該値			3.09	3.21	3.03
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,197	2,188	2,313
有形・無形固定資産合計			12,377	12,073	11,924
当該値			17.8	18.1	19.4
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

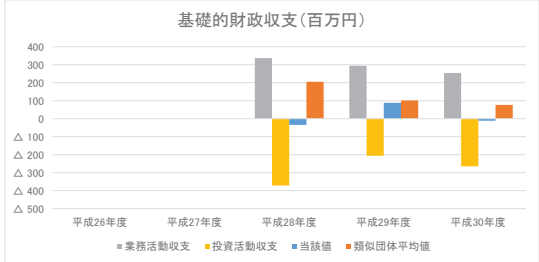
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			337	294	254
投資活動収支 ※2			△ 371	△ 208	△ 265
当該値			△ 34	88	△ 11
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

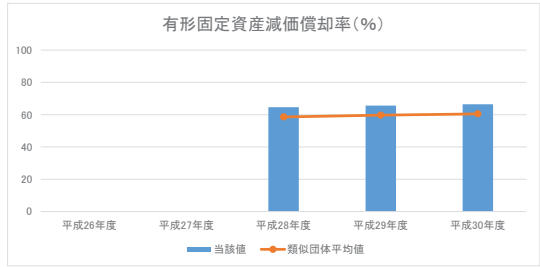
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,629	18,876	19,362
有形固定資産 ※1			28,826	28,782	29,129
当該値			64.6	65.6	66.5
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

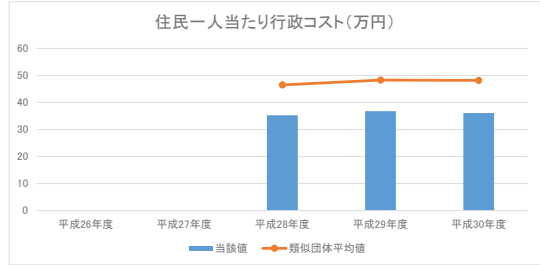
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

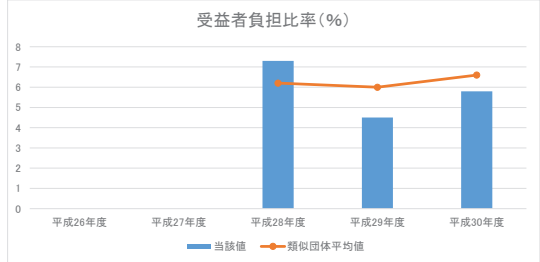
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			411,895	422,173	411,144
人口			11,675	11,485	11,383
当該値			35.3	36.8	36.1
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			323	194	251
経常費用			4,438	4,336	4,362
当該値			7.3	4.5	5.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が約1%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味している。そのため行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから大規模な長寿命化等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後大規模な長寿命化等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・今後も健全化判断比率を注視し、特に臨時財政対策債等の交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.8%となったことで前年度より1.3ポイント増加となったが類似団体を下回る状況となった。経常費用は前年並みとなったが、経常収益が昨年度から57百万円増加している。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

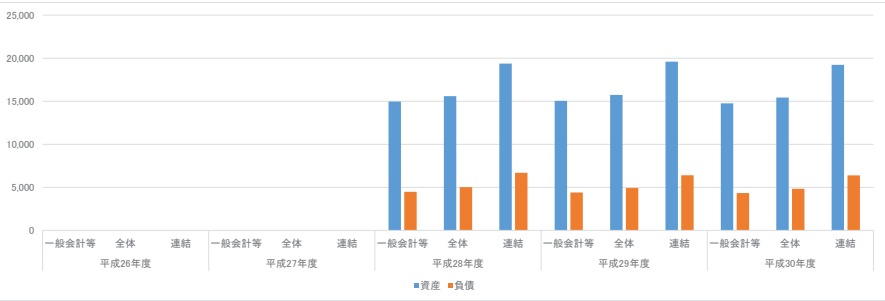
団体名 千葉県長柄町
団体コード 124265

人口	7,078 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	47.11 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,559,919 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

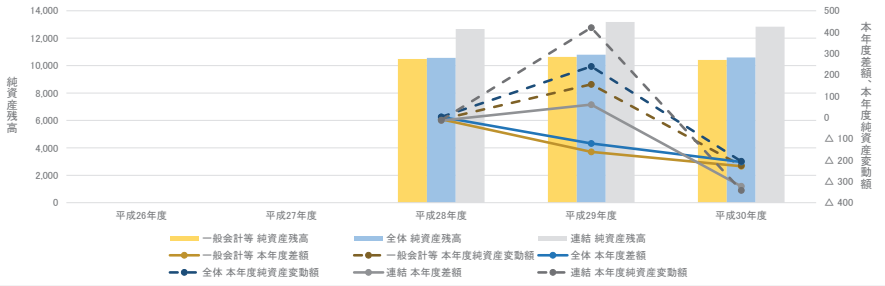
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,957	15,044	14,757
	負債			4,473	4,406	4,344
全体	資産			15,588	15,728	15,428
	負債			5,029	4,929	4,834
連結	資産			19,366	19,587	19,227
	負債			6,700	6,402	6,384



分析:
平成28年度から平成30年度までの間において、全ての会計区分で資産及び負債の金額に大きな変動は見受けられない。
平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に671百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の財政調整基金152百万円、浄化槽特別会計の工作物140百万円、介護保険特別会計の現金預金106百万円が要因となっている。
また、負債は490百万円の差額があり、これは主に浄化槽事業特別会計の地方債265百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債220百万円が要因となっている。
平成30年度、単年度で見た場合でも、全体会計と連結会計の資産及び負債に大きな差異は見受けられない。

3. 純資産変動の状況

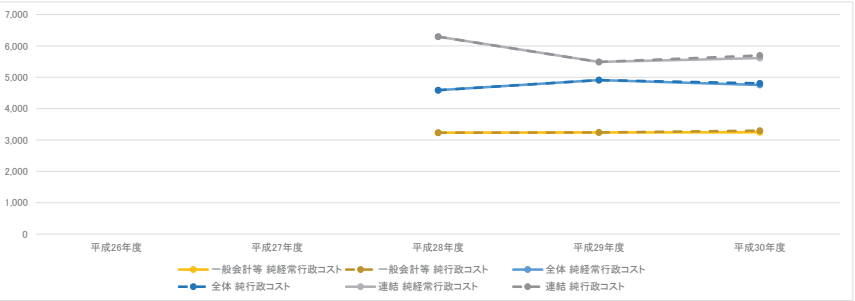
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 9	△ 162	△ 229
	本年度純資産変動額			△ 9	△ 155	△ 226
	純資産残高			10,483	10,638	10,412
全体	本年度差額			2	△ 122	△ 209
	本年度純資産変動額			2	239	△ 206
	純資産残高			10,560	10,799	10,593
連結	本年度差額			△ 15	60	△ 323
	本年度純資産変動額			△ 13	421	△ 342
	純資産残高			12,666	13,185	12,843



分析:
平成30年度一般会計等において、純行政コストが3,299百万円となり財源3,070百万円を上回っている。このため、平成30年度の差額は229百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少した。
平成30年度は、全体会計及び連結会計においても、純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少した。
平成30年度一般会計等以外は、全ての会計区分で平成28年度から平成30年度までの間において純資産残高は横ばいで推移している。
また、会計間の純資産残高に大きな差異は見受けられなかった。

2. 行政コストの状況

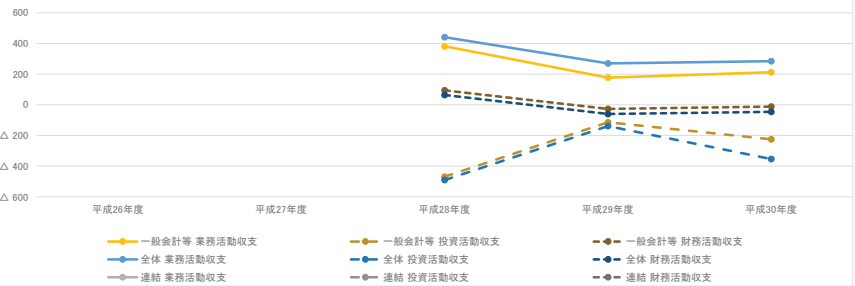
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,234	3,242	3,247
	純行政コスト			3,234	3,241	3,299
全体	純経常行政コスト			4,589	4,911	4,754
	純行政コスト			4,589	4,910	4,807
連結	純経常行政コスト			6,295	5,490	5,611
	純行政コスト			6,295	5,489	5,696



分析:
行政コストについて、平成28年度から平成30年度までの間の推移を見ると、全ての会計区分で大きな変動は見受けられない。
連結会計では、平成28年度後期高齢者医療広域連合比例割合が高かったことにより、平成29年度以降より大きく減っている。
平成30年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに1,508百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等868百万円、介護保険特別会計の補助金等654百万円等が要因となっている。
平成30年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると868百万円、介護保険特別会計の補助金等654百万円等が要因となっている。
平成30年度全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると889百万円の差異が生じている。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において889百万円程度の純行政コストが発生している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			382	177	212
	投資活動収支			△ 469	△ 114	△ 225
	財務活動収支			94	△ 27	△ 12
全体	業務活動収支			441	270	284
	投資活動収支			△ 491	△ 139	△ 354
	財務活動収支			64	△ 60	△ 46
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

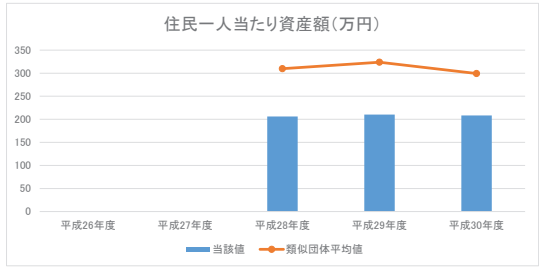


分析:
平成28年度から平成30年度までの間の業務活動収支の推移を見ると、一般会計等及び全体会計ともに収入が支出を上回り、プラスで推移している。平成28年度は業務活動収入のうち他収入により、プラスが大きくなっている。
平成30年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると72百万円の差額があり、これは主に農業集落排水事業特別会計の29百万円及び介護保険特別会計の26百万円等によるものとなっている。
平成28年度から平成30年度までの間の投資活動収支の推移を見ると、一般会計等及び全体会計ともにマイナスのまま推移している。基金取り崩し収入及び資産売却収入を公共施設等整備費支出及び基金積み立て金支出が上回っていることによるものである。
平成28年度から平成30年度までの間の財務活動収支の推移を見ると、一般会計等及び全体会計ともに平成29年度以降マイナスの値となっている。地方債の返済額が借入額を上回っていることによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

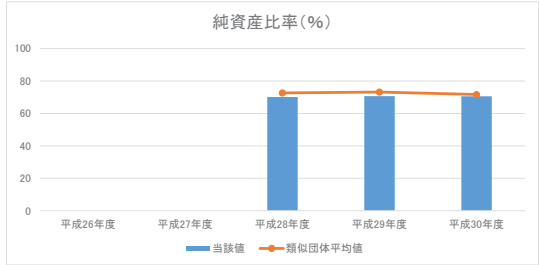
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,495,665	1,504,434	1,475,700
人口			7,254	7,150	7,078
当該値			206.2	210.4	208.5
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

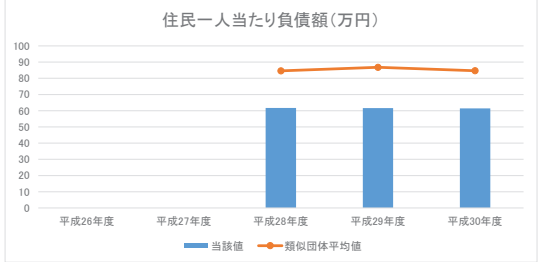
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,483	10,638	10,412
資産合計			14,957	15,044	14,757
当該値			70.1	70.7	70.6
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

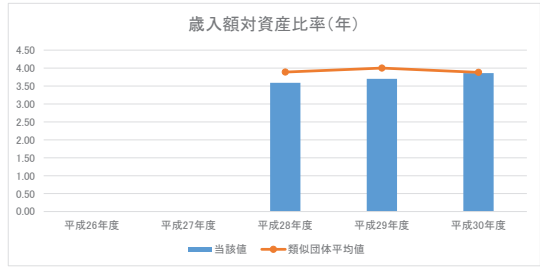
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			447,346	440,615	434,400
人口			7,254	7,150	7,078
当該値			61.7	61.6	61.4
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

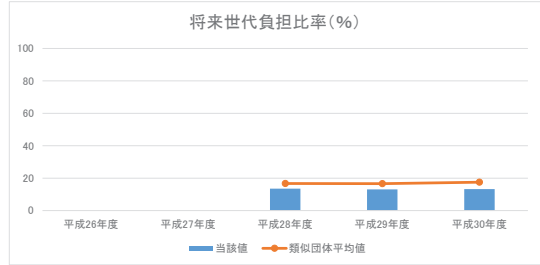
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,957	15,044	14,757
歳入総額			4,168	4,069	3,824
当該値			3.59	3.70	3.86
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,599	1,567	1,548
有形・無形固定資産合計			11,822	11,967	11,707
当該値			13.5	13.1	13.2
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

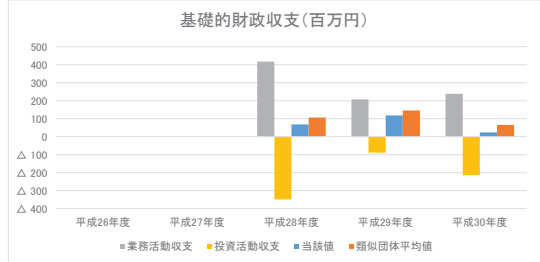
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			417	207	238
投資活動収支 ※2			△ 349	△ 89	△ 214
当該値			68	118	24
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

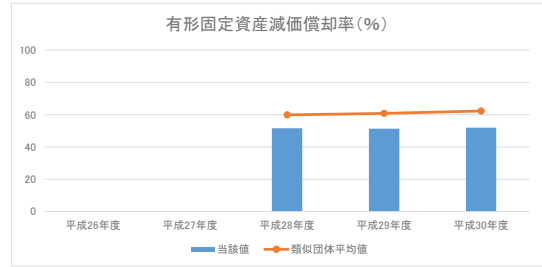
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,601	10,596	10,681
有形固定資産 ※1			20,546	20,673	20,539
当該値			51.6	51.3	52.0
類似団体平均値			59.9	60.6	62.3

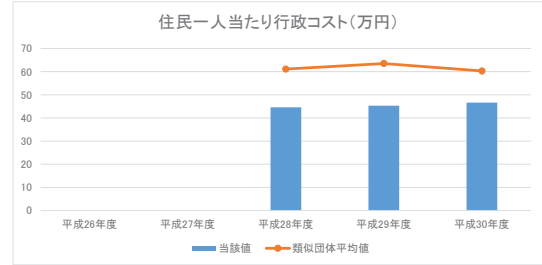
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

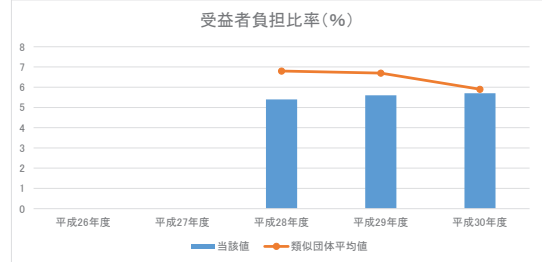
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			323,420	324,144	329,900
人口			7,254	7,150	7,078
当該値			44.6	45.3	46.6
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			184	194	198
経常費用			3,418	3,436	3,445
当該値			5.4	5.6	5.7
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や建物のうち取得価額が不明なものとしての取り扱い、備忘価額1円で評価しているため、類似団体と比較して低くなっている。会計区分による大きな変動はなく、平成28年度から平成30年度の推移を見ると、すべての会計区分で増加傾向にある。現時点で資産合計額は必ずしも増加していないものの、今後、人口減少により当該値は高くなっていくことが予想される。

歳入額対資産比率は、類似団体と比較して少し低い値となった。国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の収収及び国庫等補助金等の収入により、資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等と比べ全体会計において低い値となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して低い値となった。しかし、類似団体同様、緩やかではあるが上昇傾向となっている。

今後は、個別施設計画を策定(令和2年度中策定予定)、各施設の老朽化の状況を調査、把握しつつ、老朽化した施設の改修、業約化・複合化、除却についても検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して同程度であったが、全体会計及び連結会計と比べ一般会計等の値が大きく下回っている。

主な要因は、農業集落排水事業特別会計や浄化槽事業特別会計など、地方債残高が大きく、純資産割合が純資産総額に対して低くなっている会計を含むことが挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い値で推移している。しかし、有形固定資産減価償却率は緩やかではあるが上昇してきていることから、必要な投資が行われず、老朽化対策が先送りされている可能性がある。

公共施設等の将来的な更新費、新発債の抑制や職員数の定員管理等、将来負担を総合的に捉えて将来負担比率を下げなければならぬと考えられる。

また、一般会計等と全体会計について、将来世代負担比率を比較すると平成29年度以降は全体会計の方が高い値を示している。このことは、一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを示しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて、低い値となったが、例年、一般会計等、全体会計、連結会計の順に行政コストが大きくなっている。全体会計においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、連結会計においては、後期高齢者医療広域連合における補助金の交付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく寄与している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して、低い数値で推移している。

平成28年度から平成30年度間の住民一人当たり負債額は減少しているが、人口減少により全会計区分において当該値は概ね増加傾向にある。負債の主な要因は、全ての会計において地方債残高によるもので、毎年の負債額減少は、その返済によるものである。

基礎的財政収支は、プラスの値になっているものの、類似団体平均値と比較して低い値で推移している。

当該指標は、設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標で、プラスが望ましいとされている。ただし、その指標は公共施設等整備への投資を行わないことがプラスに働く。しかし、公共施設等整備の投資は、有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献するので、必要な公共投資が不足あるいは後回しにしないか注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、平成30年度に関しては同程度となっている。

平成28年度から平成30年度間の受益者負担比率は、全会計区分において、概ね増加傾向にある。

今後も公共施設等の集約化・複合化・長寿命化、行財政改革による経費削減、前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握していくことに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

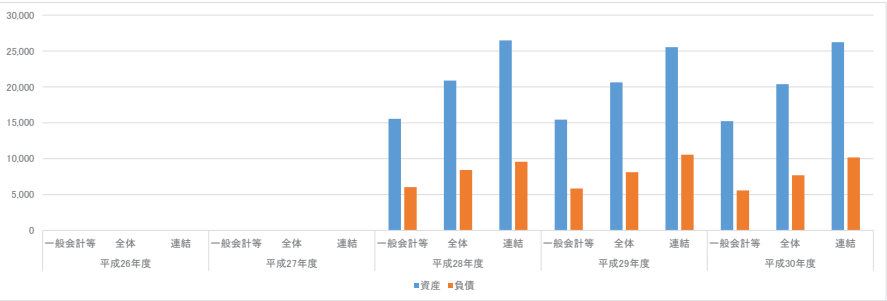
団体名 千葉県長南町
団体コード 124273

人口	8,039 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	65.51 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,055,769 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	19.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

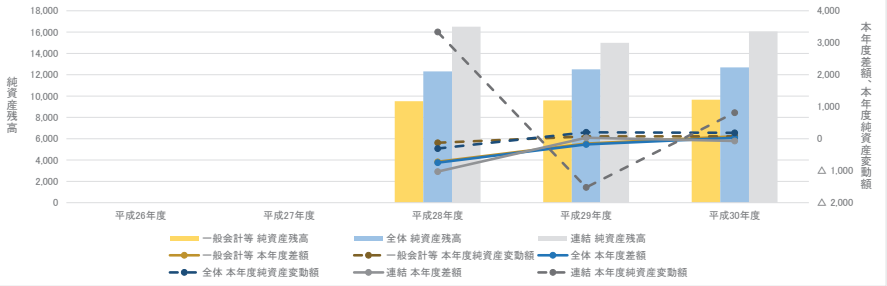
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,547	15,428	15,227
	負債			6,029	5,840	5,564
全体	資産			20,876	20,621	20,376
	負債			8,410	8,109	7,681
連結	資産			26,465	25,541	26,231
	負債			9,577	10,549	10,174



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から276百万円の減少(△4.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した町道利根里線道路改良事業や平成27年度に実施した防災行政無線デジタル化事業に係る地方債の償還が始まったことなどから地方債償還額が発行額を上回り276百万円減少した。
・全体会計では、資産総額は前年度末から245百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から428百万円減少(△5.3%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等と比べて5,149百万円多くなる。負債総額も下水道事業の建設改良に係った地方債(固定負債)があることなどから2,117百万円多くなっている。
・連結会計では、資産総額は前年度末から690百万円増加(2.7%)し、負債総額は前年度末から375百万円減少(3.6%)した。資産総額は長生郡市広域市町村圏組合の水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計と比べて5,895百万円多くなっている。負債総額も病院事業に係る借入金があることなどから2,493百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

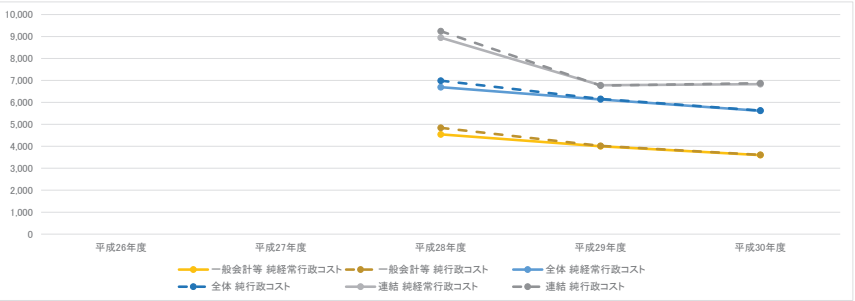
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 720	△ 153	75
	本年度純資産変動額			△ 126	70	75
	純資産残高			9,519	9,589	9,663
全体	本年度差額			△ 749	△ 178	29
	本年度純資産変動額			△ 307	200	183
	純資産残高			12,312	12,512	12,695
連結	本年度差額			△ 1,028	30	△ 71
	本年度純資産変動額			3,337	△ 1,522	816
	純資産残高			16,514	14,992	16,058



分析:
・一般会計等においては、税收等の財源(3,684百万円)が純行政コスト(3,610百万円)を上回っており、本年度の差額は74百万円で、純資産残高は9,663百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の保険税・保険料が税收等に含まれることから一般会計等と比べて税收等が772百万円多くていて、本年度の差額は29百万円となり、純資産残高は12,695百万円となった。
・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることなどから、全体会計と比べて財源が1,145百万円多くなっている。本年度差額は△70百万円となり、純資産残高は16,058百万円となった。

2. 行政コストの状況

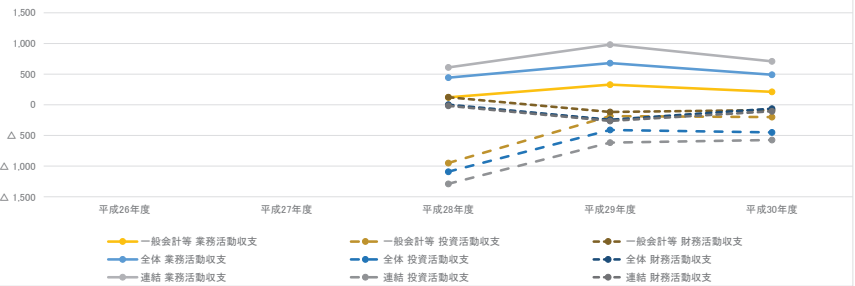
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,544	3,999	3,598
	純行政コスト			4,841	4,022	3,610
全体	純経常行政コスト			6,693	6,133	5,615
	純行政コスト			6,989	6,155	5,628
連結	純経常行政コスト			8,948	6,781	6,831
	純行政コスト			9,245	6,765	6,872



分析:
・一般会計等においては、経常費用が3,804百万円となり前年度比348百万円の減少(△8.4%)となった。ただし、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費の物件費等(1,585百万円)であり、純行政コスト(3,610百万円)の43.9%を占めているため、公共施設の適正管理など経費の削減に努める必要がある。
・全体会計では、一般会計等と比べ経常収益はガス事業等の使用料などを計上しているため656百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,638百万円多くなり、純行政コストは2,018百万円多くなっている。
・連結会計では、全体会計と比べ経常収益は企業会計の事業収益を計上していることから627百万円多くなっているが、業務費用は人件費が380百万円多くなっているなど、純行政コストでは1,244百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			121	329	211
	投資活動収支			△ 949	△ 185	△ 201
	財務活動収支			123	△ 117	△ 86
全体	業務活動収支			442	680	491
	投資活動収支			△ 1,091	△ 411	△ 451
	財務活動収支			2	△ 244	△ 64
連結	業務活動収支			609	981	709
	投資活動収支			△ 1,289	△ 616	△ 574
	財務活動収支			△ 17	△ 263	△ 107



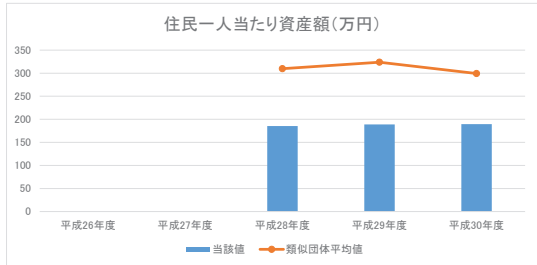
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は211百万円であったが、投資活動収支については、一ヶ滝橋外橋梁修繕事業や商工会館建設補助事業などを行ったことから△201百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△86百万円となっている。本年度末資金残高では前年度から70百万円の減少となっている。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが税收等収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より280百万円多い491百万円となっている。投資活動収支はガス管の老朽化対策事業などを行っていることから△451百万円となっている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△64百万円となっている。本年度末資金残高では前年度から24百万円の減少となっている。
・連結会計では、企業会計の事業収入が業務収入に含まれることから業務活動収支は全体会計より218百万円多い709百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加していることから△574百万円となっている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△107百万円となっている。本年度末資金残高では前年度から比例連結割合変更に伴う差額70百万円を合わせ27百万円の増加となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

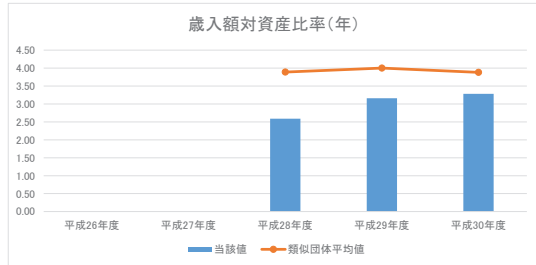
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,554,707	1,542,840	1,522,691
人口			8,389	8,168	8,039
当該値			185.3	188.9	189.4
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

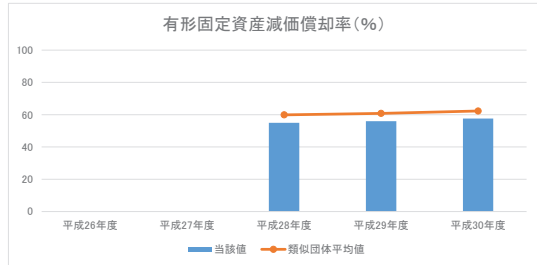
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,547	15,428	15,227
歳入総額			5,998	4,875	4,647
当該値			2.59	3.16	3.28
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,655	13,179	13,703
有形固定資産 ※1			23,027	23,513	23,786
当該値			55.0	56.0	57.6
類似団体平均値			59.9	60.6	62.3

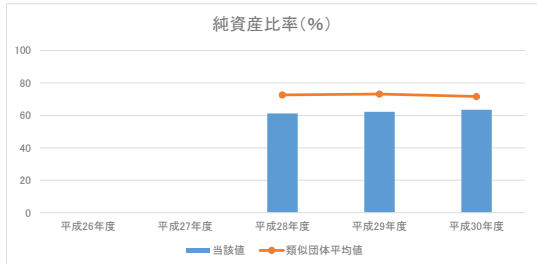
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

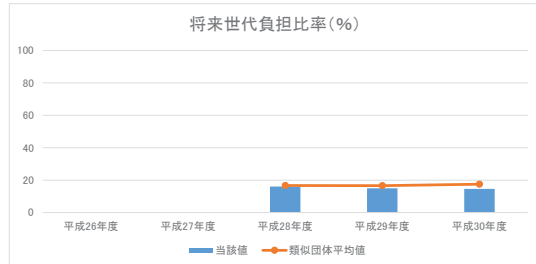
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,519	9,589	9,663
資産合計			15,547	15,428	15,227
当該値			61.2	62.2	63.5
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,967	1,824	1,737
有形・無形固定資産合計			12,187	12,139	11,886
当該値			16.1	15.0	14.6
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

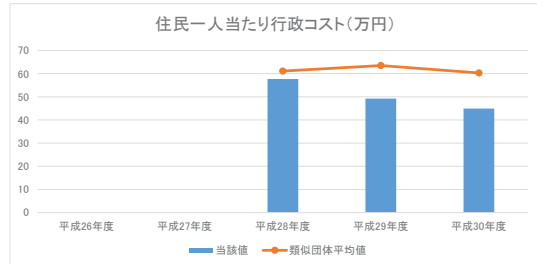
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

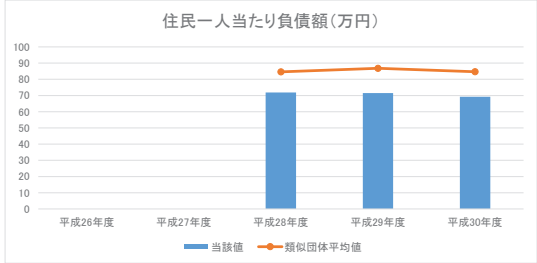
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			484,053	402,199	360,972
人口			8,389	8,168	8,039
当該値			57.7	49.2	44.9
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

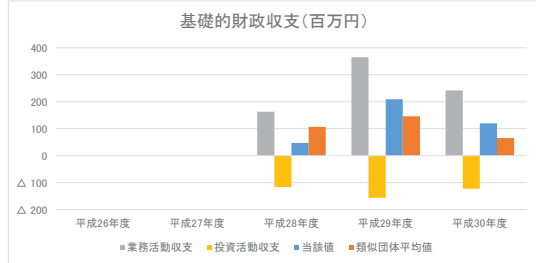
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			602,856	583,972	556,358
人口			8,389	8,168	8,039
当該値			71.9	71.5	69.2
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			163	365	242
投資活動収支 ※2			△ 116	△ 156	△ 122
当該値			47	209	120
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

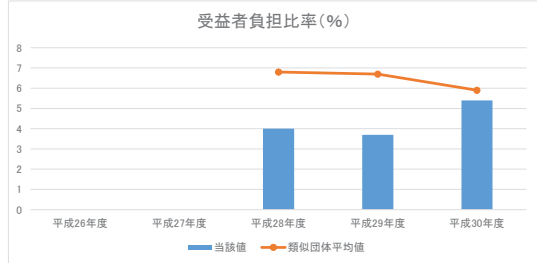
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			190	153	206
経常費用			4,734	4,152	3,804
当該値			4.0	3.7	5.4
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の299.3万円に対し本町は189.4万円である。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の3.88年に対し本町は3.28年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の度合いが少ないことを示している。資産の老朽度を見ると57.6%と類似団体平均の62.3%に対し低い数値となっているが、今後は老朽度が進んでいくことから、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の71.7%に対し本町は63.5%と8.2ポイント下回っている。純資産比率が低い要因は、資産が少ないことを意味している。また、将来世代負担比率は類似団体平均17.5%に対し本町は14.6%と下回っている。前年度から0.4ポイント改善しているが、返済額は標準的な一般財源の規模に対して一定の割合を占めているため計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストをみると類似団体平均の60.3万円に対し本町は44.9万円と15.4万円下回っている。今後は、コストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析し、財源の使途の分析も行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額をみると類似団体平均の84.7%に対し本町は69.2%と15.5ポイント下回っている。今後も地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、基礎的財政収支もプラスで経過しているので、今後も継続的に分析を行っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均の5.9%に対し本町は5.4%と0.5ポイント下回っている。適正な負担を検討する一方で、住民が満足できるサービス提供ができるようサービスレベルの向上を検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

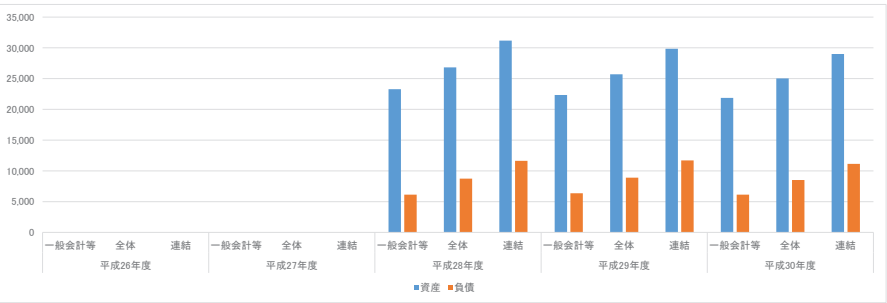
団体名 千葉県大多喜町
団体コード 124419

人口	9,161 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	129.87 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,219.129 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

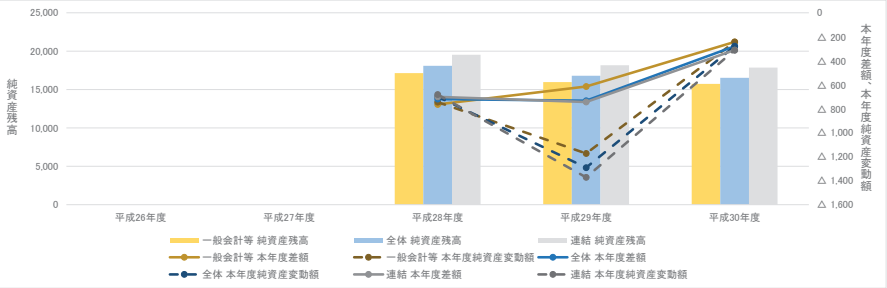
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,283	22,345	21,866
	負債			6,137	6,371	6,136
全体	資産			26,823	25,701	25,037
	負債			8,733	8,902	8,516
連結	資産			31,172	29,862	29,002
	負債			11,635	11,697	11,149



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から479百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産(+16百万円)、インフラ資産(△241百万円)であり、事業用資産は建物の減価償却による減が△289百万円、インフラ資産は工作物の減価償却による減が△317百万円となった。
一方負債については前年度と比較して235百万円の減(△3.7%)となった。寄与しているものは固定負債が大きく、退職手当引当金において125百万円の減があり、地方債については償還額以上に借入を行わないこととしていることからその効果により58百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

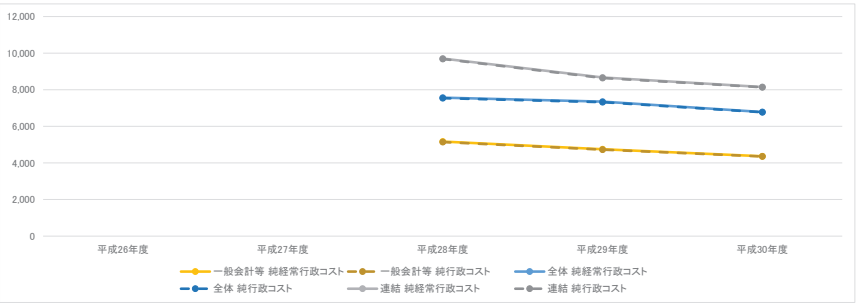
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 764	△ 615	△ 243
	本年度純資産変動額			△ 745	△ 1,173	△ 243
	純資産残高			17,146	15,973	15,731
全体	本年度差額			△ 719	△ 733	△ 279
	本年度純資産変動額			△ 700	△ 1,291	△ 279
	純資産残高			18,090	16,799	16,520
連結	本年度差額			△ 701	△ 744	△ 311
	本年度純資産変動額			△ 682	△ 1,372	△ 312
	純資産残高			19,537	18,165	17,853



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,111百万円)が純行政コスト(4,353百万円)を下回っており、本年度差額は△243千円(前年度比+372百万円)となり、純資産残高は243百万円の減少となった。税収等が3,469百万円(前年度比+11百万円)と増加し、純行政コストが前年度に比べ370百万円減少しているが、財源は純資産は減少が続いている。過去にはコストと財源の両面においてふるさと納税が大きく関係していたが、徐々に落ち着きをみせている。

2. 行政コストの状況

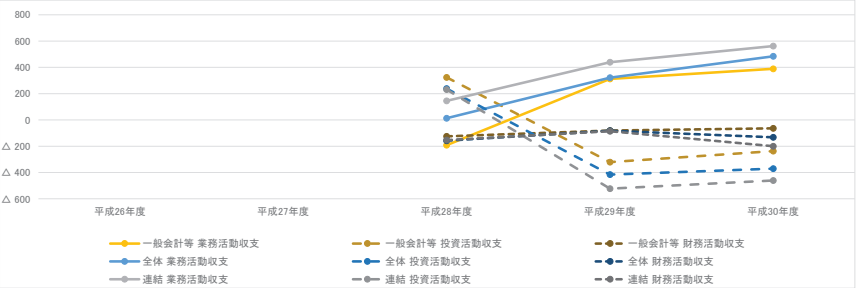
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,169	4,749	4,366
	純行政コスト			5,141	4,723	4,353
全体	純経常行政コスト			7,568	7,351	6,783
	純行政コスト			7,539	7,324	6,770
連結	純経常行政コスト			9,705	8,670	8,150
	純行政コスト			9,682	8,644	8,135



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,563百万円となり、前年度比398万円の減(△8.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,912百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,651百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,046百万円、前年度比△51百万円)で次いで人件費(1,003百万円、前年度比△327百万円)である。物件費の減少額が大きいのはふるさと納税に係る送礼品の費用が大きく減少したためであるが、この減少幅は徐々に縮小する見込みである。また、人件費についてはコストの約22%を占めているが、定員の適正化も図っていることから減少が続いている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 192	312	389
	投資活動収支			324	△ 321	△ 237
	財務活動収支			△ 125	△ 81	△ 64
全体	業務活動収支			13	321	484
	投資活動収支			238	△ 416	△ 371
	財務活動収支			△ 158	△ 82	△ 132
連結	業務活動収支			145	439	562
	投資活動収支			231	△ 523	△ 461
	財務活動収支			△ 153	△ 86	△ 200

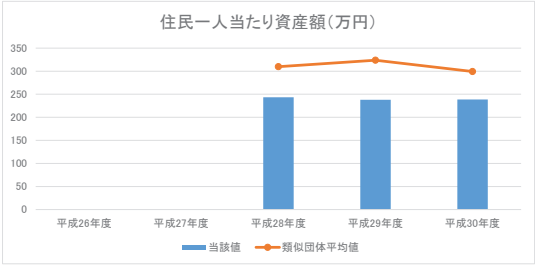


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は389万円(前年度比+77)となった。町営住宅の建設へ基金を取り崩したため公共施設等整備費支出が対前年度比+183百万円、基金取崩収入が対前年度比+239百万円と大幅に変動している。
投資活動収支は△237百万円(前年度比+84百万円)となった。これは、物件費等支出(前年度比△85)の減、税収等(前年度比+13百万円)の増が影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

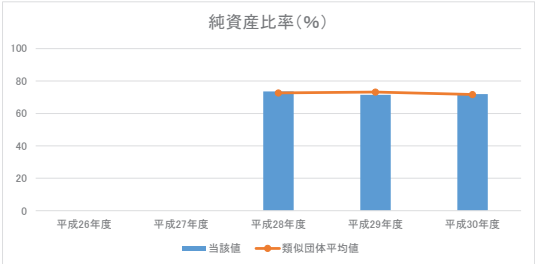
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,328,334	2,234,483	2,186,640
人口			9,561	9,385	9,161
当該値			243.5	238.1	238.7
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

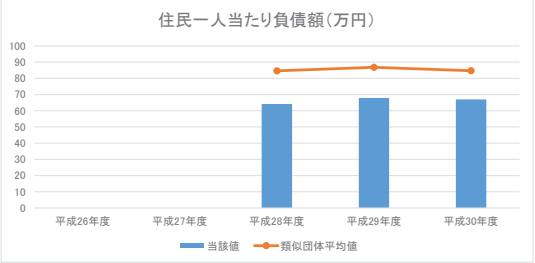
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,146	15,973	15,731
資産合計			23,283	22,345	21,866
当該値			73.6	71.5	71.9
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

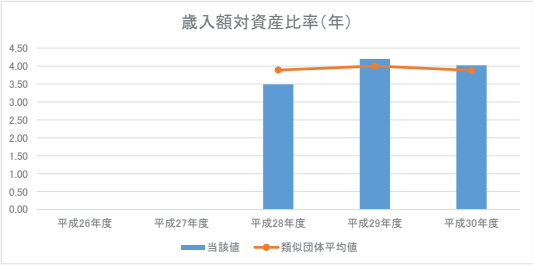
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			613,692	637,146	613,566
人口			9,561	9,385	9,161
当該値			64.2	67.9	67.0
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

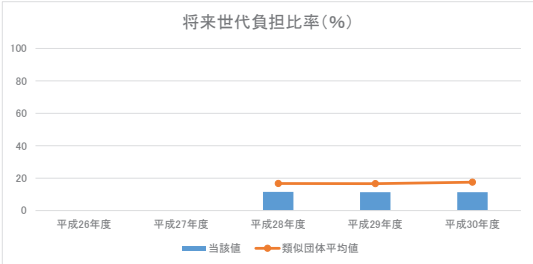
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,283	22,345	21,866
歳入総額			6,674	5,314	5,434
当該値			3.49	4.20	4.02
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,987	1,911	1,869
有形・無形固定資産合計			17,213	16,906	16,611
当該値			11.5	11.3	11.3
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

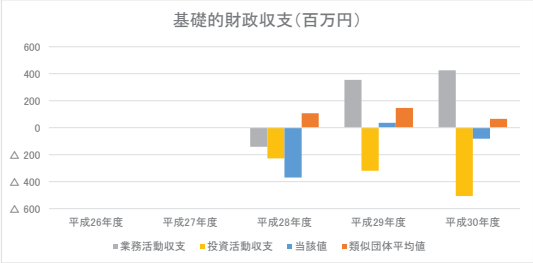
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 141	355	425
投資活動収支 ※2			△ 228	△ 319	△ 507
当該値			△ 369	36	△ 82
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

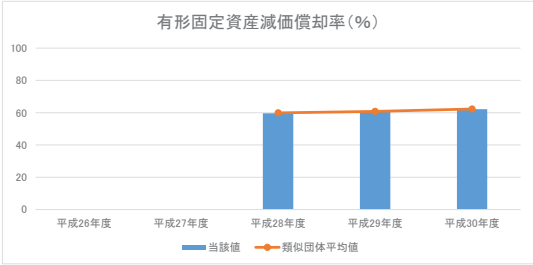
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,543	22,158	22,797
有形固定資産 ※1			36,158	36,308	36,677
当該値			59.6	61.0	62.2
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

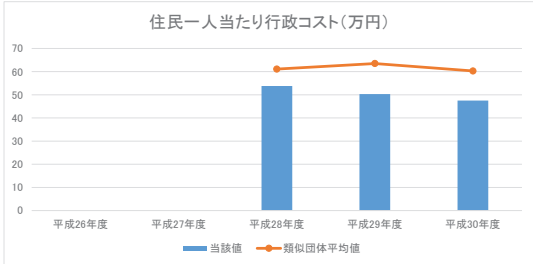
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

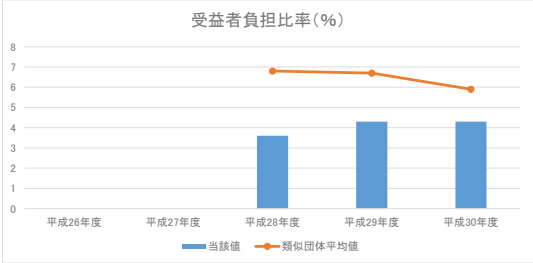
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			514,078	472,331	435,342
人口			9,561	9,385	9,161
当該値			53.8	50.3	47.5
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			194	211	196
経常費用			5,363	4,961	4,563
当該値			3.6	4.3	4.3
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
歳入額対資産比率については、類似団体とほぼ同じ結果となった。これはふるさと納税の歳入が減少したことが影響している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じであるが、約60%という指数は保有する建物等の半分以上が帳簿上の価値を失っていることになり、今後の更新時期や更新費用について留意していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であり、ほぼ横ばいで推移している。純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産が前年度から約1.5%減少している。行政コストは前年度より減少しているがさらなるコストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、約10%と低い数値になっている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果と言える。指数が低いことは健全な財政運営をしている証であることから、引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度に比べ370百万円減少しているが、これはふるさと納税に係る返礼品の費用が減少している影響が大きい。過去のふるさと納税事業の経費は一過性のものであるため、今後は減少幅が落ちている見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても負債額は236百万円減少している。これは地方債残高を継続的に圧縮していることが影響している。
基礎的財政収支については業務活動が黒字であるものの投資活動が赤字であるために82百万の赤字となっている。投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して道路改良など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経常収益及び経常費用は共に前年度から減少しており、負担割合は前年度から変動がなかった。過度に低い比率とならないよう公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用目的を上げるための取組を行いながら受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

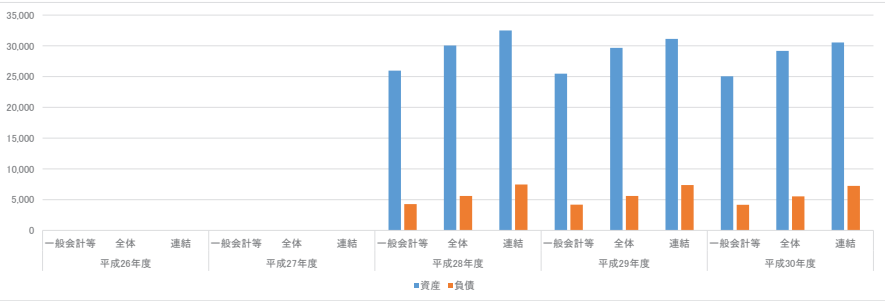
団体名 千葉県御宿町
団体コード 124435

人口	7,528 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	24.85 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,370,396 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

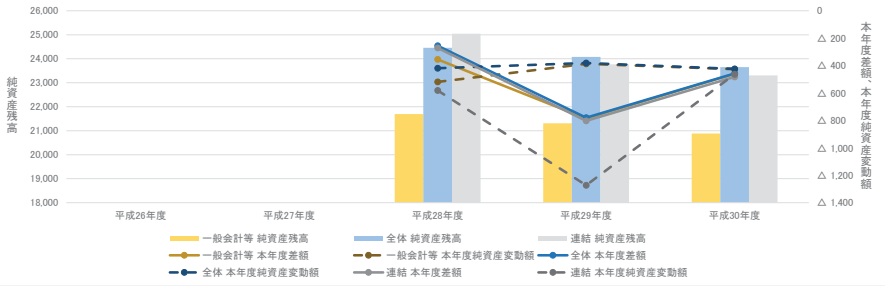
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			25,975	25,488	25,051	
	負債			4,282	4,181	4,171	
全体	資産			30,055	29,684	29,182	
	負債			5,597	5,606	5,529	
連結	資産			32,495	31,143	30,541	
	負債			7,453	7,374	7,235	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度来から4億3千7百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

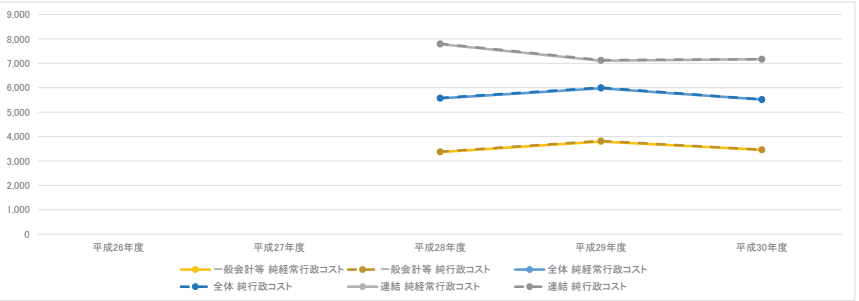
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 355	△ 786	△ 459	
	本年度純資産変動額			△ 519	△ 387	△ 426	
全体	本年度差額			21,693	21,307	20,881	
	本年度純資産変動額			△ 255	△ 780	△ 457	
連結	本年度差額			24,457	24,077	23,653	
	本年度純資産変動額			△ 271	△ 803	△ 483	
連結	本年度純資産変動額			△ 581	△ 1,273	△ 463	
	純資産残高			25,042	23,769	23,306	



分析:
一般会計においては、収収等の財源(29億9千9百万円)が純行政コスト(34億5千8百万円)を下回っており、本年度差額は4億5千9百万円の減少となり、純資産残高は4億2千6百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

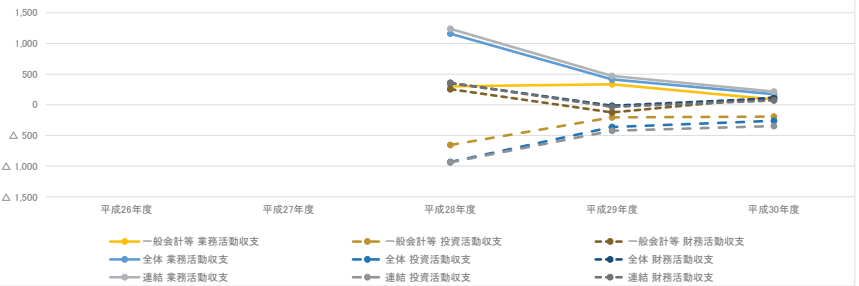
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			3,364	3,795	3,455	
	純行政コスト			3,380	3,822	3,458	
全体	純経常行政コスト			5,564	5,977	5,517	
	純行政コスト			5,579	6,004	5,520	
連結	純経常行政コスト			7,787	7,107	7,169	
	純行政コスト			7,806	7,134	7,172	



分析:
一般会計等においては、経常費用が36億7千4百万となり、前年度比4億2千2百万の減少となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19億2百万円、前年度比－1億5千9百万)であり、純行政コストの55.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			301	334	86	
	投資活動収支			△ 656	△ 204	△ 193	
全体	業務活動収支			255	△ 125	123	
	投資活動収支			1,160	413	173	
連結	業務活動収支			1,239	470	215	
	投資活動収支			△ 939	△ 423	△ 347	
連結	業務活動収支			357	△ 34	71	
	投資活動収支						



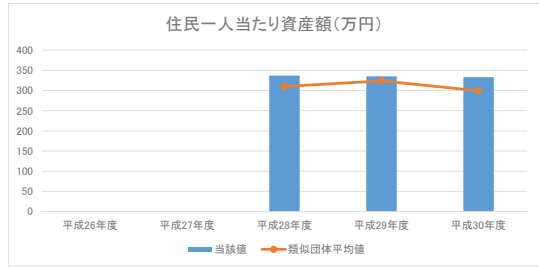
分析:
一般会計においては、業務活動収支は8千6百万円であったが、投資活動収支については、町内運動施設等の老朽化対策事業を行ったことから、▲1億9千3百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1億2千3百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1.5百万円増加し、1億7千4百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

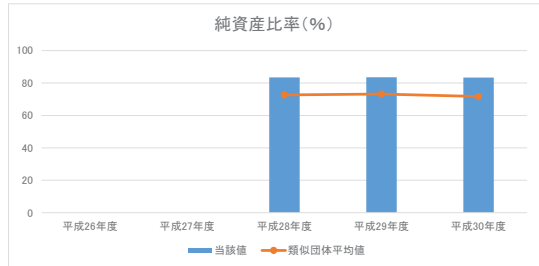
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,597,529	2,548,800	2,505,126
人口			7,713	7,611	7,528
当該値			336.8	334.9	332.8
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

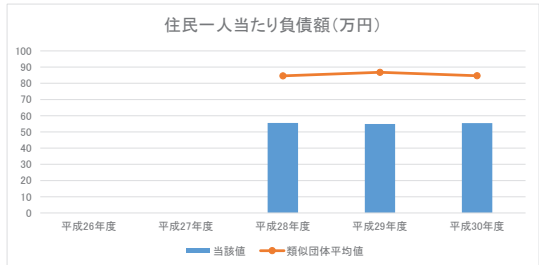
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,693	21,307	20,881
資産合計			25,975	25,488	25,051
当該値			83.5	83.6	83.4
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

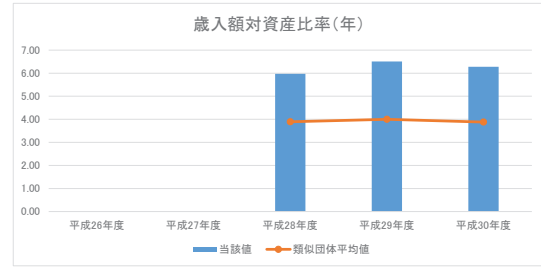
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			428,221	418,144	417,072
人口			7,713	7,611	7,528
当該値			55.5	54.9	55.4
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

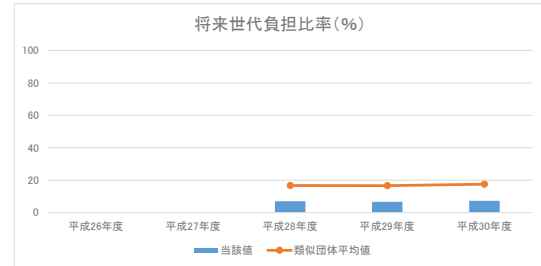
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,975	25,488	25,051
歳入総額			4,350	3,916	3,989
当該値			5.97	6.51	6.28
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,643	1,519	1,663
有形・無形固定資産合計			23,634	23,141	22,709
当該値			7.0	6.6	7.3
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

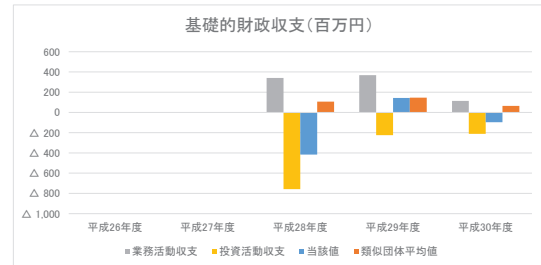
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			341	368	114
投資活動収支 ※2			△ 757	△ 224	△ 211
当該値			△ 416	144	△ 97
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

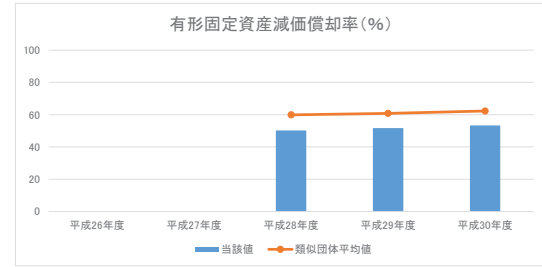
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,613	17,210	17,758
有形固定資産 ※1			33,111	33,269	33,327
当該値			50.2	51.7	53.3
類似団体平均値			59.9	60.6	62.3

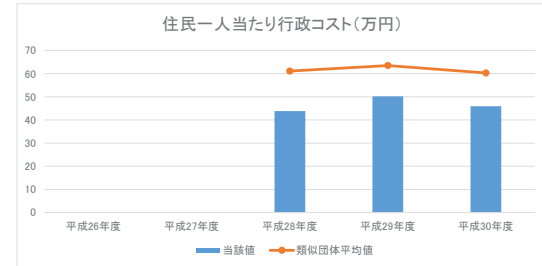
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

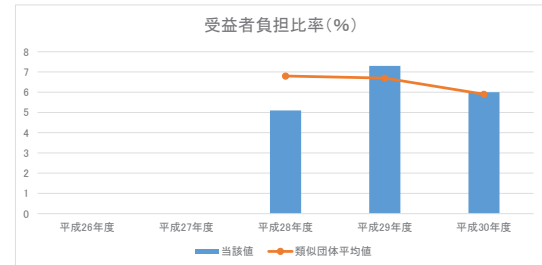
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			337,962	382,179	345,828
人口			7,713	7,611	7,528
当該値			43.8	50.2	45.9
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			182	301	219
経常費用			3,546	4,096	3,674
当該値			5.1	7.3	6.0
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体と比較し、上回ってはいるが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて4億3674万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどに、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると上回ってはいるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を更に推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較すると下回っており、また、昨年度に比べても減少(3億6千3百50万円)している。主な要因としては、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19億2百万円、前年度比－1億5千9百万円)であることから、公共施設等の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、平成4年度に借り入れた庁舎建設事業債(借入額4億9,560万円、25年償還)や上水道事業出資債(借入額1億5,560万円、25年償還)等が完済したことによる減少です。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から422百万円減少しており、中でも経常費用のうち公債費の減少が主な要因である。引き続き、地方債の縮小に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

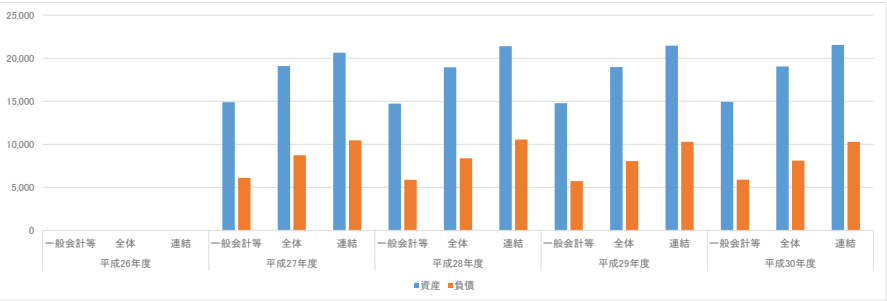
団体名 千葉県鋸南町
団体コード 124630

人口	7,879 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	45.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,799,530 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	56.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

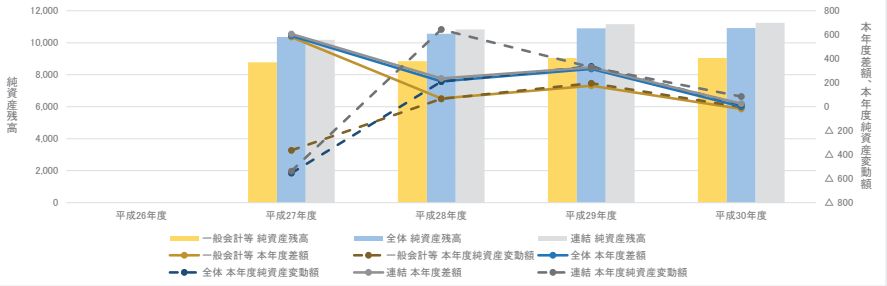
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		14,885	14,725	14,777	14,933
	負債		6,101	5,876	5,732	5,890
全体	資産		19,081	18,932	18,961	19,025
	負債		8,725	8,367	8,061	8,107
連結	資産		20,637	21,388	21,446	21,527
	負債		10,451	10,558	10,287	10,283



分析:
一般会計等においては、資産総額が14,777百万円から156百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、幼稚園建設事業が終了したことにより、有形固定資産が133百万円増加した。また、負債である地方債は、償還額が発行額を下回っていることから+91百万円の3,903百万円に増加した。

3. 純資産変動の状況

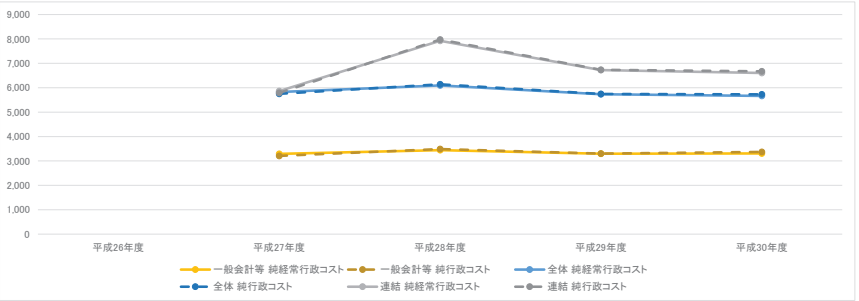
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		581	69	175	△18
	本年度純資産変動額		△364	66	196	△2
全体	本年度差額		8,783	8,849	9,045	9,043
	本年度純資産変動額		591	212	315	2
連結	本年度差額		10,356	10,564	10,900	10,919
	本年度純資産変動額		607	236	328	25
連結	本年度純資産変動額		△537	644	329	85
	純資産残高		10,185	10,830	11,159	11,244



分析:
一般会計では、税収等の財源2,872百万円が行政コスト3,368百万円を下回っており、本年度差額は△496百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

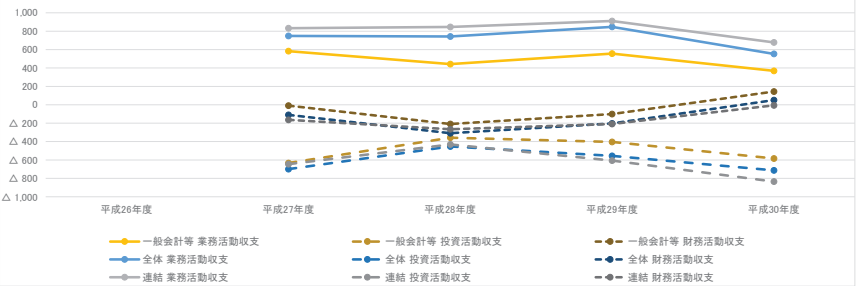
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,290	3,442	3,297	3,306
	純行政コスト		3,207	3,487	3,301	3,368
全体	純経常行政コスト		5,827	6,095	5,736	5,665
	純行政コスト		5,753	6,141	5,746	5,729
連結	純経常行政コスト		5,863	7,924	6,725	6,606
	純行政コスト		5,790	7,975	6,735	6,672



分析:
一般会計等においては、経常経費3,466百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは、物件費等(1,286百万円、前年度比+26百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		583	443	556	369
	投資活動収支		△633	△358	△404	△584
全体	業務活動収支		748	743	847	553
	投資活動収支		△699	△453	△555	△713
連結	業務活動収支		832	846	911	678
	投資活動収支		△646	△431	△606	△835
連結	財務活動収支		△163	△266	△209	△6



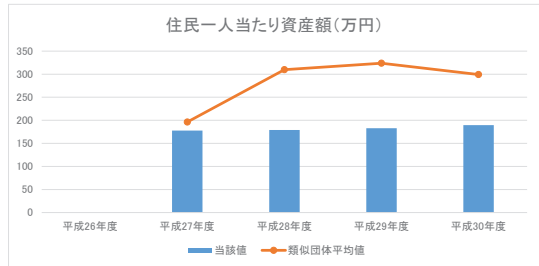
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は369百万円であったが、投資活動収支は、幼稚園建設事業等を行ったことから、△584百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、144百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、160百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は地方交付税の動向によって左右されている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

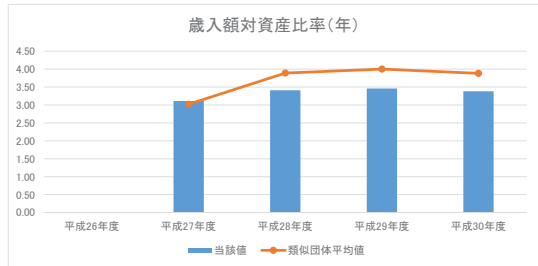
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,488,500	1,472,500	1,477,700	1,493,300
人口		8,370	8,233	8,076	7,879
当該値		177.8	178.9	183.0	189.5
類似団体平均値		196.3	309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

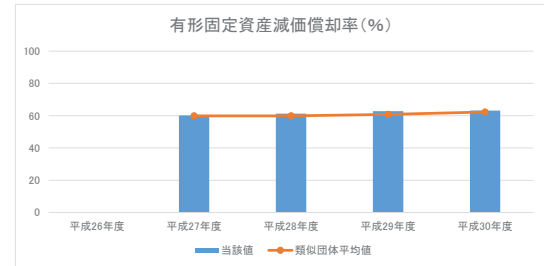
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		14,885	14,725	14,777	14,933
歳入総額		4,789	4,321	4,275	4,415
当該値		3.11	3.41	3.46	3.38
類似団体平均値		3.02	3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		14,598	14,879	15,322	15,659
有形固定資産 ※1		24,244	24,255	24,402	24,782
当該値		60.2	61.3	62.8	63.2
類似団体平均値		59.9	59.9	60.6	62.3

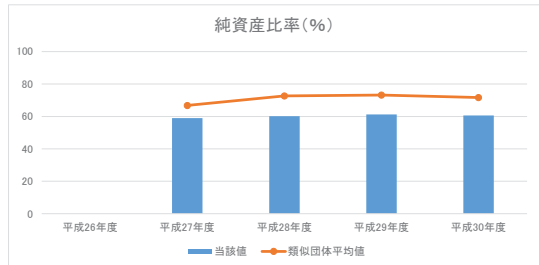
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

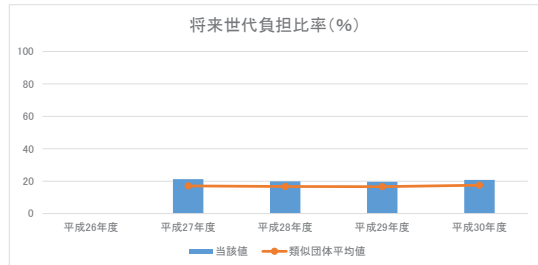
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		8,783	8,849	9,045	9,043
資産合計		14,885	14,725	14,777	14,933
当該値		59.0	60.1	61.2	60.6
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,561	2,362	2,289	2,466
有形・無形固定資産合計		12,094	11,847	11,694	11,836
当該値		21.2	19.9	19.6	20.8
類似団体平均値		17.1	16.7	16.6	17.5

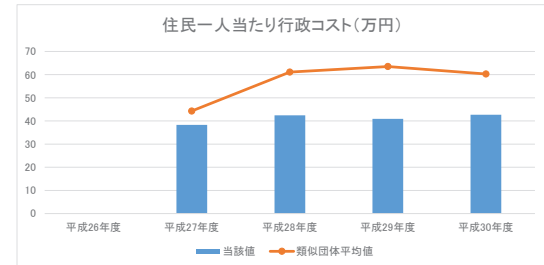
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

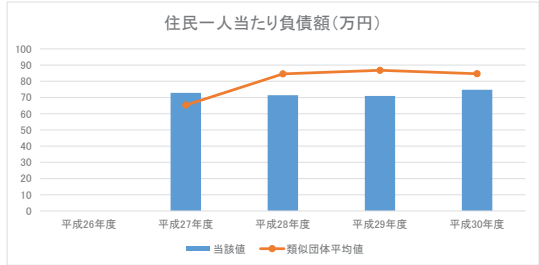
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		320,700	348,700	330,100	336,800
人口		8,370	8,233	8,076	7,879
当該値		38.3	42.4	40.9	42.7
類似団体平均値		44.3	61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

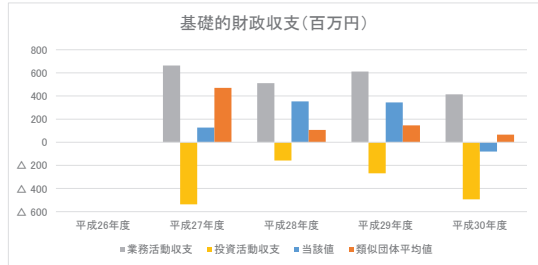
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		610,100	587,600	573,200	589,000
人口		8,370	8,233	8,076	7,879
当該値		72.9	71.4	71.0	74.8
類似団体平均値		65.3	84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		664	511	612	414
投資活動収支 ※2		△ 537	△ 158	△ 268	△ 494
当該値		127	353	344	△ 80
類似団体平均値		469.9	106.9	145.9	65.4

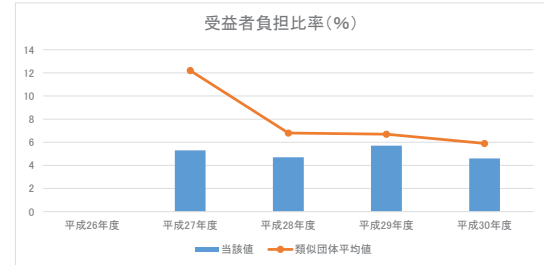
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		183	171	199	161
経常費用		3,473	3,613	3,496	3,466
当該値		5.3	4.7	5.7	4.6
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川他の敷地に取得価格が不明である備忘価額で評価を設定してあるものが多いものである。幼稚園建設事業等を実施したことにより、開始時点から11.7百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体より3.3ポイントの増である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より1.8百万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。行政コストに直接起因する人件費等について、定員管理計画による職員数の管理、また直営の運営施設の指定管理者制度の導入拡大等を検討し、行財政改革を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支のうち投資的活動収支が△494百万円となっている。これは、幼稚園建設事業等、公共施設の整備を行ったためであり、前年度と比較すると赤字が増加している。新規事業については、優先度の高いものや、有利な補助事業に該当するものなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くしており、昨年度から減少している。今後は、老朽化した公共施設の改修等による維持補修費等の増加も予想されるが、計画的に改修等を行うことにより施設の長寿命化により経費の削減に努める。